JILPT　調査シリーズ
No. 4
2005年 5 月

従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査
－労働契約をめぐる実態に関する調査（I）－

The Japan Institute
for
Labour Policy and Training

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

JILPT 調査シリーズ　No. 4
2005年

従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査

－労働契約をめぐる実態に関する調査（Ⅰ）－

独立行政法人　労働政策研究・研修機構
The Japan Institute for Labour Policy and Training

まえがき

近年、サービス経済化、情報化による産業構造の変化を背景に、企業の長期雇用慣行や年功的賃金体系に関する意識は変化し、能力・成果主義を志向した賃金制度の導入など、人事管理面の個別化が進んでいる。一方、労働者については、非正規雇用で働く労働者の増大や、仕事と生活の調和を求める意識の高まりなど、就業形態・就業意識が多様化している。

このように、労働契約を取り巻く状況が大きく変化している中で、個々の労働契約の権利義務関係をめぐる紛争が増加する傾向にあり、主に判例法理によって形成されている現行の労働契約に関するルールが必ずしも明確となっていない場合があるのではないか、あるいは現実の変化に十分対応できていないのではないかとの議論がなされている。

当機構では、厚生労働省からの要請により、採用、出向、解雇など労働契約をめぐる実態を明らかにすることを目的に、2004年10月～12月にかけて、アンケート調査（企業調査）を実施した。調査事項が多岐にわたることから、調査事項間の関連が比較的強いと考えられる労働契約の成立・終了部分と労働契約の展開部分に二分割してアンケート調査を行った。本報告書は、労働契約の成立・終了部分についての調査結果を取りまとめたものである。

本報告書が、今後の労働契約法制のあり方に関する議論に資することができれば幸いである。

最後に、本調査の実施にあたっては、荒木尚志・東京大学大学院法学政治学研究科教授、山川隆一・慶應義塾大学大学院法務研究科教授よりご助言をいただいた。この場を借りて、心より感謝申し上げたい。

2005年 5 月

労働政策研究・研修機構
理事長　小野　旭

＜「労働契約をめぐる実態に関する調査」ワーキンググループ＞

氏名　　　　　所属

あさお　ゆたか
浅尾　裕　　（労働政策研究・研修機構主席統括研究員）

うえむら　しゅんいち
上村　俊一　（労働政策研究・研修機構統括研究員）

こぼり　こういち
小堀　幸一　（労働政策研究・研修機構主任研究員）

えがみ　すみお
江上　寿美雄（労働政策研究・研修機構調査部長）

ぐんじ　まさと
郡司　正人　（労働政策研究・研修機構主任調査員）

おくだ　えいじ
奥田　栄二　（労働政策研究・研修機構調査員）

※報告書のとりまとめは、郡司、奥田が行った。

目　次

第１章　「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査－労働契約をめぐる実態に関する調査(Ⅰ)－」の概要 …… 1
第１節　調査の目的 …… 1
第２節　調査方法 …… 1
第３節　回答企業の属性 …… 2

第２章　企業と従業員との関係をめぐる枠組みについて …… 6
第１節　労働組合について …… 6
１．労働組合の有無 …… 6
２．企業における過半数労働組合の有無 …… 7
３．事業所ごとの過半数労働組合の状況 …… 8
４．労働協約の有無 …… 9
５．労働組合員の範囲 …… 11
第２節　労使協議機関について …… 12
１．労使協議機関の有無 …… 12
２．労使協議機関の設置単位 …… 13
３．労使協議機関の招集主体 …… 14
４．労使協議機関の従業員側委員の人数 …… 16
５．労使協議機関の従業員側委員の任期 …… 17
６．労使協議機関での合意内容の確認措置 …… 18
７．労使協議機関の協議と労働組合との団体交渉の関係 …… 19
第３節　労働組合や従業員との紛争の解決について …… 20
１．苦情処理機関・手続き …… 20
２．労働組合との紛争における労働委員会の活用 …… 22
３．ここ５年間の個別の従業員との間の紛争解決のための外部機関の利用状況 …… 23
４．今後の個別の従業員との間の紛争解決における外部機関・制度の活用 …… 24

第３章　従業員の採用に関する制度・慣行について …… 25
第１節　新規学卒者及び中途採用者の採用に関する制度・慣行について …… 25
１．新規学卒者及び中途採用者の採用 …… 25
１－１．新規学卒者の採用内定時及び就業開始時に知らせる労働条件の項目と知らせる方法…… 25
１－２．中途採用者の採用内定時及び就業開始時に知らせる労働条件の項目と

知らせる方法…………………………………………………………………………… 27
2．採用時の労働条件説明が不十分なことによる従業員との間の紛争の状況 ……… 31
3．新規学卒者を採用する際の採用内定や内々定の制度・慣行 ……………………… 32
3－1．採用内定の際に行うこと………………………………………………………… 32
3－2．採用内定から就業開始までに行うこと………………………………………… 32
3－3．採用内定者側からの採用辞退の有無…………………………………………… 33
3－4．ここ5年間における採用内定者の内定取消の状況とその際の手続き……… 35
3－4－1．内定取消の状況 ………………………………………………………… 35
3－4－2．内定を取り消す事由の定め …………………………………………… 36
3－4－3．内定取消により発生した本人とのトラブルの有無 ………………… 37
3－5．採用内定に先立っての新規学卒者に対しての内々定の状況………………… 38
3－5－1．内々定の状況 …………………………………………………………… 38
3－5－2．内々定を行う方法 ……………………………………………………… 39
4．正規従業員の採用の際の有期契約による雇い入れ、または紹介予定派遣の活用状況 ……………………………………………………………………………… 41
4－1．正規従業員採用の際の有期契約による雇い入れの活用状況………………… 41
4－2．正規従業員採用の際の紹介予定派遣の活用状況……………………………… 41
第2節　試用期間について ……………………………………………………………… 43
1．試用期間の設置状況 …………………………………………………………………… 43
2．「試用」についての規定の形式………………………………………………………… 44
3．労働者の雇い入れ時に「試用」に関して知らせている事項…………………………45
4．採用、就業形態別の試用期間の有無……………………………………………………46
5．正規従業員の試用期間の状況……………………………………………………………48
6．試用期間中の業務……………………………………………………………………………50
7．試用期間終了後の本採用になる際の変化………………………………………………51
8．試用期間の延長の状況………………………………………………………………………53
9．試用期間終了時の雇用打ち切りについて ……………………………………………… 56
9－1．試用期間終了時の雇用打ち切りの状況………………………………………… 56
9－2．本採用せずに雇用を打ち切る基準の定めの有無 …………………………………56
9－3．本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人に対する通知時期 ……………………57
9－4．本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人に対する通知方法 ……………………59
9－5．本採用をしない場合の判断理由 ……………………………………………………60
9－6．本採用にしなかったために発生した個別の従業員との間の紛争の状況 ……61

第４章　従業員の懲戒に関する制度・慣行について……………………………………………62
第１節　懲戒制度について………………………………………………………………………62
１．懲戒処分の規定の有無………………………………………………………………………62
２．懲戒ごとの処分制度の有無…………………………………………………………………64
３．懲戒処分を行う際の手続き…………………………………………………………………66
４．懲戒処分をめぐり発生した労働組合との紛争の状況……………………………………71
５．懲戒処分をめぐり発生した個別の従業員との間の紛争の状況…………………………72

第５章　従業員の退職に関する制度・慣行について……………………………………………74
第１節　従業員の自己都合による退職について………………………………………………74
１．従業員が自己都合退職する場合の手続きの有無…………………………………………74
２．自己都合退職する場合の事前の申し出時期………………………………………………76
３．自己都合退職の取消の申し出に対する取扱い……………………………………………77
第２節　経営側からの労働契約の終了について………………………………………………78
１．希望退職の募集その他の退職勧奨の実施状況……………………………………………78
１－１．希望退職の募集その他の退職勧奨の実施の有無 ……………………………………78
１－２．退職勧奨に労働者が応じなかった場合の対処方法 …………………………………79
１－３．退職勧奨をめぐり発生した労働組合との紛争の状況 ………………………………80
１－４．退職勧奨に当たっての退職者に対する特別の措置 …………………………………81
１－５．退職勧奨をめぐり発生した個別の従業員との間の紛争の状況 ……………………82
２．正規従業員の解雇（懲戒解雇を除く。）の状況 …………………………………………84
２－１．正規従業員の解雇の実施の有無 ………………………………………………………84
２－２．解雇の理由について ……………………………………………………………………84
２－３．正規従業員の解雇の際の労働組合や従業員代表との間の協議状況 ………………87
２－４．本人への解雇通告時期 …………………………………………………………………90
２－５．解雇の際の手続き ………………………………………………………………………90
２－６．解雇をめぐり発生した個別の従業員との間の紛争の状況 …………………………91
２－７．従業員を解雇する場合の手続きの定め ………………………………………………93
第３節　退職していく従業員への義務の取り決め状況について……………………………95
１．退職していく従業員への義務の取り決めの状況…………………………………………95
２．退職者に義務を課す取り決めの規定の形式………………………………………………98

資料　付属統計表…………………………………………………………………………………99
調査票 ……………………………………………………………………………………………267

第１章　「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査－労働契約をめぐる実態に関する調査（Ｉ）－」の概要

第１節　調査の目的

　近年、産業構造の変化の中で、企業の人事管理に関する意識が変化し、人事管理の個別化・多様化等、さらには就業形態や就業意識の多様化が進む中で、労働者が納得・安心して働くことができる環境作りや今後の良好な労使関係の形成に資するとの観点から、労働契約に関するルールの整理・整備を行い、その明確化を図ることの必要性が指摘されており、厚生労働省においても今後の労働契約法制の在り方について包括的な検討が行われている。

　このため、本調査は、労働契約の成立から展開、終了に至るまでの各場面における労働契約をめぐる実態を調査することにより、今後の労働契約法制の在り方に関する議論に資することを目的として、実施したものである。

　なお、本調査は、厚生労働省からの研究要請に基づき、実施したものである。

第２節　調査方法

１．調査の分割

　本調査は、労働契約の成立から展開、終了に至るまでの労働契約をめぐる実態を調査しようとするものであり、調査事項が多岐にわたることから、調査事項間の関連が比較的強いと考えられる労働契約の成立及び終了に係る事項とそれ以外の労働契約の展開に係る事項の２回に分割して、調査を実施することとした。

　Ｉ　「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」（平成16年10月実施）

　Ⅱ　「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査」（平成16年11月実施）

　本報告書は、Ｉの労働契約の成立及び終了に係る「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」の結果を取りまとめたものである。

２．調査対象

　東京商工リサーチの企業データベースから、産業別（11区分）・従業員規模別（５区分）に単純無作為抽出した全国の従業員規模10人以上の企業10,000社（農林漁業に属する企業を除く。）

３．調査方法

　郵送配布、郵送回収

４．実施期間

　2004年10月12日～10月27日

５．回収数及び回収率

有効回答票　2765社（有効回答率　27.7%）

６．結果の集計

回収された調査票のデータは、産業別・規模別に全国の企業数（総務庁統計局『平成13年事業所・企業統計調査』結果を利用）に一致するように復元を行った。産業別・規模別の調査票配布数、有効回収数とウェイト値、復元された企業数は、図表１－１のとおりである。

７．統計利用上の注意

⑴　該当する事項が０の場合「－」で表示した。

⑵　企業抽出率の逆数を乗じて母集団に復元したものを調査結果として表章している。なお、四捨五入の関係で百分比の合計が100.0にならない場合もある。

⑶　報告書掲載の図表に示されている「n」は、原数値であり、復元する前の数値である。

⑷　報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。

⑸　「複数回答」の表示のある統計表は、２つ以上の複数回答のため百分比は合計すると100.0を超える場合がある。

第３節　回答企業の属性

回答企業の産業区分、従業員規模、会社設立年、事業所の展開、資本関係、業況、従業員構成などの属性は、次の図表１－２、図表１－３、図表１－４、図表１－５、図表１－６、図表１－７、図表１－８、図表１－９、図表１－10のとおり。

図表1-1:「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」
産業別、規模別、送付件数、有効回収数、復元値、ウエイト値

上段左：送付数、下段左：有効回収数、 上段右：復元値、下段右：ウエイト値

	合計		鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業		飲食店		運輸・通信業		電気・ガス・熱供給・水道業		金融・保健業		不動産業		サービス業	
規模計	455,215		867		76,490		112,559		51,735		66,490		21,594		32,933		377		2,359		5,934		83,877	
＜常用雇用者数＞																								
10-49人	2,000	2,215	180	5	182	422	182	519	182	245	182	339	182	113	182	144	182	1	182	9	182	29	182	389
	577		26	0.181287	81	5.208763	78	6.653969	34	7.213652	31	10.937018	21	5.374380	44	3.275019	74	0.017566	40	0.219881	46	0.637511	102	3.812719
50-99人	2,000	291	60	0	208	27	209	85	209	37	208	34	208	10	208	29	65	0	208	2	208	3	209	63
	488		7	0.053799	68	0.402942	84	1.010534	49	0.747728	19	1.767869	14	0.724114	38	0.771724	35	0.011801	46	0.036576	32	0.109143	96	0.659731
100-299人	2,000	186	28	0	213	12	214	57	214	24	214	21	213	6	214	20	50	0	213	2	213	2	214	42
	659		5	0.021867	87	0.133629	82	0.696072	51	0.466630	65	0.327438	40	0.140766	56	0.362057	18	0.019572	100	0.017372	25	0.091111	130	0.319962
300-999人	2,000	55	6	0	246	3	247	17	247	7	247	7	114	2	246	5	14	0	246	1	140	1	247	13
	530		1	0.054666	60	0.045657	77	0.223714	42	0.164723	53	0.137526	22	0.081448	48	0.105030	5	0.020652	93	0.010646	14	0.052497	115	0.109386
1000人以上	2,000	17	3	0	139	1	683	5	130	2	189	3	19	1	299	1	17	0	215	1	46	0	260	3
	511		0	0.000000	41	0.022667	175	0.031377	18	0.090098	67	0.039617	25	0.029641	37	0.034967	6	0.020247	45	0.024971	2	0.106296	95	0.032288

＊ 規模計（母集団）＝平成１３年事業所・企業統計調査（総務省）
＊ ウエイト値＝母集団比率÷回収比率
＊ 復元値は四捨五入して整数値で表示

＜回答企業の属性＞

図表 1-2. 産業区分（単一回答、%）

合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	卸売業	小売業	飲食店	運輸・通信業	金融・保険業	不動産業	サービス業	無回答
100.0	0.2	16.8	24.7	0.1	11.4	14.6	4.7	7.2	0.5	1.3	18.4	0.0

付属統計表第 1 表

図表 1-3. 従業員規模（単一回答、%）

合計	５０人未満	５０～９９人	１００～２９９人	３００～９９９人	１０００人以上	無回答
100.0	80.1	10.5	6.7	2.0	0.6	0.0

付属統計表第 2 表

図表 1-4. 会社設立年（単一回答、%）

合計	１９４９年以前	１９５０年代	１９６０年代	１９７０年代	１９８０年代	１９９０年代	２０００年以降	無回答
100.0	10.8	13.1	21.1	21.4	17.3	9.5	2.7	4.1

付属統計表第 3 表

図表 1-5 事業所の展開（単一回答、%）

合計	一事業所のみ	地域的に展開	全国的に展開	海外にも展開	無回答
100.0	56.8	33.1	4.1	0.9	5.1

付属統計表第 4 表

図表 1-6 資本関係（単一回答、%）

合計	いわゆる外資系	それ以外	無回答
100.0	0.3	95.6	4.1

付属統計表第 5 表

図表 1-7　ここ５年間の業況イメージ（単一回答、%）						
合計	業況拡大	高位安定	不調・回復	低位横ばい	不調継続	無回答
100.0	11.3	6.5	14.2	30.6	34.0	3.4

付属統計表第 6 表

図表 1-8　従業員構成　(1)正規従業員（単一回答、%）						
合計	いない	１０%程度～３０%程度	４０%程度～６０%程度	７０%程度～９０%程度	ほぼ全員	無回答
100.0	0.6	8.4	16.0	33.6	40.0	1.4

付属統計表第 7 表

図表 1-9　従業員構成　(2)パートタイマー（単一回答、%）						
合計	いない	１０%程度～３０%程度	４０%程度～６０%程度	７０%程度～９０%程度	ほぼ全員	無回答
100.0	30.3	34.9	9.3	4.7	0.8	19.9

付属統計表第 8 表

図表 1-10　従業員構成　(3)パートタイマー以外の非正規従業員（単一回答、%）						
合計	いない	１０%程度～３０%程度	４０%程度～６０%程度	７０%程度～９０%程度	ほぼ全員	無回答
100.0	43.6	20.4	3.7	0.9	0.0	31.4

付属統計表第 9 表

第２章　企業と従業員との関係をめぐる枠組みについて

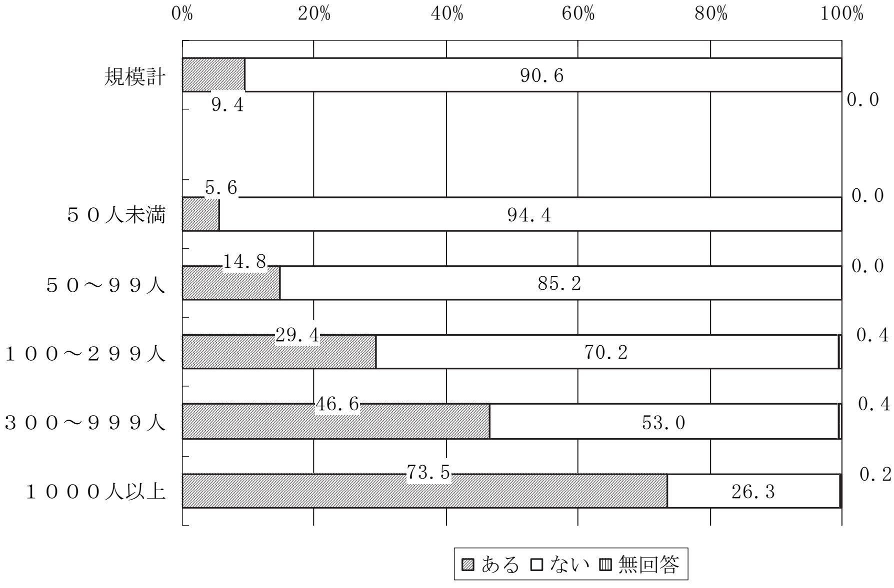
第１節　労働組合について

１．労働組合の有無

労働組合の有無については、「ない」とした企業が90.6%であるのに対して、「ある」とした企業は9.4%となっている（図表２－１、付属統計表第10表）。

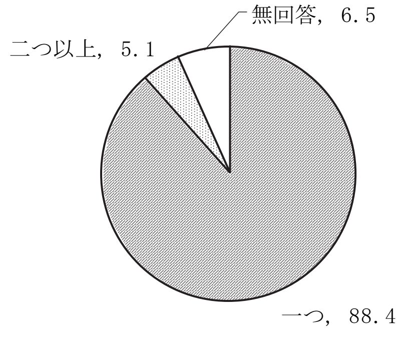
また、労働組合が「ある」と回答した企業のうち、労働組合が「一つ」とした企業が88.4%であるのに対して、「二つ以上」の複数の労働組合があるとした企業は5.1%となっている（図表２－２、付属統計表第11表）。

図表2-1：労働組合の有無（単一回答、%）＜問４－①＞



n=2765

図表2-2：労働組合の数（単一回答、%）＜問４－①付問＞

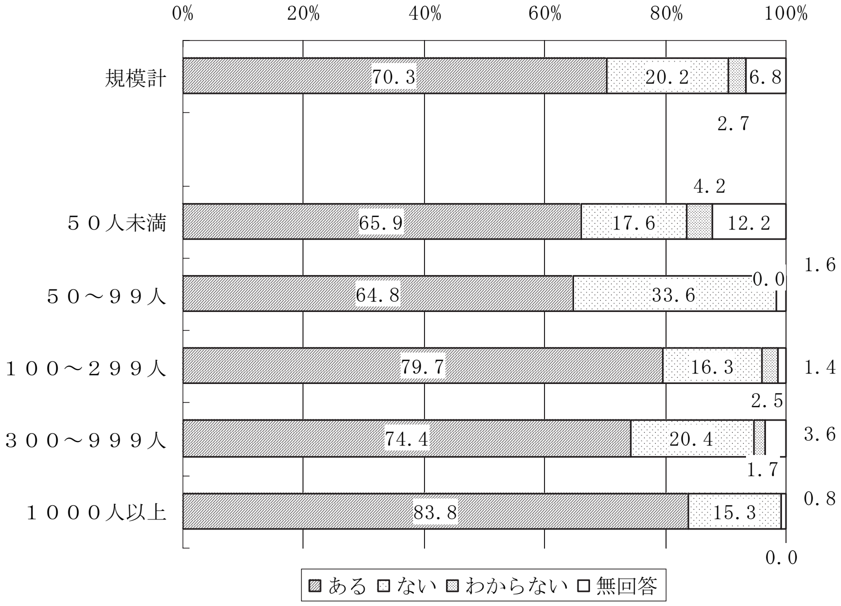


労働組合がある企業を対象に集計（n=960）

２．企業における過半数労働組合の有無

労働組合が「ある」とした企業を対象に、従業員の過半数を組織している労働組合の有無を尋ねたところ、「ある」とした企業が70.3%であるのに対し、「ない」とした企業は20.2%となっている（図表２－３、付属統計表第12表）。

図表2-3：従業員の過半数を組織している労働組合の有無（単一回答、%）<問４－②>

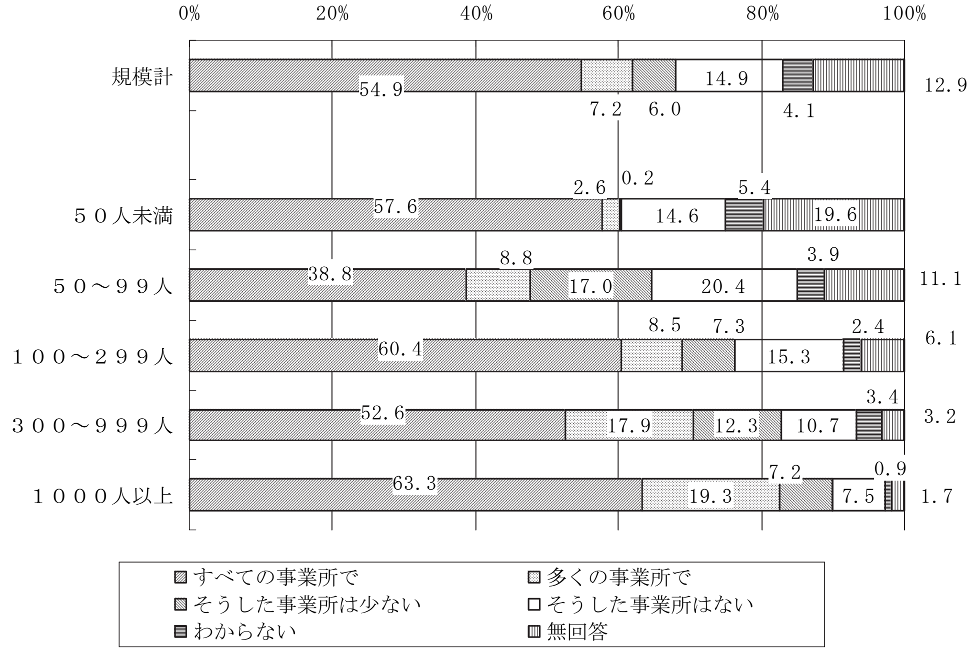


労働組合がある企業を対象に集計（n=960）

３．事業所ごとの過半数労働組合の状況

事業所ごとにみて、従業員の過半数を組織している労働組合がどの程度あるかについては、「すべての事業所で」とした企業が54.9%、「そうした事業所はない」が14.9%、「多くの事業所で」が7.2%、「そうした事業所は少ない」が6.0%となっている（図表２－４、付属統計表第13表）。

図表2-4：一つの労働組合で事業所ごとの従業員の過半数を組織している事業所の有無（単一回答、%）<問４－③>



労働組合がある企業を対象に集計（n=960）

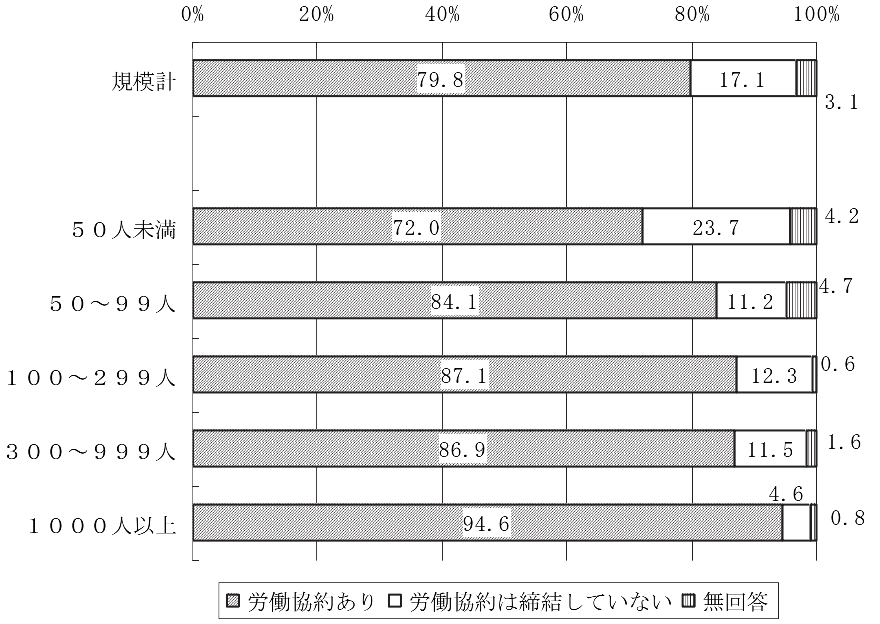
４．労働協約の有無

労働組合がある企業のうち、労働協約を締結しているとする企業が79.8％となっているのに対し、締結していないとする企業は17.1％となっている。

労働協約締結の有無を規模別にみると、おおむね規模が大きくなるほど締結している割合が高くなっている（図表２－５、付属統計表第14表）。

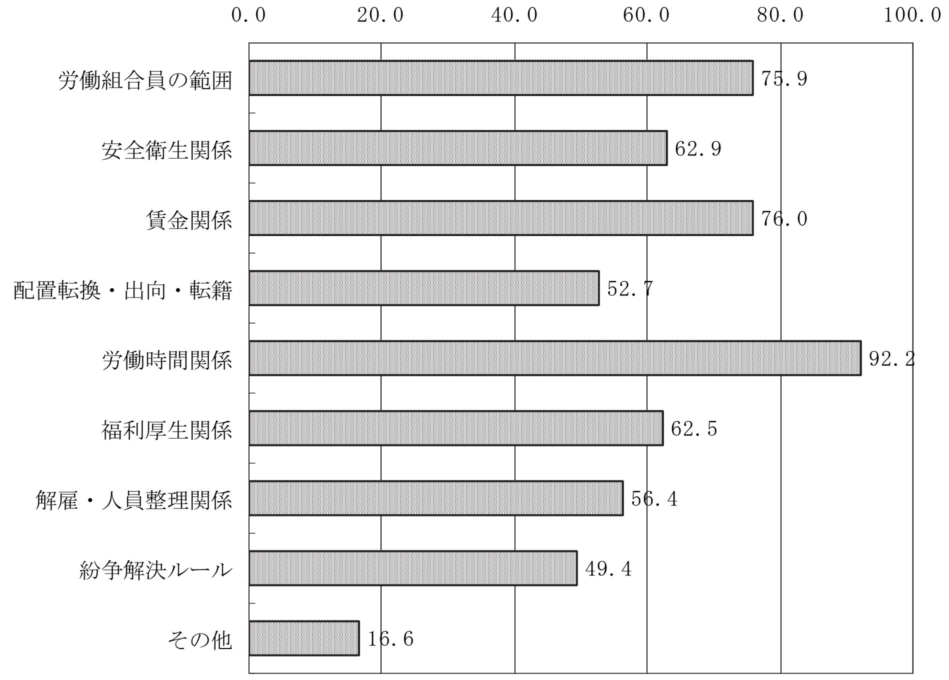
労働組合と労働協約を締結している企業に対して、労働協約を締結している事項を尋ねたところ、「労働時間関係」とする企業が92.2％と最も多く、次いで、「賃金関係」「労働組合員の範囲」がそれぞれ76.0％、75.9％と７割台で続き、「安全衛生関係」「福利厚生関係」は62.9％、62.5％と、ともに６割台の回答となっている。また、「解雇・人員整理関係」「配置転換・出向・転籍」「紛争解決ルール」は、それぞれ56.4％、52.7％、49.4％となっている（図表２－６、付属統計表第15表）。

図表2-5：労働協約の有無（単一回答、％）＜問４－④＞



労働組合がある企業を対象に集計（n=960）

図表2-6：労働協約の締結事項（複数回答、%）＜問４－④付問＞

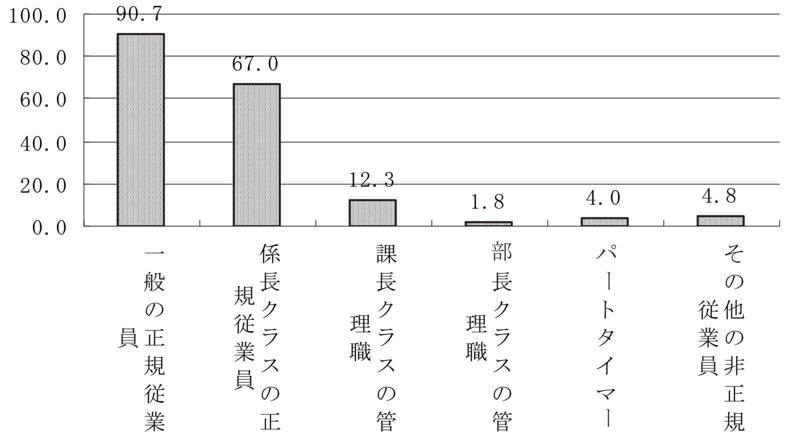


労働組合のある企業のうち「労働協約あり」としている企業を対象に集計（n=847）

５．労働組合員の範囲

労働組合員の範囲については、「一般の正規従業員」を含む企業が90.7%、「係長クラスの正規従業員」を含む企業67.0%となっているのに対して、管理職層についても「課長クラスの管理職」を含む企業が12.3%、「部長クラスの管理職」を含む企業が1.8%となっている。一方、非正規従業員については、「パートタイマー」「その他の非正規従業員」を組合員の範囲に含んでいる企業は、それぞれ4.0%、4.8%となっており、非正規従業員を組合員の範囲に含んでいる企業は圧倒的に少数となっている（図表２－７、付属統計表第16表)。

図表2-7：労働組合員となっている従業員の範囲（複数回答、%）＜問４－⑤＞



労働組合がある企業を対象に集計（n=960）

第２節　労使協議機関について

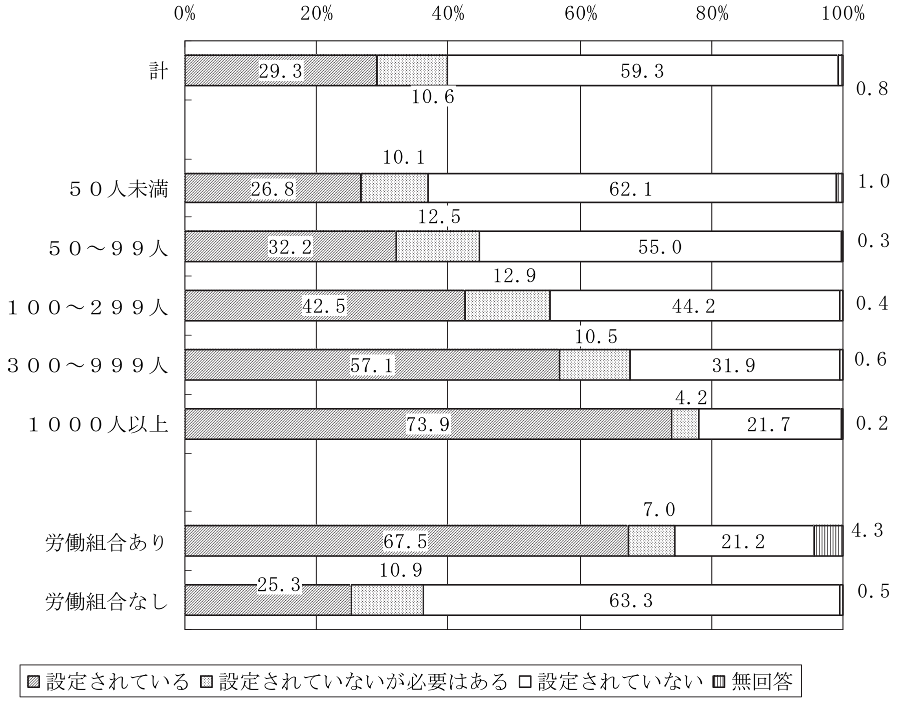
１．労使協議機関の有無

労働組合との団体交渉以外で、経営者側と従業員の代表者とが協議・意見交換する常設の場・会議（以下「労使協議機関」という。）が設けられているか否かについては、「設定されている」とする企業が29.3%となっている。また、「設定されていないが必要はある」とする企業は10.6%となっている。

労使協議機関の設置を規模別にみると、設置している割合は規模が大きいほど高く、「1000人以上」では73.9%、「300～999人」で57.1%、「100～299人」で42.5%、「50～99人」は32.2%、「50人未満」は26.8%となっている。また、現在は設置されていない企業でも、設置済みの多い「1000人以上」規模を除き、すべての規模階層で１割強のところが「設定されていないが、必要はある」としている。

また、労働組合の有無別で、労使協議機関を設置している割合をみると、労働組合のある企業で67.5%となっているのに対して、労働組合のない企業では25.3%となっている（図表２－８、付属統計表第17表)。

図表2-8：経営者と従業員代表との協議の場の設定の有無（単一回答、%）<問５－①>

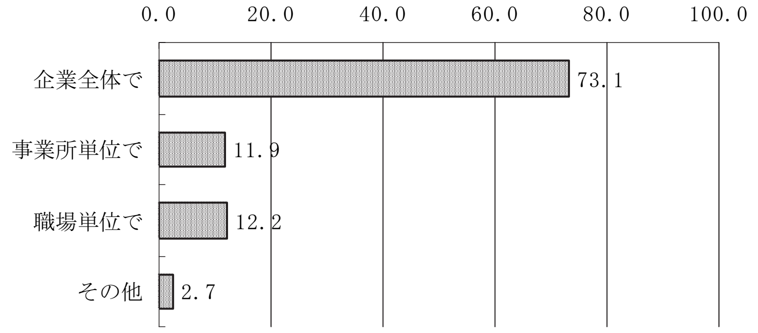


n=2765

２．労使協議機関の設置単位

労使協議機関を設けているとする企業に、その設置単位を尋ねたところ、「企業全体で」設けているところが73.1%となっているのに対し、「事業所単位で」「職場単位で」との回答は、それぞれ11.9%、12.2%となっている（図表２－９、付属統計表第18表）。

図表2-9：労使協議機関の設置単位（複数回答、%）
<問５－②>



労使協議機関が「設定されている」と回答した企業を対象に集計（n=1215）

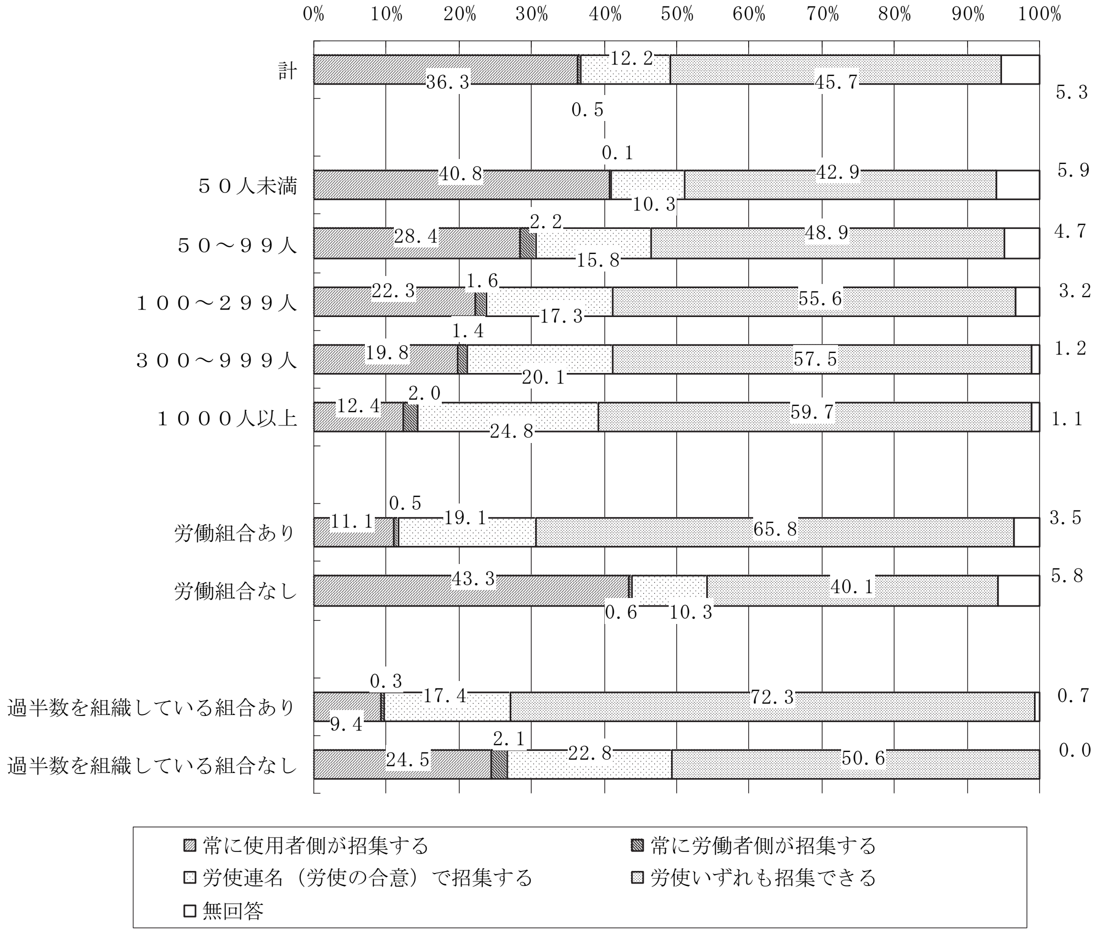
３．労使協議機関の招集主体

労使協議機関を設けている企業に対して、労使のどちらが、労使協議機関を招集するかを尋ねたところ、「労使いずれも招集できる」とする企業が45.7%と最も多く、次いで「常に使用者側が招集する」が36.3%、「労使連名（労使の合意）で招集する」が12.2%、「常に労働者側が招集する」が0.5%となっている。

規模別でみると、規模が小さいほど「常に使用者側が招集する」とする企業の割合が高くなっており、「50人未満」では40.8%、「50～99人」では28.4%、「100～299人」では22.3%、「300～999人」では19.8%、「1000人以上」では12.4%となっている。逆に、規模が大きいほど、「労使連名（労使の合意）で招集する」「労使いずれも招集できる」の割合が高くなっている。

労働組合の有無別に、労使協議機関を招集する主体のあり方をみると、労働組合のある企業では、「労使いずれも招集できる」が65.8%と高い割合を示し、「常に使用者側が招集する」は11.1%と低くなっている。一方、労働組合のない企業では、「常に使用者側が招集する」が43.3%と最も多くなっている。単独で過半数を組織する労働組合がある場合は、この傾向がさらに顕著で、「労使いずれも招集できる」とするところが72.3%であり、「労使連名（労使の合意）で招集する」は17.4%となっており、「常に使用者側が招集する」は9.4%と少なくなっている（図表２-10、付属統計表第19表）。

図表2-10：労使協議機関の招集主体（単一回答、%）＜問５－③＞



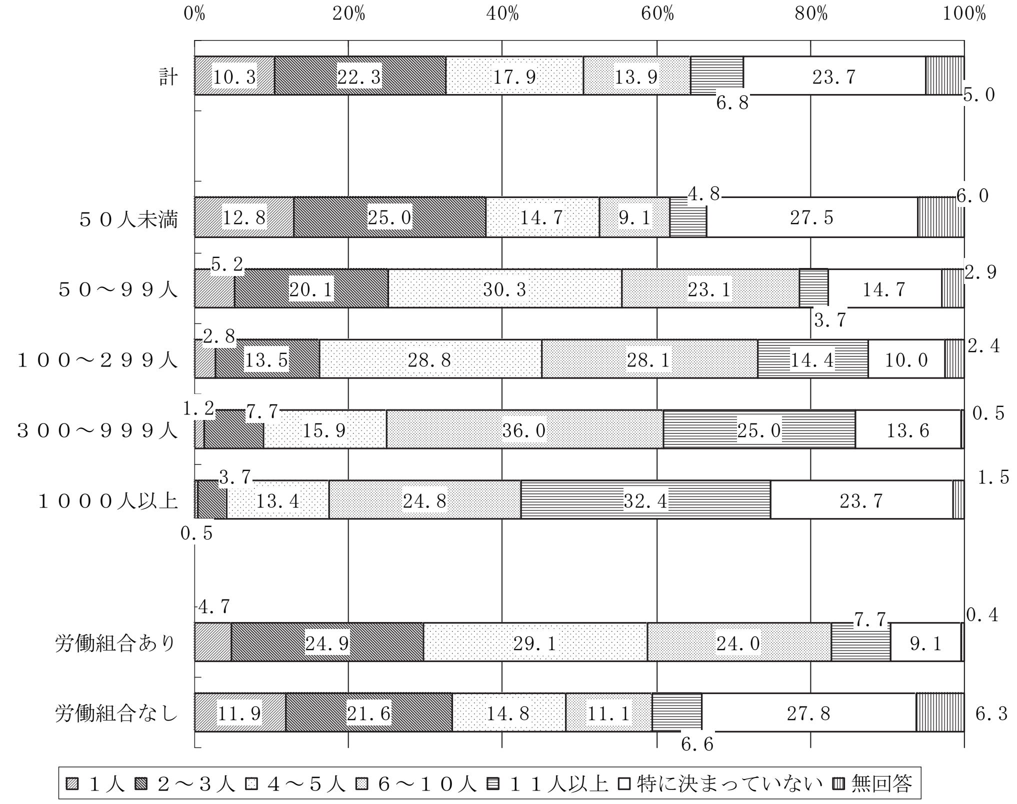
労使協議機関が「設定されている」と回答した企業を対象に集計（n=1215）

4．労使協議機関の従業員側委員の人数

労使協議機関を設けている企業について、労使協議機関の従業員側委員の人数を尋ねたところ、「特に決まっていない」とする企業が23.7%と最も多くなっている。人数を回答しているところでは、「２～３人」が22.3%と最も多く、「４～５人」が17.9%、「６～10人」が13.9%、「１人」が10.3%、「11人以上」が6.8%などと続いている。

これを労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業では「特に決まっていない」との回答が9.1%となっているのに対して、労働組合のない企業は「特に決まっていない」が27.8%となっている。なお、従業員側委員を「１人」と回答した企業の割合は、「50人未満」で、他の規模階層よりも高くなっており、労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業よりも、労働組合のない企業で高くなっている（図表２-11、付属統計表第20表)。

図表2-11：労使協議機関の従業員側委員の人数（単一回答、%）
<問５－④>



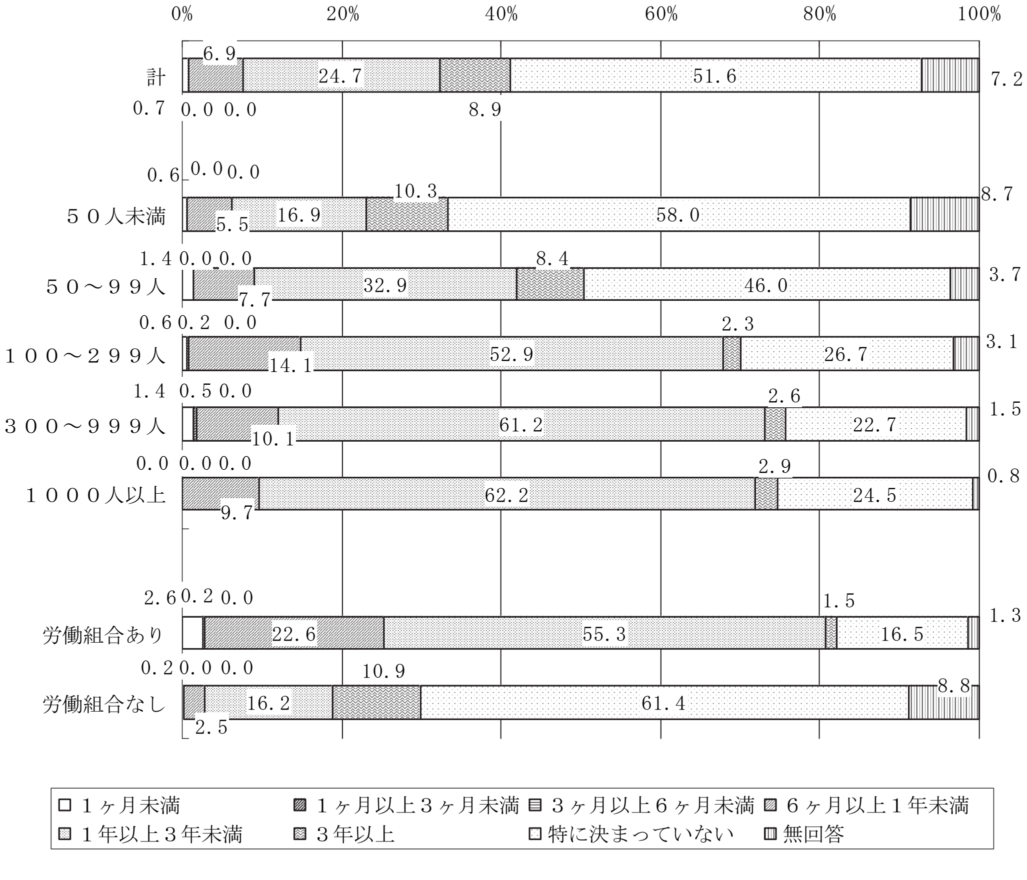
労使協議機関が「設定されている」と回答した企業を対象に集計（n=1215)

５．労使協議機関の従業員側委員の任期

労使協議機関の従業員側委員の任期について尋ねた設問では、「特に決まっていない」とする企業が51.6%で最も多くなっている。決まった任期を回答した中では、「１年以上３年未満」が24.7%と最も多くなっている。

これを規模別にみると、「特に決まっていない」とする割合はおおむね規模が小さくなるほどその割合が高くなっている。労働組合の有無別にみると、「特に決まっていない」とする割合は、労働組合のある企業では16.5%となっているのに対して、労働組合のない企業で61.4%となっており、従業員側委員の人数の規定と同様に、労働組合のある企業の方が、労働組合のない企業に比べて、任期について取り決めている割合が高くなっている（図表２-12、付属統計表第21表)。

図表2-12：労使協議機関の従業員側委員の任期（単一回答、%）
＜問５－⑤＞



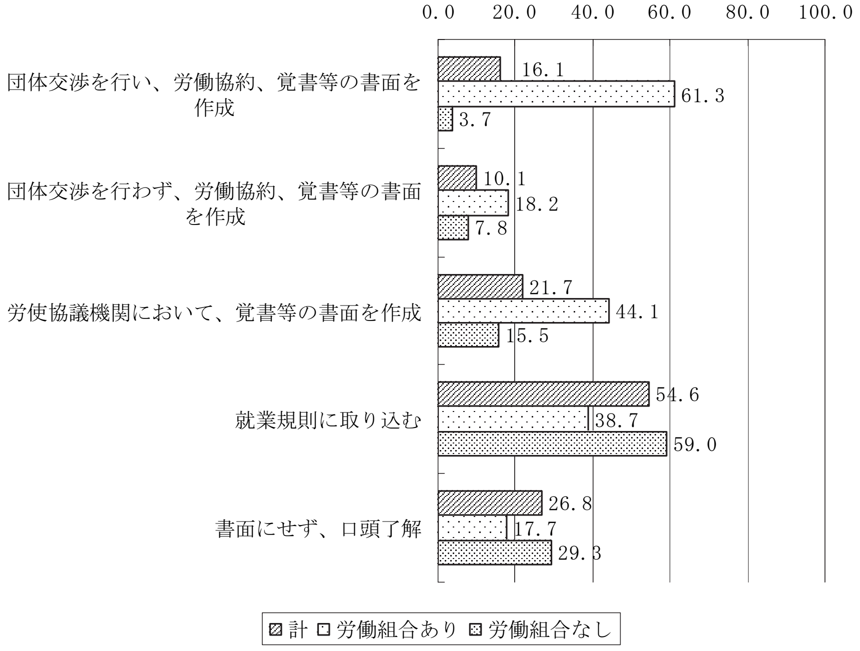
労使協議機関が「設定されている」と回答した企業を対象に集計（n=1215）

6．労使協議機関での合意内容の確認措置

労使協議機関を設けている企業について、労使協議機関で合意に達した場合の確認方法を尋ねたところ、「就業規則に取り込む」とする答えが54.6%と最も多く、次いで「書面にせず、口頭了解」が26.8%、「労使協議機関において覚書等の書面を作成」が21.7%、「団体交渉を行い、労働協約、覚書等の書面を作成」が16.1%、「団体交渉を行わずに、労働協約、覚書等の書面を作成」は10.1%となっている。

この確認方法について、労働組合の有無別にみると、労働組合のない企業では、「就業規則に取り込む」との回答が59.0%となっており、とくに労働組合のない企業において就業規則が労働条件の設定に重要な役割を担っていることがうかがわれる（図表２-13、付属統計表第22表)。

図表2-13：労使協議で合意に達した場合の合意内容確認のための措置（複数回答、%）<問５－⑥>

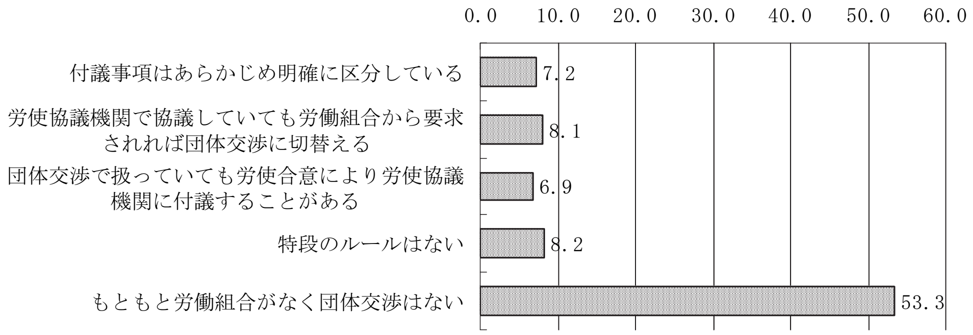


労使協議機関が「設置されている」と回答した企業を対象に集計（n=1215）

７．労使協議機関の協議と労働組合との団体交渉の関係

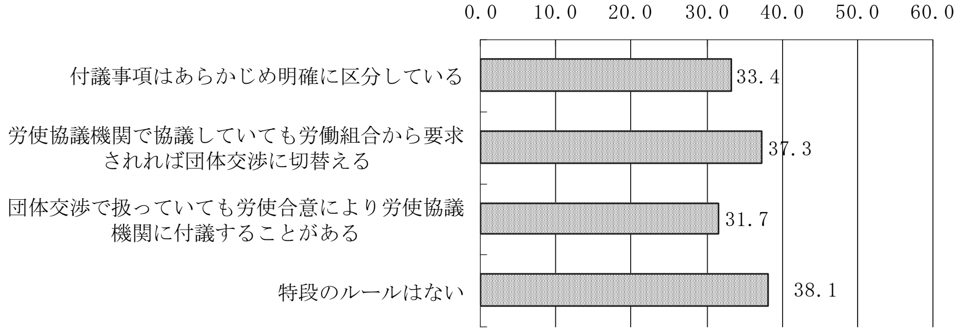
労使協議機関を設けている企業について、労使協議機関での協議と労働組合との団体交渉との関係をみると、回答企業に労働組合のない企業が含まれているため、「もともと労組がなく、団体交渉がない」との回答が53.3%と最も多くなっているが（図表２-14、付属統計表第23表)、労働組合のある企業についてみると、「特段のルールはない」との回答が38.1%で、「労使協議機関で協議していても労働組合から要求されれば団体交渉に切替える」「付議事項はあらかじめ明確に区分している」「団体交渉で扱っていても労使合意により労使協議機関に付議することがある」は、それぞれ37.3%、33.4%、31.7%となっている（図表２-15、付属統計表第23表)。

図表2-14：労使協議機関と労働組合との団体交渉の関係（複数回答、%）
＜問５－⑦＞



労使協議機関が「設定されている」と回答した企業を対象に集計（n=1215)

図表2-15：労使協議機関と労働組合との団体交渉の関係
（労働組合のある企業、複数回答、%）＜問５－⑦＞



労使協議機関が「設定されている」と回答した企業の中で労働組合のある企業のみを対象に集計（n=748)

第３節　労働組合や従業員との紛争の解決について

１．苦情処理機関・手続き

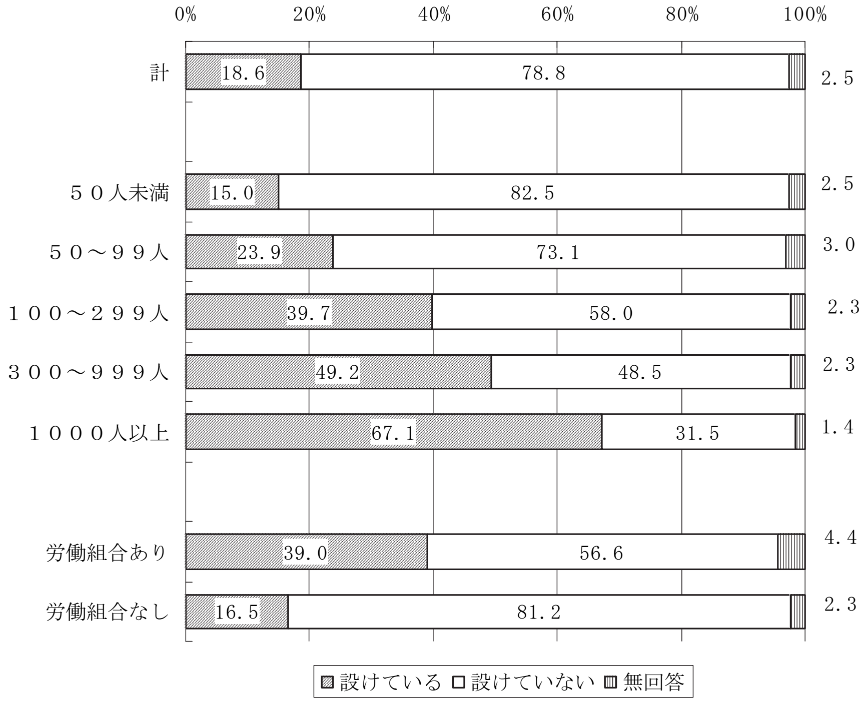
個々の従業員の不満を扱う苦情処理機関・手続きを社内に設けているかについては、「設けていない」とするところが78.8％と最も多く、「設けている」は18.6％となっている。

これを規模別にみると、規模が大きくなるほど社内に苦情処理機関・手続きを設けている割合が高くなっており、特に「1000人以上」では67.1％となっている。

労働組合の有無別にみると、苦情処理機関・手続きを「設けている」割合は、労働組合のある企業が39.0％なのに対して、労働組合のない企業では16.5％に止まっている（図表２-16、付属統計表第24表）。

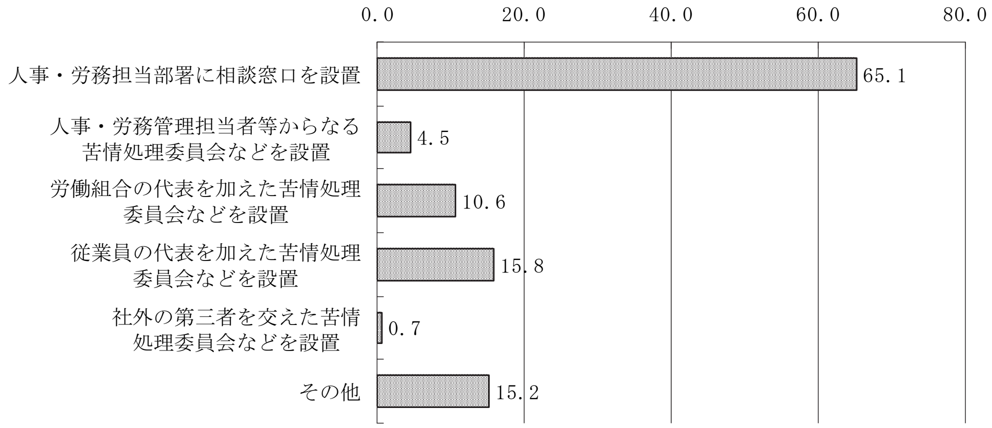
次に、苦情処理機関・手続きを社内に「設けている」企業について、どのように設置しているかを尋ねたところ、「人事・労務担当部署に相談窓口を設置」しているとの答えが65.1％と最も多く、次いで、「従業員の代表を加えた苦情処理委員会などを設置」が15.8％、「労働組合の代表を加えた苦情処理委員会などを設置」が10.6％、「人事・労務管理担当者等からなる苦情処理委員会などを設置」が4.5％、「社外の第三者を交えた苦情処理委員会などを設置」が0.7％などとなっている。「その他」も15.2％あり、「コンプライアンス室・委員会の設置」「人事部が対応」「自己申告制度」「労組が相談窓口」「直接本人と社長が話す」などがあげられている（図表２-17、付属統計表第25表）。

図表2-16：苦情処理機関・手続きの社内設置（単一回答、％）
＜問６－①＞



n=2765

図表2-17：苦情処理機関・手続きの内容（複数回答、％）
＜問６－①付問＞

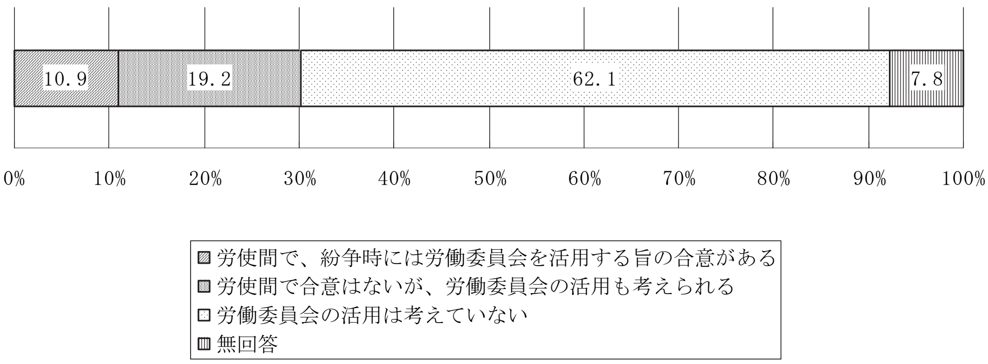


苦情処理機関・手続きを社内に「設けている」と回答した企業を対象に集計（n=1053）

２．労働組合との紛争における労働委員会の活用

労働組合のある企業に対して、労働組合との間で紛争になったとき、労働委員会にあっせんや調停、仲裁を求めることがあるかについて尋ねたところ、62.1%が「労働委員会の活用は考えていない」とする一方で、「労使間で合意はないが、労働委員会の活用も考えられる」が19.2%、「労使間で、紛争時には労働委員会を活用する旨の合意がある」が10.9%となっている（図表２-18、付属統計表第26表）。

図表2-18：労働委員会の活用（労働組合のある企業、単一回答、%）
＜問６－②＞



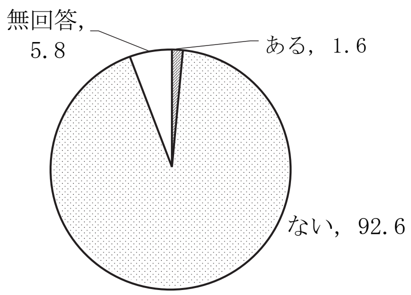
労働組合がある企業を対象に集計（n=960）

３．ここ５年間の個別の従業員との間の紛争解決のための外部機関の利用状況

ここ５年間において、個々の従業員との間で紛争が生じたとき、紛争解決のために外部の機関・制度を利用したかどうか尋ねたところ、92.6%の企業が利用したことがないと回答した。利用したことが「ある」と答えたのは、1.6%と少ない（図表２-19、付属統計表第27表)。

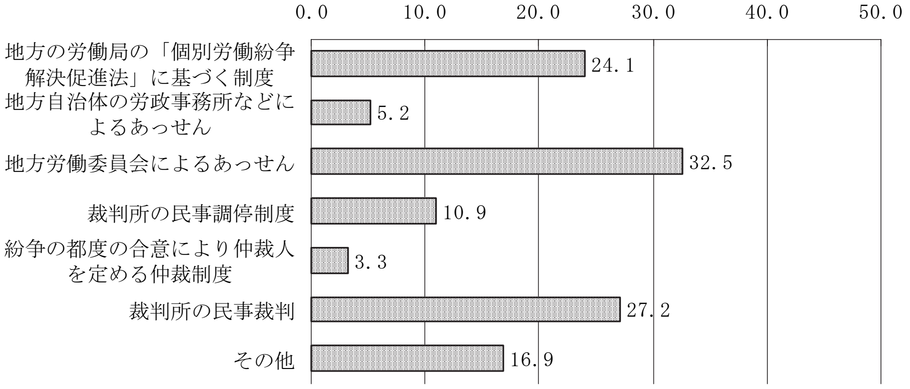
紛争解決のために外部の機関・制度を利用したことが「ある」と回答した企業について、利用した機関・制度を尋ねたところ、「地方労働委員会によるあっせん」が32.5%と最も多く、次いで「裁判所の民事裁判」が27.2%、「地方の労働局の『個別労働紛争解決促進法』に基づく制度」が24.1%、「裁判所の民事調停制度」が10.9%などとなっている。「地方自治体の労政事務所などによるあっせん」「紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度」は、それぞれ5.2%、3.3%と少なかった。「その他」も16.9%あり、具体的には「弁護士などへの相談」「労働基準監督署への相談」などがあげられている（図表２-20、付属統計表第28表)。

図表2-19：ここ５年間の個別労働関係紛争解決のための外部機関・制度の利用状況
（単一回答、%）＜問６－③＞



n=2765

図表2-20：ここ５年間の個別労働紛争解決に利用した外部機関・制度
（複数回答、%）＜問６－③付問＞



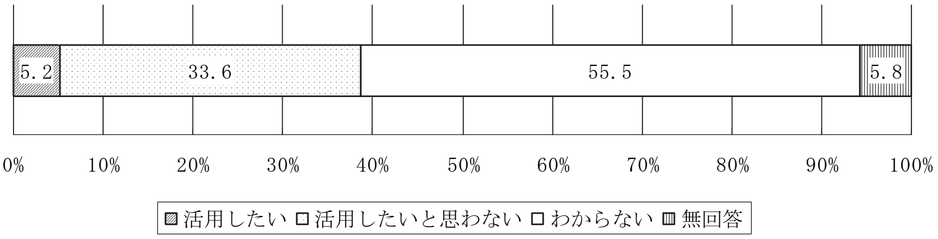
ここ５年間において従業員との個別労働関係紛争解決に外部機関・制度を利用したことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=147)

４．今後の個別の従業員との間の紛争解決における外部機関・制度の活用

今後、個別の従業員との間で紛争が生じた場合、紛争解決のために外部の機関・制度を活用したいと考えているかについて尋ねたところ、「わからない」との回答が55.5％と過半数を占めたものの、33.6％の企業が「活用したいとは思わない」と回答し、「活用したい」とする5.2％を上回っている（図表２-21、付属統計表第29表）。

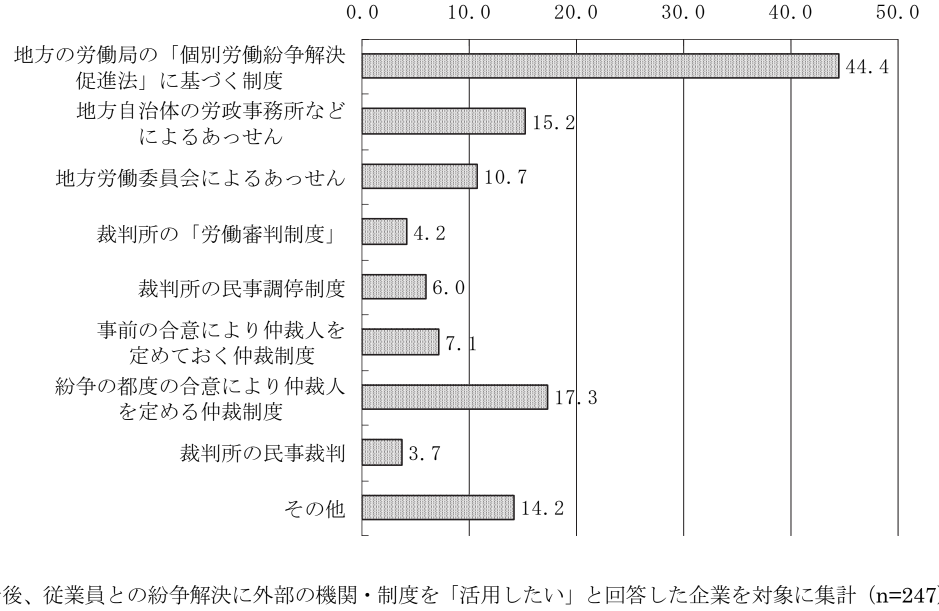
次に、紛争解決のために外部の機関・制度を「活用したい」と回答した企業に対して、どんな機関・制度を活用したいかを尋ねたところ、「地方の労働局の『個別労働紛争解決促進法』に基づく制度」が44.4％と最も多く、続いて「紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度」が17.3％、「地方自治体の労政事務所などによるあっせん」が15.2％、「地方労働委員会によるあっせん」が10.7％などとなっている。「その他」も14.2％あり、「弁護士」「社会保険労務士」などがあげられている（図表２-22、付属統計表第30表）。

図表2-21：今後の個別労働関係紛争解決における外部機関・制度の活用（単一回答、％）＜問６－④＞



n=2765

図表2-22：今後の個別労働関係紛争解決で利用したい外部機関・制度（複数回答、％）＜問６－④付問＞



今後、従業員との紛争解決に外部の機関・制度を「活用したい」と回答した企業を対象に集計（n=247）

第３章　従業員の採用に関する制度・慣行について

第１節　新規学卒者及び中途採用者の採用に関する制度・慣行について

１．新規学卒者及び中途採用者の採用

１−１．新規学卒者の採用内定時及び就業開始時に知らせる労働条件の項目と知らせる方法

新規学卒者を採用する場合の採用内定時に知らせる労働条件の項目については、回答企業で、「労働時間」（92.8%）、「従事する業務」（91.3%）、「賃金」（90.8%）、「就業場所」（88.2%）、「就労開始時期」（83.3%）がそれぞれ８割以上であり、続いて、「解雇・退職に関する事項」が47.6%、「就労開始までの研修等の内容」が35.1%、「内定取消となる事由」が34.2%となっている。「労働条件は特に知らせていない」は2.0%だった（図表３−１、付属統計表第32表）。

上記の労働条件の項目を知らせる方法を尋ねたところ、「その他口頭で説明」が67.8%と最も多く、次いで、「労働条件を書いた説明書の配布」が41.2%、「就業規則の配布」が26.8%、「研修で説明」が21.6%となっている（図表３−２、付属統計表第34表）。

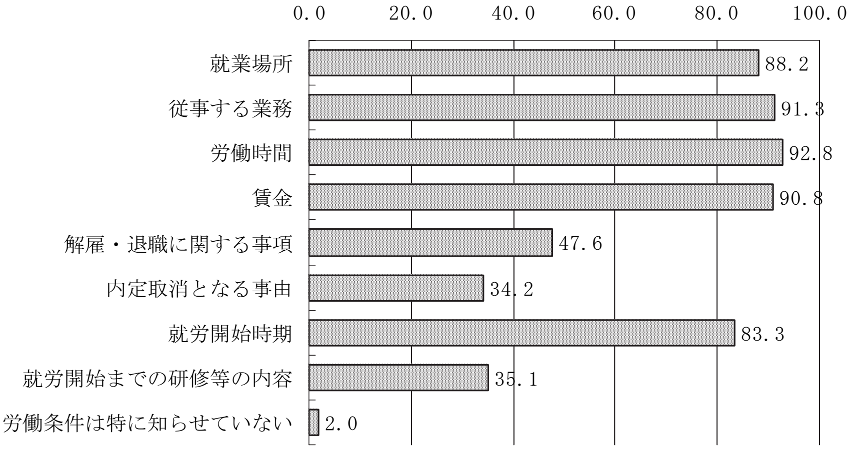
一方、新規学卒者が実際に就業を始める際に知らせる労働条件の項目については、回答企業で、「賃金」（93.5%）、「労働時間」（93.4%）、「就業場所」（92.5%）、「従事する業務」（92.3%）がそれぞれ９割台であり、「解雇・退職に関する事項」は71.3%となっている（図表３−３、付属統計表第36表）。

上記の労働条件の項目を知らせる方法については、「その他口頭で説明」が55.5%と最も多く、次いで、「就業規則の配布」が49.0%、「研修で説明」が37.1%、「労働条件を書いた説明書の配布」が36.8%となっている（図表３−４、付属統計表第38表）。

なお、労働条件の項目ごとに、採用内定時と就業開始時にどのように知らせているかについて、回答企業の比較可能な企業でみると、「就業場所」「従事する業務」「労働時間」「賃金」は、「内定時および就業開始時に知らせる」としているのがいずれの項目も８割以上を占めており、「内定時のみ知らせている」と「就業開始時のみ知らせる」はそれぞれ１割に満たなかった。「いずれの時点でも知らせていない」のは、「就業場所」が0.8%、「従事する業務」が0.8%、「労働時間」が0.4%、「賃金」が0.4%となっている。

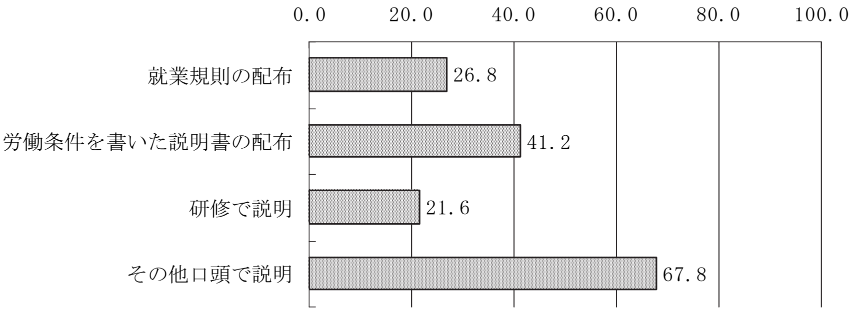
一方、「解雇・退職に関する事項」については、「内定時のみに知らせる」が8.9%、「内定時及び就業開始時に知らせる」が38.9%、「就業開始時のみに知らせる」が31.8%であり、「いずれの時点でも知らせていない」は20.4%あった（図表３−５、付属統計表第39～43表）。

図表3-1：新規学卒者の採用内定時の知らせる労働条件の項目(複数回答、%)＜問７－①(1)①＞



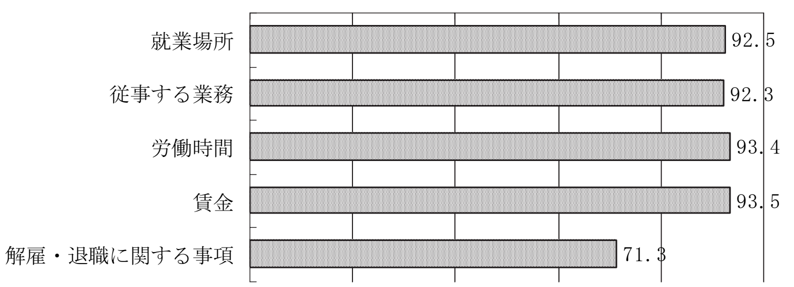
無回答を除く集計（n=1955）

図表3-2：新規学卒者の採用内定時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答、%）＜問７－①(1)②＞



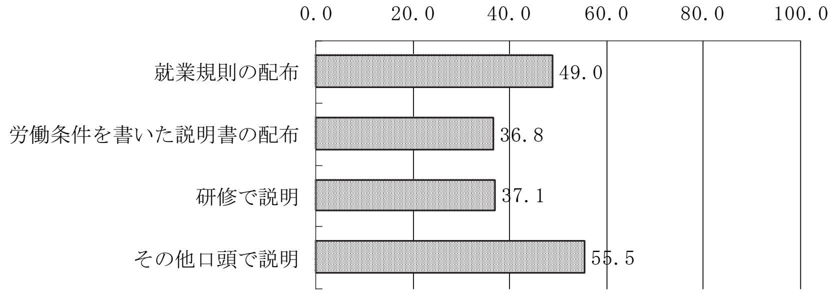
無回答を除く集計（n=1836）

図表3-3：新規学卒者の就業開始時に知らせる労働条件の項目（複数回答、%）＜問７－①(1)③＞



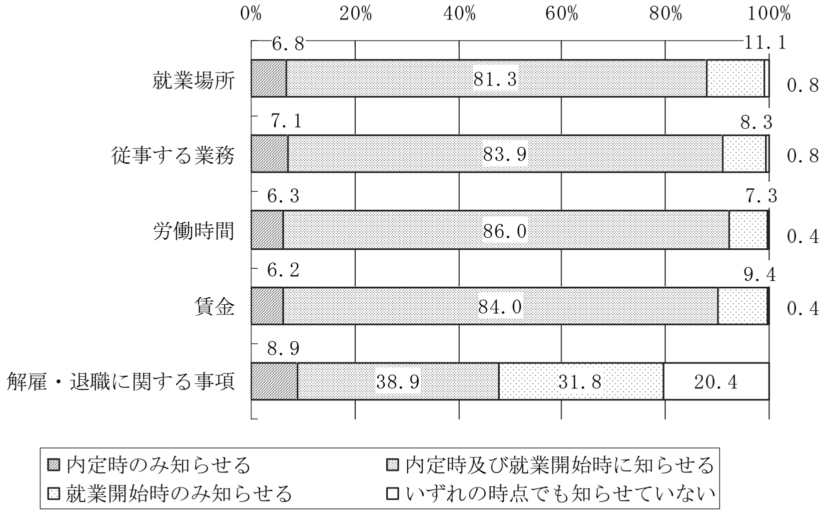
無回答を除く集計（n=1935）

図表3-4：新規学卒者の就業開始時に知らせる労働条件の項目
を知らせる方法（複数回答、%）＜問７－①(1)④＞



無回答を除く集計（n=1943）

図表3-5：新規学卒者採用に際して知らせる労働条件項目の通
知時期（複数回答、%）＜問７－①(1)＞



新規学卒者採用の際に、知らせる各種労働条件の項目について採用内定時と就業開始時で比較可能な企業を対象集計（n=1892）

１－２．中途採用者の採用内定時及び就業開始時に知らせる労働条件の項目と知らせる方法

中途採用者を採用する場合の採用内定時に知らせる労働条件の項目については、回答企業で、「労働時間」（97.2%）、「従事する業務」（97.1%）、「賃金」（96.7%）、「就業場所」（95.8%）がそれぞれ９割台であり、「就労開始時期」も82.2%の企業が知らせている。続いて、「解雇・退職に関する事項」は50.1%、「内定取消となる事由」が25.5%、「就労開始までの研修等の内容」が23.6%となっている。「労働条件は特に知らせていない」は0.4%だった（図表３－６、付属統計表第45表）。

上記の労働条件の項目を知らせる方法を尋ねたところ、「その他口頭で説明」が72.8%と最も多く、次いで、「労働条件を書いた説明書の配布」が37.5%、「就業規則の配布」が23.7

%、「研修で説明」が11.4%となっている（図表３－７、付属統計表第47表)。

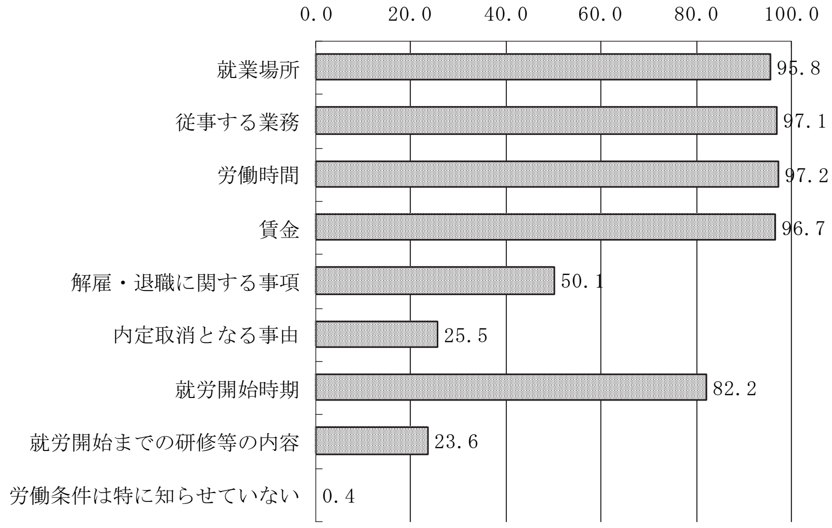
一方、中途採用者が実際に就業を始める際に知らせる労働条件の項目については、回答企業で、「従事する業務」「就業場所」「労働時間」「賃金」がそれぞれ93.6%、91.6%、91.1%、89.1%と約９割の企業が通知しており、「解雇・退職に関する事項」も62.0%となっている(図表３－８、付属統計表49表)。

上記の労働条件の項目を知らせる方法については、「その他口頭で説明」が65.3%と最も多く、次いで、「就業規則の配布」が40.6%、「労働条件を書いた説明書の配布」が34.1%、「研修で説明」が19.9%となっている（図表３－９、付属統計表第51表)。

なお、労働条件の項目ごとに、採用内定時と就業開始時にどのように知らせているかについて、回答企業の比較可能な企業でみると、「就業場所」「従事する業務」「労働時間」「賃金」は、「内定時および就業開始時に知らせる」としているのがいずれの項目も９割程度を占めており、「内定時のみ知らせている」が１割程度、「就業開始時のみ知らせる」は３%程度だった。「いずれの時点でも知らせていない」のは、「就業場所」が1.3%、「従事する業務」が0.1%、「労働時間」が0.4%、「賃金」が0.4%となっている。

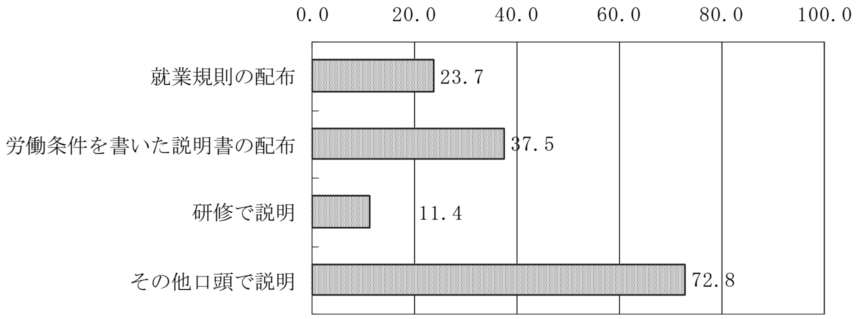
一方、「解雇・退職に関する事項」については、「内定時のみに知らせる」が8.1%、「内定時及び就業開始時に知らせる」が40.9%、「就業開始時のみに知らせる」が20.6%であり、「いずれの時点でも知らせていない」は30.3%あった（図表３-10、付属統計表第52～56表)。

図表3-6：中途採用者の採用内定時に知らせる労働条件の項目
（複数回答、%）＜問７－①(2)①＞



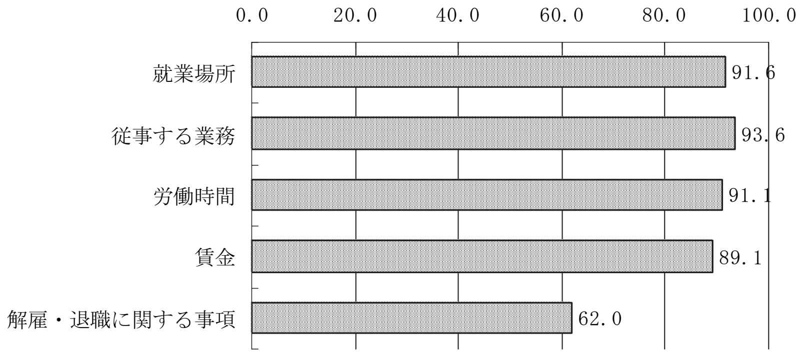
無回答を除く集計（n=2303）

図表3-7：中途採用者の採用内定時に知らせる労働条件の項目を
知らせる方法（複数回答、%）<問７－①(2)②>



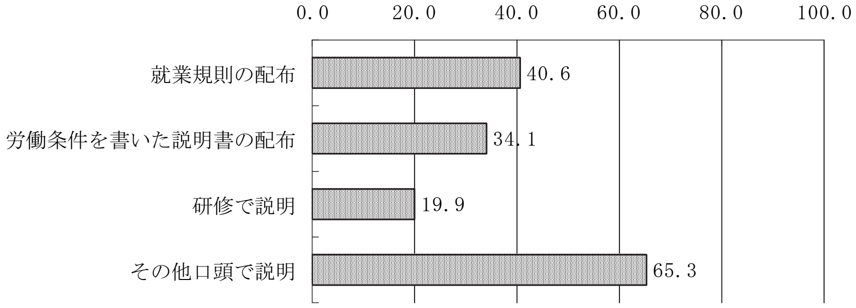
無回答を除く集計（n=2224）

図表3-8：中途採用者の就業開始時に知らせる労働条件の項目
（複数回答、%）<問７－①(2)③>



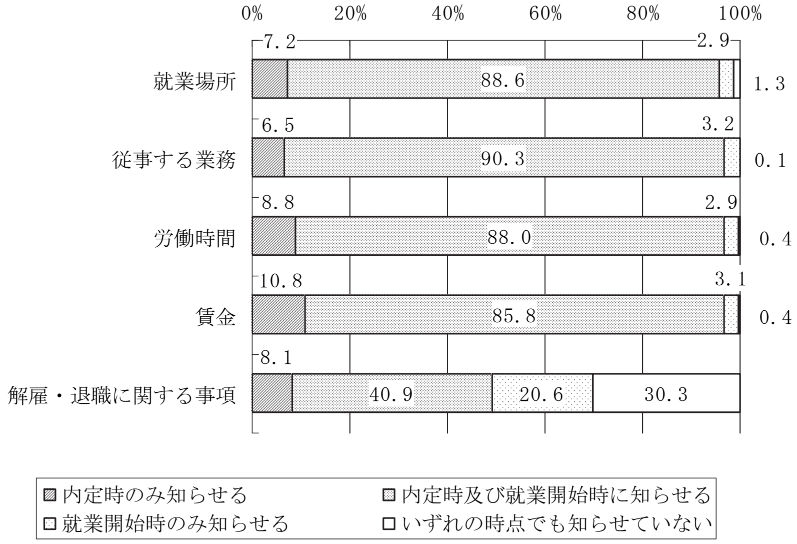
無回答を除く集計（n=2131）

図表3-9：中途採用者の就業開始時に知らせる労働条件の項目を
知らせる方法（複数回答、%）<問７－①(2)④>



無回答を除く集計（n=2167）

図表3-10：中途採用に際して知らせる労働条件項目の通知
時期（複数回答、%）＜問７－①(2)＞

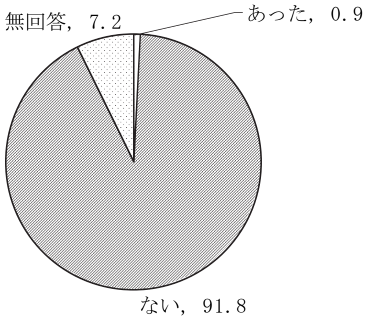


中途採用の際に、知らせる各種労働条件の項目について採用内定時と就業開始時で比較可能な企業を対象に集計（n=2088）

２．採用時の労働条件説明が不十分なことによる従業員との間の紛争の状況

ここ５年間において、採用の際の労働条件の説明が不十分であったために従業員との間で紛争が生じたとしている企業は0.9%であり、紛争が「ない」とする企業が91.8%となっている（図表３-11、付属統計表第57表）。

図表3-11：ここ5年間の採用時の労働条件の説明が不十分なことによる従業員との間の紛争の有無（単一回答、%）
＜問７－②＞



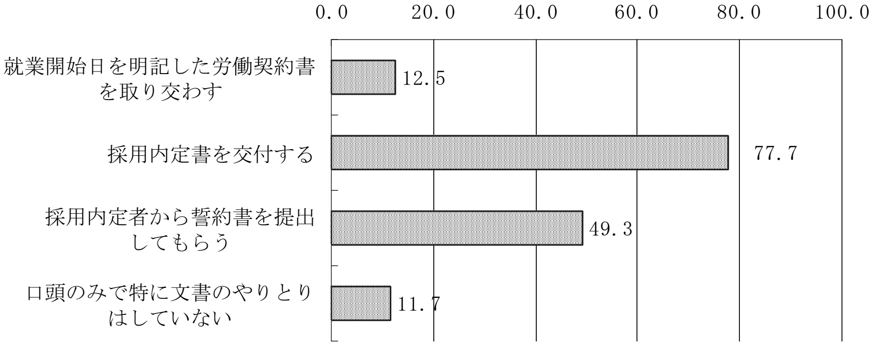
n=2765

３．新規学卒者を採用する際の採用内定や内々定の制度・慣行

３－１．採用内定の際に行うこと

新規学卒者を採用内定する際にどのようなことを行うかについては、回答企業で、「採用内定書を交付する」が77.7%と最も多く、次いで、「採用内定者から誓約書を提出してもらう」が49.3%、「就業開始日を明記した労働契約書を取り交わす」が12.5%となっている。「口頭のみで特に文書のやりとりはしない」は11.7%だった（図表３-12、付属統計表第59表）。

図表3-12：新規学卒者の採用内定の際に行うこと（複数回答、%）
＜問７－③－１＞



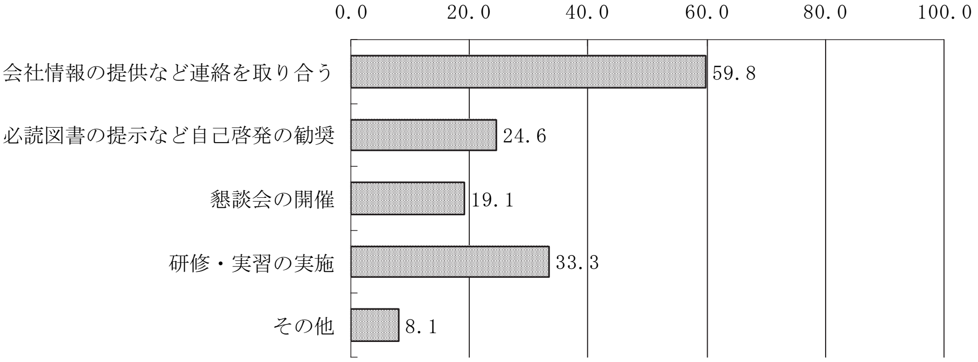
無回答を除く集計（n=1921）

３－２．採用内定から就業開始までに行うこと

新規学卒者において、採用内定から就業開始までの間に何を行うかについては、回答企業で、「会社情報の提供など連絡を取り合う」が59.8%と最も多く、次いで、「研修・実習の実施」が33.3%、「必読図書の提示など自己啓発の勧奨」が24.6%、「懇談会の開催」が19.1%などとなっている（図表３-13、付属統計表第61表）。「その他」は8.1%あり、「入社説明会の実施」「アルバイト」「レポート作成、提出」「通信教育」「健康診断」「ユニフォームサイズ調査」「工場見学」などの記述があった。

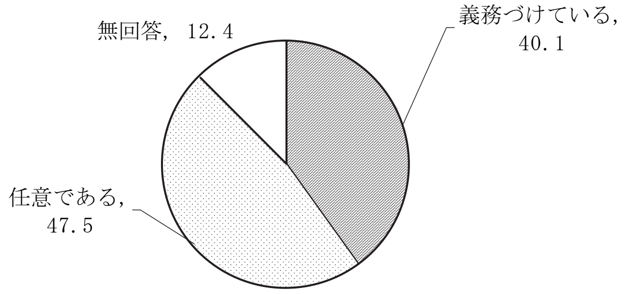
次に、「懇談会の開催」、あるいは「研修・実習の実施」を選択した企業についてのみ、義務的か否かを尋ねたところ、「任意である」が47.5%、「義務づけている」が40.1%となっている（図表３-14、付属統計表第62表）。

図表3-13：新規学卒者の採用内定から就業開始までに行うこと（複数回答、%）＜問７－③－２＞



無回答を除く集計（n=1761）

図表3-14：懇談会や研修・実習への参加義務(単一回答、%)＜問７－③－２付問＞



採用内定から就業開始までに行うこととして、「懇談会の開催」、あるいは「研修・実習の実施」を選択した企業を対象に集計（n=1113）

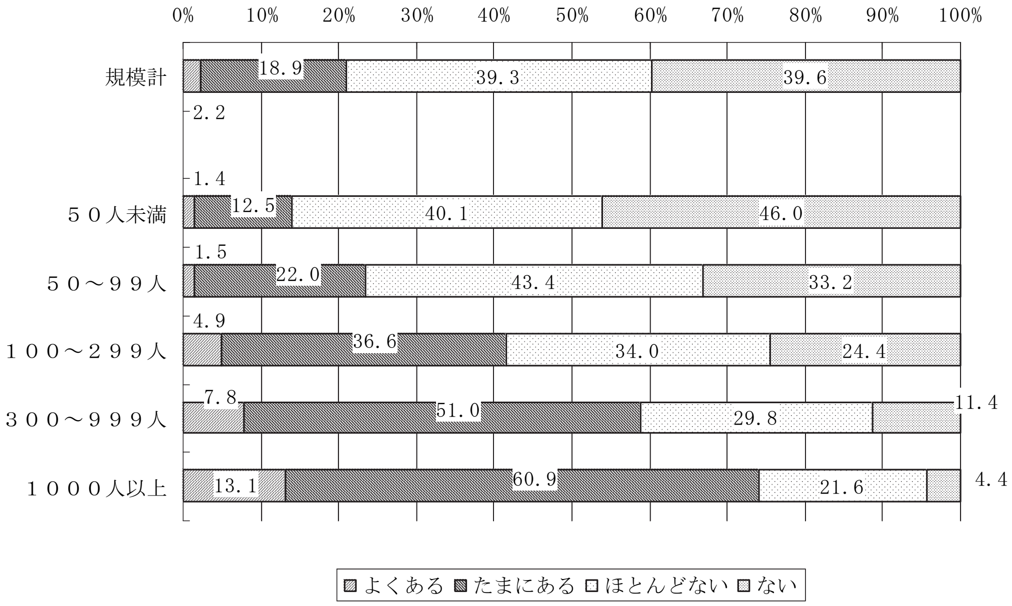
３－３．採用内定者側からの採用辞退の有無

新規学卒者を採用する場合の採用内定者からの採用辞退の有無を尋ねたところ、回答企業で、採用辞退は「ない」とする企業は39.6%で、何らかの形で採用辞退があるとしている企業（「よくある」「たまにある」「ほとんどない」の合計。）は約６割を占めた。規模別にみると、規模が大きくなるほど何らかの形で採用辞退があるとする企業割合は高くなっており、「1000人以上」では約９割を超えている（図表３-15、付属統計表第64表)。

次に、採用内定者からの採用辞退が「よくある」、あるいは「たまにある」と回答した企業について、代表的と思われる対応方法（「事情を説明した書面の提出」「健康診断、研修などの実費の求償」「実費にとどまらず損害賠償の請求」）を尋ねたところ、「事情を説明した書面の提出」を「実際に求めた」とする企業が6.9%あるほかは、ほとんど実際の対応は行われていない。また対応を検討した企業も「事情を説明した書面の提出」が14.3%あるほか

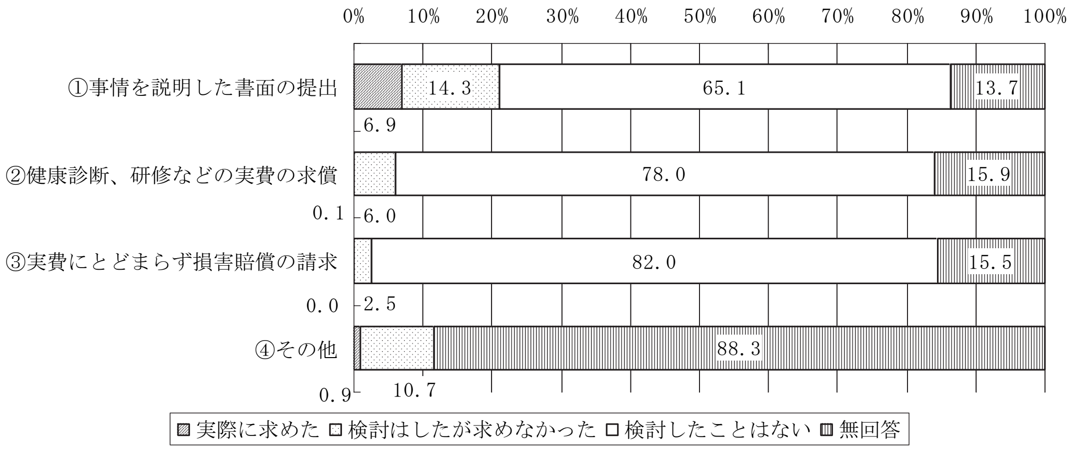
は１割に満たない状況となっている。「その他」の対応を実施した企業は0.9%で、「口頭による説明」「辞退届」などをあげている（図表３-16、付属統計表第65表）。

図表3-15：採用内定者側からの採用辞退の有無（単一回答、%）
＜問7－③－３＞



無回答を除く集計（n=1940）

図表3-16：内定辞退者への対応（単一回答、%）＜問７－③－３付問＞



採用内定者からの採用辞退が「よくある」、あるいは「たまにある」を選択した企業を対象に集計（n=934）

3－4．ここ５年間における採用内定者の内定取消の状況とその際の手続き

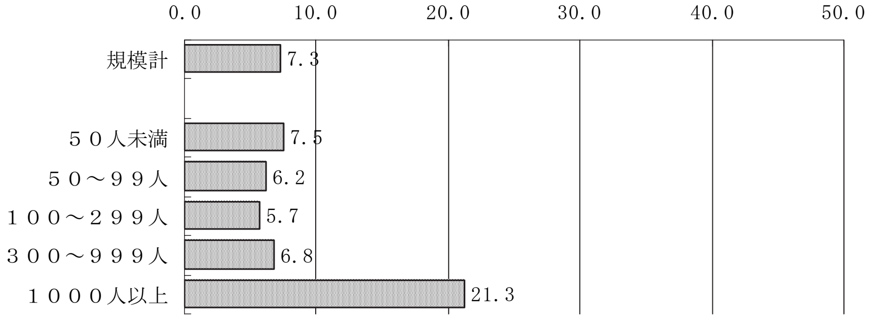
3－4－1．内定取消の状況

ここ５年間において、何らかの事情で採用内定者の内定を取り消したことがある企業割合は、回答企業のうち7.3%あった。規模別にみると、「1000人以上」で内定を取り消したことが「ある」としている企業が21.3%と、他の規模に比べ割合が高い（図表３-17、付属統計表第67表）。

次に、ここ５年間において、採用内定者の内定を取り消したことが「ある」と回答した企業について、採用内定者の内定取消をする際の手続きを尋ねたところ、「採用ができなくなった旨を文書で通知した」が24.2%と最も多く、次いで、「採用ができなくなった理由を添えて文書で通知した」が23.5%、「電話等により口頭で伝えた」が14.6%、「面会のうえ口頭で伝えた」が9.4%などとなっている（図表３-18、付属統計表第68表）。

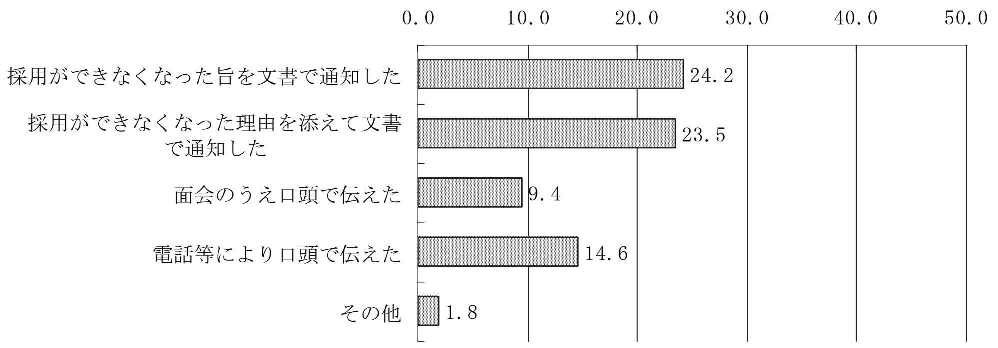
また、内定取消の事情については、「本人の非違行為」が43.8%と最も多く、次いで、「本人の事情」が36.3%、「経歴詐称など本人の虚偽の申告」が18.1%、「企業経営の悪化」が9.5%などとなっている。「その他」は7.8%あり、具体的には「健診結果の疾病」などの記述が多かった（図表３-19、付属統計表第69表）。

図表3-17：ここ5年間の採用内定者の内定取消がある企業割合（単一回答、%）<問７－③－４>



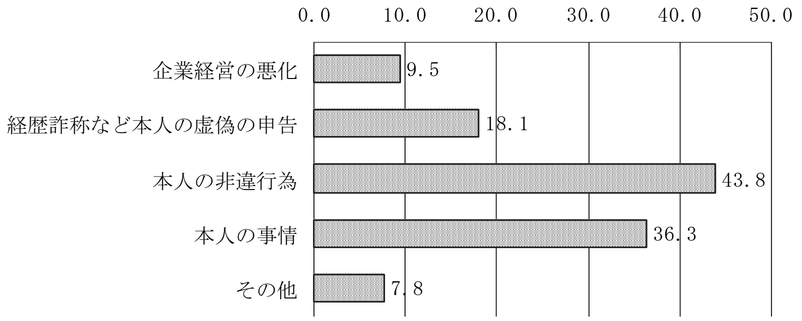
無回答を除く集計（n=2152）

図表3-18：内定取消時の手続き（複数回答、%）<問７－③―４付問１>



ここ５年間において、内定取消が「ある」と回答した企業を対象に集計（n=197）

図表3-19：内定取消の事情（複数回答、%）
＜問７－③－４付問２＞



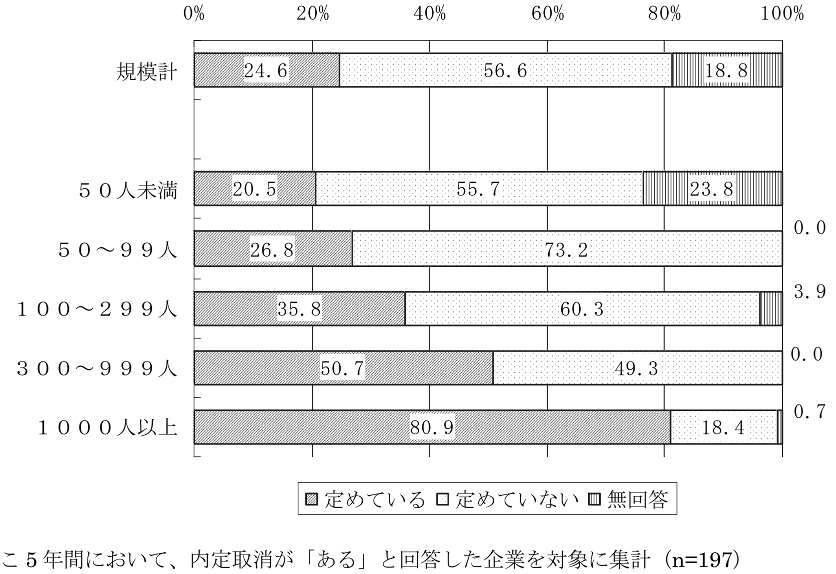
ここ５年間において、内定取消が「ある」と回答した企業を対象に集計（n=197）

３-４-２．内定を取り消す事由の定め

次に、内定を取り消す事由をあらかじめ定めているかについて尋ねたところ、「定めている」としているのが24.6%、「定めていない」としているのが56.6%となっている。規模別にみると、「定めている」としている企業割合は規模が大きくなるほど高く、「300～999人」では50.7%、「1000人以上」では80.9%となっている（図表３-20、付属統計表第70表）。

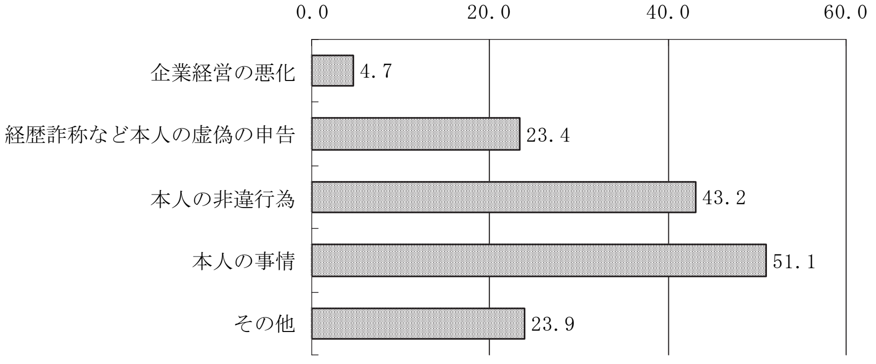
また、内定を取り消す事由をあらかじめ「定めている」企業について内定取り消しの事由を尋ねたところ、「本人の事情」が51.1%で最も多く、次いで、「本人の非違行為」が43.2%、「経歴詐称など本人の虚偽の申告」が23.4%、「企業経営の悪化」が4.7%などとなっている（図表３-21、付属統計表第71表）。「その他」も23.9%あり、具体的には「健康上の理由」「刑事訴追を受けた場合」などがあげられている。

図表3-20：内定取消の事由の定め（単一回答、%）
＜問７－③－４付問３＞



ここ５年間において、内定取消が「ある」と回答した企業を対象に集計（n=197）

図表3-21：内定取消の事由（複数回答、%）
＜問７－③－４付問３－１＞



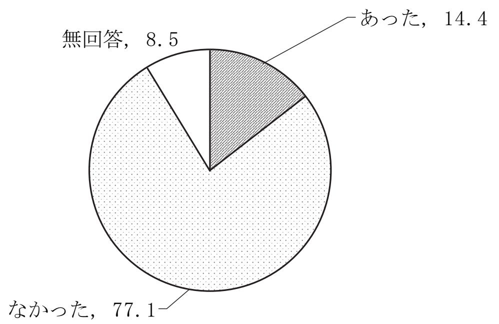
内定を取り消す事由をあらかじめ「定めている」と回答した企業を対象に集計（n=119）

３-４-３．内定取消により発生した本人とのトラブルの有無

ここ５年間において、採用内定者の内定を取り消したことが「ある」と回答した企業について、内定を取り消したことにより発生した本人との間のトラブルの有無を尋ねたところ、トラブルが「あった」としている企業が14.4%、「なかった」としている企業は77.1%だった(図表３-22、付属統計表第72表)。

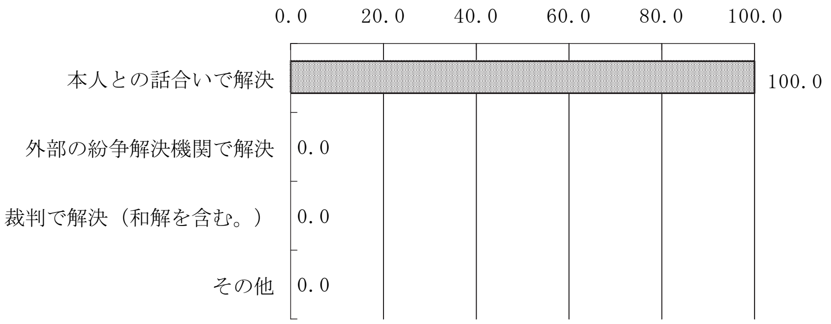
次に、トラブルが「あった」としている企業についてのみ、トラブルをどのように解決したかを尋ねたところ、「本人との話合い」ですべて解決していた（図表３-23、付属統計表第73表)。

図表3-22：ここ５年間で内定取消により発生した本人とのトラブルの有無
（単一回答、%）＜問７－③－４付問４＞



ここ５年間において、内定取消が「ある」と回答した企業を対象に集計（n=197）

図表3-23：内定取消により発生したトラブルの解決方法（複数回答、%）＜問７－③－４付問４－１＞



内定取消によりトラブルがあったとしている企業を対象に集計（n=3）

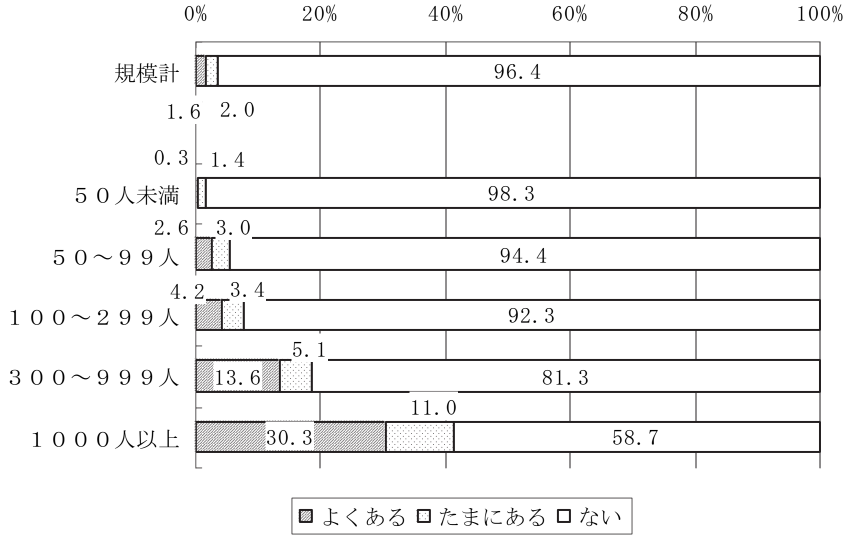
３－５．採用内定に先立っての新規学卒者に対しての内々定の状況

３－５－１．内々定の状況

採用内定に先立っての新規学卒者に対する内々定の有無については、回答企業で、「よくある」としている企業が1.6%、「たまにある」が2.0%で、「ない」は96.4%だった。規模別にみると、規模が大きくなるほど内々定があるとしている企業割合（「よくある」「たまにある」の合計。）は高くなっており、「300～999人」が18.7%（「よくある」13.6%＋「たまにある」5.1%)、「1000人以上」では41.3%（「よくある」30.3%＋「たまにある」11.0%）となっている（図表３-24、付属統計表第75表)。

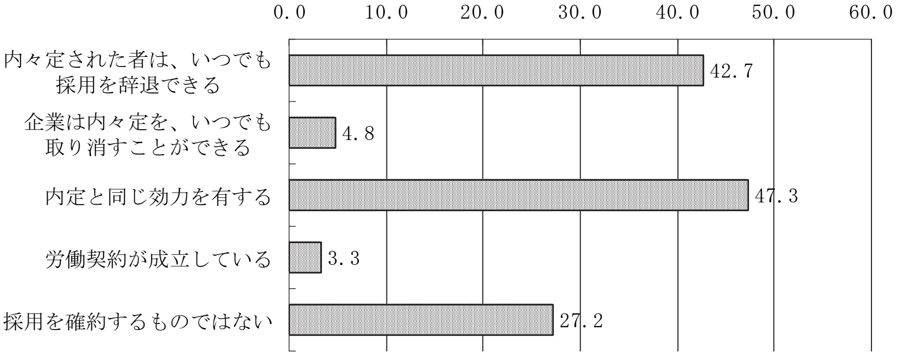
内々定が「よくある」「たまにある」としている企業に対して内々定をどのような性質のものと考えているかを尋ねたところ、「内定と同じ効力を有する」とする企業が47.3%と最も多かった。次いで、「内々定された者は、いつでも採用を辞退できる」が42.7%となっている。一方、「採用を確約するものではない」とする企業が27.2%みられた。また、「企業は内々定をいつでも取り消すことができる」が4.8%であり、「労働契約が成立している」と考える企業は3.3%だった（図表３-25、付属統計表第76表)。

図表3-24：採用内定に先立っての新規学卒者に対しての内々定の
有無（単一回答、%）＜問７－③－５＞



無回答を除く集計（n=2110）

図表3-25：内々定の性質（複数回答、%）＜問７－③－５付問１＞



内々定が「よくある」「たまにある」と回答した企業を対象に集計（n=364）

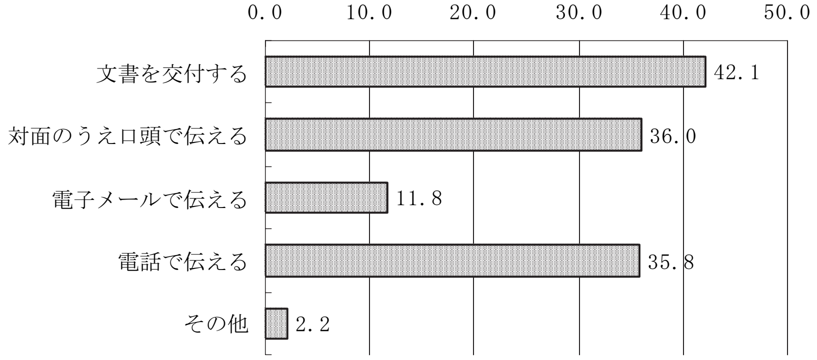
３－５－２．内々定を行う方法

内々定をどのようにして行うかについては、「文書を交付する」が42.1%と最も多く、次いで、「対面のうえ口頭で伝える」が36.0%、「電話で伝える」が35.8%などとなっている（図表３-26、付属統計表第77表）。「その他」は2.2%あり、「内定式出席の案内を出す」「大学経由にて連絡」「研修への参加を促す。アルバイトとして入社」などがあった。

内々定を取り消したことにより本人との間でトラブルになったことがあるかについては、トラブルが「あった」としている企業は0.4%、「なかった」としている企業は67.1%だった

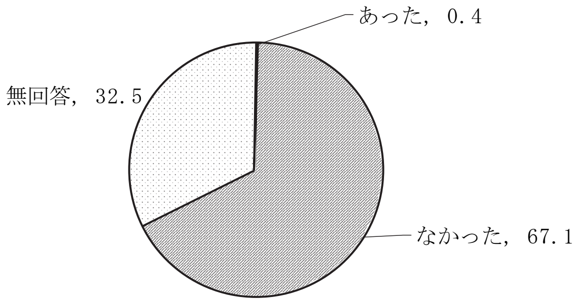
（図表３-27、付属統計表第78表）。

図表3-26：内々定を行う方法（複数回答、%）
＜問７－③－５の付問２＞



内々定が「よくある」、あるいは「たまにある」と回答した企業を対象に集計（n=364）

図表3-27：内々定を取り消したことにより発生した本人との間のトラブルの有無（単一回答、%）＜問７－③－５付問３＞



内々定が「よくある」、あるいは「たまにある」と回答した企業を対象に集計（n=364）

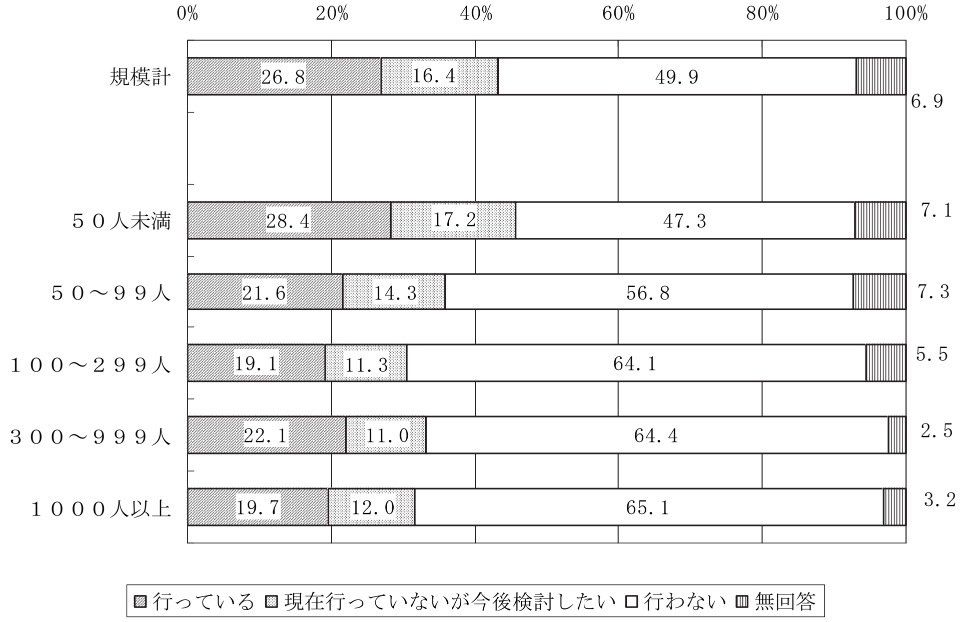
４．正規従業員の採用の際の有期契約による雇い入れ、または紹介予定派遣の活用状況

４－１．正規従業員採用の際の有期契約による雇い入れの活用状況

正規従業員を本採用する前にその能力等を判断するため有期契約者として雇い入れることがあるかについては、「行っている」が26.8%、「現在行っていないが今後検討したい」が16.4%、「行わない」が49.9%などとなっている。

規模別にみると、「行っている」と「現在行っていないが今後検討したい」との合計は、おおむね規模が小さくなるほど高くなる傾向がみられる（図表３-28、付属統計表第79表)。

図表3-28：正規従業員採用の際の有期契約での雇い入れの活用（単一回答、%）<問７－④－１>



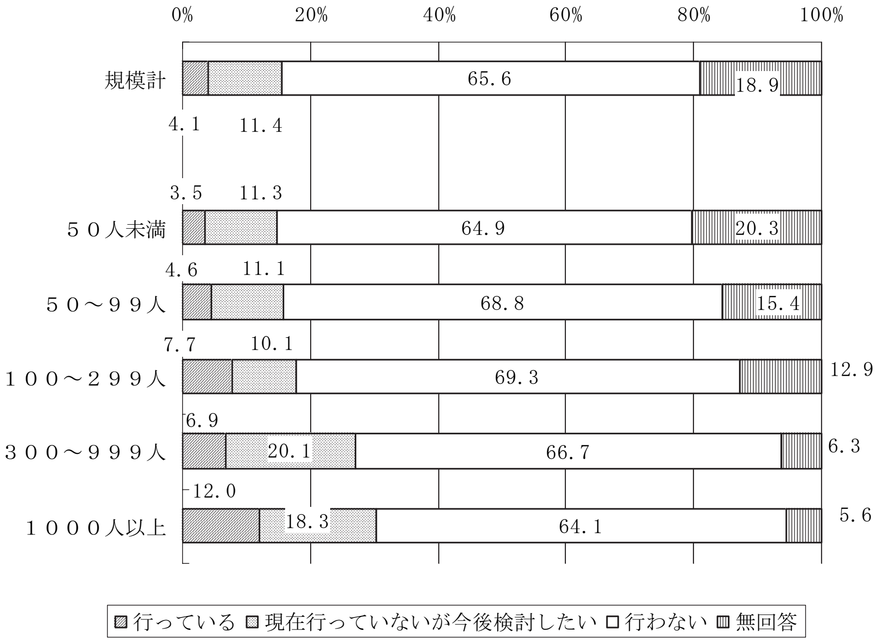
n=2765

４－２．正規従業員採用の際の紹介予定派遣の活用状況

一方、正規従業員採用時の紹介予定派遣の活用については、「行っている」が4.1%、「現在行っていないが今後検討したい」が11.4%、「行わない」が65.6%などとなっている。

規模別にみると、「行っている」、「現在行っていないが今後検討したい」との合計は、規模が大きくなるほど高くなる傾向がみられる（図表３-29、付属統計表第80表)。

図表3-29：正規従業員採用の際の紹介予定派遣の活用状況（単一回答、%）<問７－④－２>



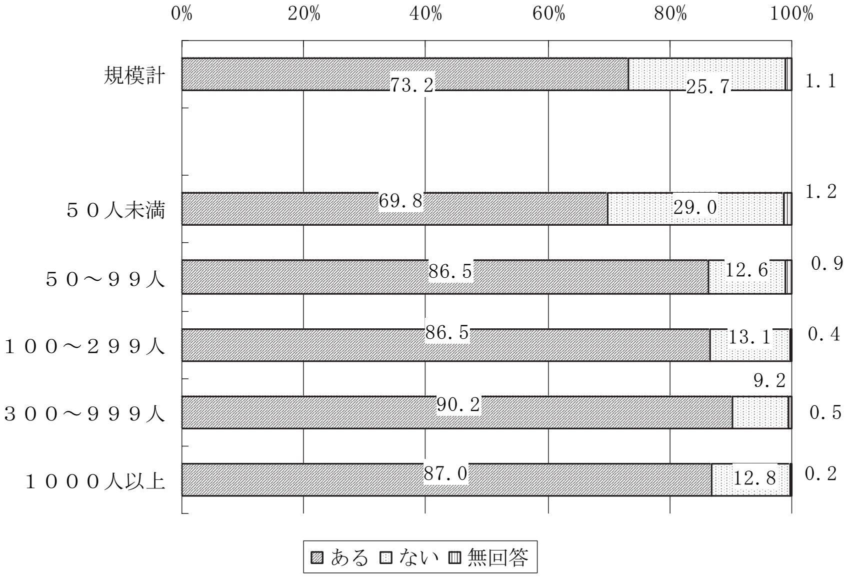
n=2765

第２節　試用期間について

１．試用期間の設置状況

採用された従業員の試用期間の設置の有無については、試用期間が「ある」とする企業が73.2%、「ない」とする企業が25.7%となっている。規模別にみると、試用期間が「ある」とする企業割合は、「1000人以上」が87.0%、「300～999人」が90.2%、「100～299人」と「50～99人」がともに86.5%、「50人未満」が69.8%となっている（図表３-30、付属統計表第81表）。

図表3-30：採用された従業員への試用期間の有無（単一回答、%）＜問８－①＞

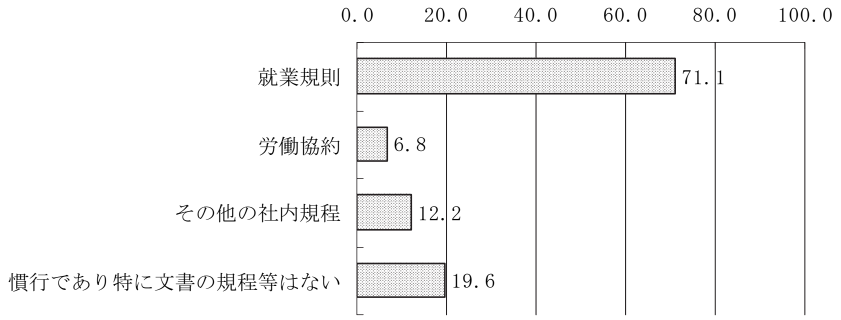


n=2765

２.「試用」についての規定の形式

試用期間を定めている企業に対して、「試用」についてのルールはどこで決まっているかを尋ねたところ、「就業規則」が71.1％と最も多く、次いで、「慣行であり特に文書の規程等はない」が19.6％、「その他社内規程」が12.2％、「労働協約」が6.8％などとなっている（図表３-31、付属統計表第82表)。

図表3-31：「試用」についての規定の形式（複数回答、％）
＜問８－②＞

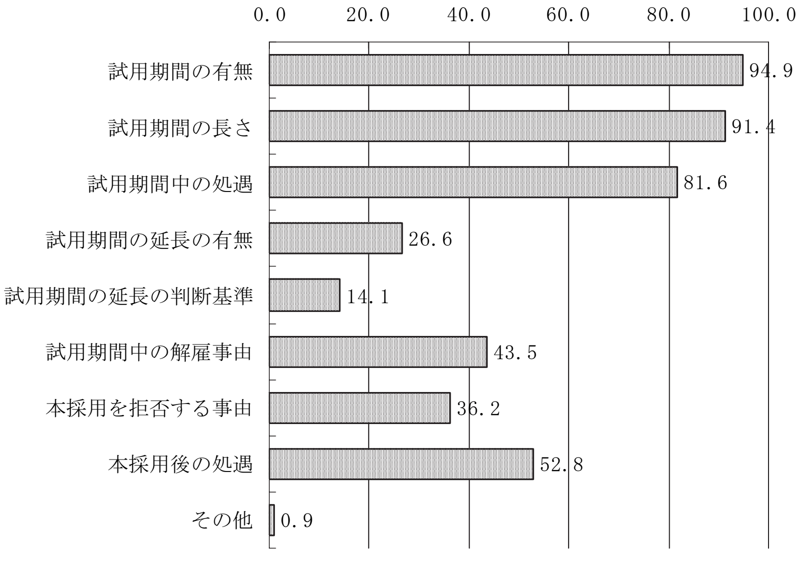


採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

３．労働者の雇い入れ時に「試用」に関して知らせている事項

「試用」に関して、労働者を雇い入れる際に知らせている事項については、「試用期間の有無」が94.9%、「試用期間の長さ」が91.4%、「試用期間中の処遇（賃金、労働時間等）」が81.6%と８割を超える高い水準にある。これに対して、本採用への移行の拒否等にかかわる事項については割合が低くなり、「本採用後の処遇（賃金、労働時間等）」が52.8%、「試用期間中の解雇事由」が43.5%、「本採用を拒否する事由」が36.2%、「試用期間の延長の有無」が26.6%、「試用期間の延長の判断基準」が14.1%などとなっている（図表３-32、付属統計表第83表)。「その他」も0.9%あり、具体的には、「試用期間は正式採用後勤続年数に算入すること」「試用期間は労働組合員になれない旨通知」「試用期間終了後に伴う労働組合への加入に関する説明」「試用期間中も本採用時と同じ条件であること」などの記述があった。

図表3-32：労働者を雇い入れる時に「試用」に関して知らせている事項（複数回答、%）＜問８－③＞



採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

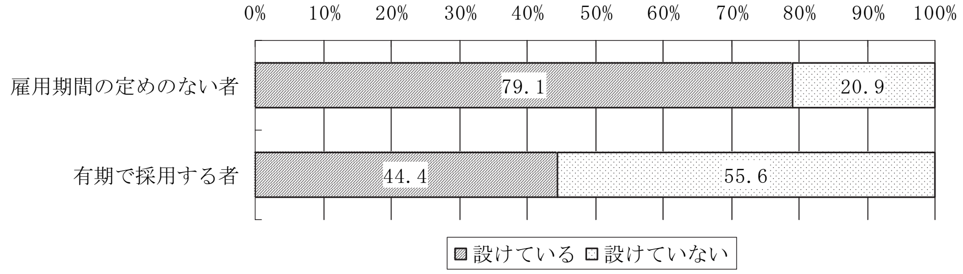
４．採用、就業形態別の試用期間の有無

新規学卒採用の雇用契約における期間の定めの有無別に試用期間の有無をみると、回答企業で「雇用期間の定めのない者」について試用期間を設けているものは79.1%、「有期で採用する者」について試用期間を設けているものは44.4%となっている（図表３-33、付属統計表第85表）。

中途採用について、雇用契約における期間の定めの有無別に試用期間の有無をみると、回答企業で「雇用期間の定めのない者」について試用期間を設けているのは93.3%、「有期で採用する者」について試用期間を設けているのは58.2%となっており、新規学卒者と比べて試用期間を定める割合が高くなっている（図表３-34、付属統計表第87表）。

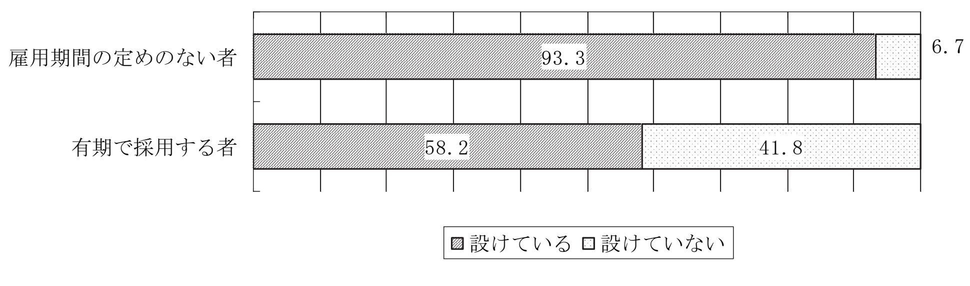
パートタイム労働者の採用について、雇用契約における期間の定めの有無別に試用期間の有無をみると、回答企業で「雇用期間の定めのない者」について試用期間を設けているのは45.2%、「有期で採用する者」について試用期間を設けているのは35.1%となっており、上記２類型に比べ低い水準にとどまっている（図表３-35、付属統計表第89表）。

図表3-33：新規学卒者の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況
（単一回答、%）＜問⑧－④-①＞



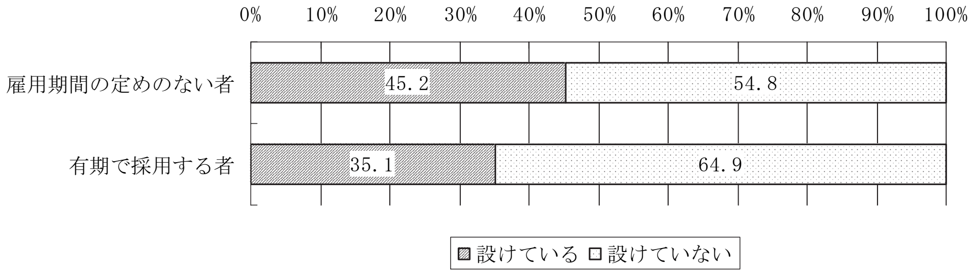
採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」とする企業を対象に無回答を除き集計（「雇用期間の定めのない者」n=1944、「有期で採用する者」n=922）

図表3-34：中途採用の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況
（単一回答、%）＜問⑧－④-②＞



採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」とする企業を対象に無回答を除き集計（「雇用期間の定めのない者」n=2108、「有期で採用する者」n=1222）

図表3-35：パートタイム労働者の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答、%）<問8－④-③>

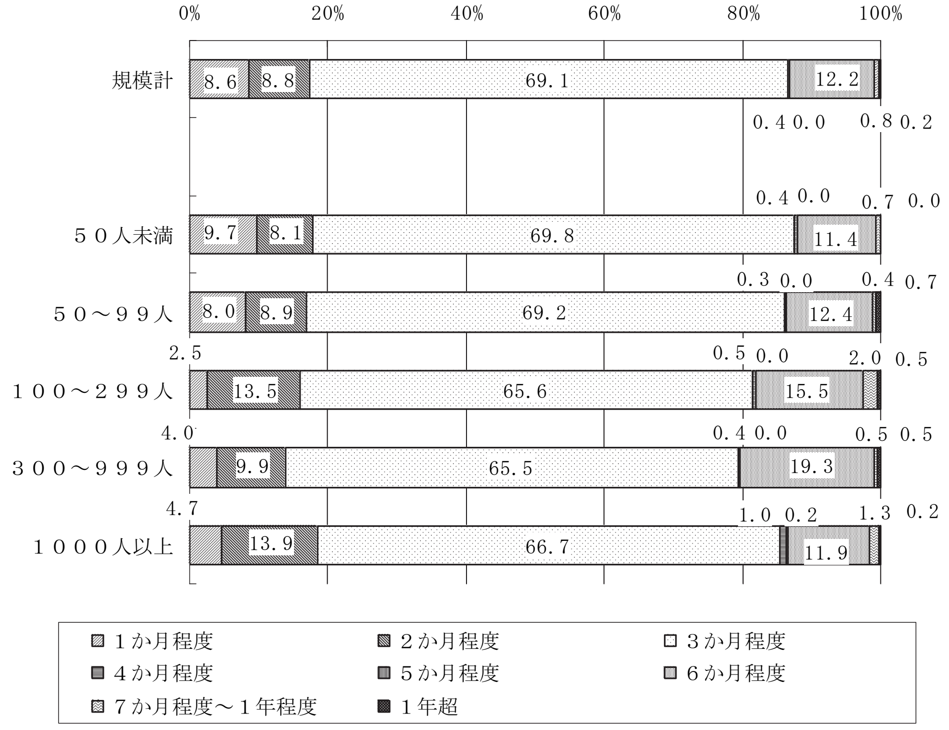


採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」とする企業を対象に無回答を除き集計（「雇用期間の定めのない者」n=1421、「有期で採用する者」n=1384）

５．正規従業員の試用期間の状況

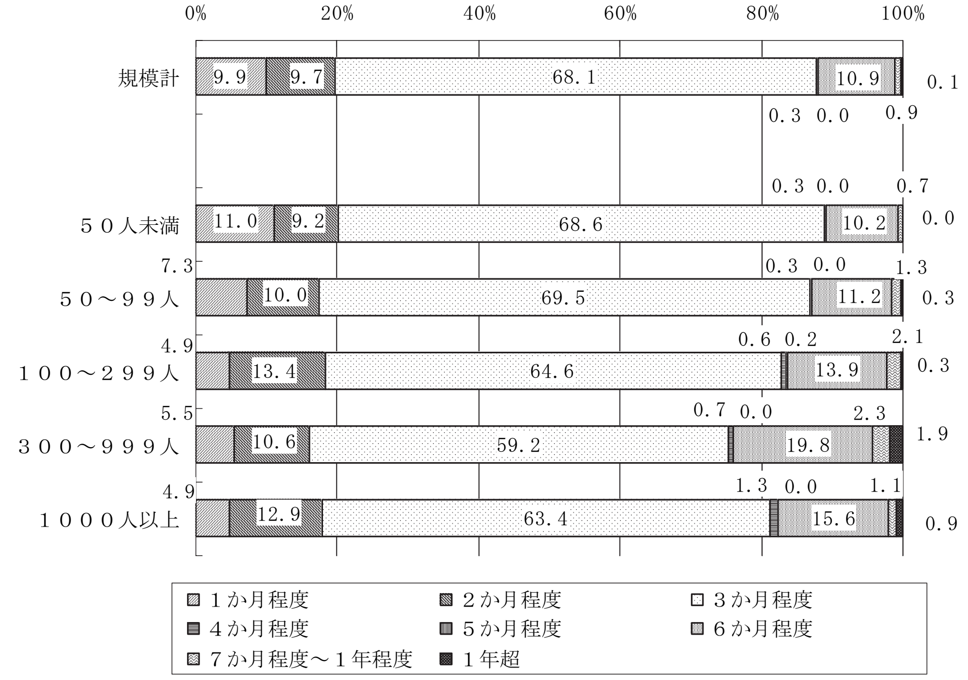
正規従業員の試用期間については、新規学卒者の場合、回答企業で、「３か月程度」が69.1%と最も多く、次いで「６か月程度」が12.2%、「２か月程度」が8.8%、「１か月程度」が8.6%などとなっている（図表３-36、付属統計表第91表）。一方、中途採用者の試用期間の場合、回答企業で、「３か月程度」が68.1%と最も多い。続いて、「６か月程度」が10.9%、「１か月程度」が9.9%、「２か月程度」が9.7%などとなっている（図表３-37、付属統計表第93表）。

図表3-36：新規学卒者採用の試用期間（単一回答、%）
＜問８－⑤－１＞



採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」とする企業を対象に無回答を除き集計（n=1906）

図表3-37：中途採用の試用期間（単一回答、%）
＜問８－⑤－２＞



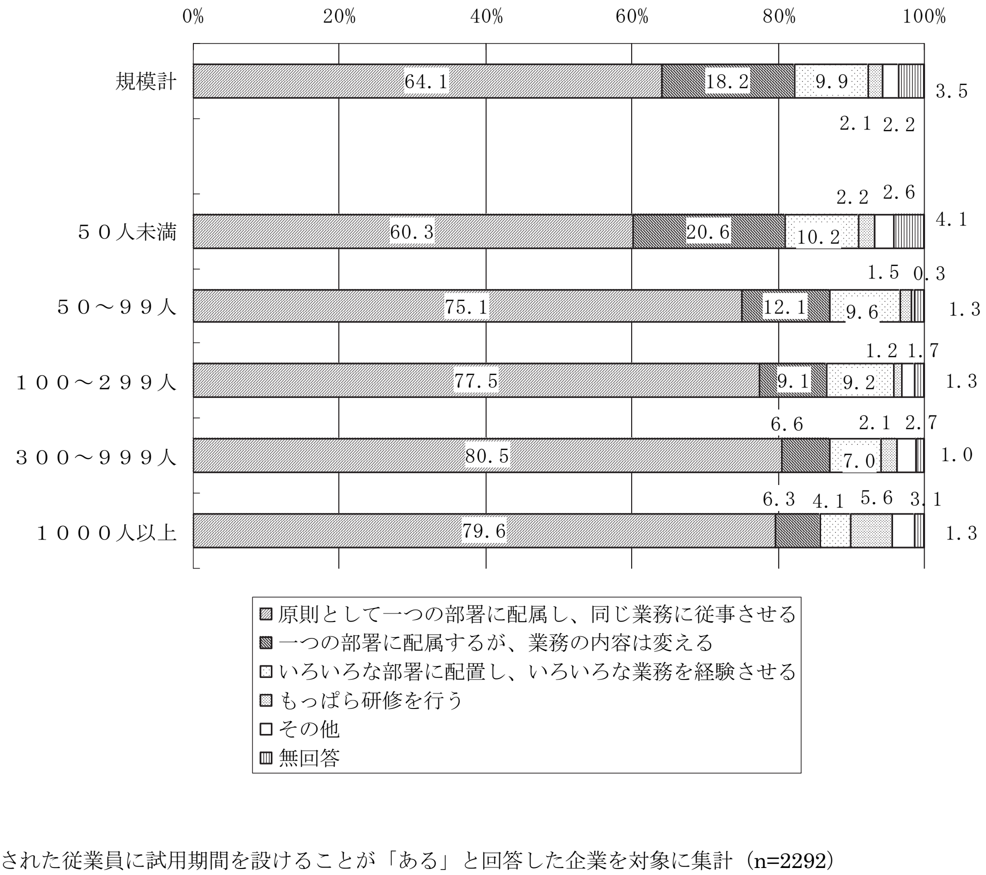
採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」とする企業を対象に無回答を除き集計（n=2099）

６．試用期間中の業務

試用期間中の業務については、「原則として一つの部署に配属し、同じ業務に従事させる」が64.1%と最も多く、次いで、「一つの部署に配属するが、業務の内容は変える」が18.2%、「いろいろな部署に配置し、いろいろな業務を経験させる」が9.9%、「もっぱら研修を行う」が2.1%などとなっている（図表３-38、付属統計表第94表）。

「その他」は2.2%あり、「新規学卒採用は研修、中途採用は一つの部署に配属」「新卒採用は実習としていろいろな業務体験をさせる。中途採用はひとつの部署に配属」などの記述が目立った。「配属先部内の新入社員教育方法により異なる」など必ずしも統一的に取り扱っていない企業もあった。

図表3-38：試用期間中の業務（単一回答、%）＜問８－⑥＞



採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

7．試用期間終了後の本採用になる際の変化

試用期間終了後、本採用になるときの変化について尋ねたところ、「業務の内容」については、「変化する」が7.5％で、「変化しない」が87.7％である（図表３-39、付属統計表第96表)。

続いて、「配属部署」については、「本格的な配属先へ配置換えする」が12.5％で、「特に変化しない」が79.8％である（図表３-40、付属統計表第97表)。

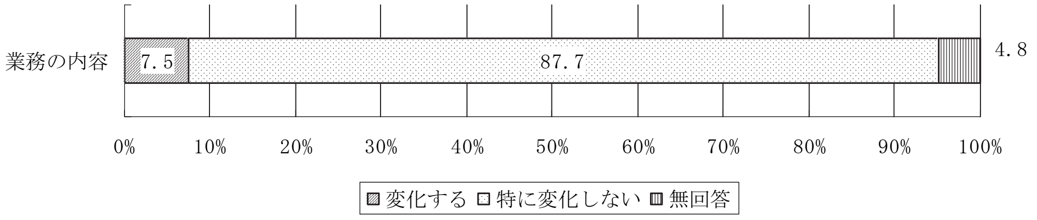
「資格等級」については、「昇格させる」が4.7％で、「特に変化しない」が87.1％である(図表３-41、付属統計表第98表)。

「賃金」については、「昇給させる」が11.3％、「手当などが増える」が24.0％、「特に変化しない」が59.6％である（図表３-42、付属統計表第99表)。

「就業時間（帯)」については、「変化する」が4.5％で、「特に変化しない」が89.2％である（図表３-43、付属統計表第100表)。

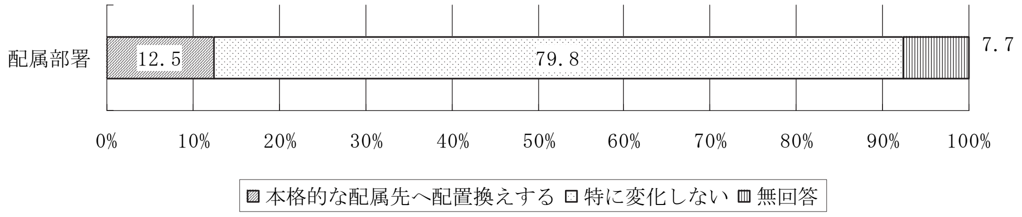
なお、「その他」の自由記述は、「労働組合員になる」との記述が多く、「日給制から月給制へ移行」や、「社会保険の加入。退職金制度加入。賞与対象」「年次有給休暇の取得を認める」「時間外労働・休日出勤ができる」「フレックス勤務が認められる」「社章を貸与し、正式な名札を着用」などの記述もあった。

図表3-39：試用期間終了後の本採用になる際の変化（業務の内容）（単一回答、％）
<問８－⑦-①>



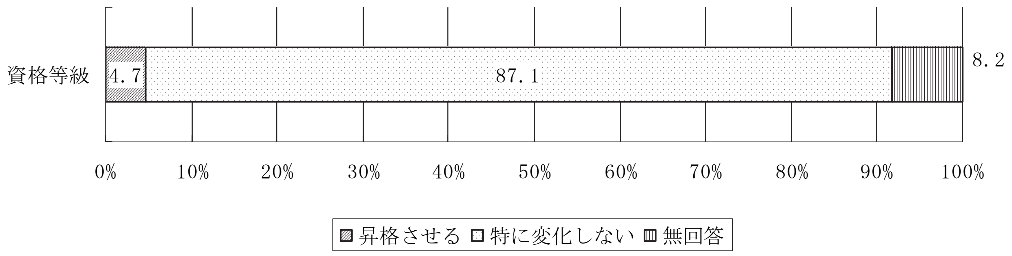
採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

図表3-40：試用期間終了後の本採用になる際の変化（配属部署）（単一回答、％）
<問８－⑦-②>



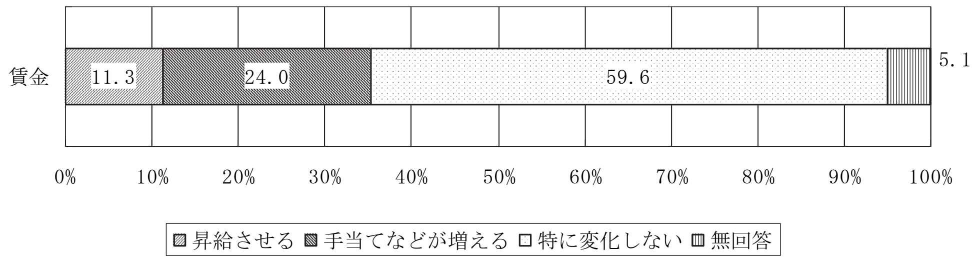
採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

図表3-41：試用期間終了後の本採用になる際の変化（資格等級）（単一回答、%）＜問８－⑦-③＞



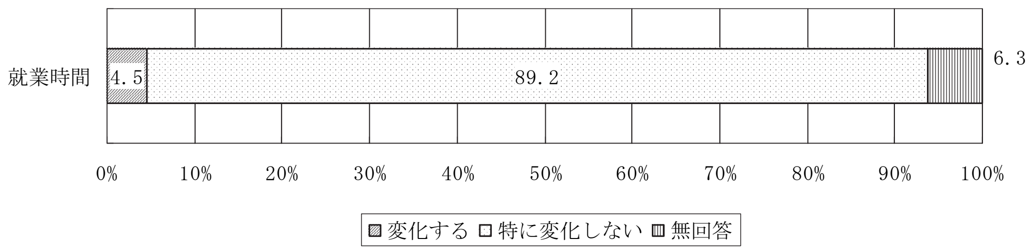
採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

図表3-42：試用期間終了後の本採用になる際の変化（賃金）（単一回答、%）＜問８－⑦-④＞



採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

図表3-43：試用期間終了後の本採用になる際の変化（就業期間）（単一回答、%）＜問８－⑦-⑤＞



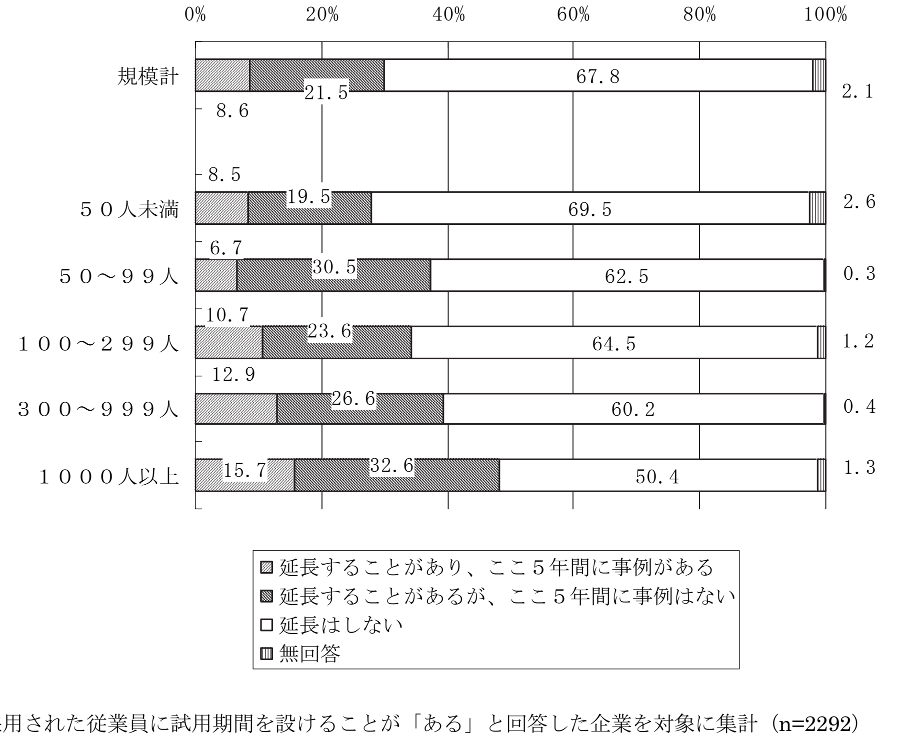
採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

８．試用期間の延長の状況

試用期間を延長することがあるかについては、「延長することがあり、ここ５年間に事例がある」が8.6%、「延長することがあるが、ここ５年間に事例はない」が21.5%、「延長はしない」が67.8%となっている（図表３-44、付属統計表第102表）。これを規模別にみると、試用期間を延長することがある企業（「延長することがあり、ここ５年間に事例がある」と「延長することがあるが、ここ５年間に事例はない」の合計。以下同じ。）は、規模が大きくなるほどおおむねその割合が高くなっている。

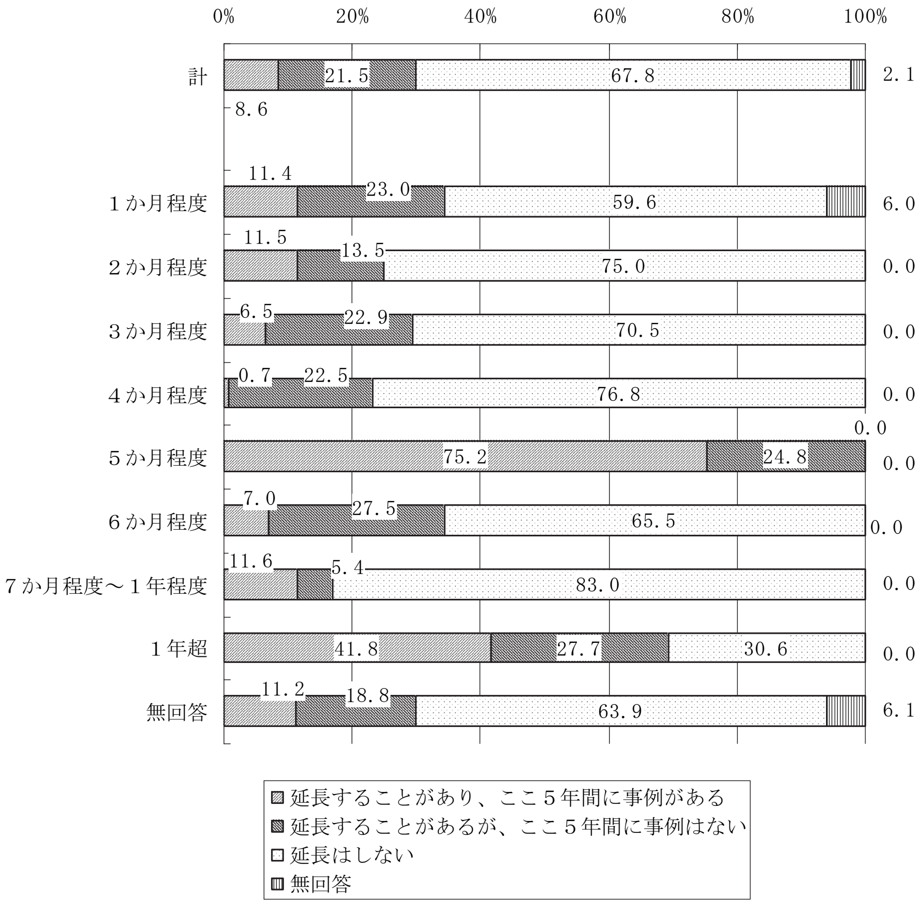
なお、これを試用期間の長さ別にみると、回答の多かった「３か月程度」「６か月程度」では、新規学卒者の場合、試用期間を延長することがある企業は、それぞれ29.4%、34.5%となっている。一方、中途採用者の場合、試用期間を延長することがある企業は、試用期間が「３か月程度」で30.1%であり、「６か月程度」で41.1%となっている（図表３-45、図表３-46、付属統計表第102表）。

図表3-44：試用期間延長の有無（単一回答、%）
<問８―⑧>



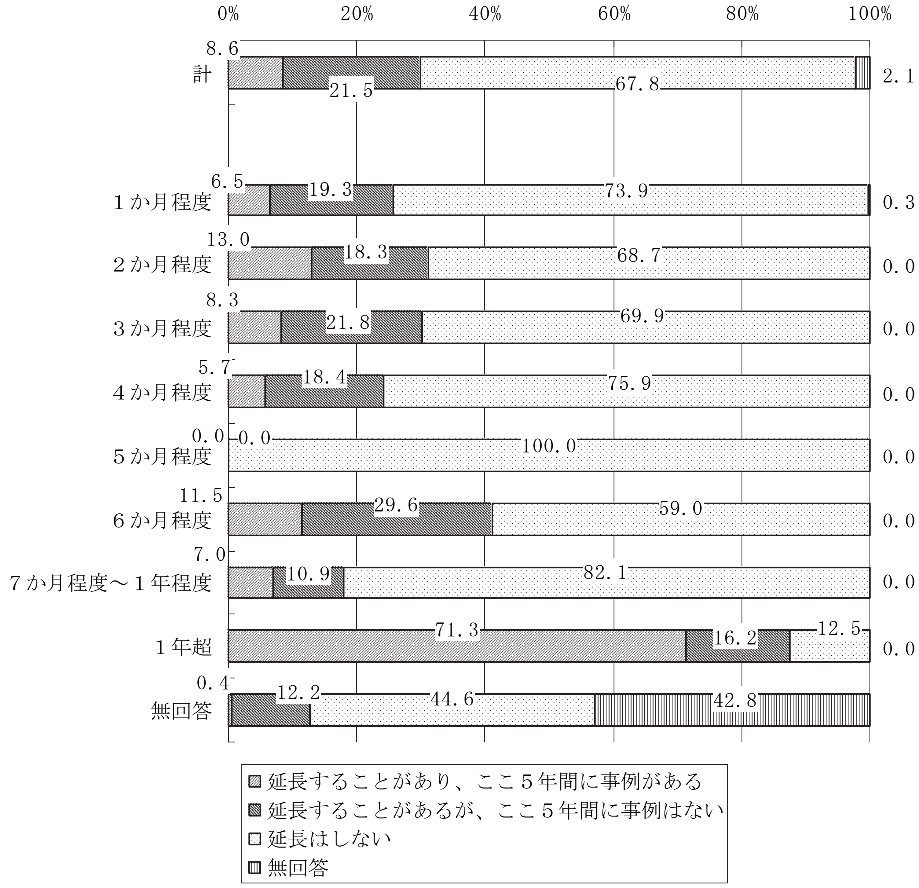
採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

図表3-45：試用期間延長の有無（新規学卒者の場合の試用期間の長さ別、単一回答、%）＜問８－⑧＞



採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

図表3-46：試用期間延長の有無（中途採用者の場合の試用期間の長さ別、単一回答、%）＜問８－⑧＞



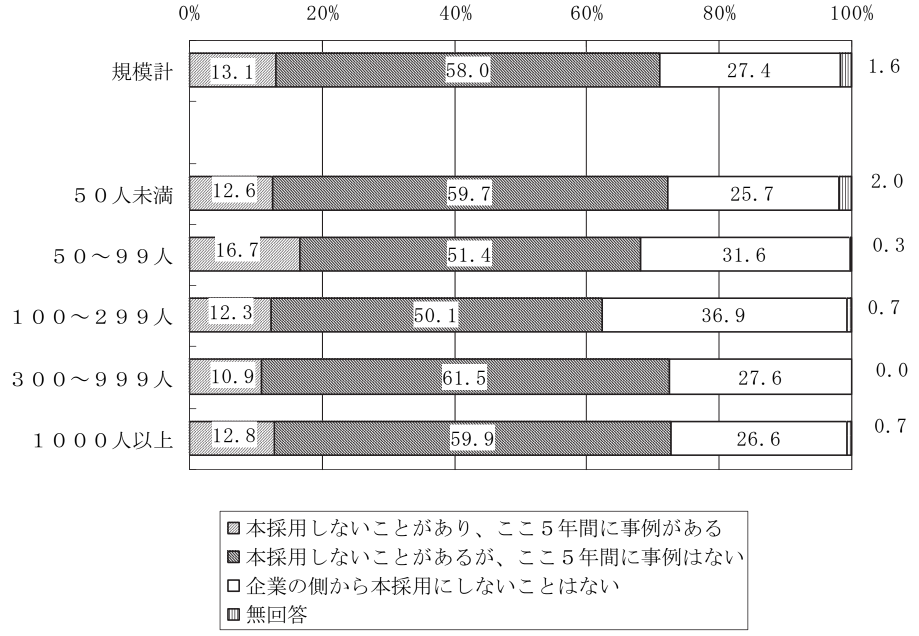
採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

9．試用期間終了時の雇用打ち切りについて

9－1．試用期間終了時の雇用打ち切りの状況

試用期間の終了時に本採用にせず、雇用を打ち切ることがあるかについては、「本採用しないことがあり、ここ5年間に事例がある」が13.1%、「本採用しないことがあるが、ここ5年間に事例はない」が58.0%、「企業の側から本採用にしないことはない」が27.4%などとなっている（図表3-47、付属統計表第103表）。

図表3-47：試用期間終了時の雇用打ち切りの状況（単一回答、%）
<問8－⑨>



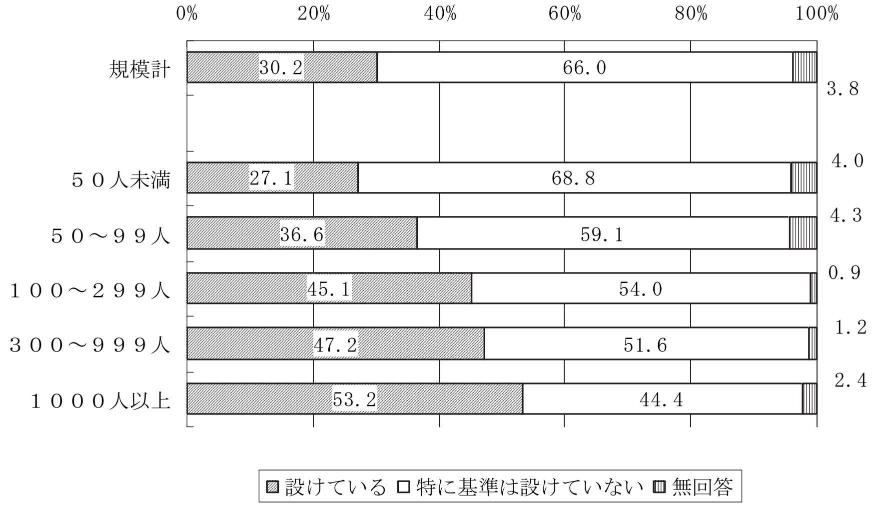
採用された従業員に試用期間を設けることが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2292）

9－2．本採用せずに雇用を打ち切る基準の定めの有無

「本採用しないことがあり、ここ5年間に事例がある」、あるいは「本採用しないことがあるが、ここ5年間に事例はない」と回答した企業について、本採用をせず雇用を打ち切る基準の有無を尋ねたところ、「設けている」が30.2%、「特に基準は設けていない」が66.0%である。これを規模別にみると、規模が大きくなるほど「設けている」と回答している割合が高くなっている（図表3-48、付属統計表第104表）。

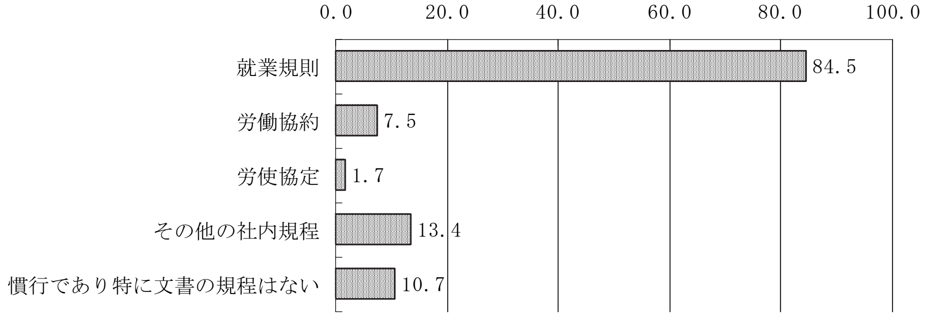
本採用せず雇用を打ち切る基準がどこで定まっているかについては、「就業規則」が84.5%と最も多く、次いで、「その他の社内規程」が13.4%、「慣行であり特に文書の規程はない」が10.7%、「労働協約」が7.5%などとなっている（図表3-49、付属統計表第105表）。

図表3-48：本採用せず雇用を打ち切る基準の定めの有無（単一回答、%）＜問８－⑨－１＞



「本採用しないことがあり、ここ５年間に事例がある」、あるいは「本採用しないことがあるが、ここ５年間に事例はない」と回答した企業を対象に集計（n=1582）

図表3-49：本採用せずに雇用を打ち切る基準の規定の形式（複数回答、%）＜問８－⑨－１付問＞



本採用せず雇用を打ち切る基準を「設けている」と回答した企業を対象に集計（n=710）

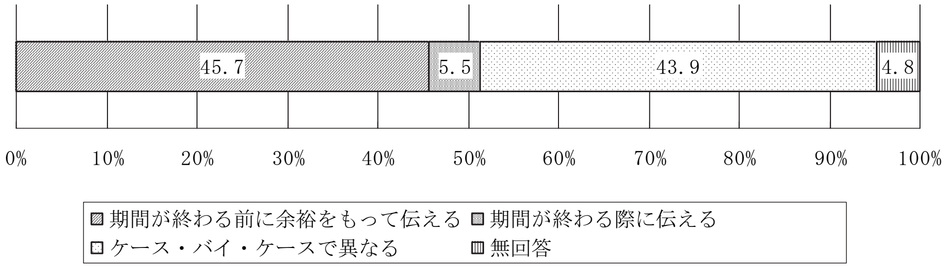
９－３．本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人に対する通知時期

「本採用しないことがあり、ここ５年間に事例がある」、あるいは「本採用しないことがあるが、ここ５年間に事例はない」と回答した企業について、雇用打ち切りの本人への通知時期を尋ねたところ、「期間が終わる前に余裕をもって伝える」が45.7%と最も多く、次いで、「ケース・バイ・ケースで異なる」が43.9%、「期間が終わる際に伝える」が5.5%となっている（図表３-50、付属統計表第106表）。

次に、雇用を打ち切る場合に、「期間が終わる前に余裕をもって伝える」と回答した企業について、本人への具体的な通知時期を尋ねたところ、「１か月程度」前が48.6%と最も多く、次いで、「半月程度」前が25.4%、「１週間程度」前が16.6%、「１か月超」が7.6%など

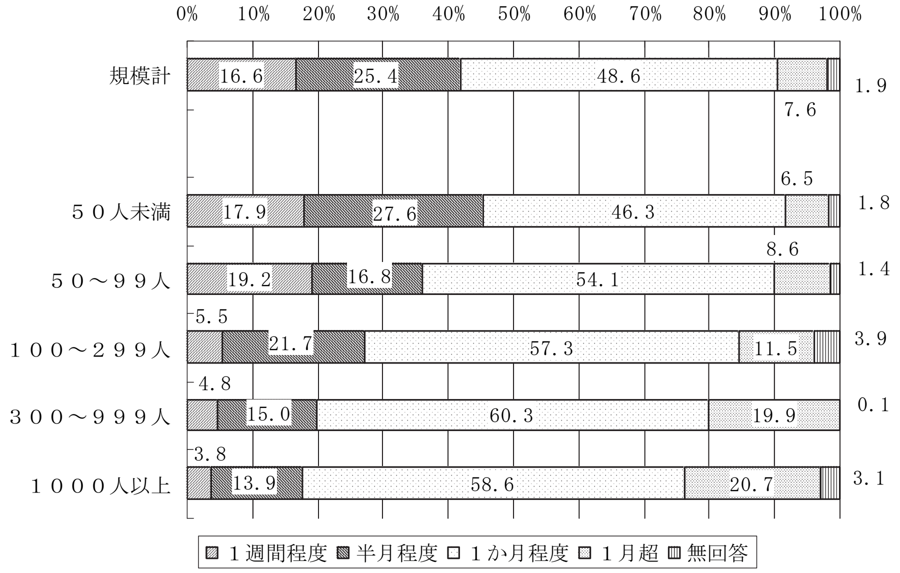
となっている。規模別にみると、規模が小さくなるほど、１か月程度以上前に通知する企業の割合は低くなる傾向にあり、「1000人以上」では79.3%（「１か月程度」58.6%＋「１か月超」20.7%）であるのに対して、「50人未満」では52.8%にとどまっている（図表３-51、付属統計表第107表）。

図表3-50：本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人への通知時期（単一回答、%）＜問８－⑨－２＞



「本採用しないことがあり、ここ５年間に事例がある」、あるいは「本採用しないことがあるが、ここ５年間に事例はない」と回答した企業を対象に集計（n=1582）

図表3-51：本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人に対する通知時期（単一回答、%）＜問８－⑨－２付問＞



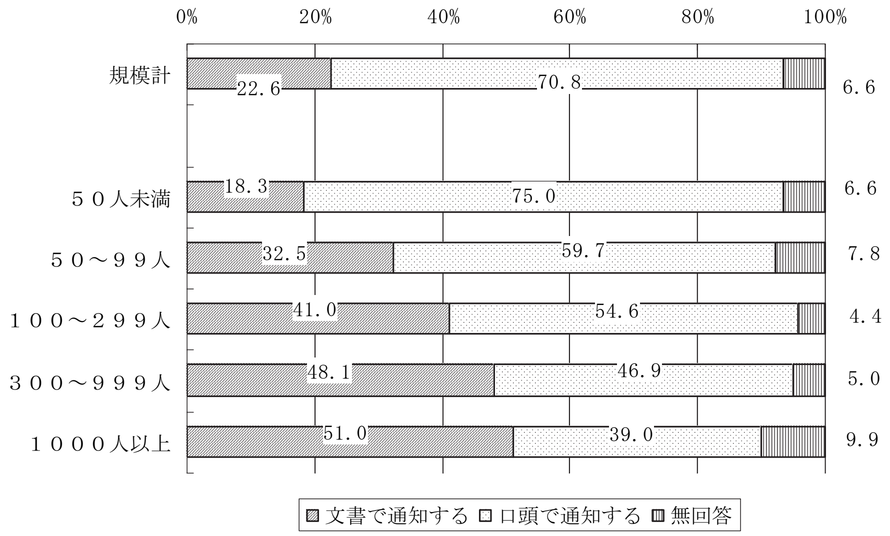
本採用せず雇用を打ち切る場合に、「期間が終わる前に余裕をもって伝える」と回答した企業を対象に集計（n=752）

9－4．本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人に対する通知方法

「本採用しないことがあり、ここ５年間に事例がある」、あるいは「本採用しないことがあるが、ここ５年間に事例はない」と回答した企業について、本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人に対する通知方法を尋ねたところ、「文書で通知する」が22.6%、「口頭で通知する」が70.8%となっている。規模別にみると、規模が大きくなるほど、「文書で通知する」割合が高くなっている（図表３-52、付属統計表第108表)。

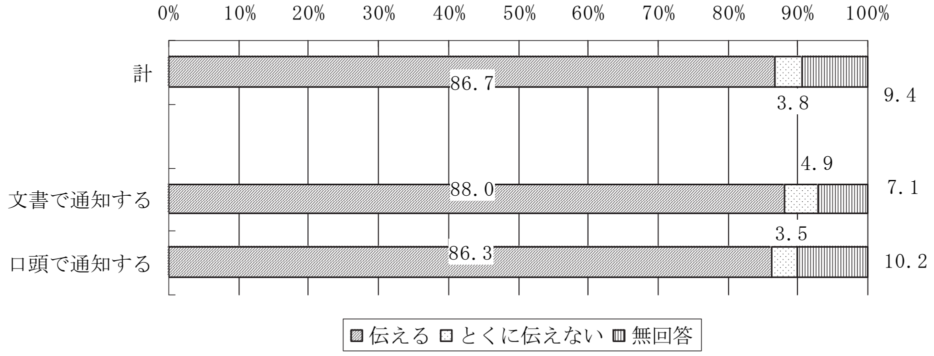
雇用の打ち切りを本人に通知する際、打ち切る理由を伝えるかについては、「伝える」が86.7%、「とくに伝えない」が3.8%となっている。通知方法別にみると、「文書で通知する」企業では、88.0%が本採用拒否の理由を「伝える」としており、「口頭で通知する」企業も、86.3%が「伝える」としている（図表３-53、付属統計表第109表)。

図表3-52：本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人に対する通知方法（単一回答、%）<問８－⑨－３>



「本採用しないことがあり、ここ５年間に事例がある」、あるいは「本採用しないことがあるが、ここ５年間に事例はない」と回答した企業を対象に集計（n=1582）

図表3-53：本採用をせずに雇用を打ち切る理由の通知状況（単一回答、%）＜問８－⑨－３付問＞

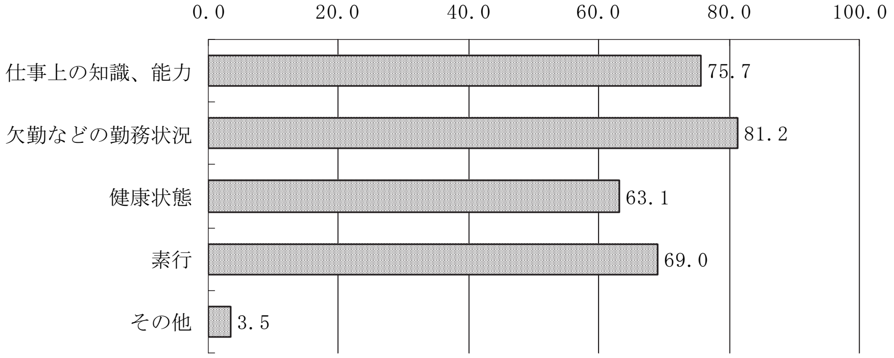


雇用の打ち切りを本人に通知する場合に「文書で通知する」、あるいは「口頭で通知する」と回答した企業を対象に集計（n=1470）

9－5．本採用をしない場合の判断理由

本採用にしない場合の判断理由については、「欠勤などの勤務状況」が81.2%と最も多く、次いで、「仕事上の知識・能力」が75.7%、「素行」が69.0%、「健康状態」が63.1%などとなっている（図表３-54、付属統計表第110表)。「その他」も3.5%あり、「採用に際し虚偽の履歴があった場合もしくは陳述をした場合」「試用期間中で適性を欠くと判断した場合」「就業規定の解雇事項への該当」「卒業できなかった場合」「事故等」「必要な資格がとれなかった」などの記述があった。

図表3-54：本採用をしない場合の判断理由（複数回答、%）＜問８－⑨－４＞



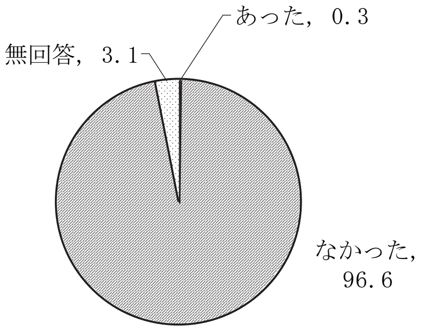
「本採用しないことがあり、ここ５年間に事例がある」、あるいは「本採用しないことがあるが、ここ５年間に事例はない」と回答した企業を対象に集計（n=1582）

9－6．本採用にしなかったために発生した個別の従業員との間の紛争の状況

ここ５年間において、本採用しなかったために発生した個別の従業員との間の紛争の状況については、「あった」が0.3%、「なかった」が96.6%となっている（図表３-55、付属統計表第111表)。

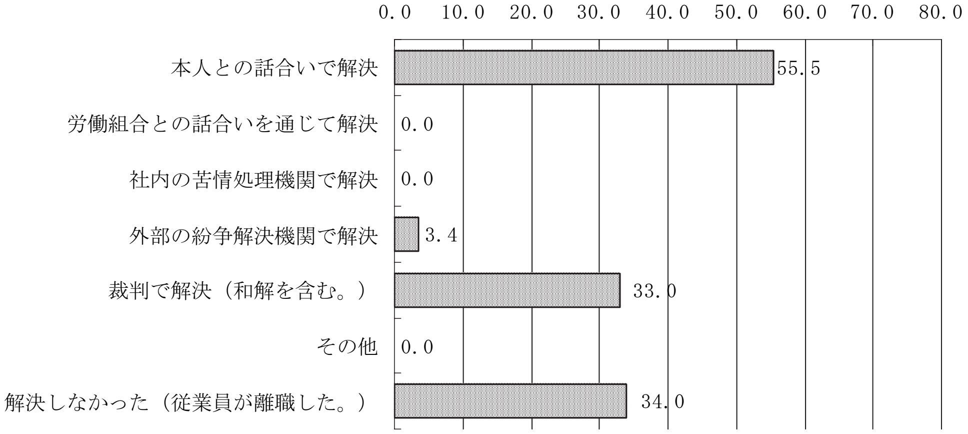
また、紛争発生の際の解決方法は、「本人との話合いで解決」が55.5%と最も多く、次いで、「解決しなかった（従業員が離職した。)」が34.0%、「裁判で解決（和解を含む。)」が33.0%、「外部の紛争解決機関で解決」が3.4%などとなっている（図表３-56、付属統計表第112表)。

図表3-55：ここ5年間で本採用にしなかったために発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答、%）
＜問８－⑨－５＞



「本採用しないことがあり、ここ５年間に事例がある」、あるいは「本採用しないことがあるが、ここ５年間に事例はない」と回答した企業を対象に集計（n=1582）

図表3-56：ここ５年間で本採用しなかったために発生した個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、%）＜問８－⑨－５付問＞



ここ５年間、本採用しなかったために個別の従業員との間で紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計（n=14）

第４章　従業員の懲戒に関する制度・慣行について

第１節　懲戒制度について

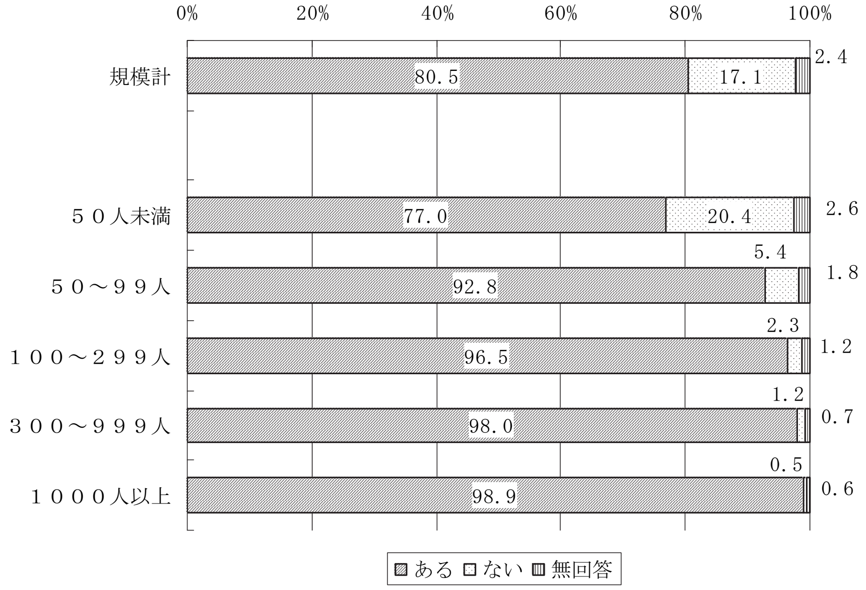
１．懲戒処分の規定の有無

懲戒処分を規定している企業は80.5％ある。これを規模別にみると、規模が大きくなるほど規定が「ある」とする割合が高くなっている（図表４－１、付属統計表第113表)。

懲戒処分の規定が「ある」と回答した企業に対して、それが何によって決まっているのかを尋ねたところ、「就業規則」とする企業が96.8％と最も多く、「その他の社内規程」とする企業が9.0％、「労働協約」が7.3％などとなっている（図表４－２、付属統計表第114表)。「その他」も0.3％あり、「労働契約書」「出向元の就業規則による」などの記述があった。

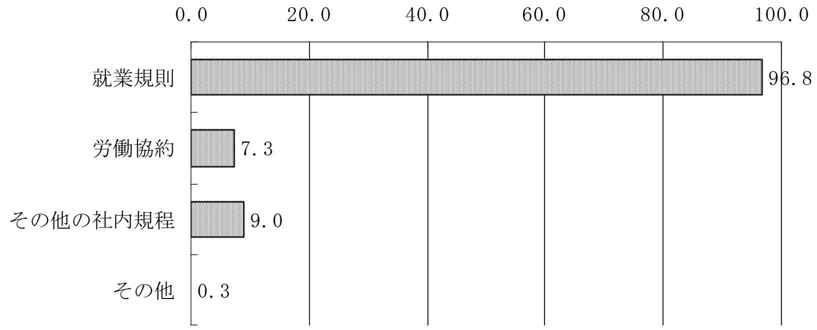
また、懲戒処分の規定内容については、「必要な場合に懲戒処分を行う旨」が74.9％と最も多く、次いで「懲戒処分の種類」が55.0％、「懲戒の対象となる事由（懲戒の種類ごとに区別されていない。)」が52.1％、「懲戒処分の種類ごとの理由」が30.2％、「懲戒の手続き」が24.5％などとなっている（図表４－３、付属統計表第115表)。「その他」も0.3％あり、「労使による懲戒委員会の設置」「弁明の機会」「懲戒の免除、消滅」「損害賠償に対する事項」「上司の責任、損害賠償、公示」などの記述があった。

図表4-1：懲戒処分の規定の有無（単一回答、％）
＜問９－①＞



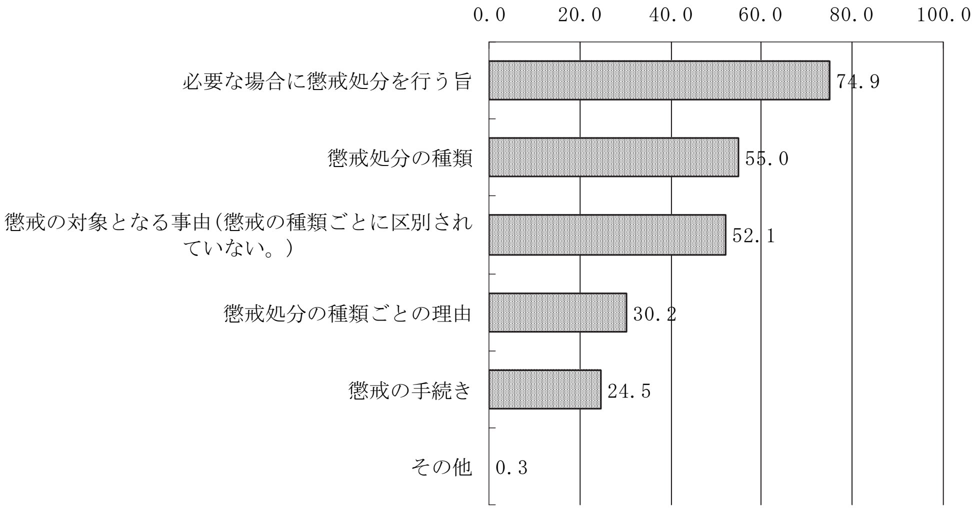
n=2765

図表4-2：懲戒処分の規定の形式（複数回答、%）
＜問９－①付問１＞



懲戒処分を規定したものが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2584）

図表4-3：懲戒処分の規定の内容（複数回答、%）＜問９―①付問２＞



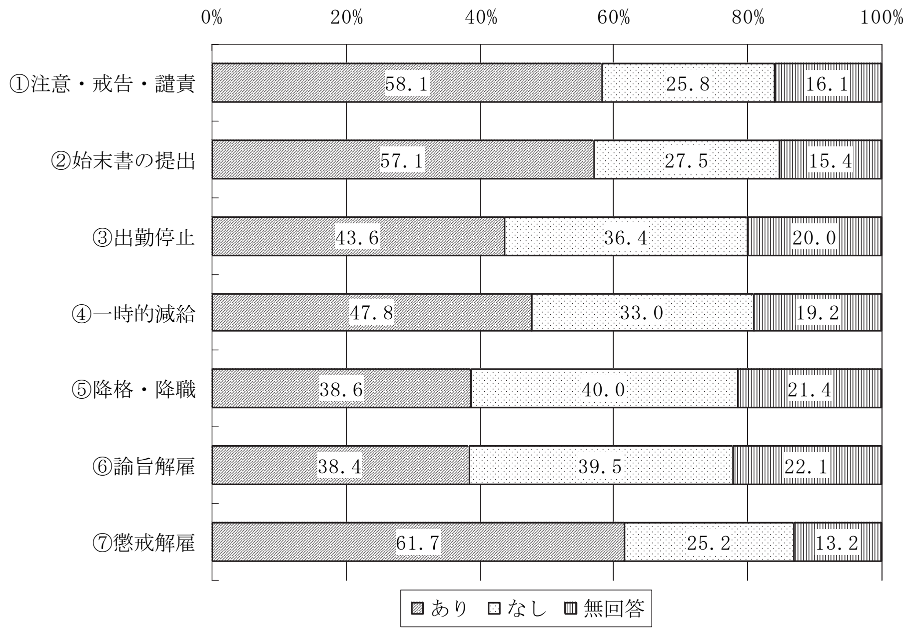
懲戒処分を規定したものが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=2584）

２．懲戒ごとの処分制度の有無

懲戒処分の種類ごとの制度の有無については、「①注意・戒告・譴責」では処分制度が「ある」とする企業が58.1%、「②始末書の提出」では「ある」とするものが57.1%、「③出勤停止」では「ある」とするものが43.6%、「④一時的減給」では「ある」とするものが47.8%、「⑤降格・降職」では「ある」とするものが38.6%、「⑥諭旨解雇」では「ある」とするものが38.4%、「⑦懲戒解雇」では「ある」とするものが61.7%となっている（図表４－４、付属統計表第116～122表）。

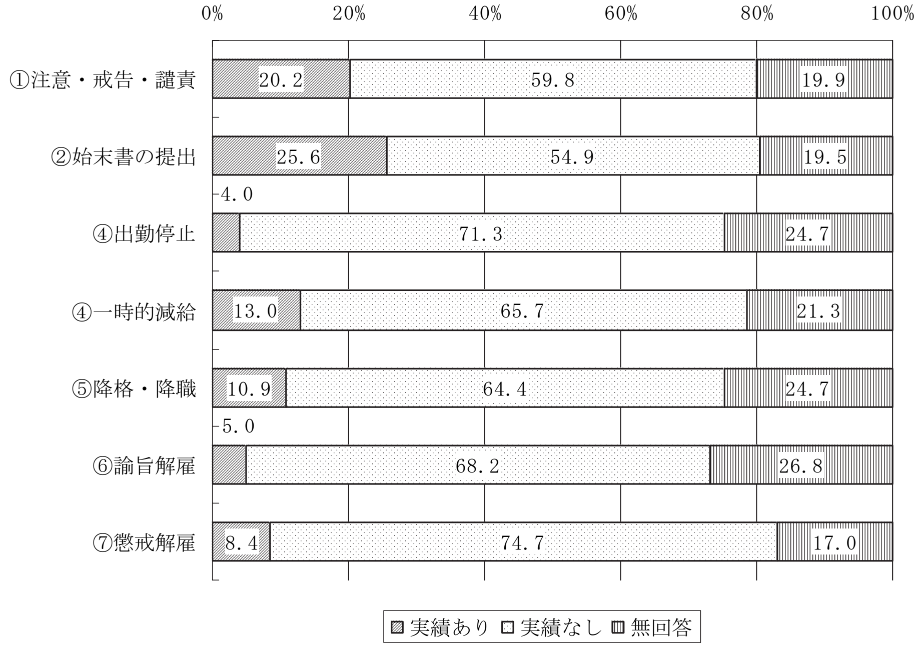
他方、ここ５年間に実際に懲戒処分を行ったか否かについては、「①注意・戒告・譴責」では「実績あり」とするものが20.2%、「②始末書の提出」では「実績あり」とするものが25.6%、「③出勤停止」では「実績あり」とするものが4.0%、「④一時的減給」では「実績あり」とするものが13.0%、「⑤降格・降職」では「実績あり」とするものが10.9%、「⑥諭旨解雇」では「実績あり」とするものが5.0%、「⑦懲戒解雇」では「実績あり」とするものが8.4%となっている（図表４－５、付属統計表第116～122表）。

図表4-4：懲戒ごとの処分制度の有無（単一回答、%）
＜問９－②ａ＞



n=2765

図表4-5：懲戒ごとの処分制度のここ５年間の実績の有無（単一回答、%）<問９－②ｂ>



n=2765

３．懲戒処分を行う際の手続き

各種の処分制度を有する企業の懲戒処分実施に際しての手続きについては、懲戒処分をする場合に、「理由の開示」が「ある」としているのは、「戒告など軽微な処分」で78.1%、「減給、降格など」で80.8%、「論旨解雇」で81.4%、「懲戒解雇」で79.3%となっている（図表４－６、付属統計表第123表）。

「本人への弁明機会の付与」が「ある」としているのは、「戒告など軽微な処分」で74.3%、「減給、降格など」で73.3%、「論旨解雇」で75.2%、「懲戒解雇」で71.6%となっている（図表４－７、付属統計表第124表）。

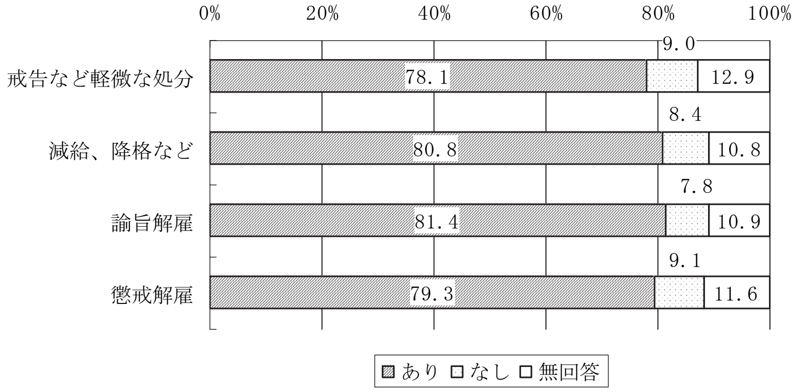
「従業員代表への説明・協議」が「ある」としているのは、「戒告など軽微な処分」で34.0%、「減給、降格など」で36.5%、「論旨解雇」で43.4%、「懲戒解雇」で37.9%となっている（図表４－８、付属統計表第125表）

「労使協議機関への説明・協議」が「ある」としているのは、「戒告など軽微な処分」で5.8%、「減給、降格など」で7.0%、「論旨解雇」で6.9%、「懲戒解雇」で7.2%となっている（図表４－９、付属統計表第126表）。これを労使協議機関を設置している企業についてのみみると、「戒告など軽微な処分」で18.4%、「減給、降格など」で21.2%、「論旨解雇」で21.8%、「懲戒解雇」で24.6%となっている（図表４－10、付属統計表第126表）。

「労働組合への説明・協議」が「ある」としているのは、「戒告など軽微な処分」で6.8%、「減給、降格など」で8.0%、「論旨解雇」で9.8%、「懲戒解雇」で8.3%となっている（図表４－11、付属統計表第127表）。これを労働組合がある企業についてのみでみると、「戒告など軽微な処分」で54.7%、「減給、降格など」で59.7%、「論旨解雇」で74.8%、「懲戒解雇」で67.6%となっている（図表４－12、付属統計表第127表）。

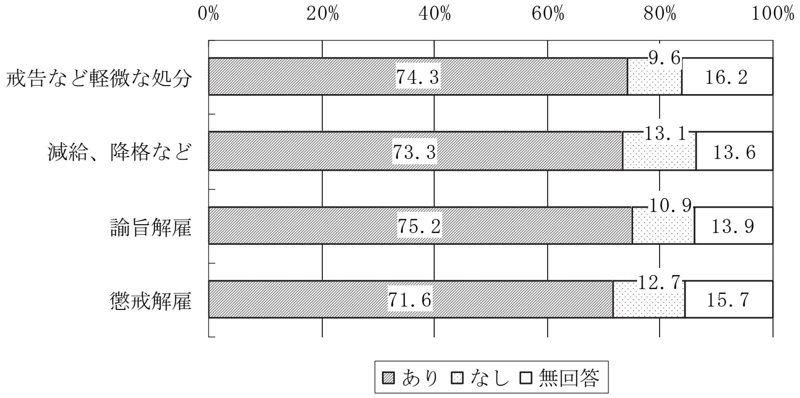
なお、懲戒処分を行う際に労働者側と何らかの説明・協議をしている企業割合（懲戒処分ごとに「従業員代表への説明・協議」「労使協議機関への説明・協議」「労働組合への説明・協議」のいずれかを選択した企業）についてみると、「戒告など軽微な処分」が37.2%、「減給、降格など」で40.3%、「論旨解雇」で47.0%、「懲戒解雇」で41.7%となっている（図表４－13、付属統計表第128表）。

図表4-6：懲戒処分を行う際の「理由の開示」の実施の有無
（単一回答、%）＜問９－③-①＞



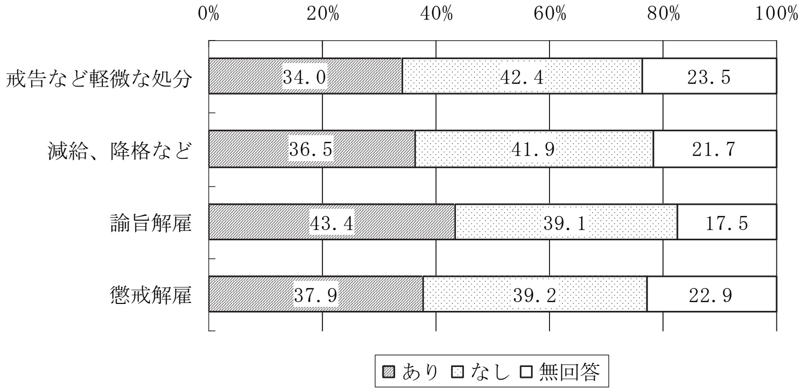
各処分制度ごとに、制度が「ある」と回答した企業を対象に集計。「戒告など軽微な処分」（「①注意・戒告・譴責」「②始末書の提出」「③出勤停止」）はn=2414、「減給、降格など」（「④一時的減給」「⑤降格・降職」）は n=2220、「諭旨解雇」は n=1654、「懲戒解雇」は n=2283

図表4-7：懲戒処分を行う際の「本人への弁明機会の付与」の
実施の有無（単一回答、%）＜問９－③-②＞



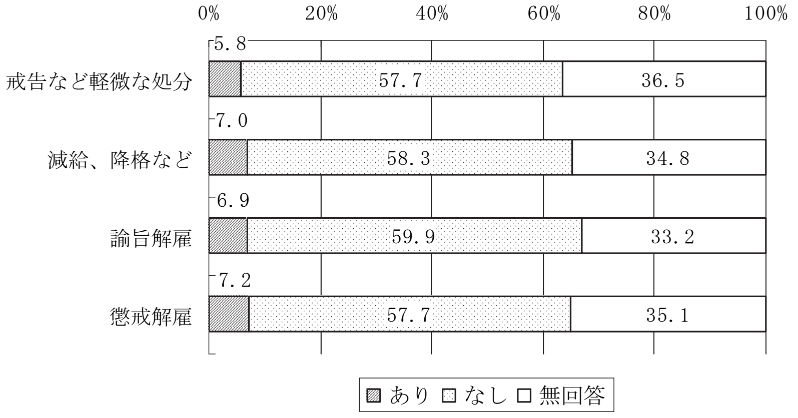
各処分制度ごとに、制度が「ある」と回答した企業を対象に集計。「戒告など軽微な処分」（「①注意・戒告・譴責」「②始末書の提出」「③出勤停止」）は n=2414、「減給、降格など」（「④一時的減給」「⑤降格・降職」）は n=2220、「諭旨解雇」は n=1654、「懲戒解雇」は n=2283

図表4-8：懲戒処分を行う際の「従業員代表への説明・協議」の実施の有無（単一回答、%）＜問９－③-③＞



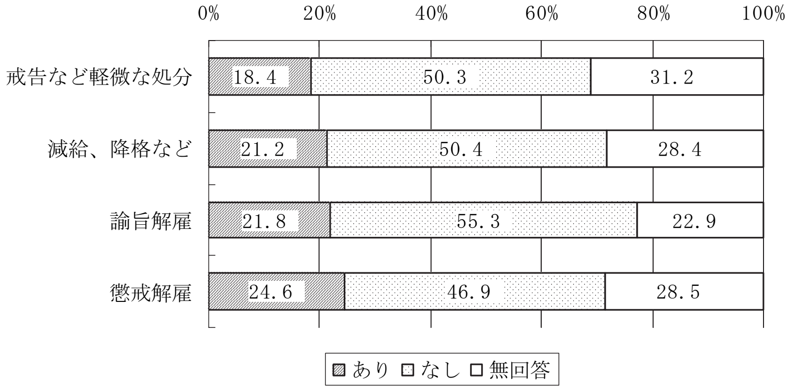
各処分制度ごとに、制度が「ある」と回答した企業を対象に集計。「戒告など軽微な処分」（「①注意・戒告・譴責」「②始末書の提出」「③出勤停止」）は n=2414、「減給、降格など」（「④一時的減給」「⑤降格・降職」）は n=2220、「諭旨解雇」は n=1654、「懲戒解雇」は n=2283

図表4-9：懲戒処分を行う際の「労使協議機関への説明・協議」の実施の有無（単一回答、%）＜問９－③-④＞



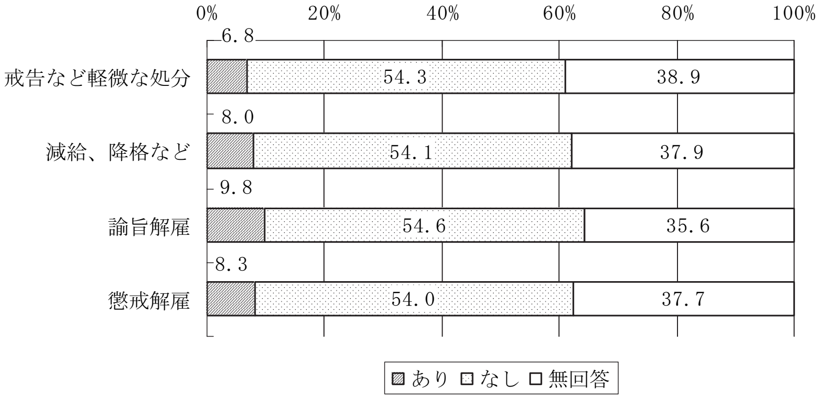
各処分制度ごとに、制度が「ある」と回答した企業を対象に集計。「戒告など軽微な処分」（「①注意・戒告・譴責」「②始末書の提出」「③出勤停止」）は n=2414、「減給、降格など」（「④一時的減給」「⑤降格・降職」）は n=2220、「諭旨解雇」は n=1654、「懲戒解雇」は n=2283

図表4-10：懲戒処分を行う際の「労使協議機関への説明・協議」の実施の有無（労使協議機関を設定している企業、単一回答、%）＜問９－③-④＞



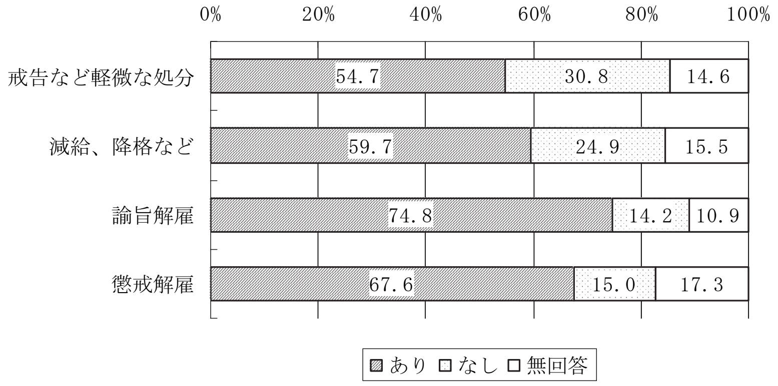
各処分制度ごとに、制度が「ある」と回答した企業のなかで、労使協議制を設置している企業のみを対象に集計。「戒告など軽微な処分」（「①注意・戒告・譴責」「②始末書の提出」「③出勤停止」）はn=1109、「減給、降格など」（「④一時的減給」「⑤降格・降職」）はn=1042、「諭旨解雇」はn=788、「懲戒解雇」はn=1047

図表4-11：懲戒処分を行う際の「労働組合への説明・協議」の実施の有無（単一回答、%）＜問９－③-⑤＞



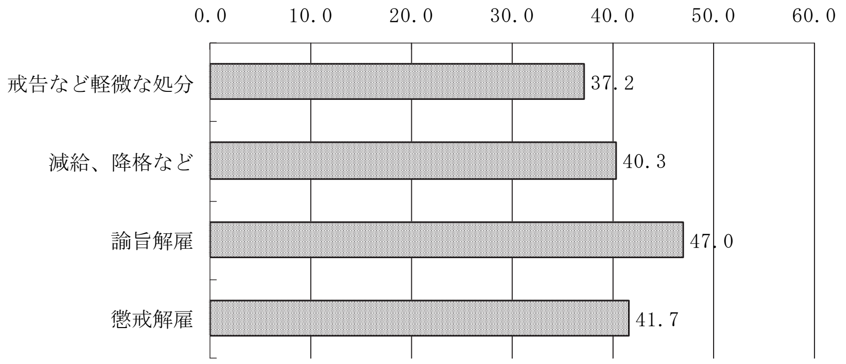
各処分制度ごとに、制度が「ある」と回答した企業を対象に集計。「戒告など軽微な処分」（「①注意・戒告・譴責」「②始末書の提出」「③出勤停止」）は n=2414、「減給、降格など」（「④一時的減給」「⑤降格・降職」）はn=2220、「諭旨解雇」はn=1654、「懲戒解雇」はn=2283

図表4-12：懲戒処分を行う際の「労働組合への説明・協議」の実施の有無（労働組合のある企業、単一回答、%）＜問９－③-⑤＞



各処分制度ごとに、制度が「ある」と回答した企業のなかで、労働組合のある企業のみを対象に集計。「戒告など軽微な処分」（「①注意・戒告・譴責」「②始末書の提出」「③出勤停止」）は n=924、「減給、降格など」（「④一時的減給」「⑤降格・降職」）は n=877、「諭旨解雇」は n=672、「懲戒解雇」は n=890

図表4-13：懲戒処分を行う際に労働者側と何らかの説明・協議をしている企業割合（単一回答、%）＜問９－③＞

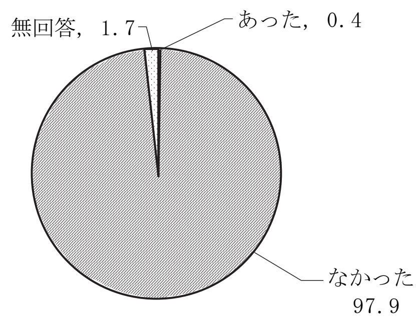


各処分制度ごとに、制度が「ある」と回答した企業を対象に集計。「戒告など軽微な処分」（「①注意・戒告・譴責」「②始末書の提出」「③出勤停止」）は n=2414、「減給、降格など」（「④一時的減給」「⑤降格・降職」）は n=2220、「諭旨解雇」は n=1654、「懲戒解雇」は n=2283

4．懲戒処分をめぐり発生した労働組合との紛争の状況

ここ５年間において懲戒処分をめぐって労働組合との間で意見が異なり、紛争になったことがあるかを尋ねたところ、労働組合のある企業では、0.4％が懲戒処分をめぐり紛争が「あった」としており、「なかった」としているのが97.9％となっている（図表４-14、付属統計表第129表）。

図表4-14：ここ５年間で懲戒処分をめぐり発生した労働組合との紛争の有無（労働組合のある企業、単一回答、％）<問９－④>



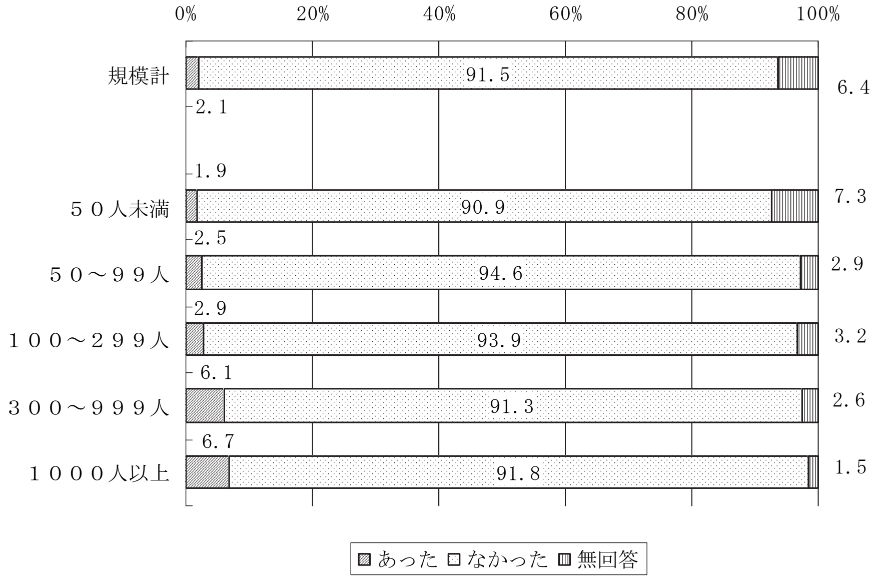
労働組合がある企業を対象に集計（n=960）

５．懲戒処分をめぐり発生した個別の従業員との間の紛争の状況

ここ５年間において懲戒処分をめぐって対象となった個別の従業員との間で紛争が「あった」とする企業は2.1%、紛争が「なかった」とする企業は91.5%となっている。規模別にみると、紛争があったとしている割合は規模が大きくなるほどわずかではあるが高くなっている（図表４-15、付属統計表第130表）。

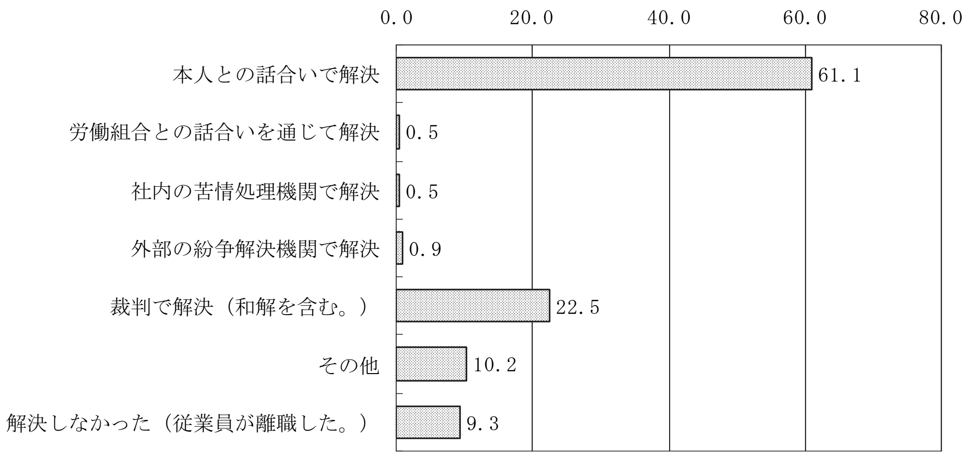
紛争が「あった」とする企業について、その解決方法をみると、「本人との話合いで解決」が61.1%と最も多く、次いで、「裁判で解決（和解を含む。）」が22.5%、「解決しなかった（従業員が離職した。）」が9.3%、「外部の紛争解決機関で解決」が0.9%、「労働組合との話合いを通じて解決」、「社内の苦情処理機関で解決」がそれぞれ0.5%などとなっている（図表４-16、付属統計表第131表）。「その他」は10.2%あり、裁判中との記述が多かった。

図表4-15：ここ５年間で懲戒処分をめぐり発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答、%）<問９－⑤>



n=2765

図表4-16：ここ５年間で懲戒処分をめぐり発生した個別労働関係紛争の解決方法
（複数回答、%）＜問９－⑤付問＞



ここ５年間において懲戒処分をめぐって対象となった従業員との間で紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計（n=108）

第５章　従業員の退職に関する制度・慣行について

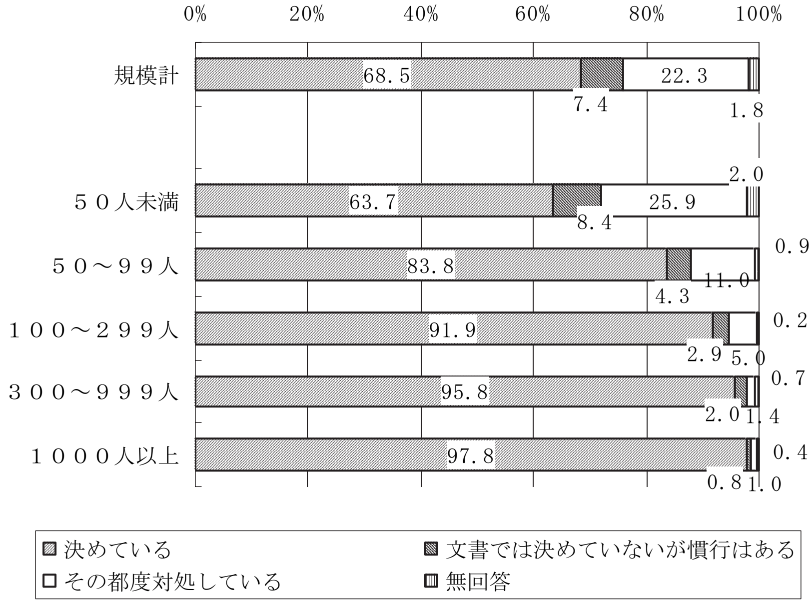
第１節　従業員の自己都合による退職について

１．従業員が自己都合退職する場合の手続きの有無

従業員が自己都合により退職しようとする場合の手続きについて「決めている」とする企業は68.5%、「文書では決めていないが慣行はある」が7.4%、「その都度対処している」が22.3%となっている。これを規模別にみると、規模が大きくなるほど「決めている」とする企業割合が高くなっている。その一方で、「その都度対処している」とする企業は規模が小さくなるほどその割合が高くなっている（図表５－１、付属統計表第132表）。

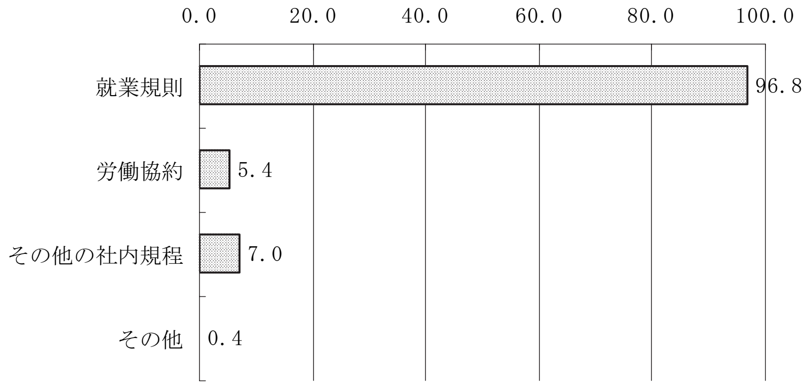
次に、「決めている」と回答した企業について、規定の形式を尋ねたところ、「就業規則」が96.8%と最も多く、次いで、「その他の社内規程」が7.0%、「労働協約」が5.4%などとなっている（図表５－２、付属統計表第133表）。「その他」も0.4%あり、「退職願の提出」「退職のしおり」「人事発令マニュアル」「出向元の就業規則」などの記述があった。

図表5-1：従業員が自己都合退職する場合の手続きの有無（単一回答、%）<問１０－①>



n=2765

図表5-2：自己都合退職の手続きの規定の形式（複数回答、%）＜問10－①付問＞

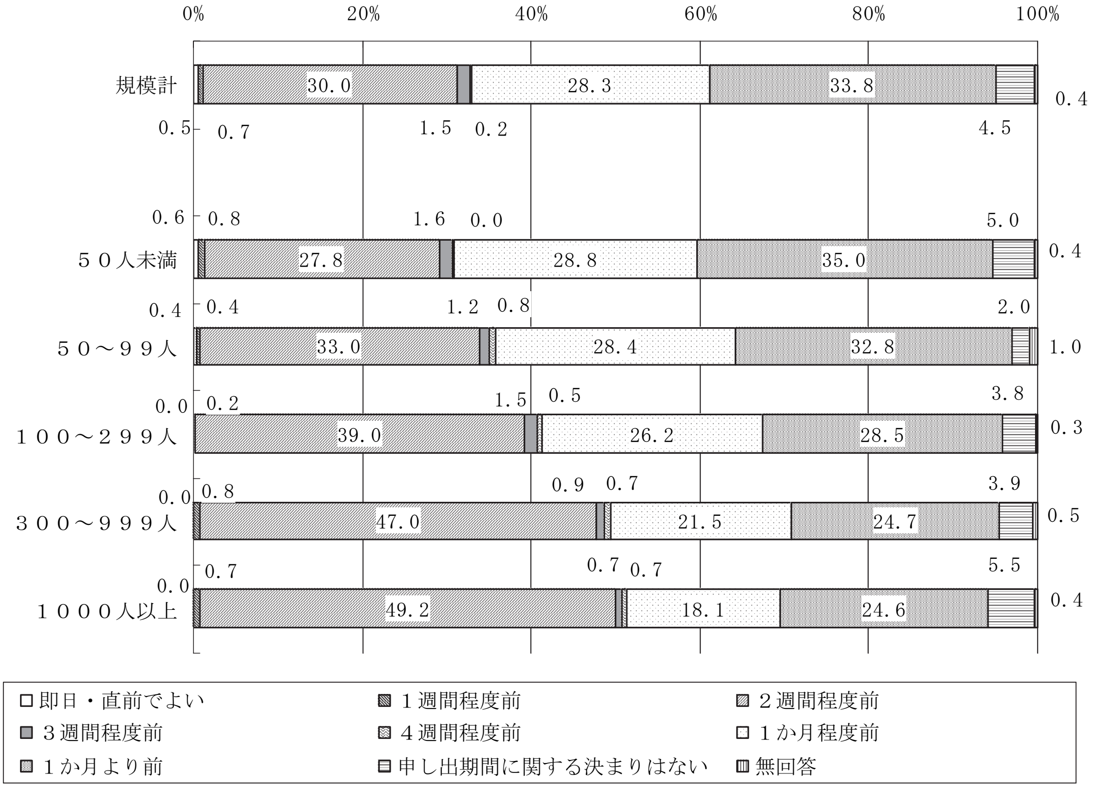


従業員が自己都合により退職しようとする場合の手続きについて「決めている」と回答した企業を対象に集計（n=2417）

２．自己都合退職する場合の事前の申し出時期

自己都合で退職しようとする場合、どれくらい事前に申し出なければならないかについては、「１か月より前」が最も多く33.8%、次いで「２週間程度前」が30.0%、「１か月程度前」が28.3%などとなっている。「即日・直前でよい」は0.5%あり、「申し出期間に関する決まりはない」としているのは4.5%あった（図表５－３、付属統計表第134表)。

図表5-3：自己都合で退職する場合の事前の申し出時期（単一回答、%）
＜問10－②＞

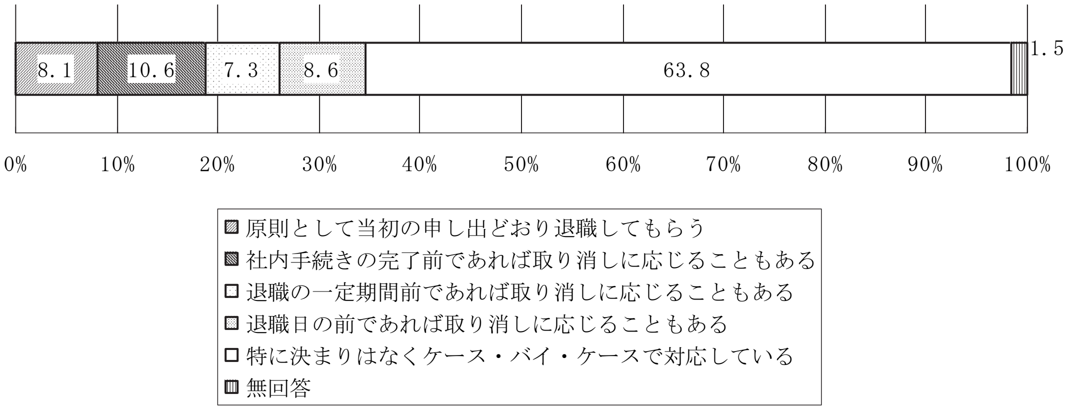


従業員が自己都合により退職しようとする場合の手続きについて、「決めている」あるいは「文書では決めていないが慣行はある」と回答した企業を対象に集計（n=2504）

３．自己都合退職の取消の申し出に対する取扱い

自己都合退職の申し出があった後に、本人から退職を取り消したい旨の申し出があったときの取扱いについては、「特に決まりはなくケース・バイ・ケースで対応している」が63.8％と最も多い。続いて、「社内手続（退職者の公示、退職承認の通知など）の完了前であれば取り消しに応じることもある」が10.6%、「退職日の前であれば取り消しに応じることもある」が8.6%となっている。「原則として当初の申し出どおり退職してもらう」は8.1%だった（図表５－４、付属統計表第135表）。

図表5-4：自己都合退職の取消の申し出に対する取扱い（単一回答、%）
＜問10－③＞



従業員が自己都合により退職しようとする場合の手続きについて、「決めている」あるいは「文書では決めていないが慣行はある」と回答した企業を対象に集計（n=2504）

第２節　経営側からの労働契約の終了について

１．希望退職の募集その他の退職勧奨の実施状況

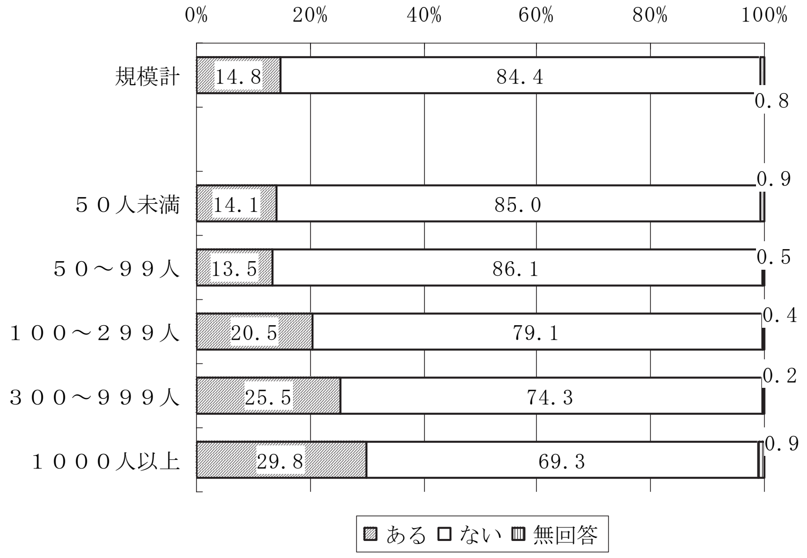
１－１．希望退職の募集その他の退職勧奨の実施の有無

ここ５年間において、個別に正規従業員の希望退職の募集その他の退職勧奨をしたことのある企業は14.8%で、「ない」とする企業は84.4%だった。これを規模別にみると、「ある」としている企業割合は規模が大きくなるほど、おおむねその割合が高い（図表５－５、付属統計表第136表）。

正規従業員の希望退職の募集その他の退職勧奨をしたことのある企業について、退職勧奨を実施した際にどのような手続きをとったかを尋ねたところ、「特に協議をしなかった」が最も多く55.5%、次いで、「従業員の代表を選んで協議した」が17.0%、「労働組合と協議した」が9.8%となっている。

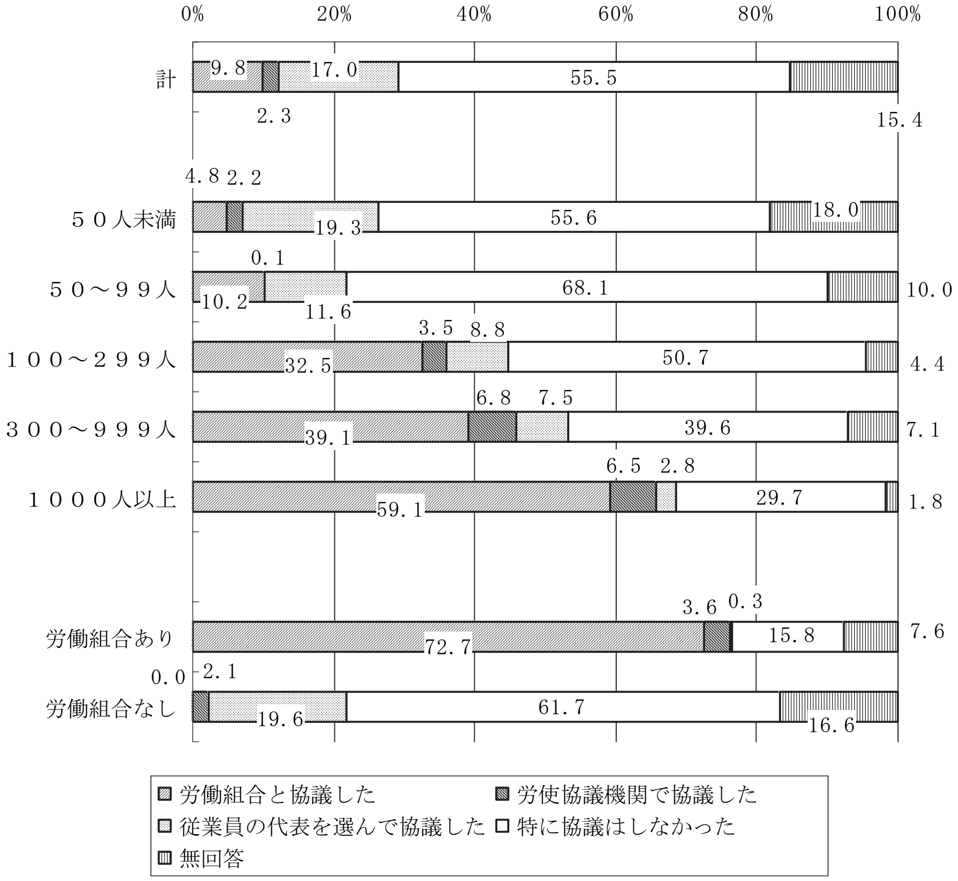
これを労働組合がある企業についてみると、72.7%が「労働組合と協議した」と回答しており、「特に協議はしなかった」としているのは15.8%となっている（図表５－６、付属統計表第137表）。

図表5-5：ここ５年間での希望退職の募集その他の退職勧奨の実施状況（単一回答、%）＜問１１－①＞



n=2765

図表5-6：退職勧奨の際の手続き（単一回答、%）＜問11－①－１＞

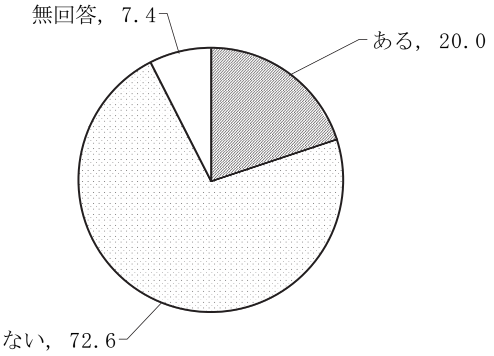


ここ５年間において、正規従業員の希望退職の募集その他の退職勧奨をしたことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=549）

１－２．退職勧奨に労働者が応じなかった場合の対処方法

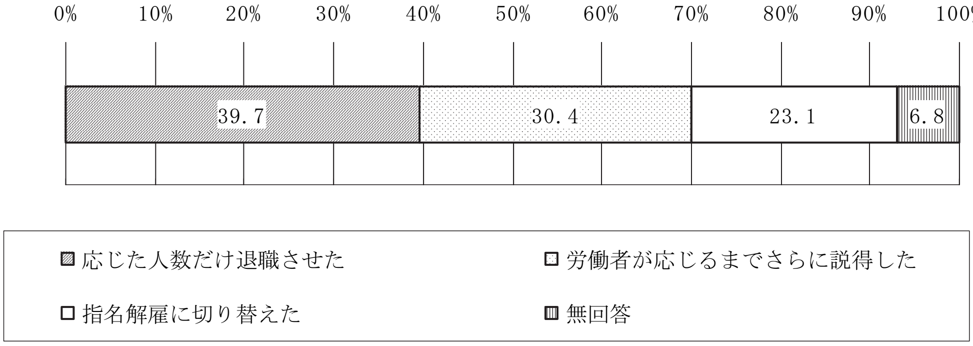
正規従業員の希望退職の募集その他の退職勧奨をしたことのある企業のうち、退職勧奨に対して労働者が応じなかったことが「ある」としている企業（20.0%）について（図表５－７、付属統計表第138表)、その際の対応を尋ねたところ、「応じた人数だけ退職させた」とした企業が最も多く39.7%、次いで「労働者が応じるまでさらに説得した」が30.4%、「指名解雇に切り替えた」が23.1%だった（図表５－８、付属統計表第139表)。

図表5-7：退職勧奨に労働者が応じなかったことの有無（単一回答、%）<問１１－①―２>



ここ５年間において、正規従業員の希望退職の募集その他の退職勧奨をしたことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=549）

図表5-8：退職勧奨に労働者が応じなかった場合の対処方法（単一回答、%）<問１１－①－2付問>

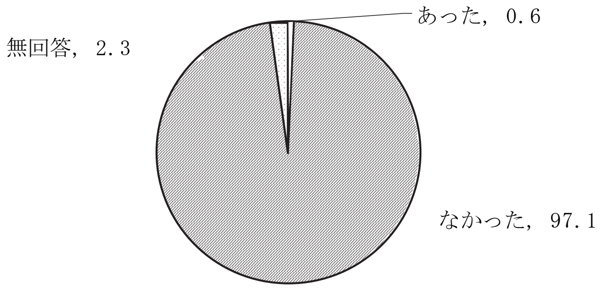


労働者が退職勧奨に応じなかったことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=183）

1－3．退職勧奨をめぐり発生した労働組合との紛争の状況

一方、ここ５年間において、退職勧奨をめぐって労働組合との間で意見が異なり、紛争になったかについて尋ねたところ、労働組合のある企業では、「あった」とするのが0.6%となっている（図表５－９、付属統計表第140表）。

図表5-9：ここ５年間で退職勧奨をめぐり発生した労働組合との紛争の有無
（労働組合のある企業、単一回答、%）＜問11－①－３＞



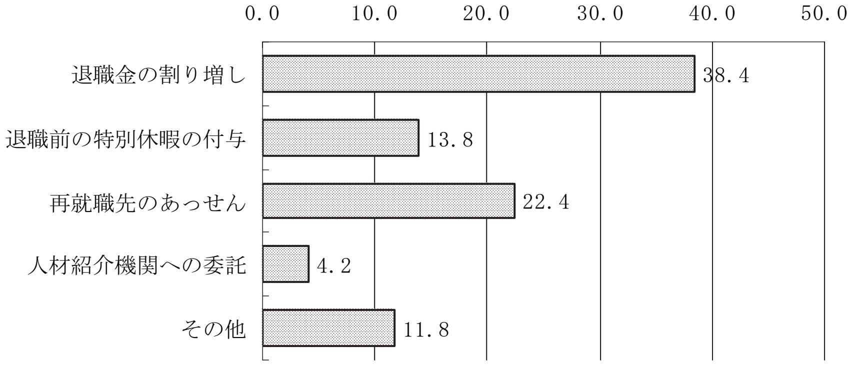
ここ５年間において、正規従業員の希望退職の募集その他の退職勧奨をしたことが「ある」と回答した企業のなかで、労働組合がある企業のみを対象に集計（n=255）

１-４．退職勧奨に当たっての退職者に対する特別の措置

退職勧奨に当たっての退職者に対する特別な措置については、「退職金の割り増し」が最も多く38.4%、次いで「再就職先のあっせん」が22.4%、「退職前の特別休暇の付与」が13.8%、「人材紹介機関への委託」が4.2%などとなっている（図表５-10、付属統計表第141表）。「その他」も11.8%あり、「慰労金の支給」「定年退職までの期間の賃金の保証」「有給休暇残日数の買い取り」「再雇用」「独立支援」「再就職支援会社への斡旋」などの記述があった。

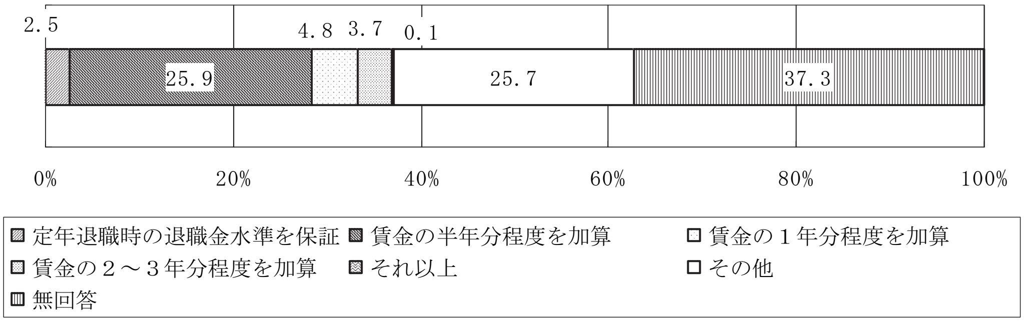
退職金の割り増しをしている企業について、どの程度の割り増しをしているかを尋ねたところ、「賃金の半年分程度を加算」が最も多く、25.9%となっている。次いで、「賃金の１年分程度を加算」が4.8%、「賃金の２～３年分程度を加算」が3.7%などとなっている（図表５-11、付属統計表第142表）。「その他」の回答が25.7%あるが、その内容は、「定年60歳までの１年につき、１か月分加算」「退職時の年齢により２～３割の加算」「正規の退職金の30～70%増額」「最高で通常退職金の２倍」「自己都合退職の1.5倍」などさまざまである。

図表5-10：退職勧奨に当たっての退職者に対する特別の措置
（複数回答、%）＜問１１－①－４＞



ここ５年間において、正規従業員の希望退職の募集その他の退職勧奨をしたことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=549）

図5-11：退職金の割り増しの程度（単一回答、%）
＜問１１－①－４付問＞



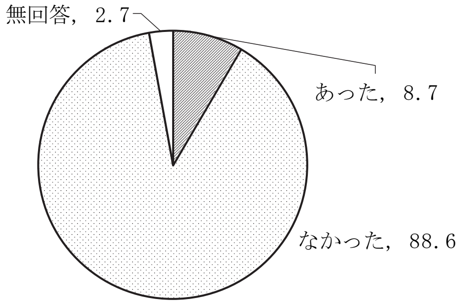
退職者にあたっての退職者に対する特別な措置として「退職金の割り増し」と回答した企業を対象に集計（n=381）

１－５．退職勧奨をめぐり発生した個別の従業員との間の紛争の状況

ここ５年間において退職勧奨をめぐり対象の個別の従業員との間で紛争が起こったことがあるかを尋ねたところ、「あった」としているのは8.7%、「なかった」が88.6%となっている（図表５-12、付属統計表第143表）。

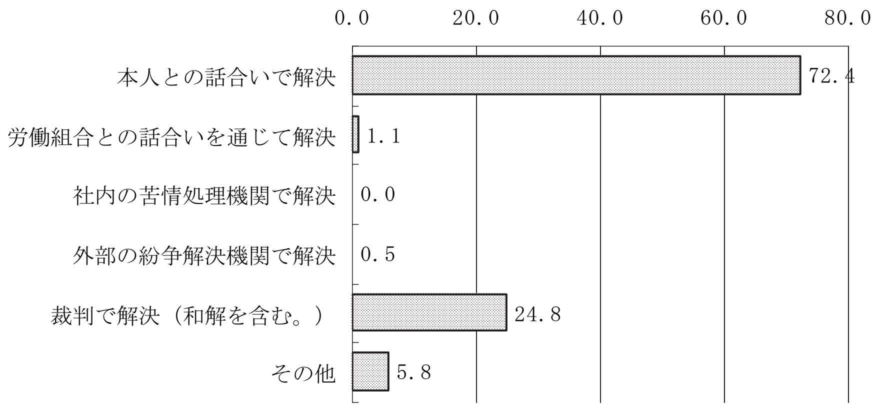
個別の従業員との間で紛争が起こったとしている企業の解決方法は、「本人との話合いで解決」が72.4%、次いで「裁判で解決（和解を含む。）」が24.8%などとなっている（図表５-13、付属統計表第144表）。

図表5-12：ここ５年間で退職勧奨をめぐり発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答、%）<問11—①—５>



ここ５年間において、正規従業員の希望退職の募集その他の退職勧奨をしたことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=549）

図表5-13：退職勧奨に伴い発生した個別労働関係紛争の解決方法（複数回答、%）　<問11－①－５付問>



退職勧奨をめぐり対象の個別の従業員との間で紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計（n=55）

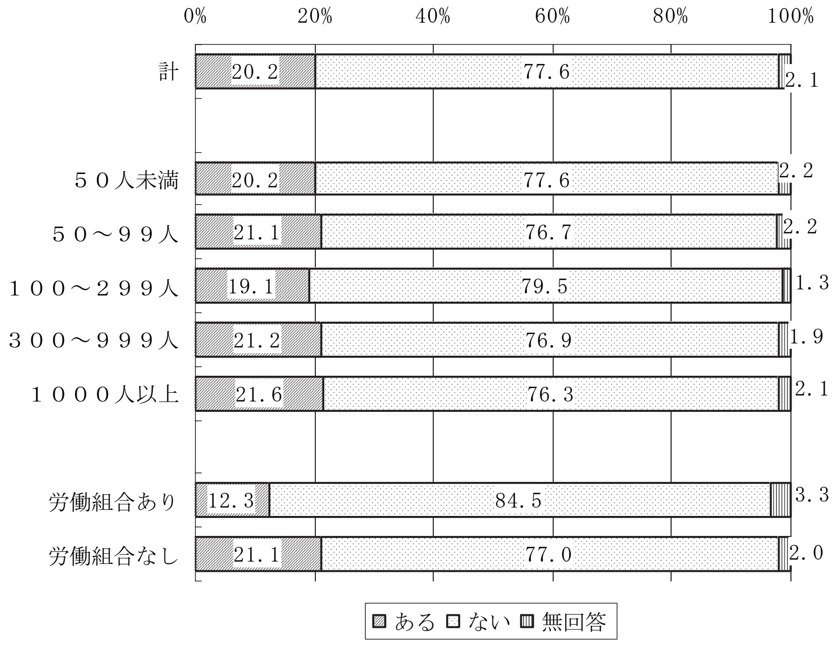
２．正規従業員の解雇（懲戒解雇を除く。）の状況

２－１．正規従業員の解雇の実施の有無

ここ５年間において、正規従業員を解雇（懲戒解雇を除く。以下同じ。）したことが「ある」とする企業は20.2％で、「ない」とする企業は77.6％だった。

労働組合の有無別にみると、労働組合がある企業では解雇が12.3％あり、労働組合がない企業では21.1％となっている。労働組合のある企業のほうが若干解雇は少なかった（図表５-14、付属統計表第145表）。

図表5-14：正規従業員の解雇の有無（単一回答、％）
＜問１１－②＞



n=2765

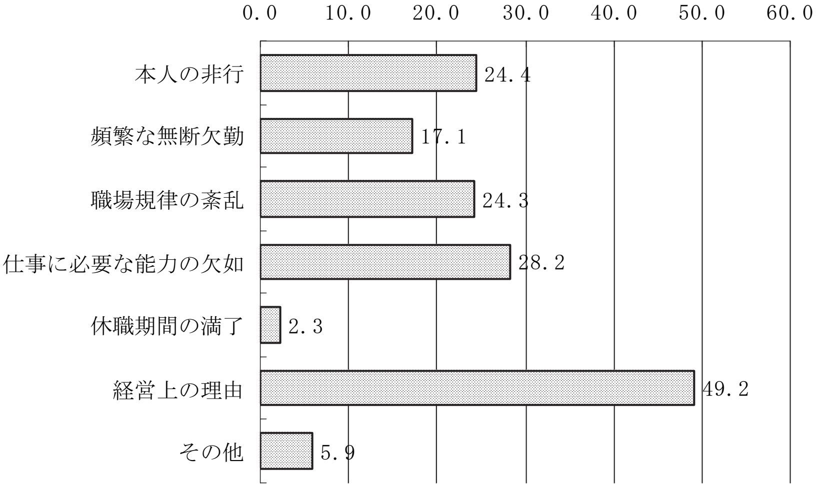
２－２．解雇の理由について

解雇の理由は、「経営上の理由」が49.2％と最も多く、次いで「仕事に必要な能力の欠如」が28.2％、「本人の非行」が24.4％、「職場規律の紊乱」が24.3％などとなっている（図表５-15、付属統計表第146表）。

なお、「普通解雇」を行った企業（解雇の理由で「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」のいずれかを選択した企業。以下同じ。）と「整理解雇」を行った企業（解雇の理由で「経営上の理由」を選択した企業。以下同じ。）にわけてみると、「普通解雇」を行った企業は56.6％で、「整理解雇」を行った企業は49.2％となっており、「普通解雇」を行った企業は規模が大きくなるほど割合が高くなっている（図表５-16、付属統計表第147表）。

次に、「普通解雇」を行った企業について、解雇に先立つ措置を尋ねたところ、「警告」が51.3%、「是正機会の付与」が46.3%、「他の部署への配転打診」が24.5%などとなっている(図表５-17、付属統計表第148表)。「その他」も1.4%あり、「事情聴取」「退職手続の通知」などの記述があった。

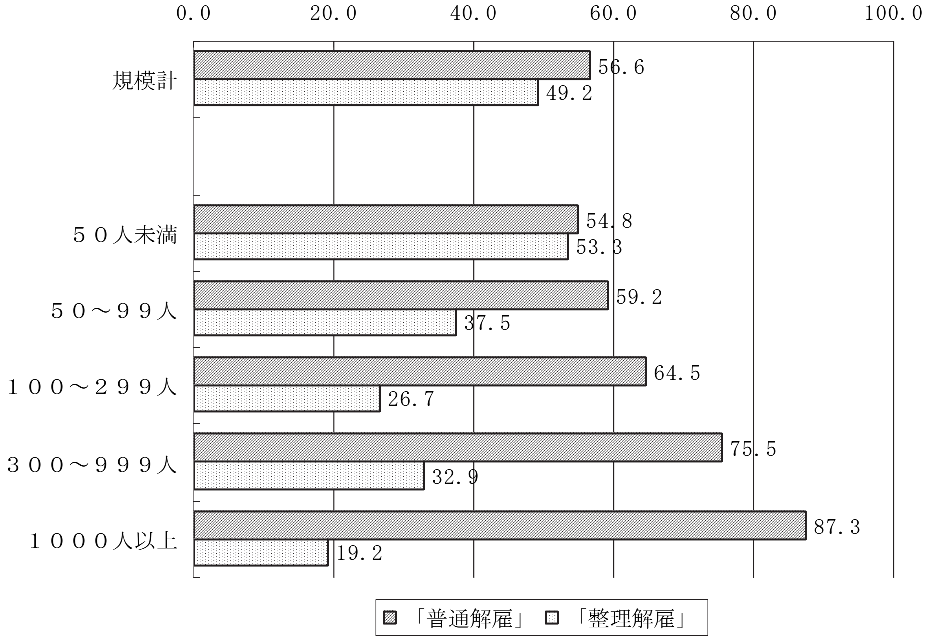
図表5-15:解雇の理由（複数回答、%） ＜問１１－②―３＞



ここ 5 年間において、正規従業員を解雇したことが「ある」と回答した企業を対象に集計

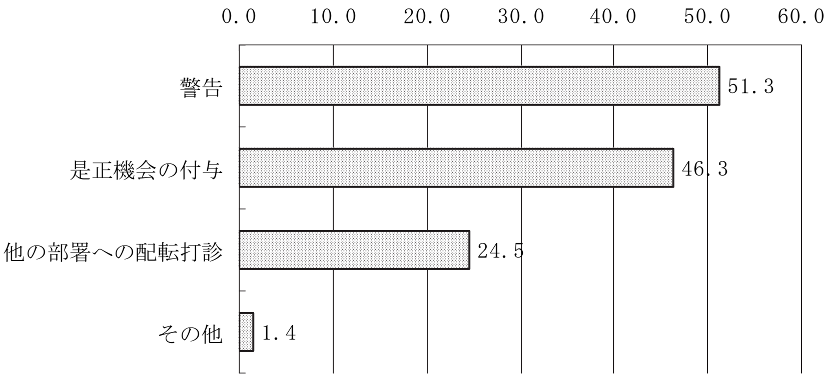
（n=529）

図表5-16：解雇の理由（「普通解雇」と「整理解雇」の別、複数回答、%）<問１１－②－３>



ここ5年間において、正規従業員を解雇したことが「ある」と回答した企業（n=529）を対象に、「普通解雇」を行った企業（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」のいずれかを選択した企業）と「整理解雇」を行った企業（「経営上の理由」を選択した企業）にわけて集計（「普通解雇」を行った企業 n=362、「整理解雇」を行った企業 n=165）。

図表5-17：「普通解雇」に先立つ措置（複数回答、%）<問１１－②―３付問>



解雇理由として、「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」のいずれかを回答した企業を対象に集計（n=362）

２－３．正規従業員の解雇の際の労働組合や従業員代表との間の協議状況

正規従業員を解雇する際の労働組合や従業員代表との間での手続きについては、「特に協議はしなかった」が69.2%と最も多く、次いで、「従業員の代表を選んでもらい協議」が11.1%、「労働組合と協議した」が3.9%などとなっている。

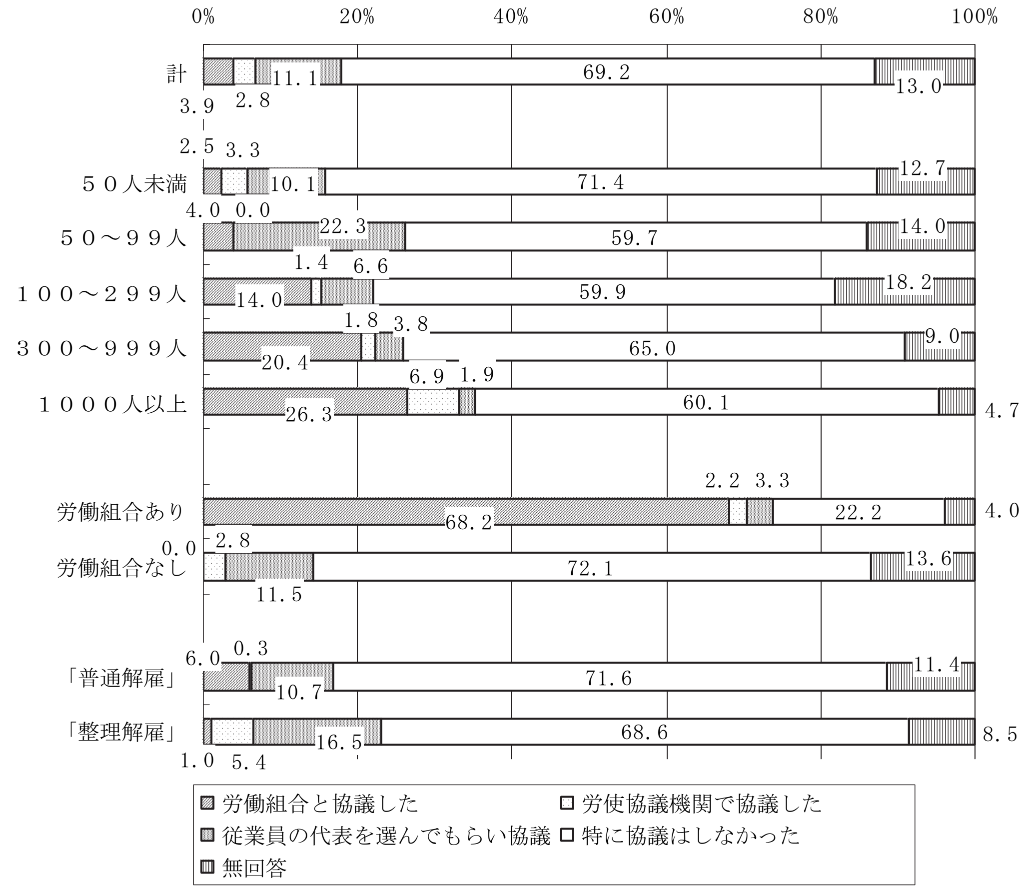
規模別にみると、どの規模でも「特に協議はしなかった」が最も多くなっている。「特に協議をしなかった」以外では、「1000人以上」と「300～999人」で「労働組合と協議した」が最も多く、それぞれ26.3%、20.4%となっている。一方、「50～99人」と「50人未満」では、「従業員の代表を選んでもらい協議」が最も多く、それぞれ22.3%、10.1%となっている。労働組合の有無別でみると、労働組合のある企業は、「労働組合と協議した」としている企業が68.2%で、「特に協議はしなかった」のは22.2%だった。一方、労働組合のない企業は、「特に協議はしなかった」のは72.1%で、「従業員の代表を選んでもらい協議」は11.5%となっている。

労働組合等との協議状況について、「普通解雇」を行った企業と「整理解雇」を行った企業でわけてみると、「普通解雇」を行った企業では、「特に協議はしなかった」が71.6%で最も多く、「従業員の代表を選んでもらい協議」が10.7%、「労働組合と協議した」が6.0%、「労使協議機関で協議した」が0.3%となっているのに対して、「整理解雇」を行った企業でも、同様に「特に協議はしなかった」が68.6%と最も多いほか、「従業員の代表を選んでもらい協議」が16.5%、「労使協議機関で協議した」が5.4%、「労働組合と協議した」が1.0%となっている（図表５-18、付属統計表第149表）。これを労働組合の有無別にみると、労働組合のある企業では、「労働組合と協議した」としている企業が、「普通解雇」で73.3%、「整理解雇」で51.0%となっている。一方、労働組合のない企業では、「従業員の代表を選んでもらい協議」したとしている企業が、「普通解雇」で11.4%、「整理解雇」で16.7%となっている（図表５-19、付属統計表第149表）。

次に、ここ５年間で正規従業員を解雇し「労働組合と協議した」企業に対して、解雇をめぐり労働組合と意見が異なり紛争になったかを尋ねたところ、紛争に「なった」としているのは56.0%あった。

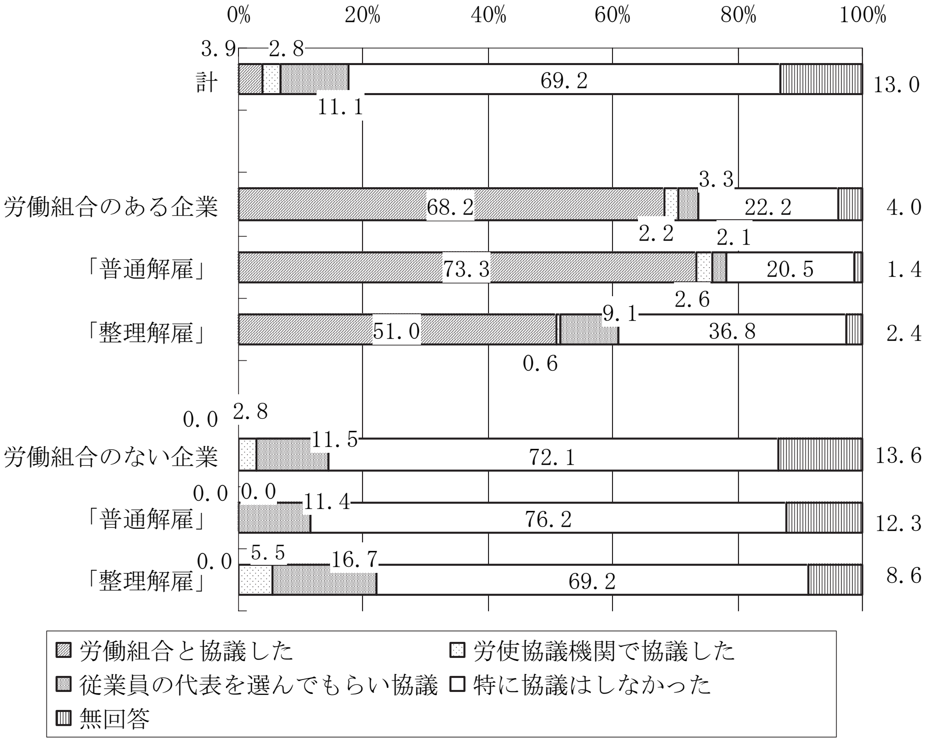
これを「普通解雇」を行った企業と「整理解雇」を行った企業でわけてみると、「普通解雇」を行った企業では、紛争に「なった」が58.7%で、「ならなかった」が34.8%となっているのに対して、「整理解雇」を行った企業では、「ならなかった」が57.3%、「なった」が37.9%と割合が逆転している（図表５-20、付属統計表第150表）。

図表5-18：正規従業員の解雇の際の労働組合や従業員代表との間での手続内容（単一回答、%）＜問11－②－１＞



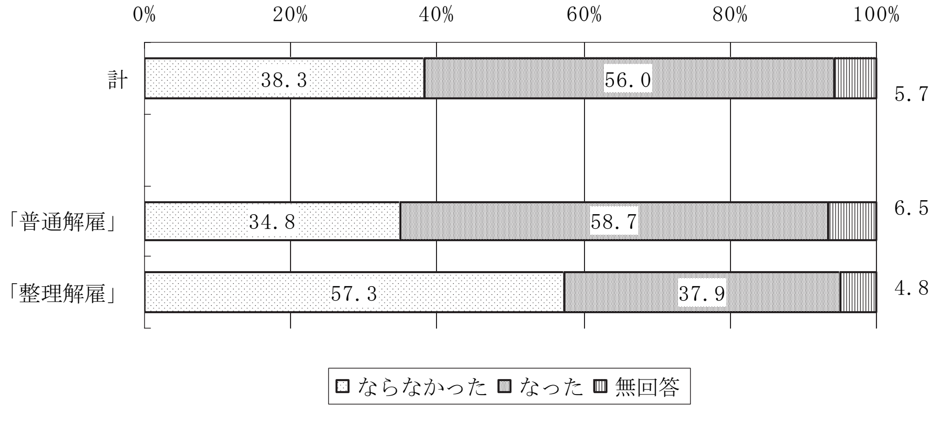
ここ５年間において、正規従業員を解雇したことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=529）

図表5-19：正規従業員の解雇の際の労働組合や従業員代表との間での手続き内容（労働組合の有無での「普通解雇」/「整理解雇」の別、単一回答、%）＜問１１－②－１＞



ここ５年間において、正規従業員を解雇したことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=529）

図表5-20：解雇をめぐり労働組合と意見が異なることで発生した紛争の有無（単一回答、%）＜問１１－②―１付問＞



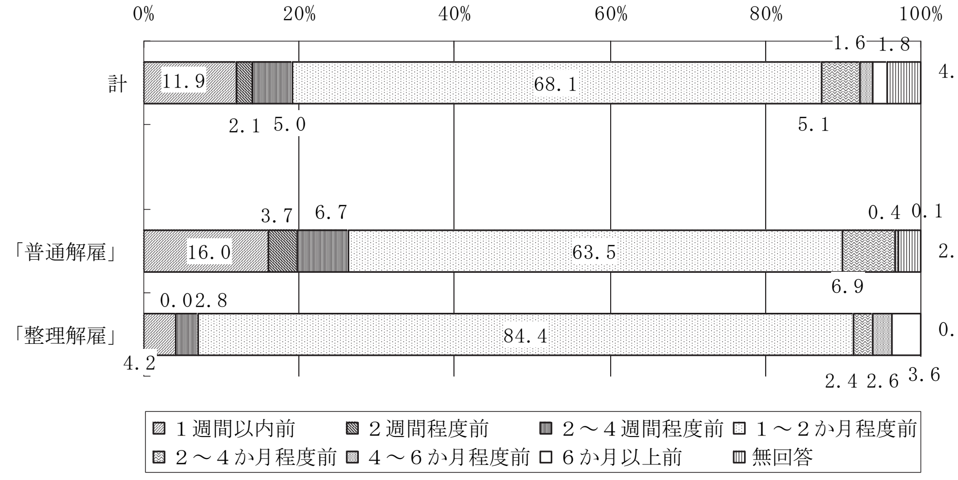
正規従業員の解雇の際に「労働組合と協議した」企業を対象に集計（n=76）

２－４．本人への解雇通告時期

正規従業員を解雇したことのある企業に、解雇する日のどれくらい前に解雇の通告を本人にしたかを尋ねたところ、「１～２か月程度前」が68.1%と最も多く、次いで「１週間以内前」が11.9%となっている。

これを「普通解雇」を行った企業と「整理解雇」を行った企業でわけてみると、ともに「１～２か月程度前」が最も多く（それぞれ、63.5%、84.4%）なっているほか、次いで「普通解雇」を行った企業では「１週間以内前」が16.0%、「２～４か月程度前」が6.9%、「２～４週間程度前」が6.7%などとなっており、「整理解雇」を行った企業では、「１週間以内前」が4.2%、「６か月以上前」が3.6%、「２～４週間程度前」が2.8%などとなっている（図表５-21、付属統計表第151表)。

図表5-21：本人への解雇通告時期（単一回答、%）＜問１１―②―２＞



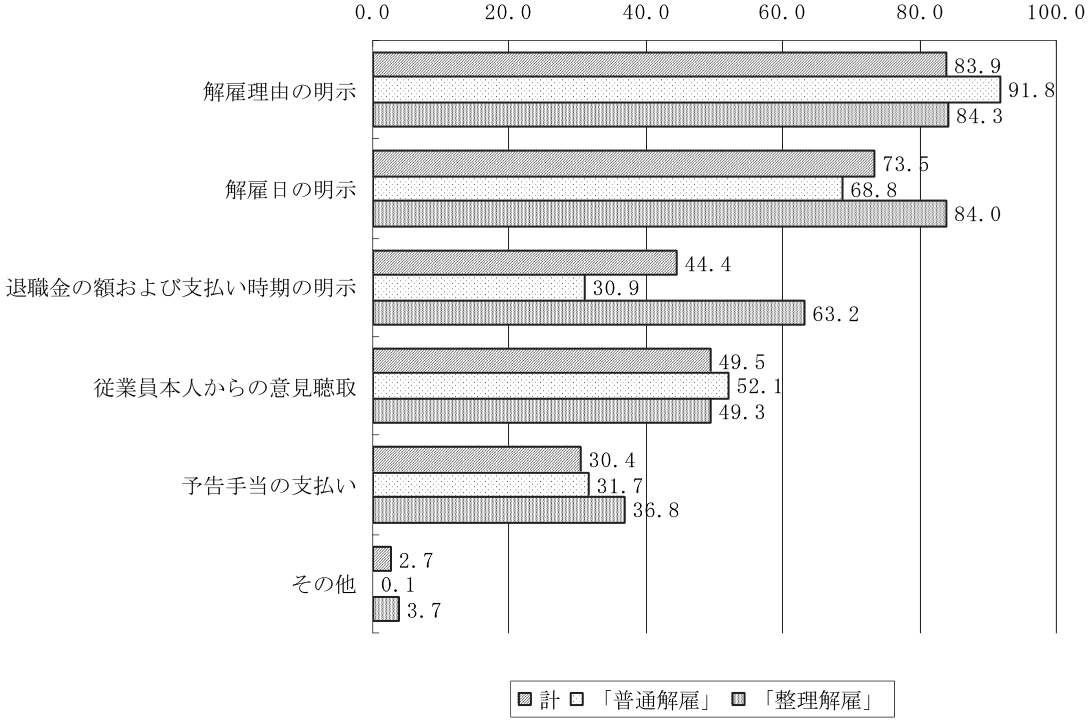
ここ５年間において、正規従業員を解雇したことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=529）

２－５．解雇の際の手続き

解雇に当たっての手続きについては、「解雇理由の明示」が最も多く83.9%、「解雇日の明示」が73.5%、「従業員本人からの意見聴取」が49.5%、「退職金の額および支払い時期の明示」が44.4%、「予告手当の支払い」が30.4%などとなっている。「その他」も2.7%あり、「再就職の支援」「退職金の割増」「労基署適用除外手続」などの記述があった。

これを「普通解雇」を行った企業と「整理解雇」を行った企業でわけてみると、「退職金の額および支払い時期の明示」で、「普通解雇」を行った企業が30.9%、「整理解雇」を行った企業が63.2%となっており、「整理解雇」を行った企業の方が割合が高くなっている（図表５-22、付属統計表第152表)。

図表5-22：解雇に当たっての手続き（複数回答、%）＜問１１―②－４＞



ここ５年間において、正規従業員を解雇したことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=529）

2－6．解雇をめぐり発生した個別の従業員との間の紛争の状況

ここ５年間において、解雇をめぐって、解雇した従業員との間で紛争が起こったことがあったかについては、「あった」とするのが11.9%で、「なかった」が85.5%となっている。

これを「普通解雇」を行った企業と「整理解雇」を行った企業でわけてみると、「普通解雇」を行った企業では、紛争が「なかった」が87.4%、「あった」が12.6%で、「整理解雇」を行った企業では、紛争が「なかった」が83.5%、「あった」が16.5%となっており、ともに紛争が「なかった」割合が大きくなっている（図表５-23、付属統計表第153表)。

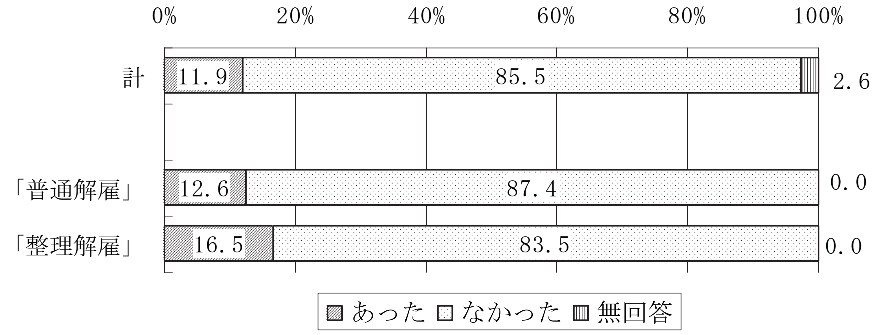
紛争があったとする企業がどのように解決したかについては、「本人との話合いで解決」が最も多く69.8%、次いで、「裁判で解決（和解を含む。)」が16.6%、「外部の紛争解決機関で解決」が5.9%などとなっている。

これを「普通解雇」を行った企業と「整理解雇」を行った企業でわけてみると、「普通解雇」を行った企業では、「本人との話合いで解決」が57.0%、「裁判で解決（和解を含む。)」が22.9%、「外部の紛争解決機関で解決」が8.8%などとなっており、整理解雇を行った企業では、「本人との話合いで解決」が77.9%、「裁判で解決（和解を含む。)」が20.0%などとなっており、ともに「本人との話合いで解決」が最も多くなっている（図表５-24、付属統計表第154表)。

また、解決のための特別な措置については、「解決金の支払」が38.0%と最も多く、次い

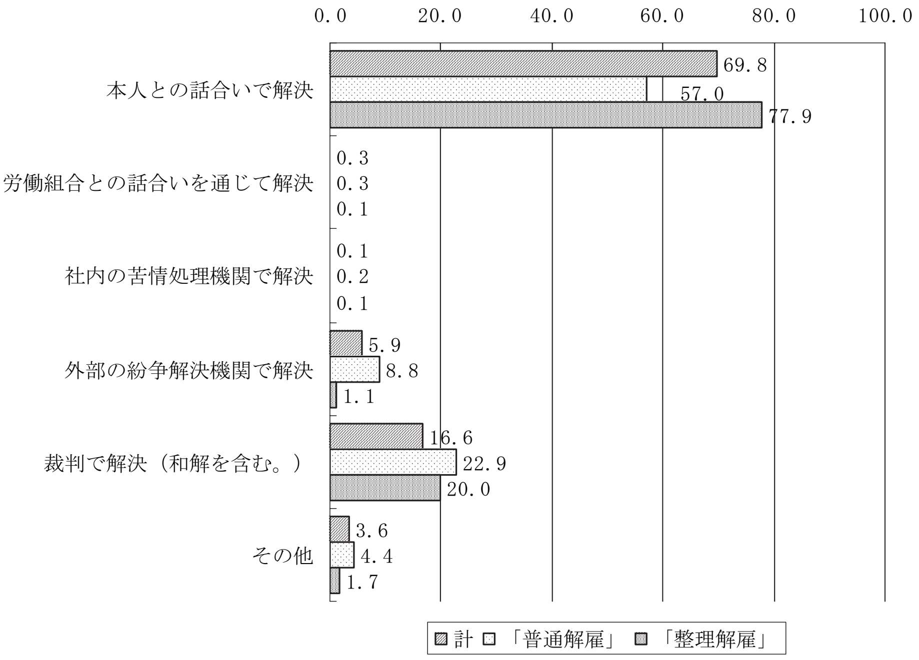
で「退職理由の変更」が13.4%、「解雇のとりやめ」が1.6%などとなっている。なお、「普通解雇」を行った企業と「整理解雇」を行った企業とでわけてみると、「解決金の支払」では、「普通解雇」を行った企業が60.1%、「整理解雇」を行った企業が42.6%と、「普通解雇」を行った企業の方が多い。「退職理由の変更」も「普通解雇」を行った企業のほうが多い（図表５-25、付属統計表第155表）。

図表5-23：ここ５年間で解雇をめぐり発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答、%）<問１１－②－５>



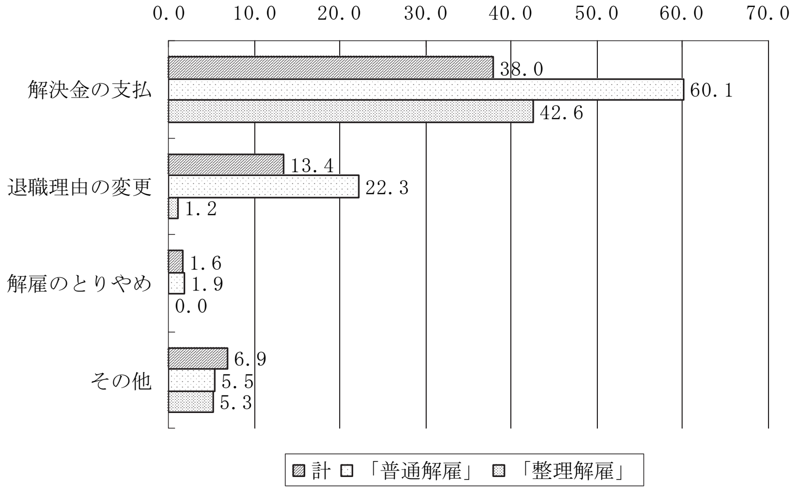
ここ５年間において、正規従業員を解雇したことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=529）

図表5-24：解雇した従業員との間の紛争の解決方法（複数回答、%）<問１１－②－５付問１>



ここ５年間で、解雇をめぐり解雇した従業員との間で紛争が「あった」と回答した企業を対象に集計（n=70）

図表5-25：解雇した従業員との紛争解決のための特別な措置
（複数回答、％）＜問11－②－５付問２＞



解雇をめぐり解雇した従業員との間で紛争が「あった」と回答した企業（n=70）を対象に

集計（「普通解雇」を行った企業 n=56、「整理解雇」を行った企業 n=25）

２－７．従業員を解雇する場合の手続きの定め

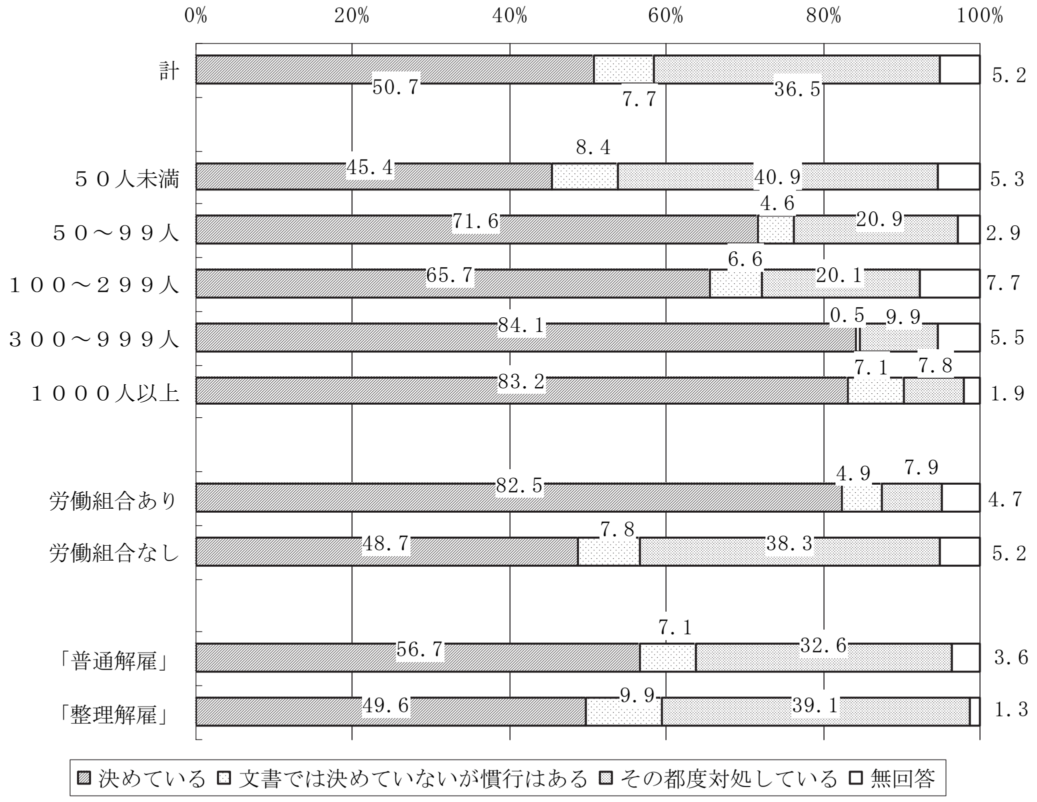
従業員の解雇の手続きについては、「決めている」としているのは50.7%、「その都度対処している」としているのが36.5%、「文書では決めていないが慣行はある」としているのが7.7%となっている。

規模別にみると、規模が大きくなるほどおおむね「決めている」とする割合が高く、「1000人以上」で83.2%、「300～999人」で84.1%、「100～299人」で65.7%、「50～99人」で71.6%、「50人未満」で45.4%となっている。逆に、「その都度対処している」は、「50人未満」で40.9%、「50～99人」で20.9%、「100～299人」で20.1%、「300～999人」で9.9%、「1000人以上」で7.8%などとなっている。

これを「普通解雇」を行った企業と「整理解雇」を行った企業でわけてみると、「普通解雇」を行った企業では、「決めている」が56.7%、「その都度対処している」が32.6%、「文書では決めていないが慣行はある」が7.1%となっており、「整理解雇」を行った企業では、「決めている」が49.6%、「その都度対処している」が39.1%、「文書では決めていないが慣行はある」が9.9%となっている（図表５-26、付属統計表第156表）。

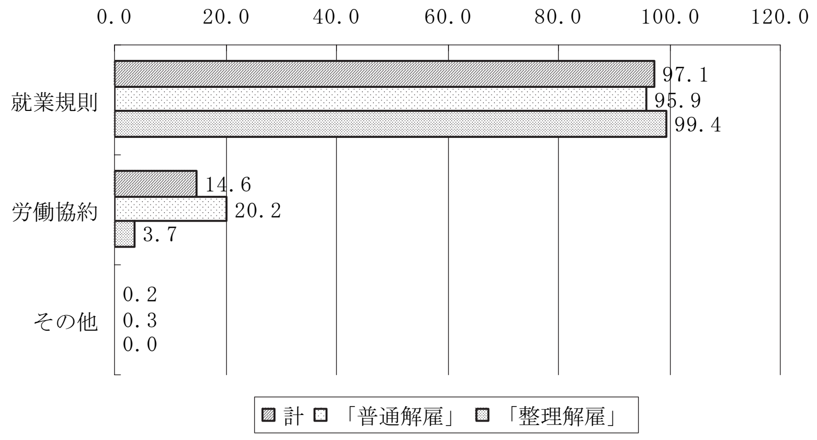
次に、解雇の手続きを「決めている」としている企業に対して、どこで決まっているかを尋ねたところ、「就業規則」が97.1%、「労働協約」が14.6%などとなっている。これを「普通解雇」を行った企業と「整理解雇」を行った企業でわけてみると、「労働協約」では、「普通解雇」を行った企業が20.2%なのに対して、「整理解雇」を行った企業は3.7%となっており、「普通解雇」を行った企業の方が多くなっている（図表５-27、付属統計表第157表）。

図表5-26：従業員を解雇する場合の手続きの定め（単一回答、%）
＜問１１－②―６＞



ここ５年間において、正規従業員を解雇したことが「ある」と回答した企業を対象に集計（n=529）

図表5-27：従業員を解雇する場合の手続きの定めの形式（複数回答、%）＜問１１－②―６付問＞



ここ５年間で正規従業員を解雇したことが「ある」と回答した企業のなかで、従業員を解雇する手続きを「決めている」と回答した企業を対象に集計（n=385）

第３節　退職していく従業員への義務の取り決め状況について

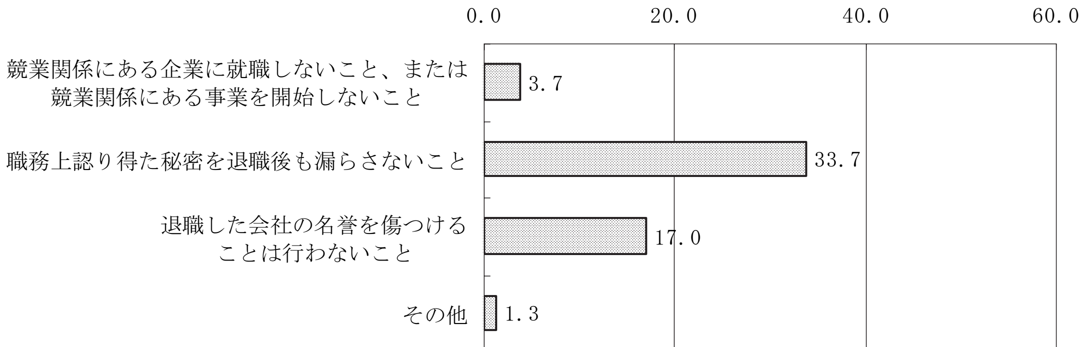
１．退職していく従業員への義務の取り決めの状況

退職していく従業員に義務を課しているかについては、「取り決めはない」とする企業が57.1％と最も多い。次いで、「職務上知り得た秘密を退職後も漏らさないこと」（以下「秘密保持義務」という。）が33.7％、「退職した会社の名誉を傷つけることは行わないこと」が17.0％、「競業関係にある企業に就職しないこと、または競業関係にある事業を開始しないこと」（以下「競業避止義務」という。）が3.7％などとなっている（図表５-28、付属統計表第158表）。「その他」も1.3％あり、「希望退職募集の時は競業他社への就職禁止」「担当業務の引継ぎ」「貸与品の返却」「在職中のすべての情報・資料等の返還」「書類の返還・破棄」「個人情報を漏らさないこと」「必要に応じ『秘密保持誓約書』を徴求」「在職中に行った自己の責に属すべき職務の責任を免れないこと」などさまざまな記述があった。

秘密保持義務を課している企業を規模別にみると、規模が大きくなるほど義務を課している企業割合は高い（図表５-29、付属統計表第158表）。同様に、競業避止義務を課している企業でも、規模が大きくなるほど義務を課している企業割合は高くなっている（図表５-30、付属統計表第158表）。

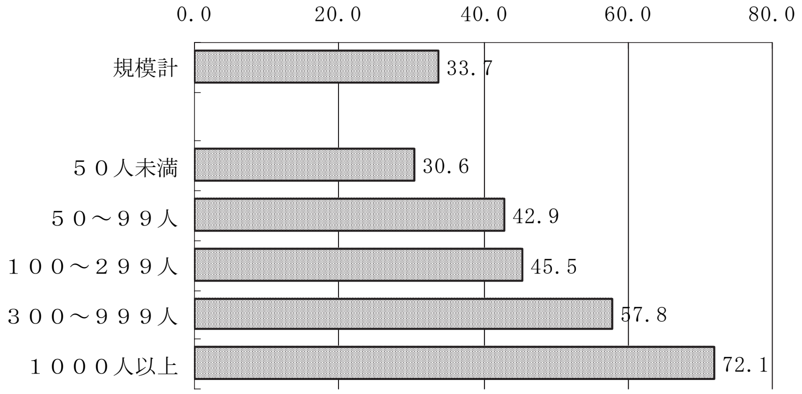
次に、競業避止義務を課している企業に、退職後どれくらいの期間かを尋ねたところ、無回答が91.3％あった。期限について回答した企業をみると、「無期限」が5.5％、「１年以上３年未満」が2.6％、「３年以上６年未満」が0.6％などとなっている（図表５-31、付属統計表第159表）。

図表5-28：退職する従業員に課す義務の取り決め状況（複数回答、％）＜問12＞



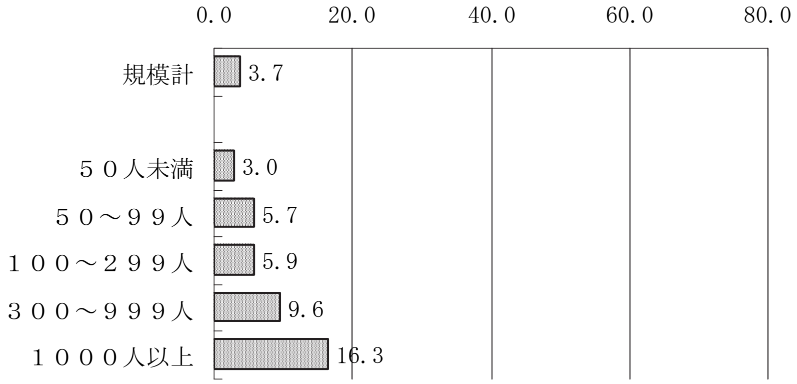
n=2765

図表5-29：秘密保持義務を取り決めている企業割合（複数回答、%）＜問12＞



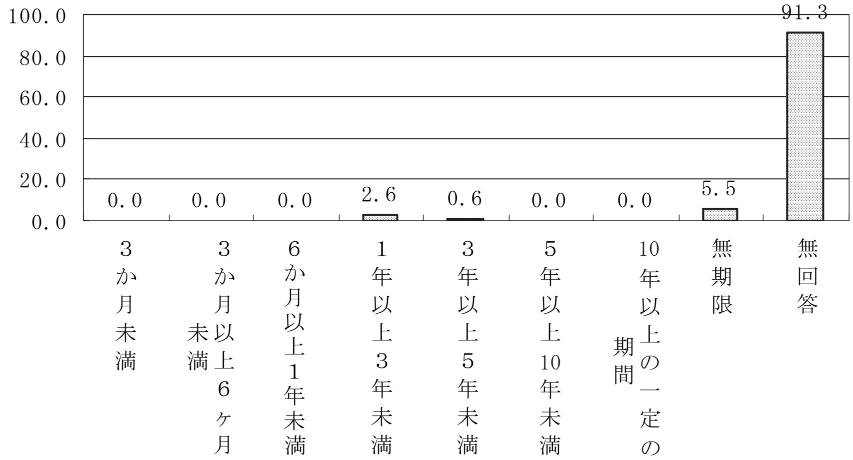
秘密保持義務を課していると回答した企業のみを対象に集計（n=1432）

図表5-30：競業避止義務を取り決めている企業割合（複数回答、%）＜問12＞



競業避止義務を課していると回答した企業のみを対象に集計（n=210）

図表5-31：退職後、競業関係にある企業に就職しない、または競業関係にある事業を開始しない期間（単一回答、%）
＜問12付問＞



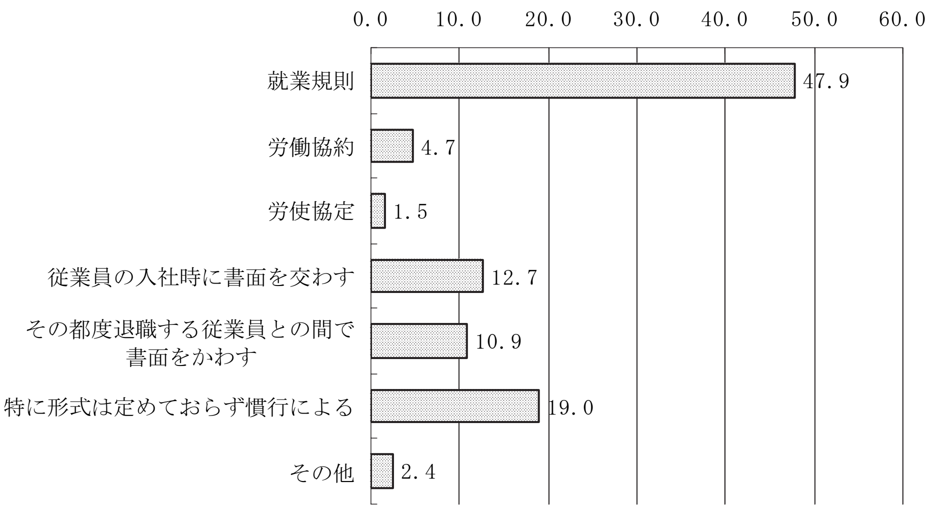
競業避止義務を課していると回答した企業のみを対象に集計（n=210）

２．退職者に義務を課す取り決めの規定の形式

次に、退職していく従業員に何らかの義務を課している企業について、退職者に義務を課す取り決めはどのような形で行っているかと尋ねたところ、「就業規則」が47.9%、「特に形式は定めておらず慣行による」が19.0%、「従業員の入社時に書面を交わす」が12.7%、「その都度退職する従業員との間で書面をかわす」が10.9%などとなっている（図表５-32、付属統計表第160表）。

「その他」も2.4%あり、「企業秘密管理規程」「会社情報管理規程に基づく書面」「労働契約書」「入社後必要に応じて書面を交わす」「係長職に昇格した際に誓約書を提出」「職員配布のマニュアル」「業界関係法令」などの記述があった。

図表5-32：退職者に義務を課す取り決めの規定の形式（複数回答、%）
＜問12－①＞



「退職後に義務を課すような取り決めはない」と回答した企業以外を対象に集計（n=1586）

資料

付属統計表

統計利用上の注意

１．該当する事項が0の場合「－」で表示してある。

２．企業抽出率の逆数を乗じて母集団に復元したものを調査結果として表章している。
なお、四捨五入の関係で百分比の合計が100.0にならない場合もある。

３．報告書掲載統計表の数値は、表章単位未満を四捨五入した結果である。なお、四捨五入の結果、表章単位に満たない場合は、「0.0」と表示してある。

４．「複数回答」の表示のある統計表は、２つ以上の複数回答のため百分比は合計すると100.0を超える場合がある。

付属統計表目次

付属統計表第１表	問１－２．産業区分（単一回答）	105
付属統計表第２表	問１－４．従業員規模（単一回答）	106
付属統計表第３表	問１－１．会社設立年（単一回答）	107
付属統計表第４表	問１－３．事業所の展開（単一回答）	108
付属統計表第５表	問１－５．資本関係（単一回答）	109
付属統計表第６表	問２．ここ５年間の業況イメージ（単一回答）	110
付属統計表第７表	問３．従業員構成(1)正規従業員（単一回答）	111
付属統計表第８表	問３．従業員構成(2)パートタイマー（単一回答）	112
付属統計表第９表	問３．従業員構成(3)パートタイマー以外の非正規従業員（単一回答）	113
付属統計表第10表	問４－①．労働組合の有無（単一回答）	114
付属統計表第11表	問４－①付問．労働組合の数（単一回答）	115
付属統計表第12表	問４－②．従業員の過半数を組織している労働組合の有無（単一回答）	116
付属統計表第13表	問４－③．一つの労働組合で事業所ごとの従業員の過半数を組織している事業所の有無（単一回答）	117
付属統計表第14表	問４－④．労働協約の有無（単一回答）	118
付属統計表第15表	問４－④付問．労働協約の締結事項（複数回答）	119
付属統計表第16表	問４－⑤．労働組合員となっている従業員の範囲（複数回答）	120
付属統計表第17表	問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定の有無（単一回答）	121
付属統計表第18表	問５－②．労使協議機関の設置単位（複数回答）	122
付属統計表第19表	問５－③．労使協議機関の招集主体（単一回答）	123
付属統計表第20表	問５－④．労使協議機関の従業員側委員の人数（単一回答）	124
付属統計表第21表	問５－⑤．労使協議機関の従業員側委員の任期（単一回答）	125
付属統計表第22表	問５－⑥．労使協議で合意に達した場合の合意内容確認のための措置（複数回答）	126
付属統計表第23表	問５－⑦．労使協議機関と労働組合との団体交渉の関係（複数回答）	127
付属統計表第24表	問６－①．苦情処理機関・手続きの社内設置（単一回答）	128
付属統計表第25表	問６－①付問．苦情処理機関・手続きの内容（複数回答）	129
付属統計表第26表	問６－②．労働委員会の活用（単一回答）	130
付属統計表第27表	問６－③．ここ５年間の個別労働関係紛争解決のための外部機関・制度の活用状況（単一回答）	131
付属統計表第28表	問６－③付問．ここ５年間の個別労働関係紛争解決に利用した外部機関・制度（複数回答）	132
付属統計表第29表	問６－④．今後の個別労働関係紛争解決における外部機関・制度の活用（単一回答）	133
付属統計表第30表	問６－④付問．今後の個別労働関係紛争解決で利用したい外部機関・制度（複数回答）	134
付属統計表第31表	問７①(1)－①．新規学卒者の採用内定時に知らせる労働条件の項目（複数回答）	135
付属統計表第32表	問７①(1)－①．＜無回答除く＞新規学卒者の採用内定時に知らせる労働条件の項目（複数回答）	136
付属統計表第33表	問７①(1)－②．新規学卒者の採用内定時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）	137
付属統計表第34表	問７①(1)－②．＜無回答除く＞新規学卒者の採用内定時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）	138
付属統計表第35表	問７①(1)－③．新規学卒者の就業開始時に知らせる労働条件の項目（複数回答）	139
付属統計表第36表	問７①(1)－③．＜無回答除く＞新規学卒者の就業開始時に知らせる労働条件の項目（複数回答）	140
付属統計表第37表	問７①(1)－④．新規学卒者の就業開始時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）	141
付属統計表第38表	問７①(1)－④．＜無回答除く＞新規学卒者の就業開始時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）	142
付属統計表第39表	問７①．新規学卒者採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（就業場所）（複数回答）	143
付属統計表第40表	問７①．新規学卒者採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（従事する業務）（複数回答）	144
付属統計表第41表	問７①．新規学卒者採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（労働時間）（複数回答）	145
付属統計表第42表	問７①．新規学卒者採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（賃金）（複数回答）	146
付属統計表第43表	問７①．新規学卒者採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（解雇・退職に関する事項）（複数回答）	147

付属統計表第44表　問７①⑵－①．中途採用者の採用内定時に知らせる労働条件の項目（複数回答）　・・・・　148
付属統計表第45表　問７①⑵－①．＜無回答除く＞中途採用者の採用内定時に知らせる労働条件の項目（複数回答）　・・・・　149
付属統計表第46表　問７①⑵－②．中途採用者の採用内定時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）　・・・・　150
付属統計表第47表　問７①⑵－②．＜無回答除く＞中途採用者の採用内定時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）　・・・・　151
付属統計表第48表　問７①⑵－③．中途採用者の就業開始時に知らせる労働条件の項目（複数回答）　・・・・　152
付属統計表第49表　問７①⑵－③．＜無回答除く＞中途採用者の就業開始時に知らせる労働条件の項目（複数回答）　・・・・　153
付属統計表第50表　問７①⑵－④．中途採用者の就業開始時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）　・・・・　154
付属統計表第51表　問７①⑵－④．＜無回答除く＞中途採用者の就業開始時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）　・・・・　155
付属統計表第52表　問７①．中途採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（就業場所）（複数回答）　・・・・　156
付属統計表第53表　問７①．中途採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（従事する業務）（複数回答）　・・・・　157
付属統計表第54表　問７①．中途採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（労働時間）（複数回答）　・・・・　158
付属統計表第55表　問７①．中途採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（賃金）（複数回答）　・・・・　159
付属統計表第56表　問７①．中途採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（解雇・退職に関する事項）（複数回答）　・・・・　160
付属統計表第57表　問７－②．ここ５年間の採用時の労働条件の説明が不十分なことによる従業員との間の紛争の有無（単一回答）　・・・・　161
付属統計表第58表　問７－③－１．新規学卒者の採用内定の際に行うこと（複数回答）　・・・・　162
付属統計表第59表　問７－③－１．＜無回答除く＞新規学卒者の採用内定の際に行うこと（複数回答）　・・・・　163
付属統計表第60表　問７－③－２．新規学卒者の採用内定から就業開始までに行うこと（複数回答）　・・・・　164
付属統計表第61表　問７－③－２．＜無回答除く＞新規学卒者の採用内定から就業開始までに行うこと（複数回答）　・・・・　165
付属統計表第62表　問７－③－２付問．懇談会や研修・実習への参加義務（単一回答）　・・・・　166
付属統計表第63表　問７－③－３．採用内定者側からの採用辞退の有無（単一回答）　・・・・　167
付属統計表第64表　問７－③－３．＜無回答除く＞採用内定者側からの採用辞退の有無（単一回答）　・・・・　168
付属統計表第65表　問７－③－３付問．内定辞退者への対応（単一回答）　・・・・　169
付属統計表第66表　問７－③－４．ここ５年間の採用内定者の内定取消の有無（単一回答）　・・・・　170
付属統計表第67表　問７－③－４．＜無回答除く＞ここ５年間の採用内定者の内定取消の有無（単一回答）　・・・・　171
付属統計表第68表　問７－③－４付問１．内定取消時の手続き（複数回答）　・・・・　172
付属統計表第69表　問７－③－４付問２．内定取消の事情（複数回答）　・・・・　173
付属統計表第70表　問７－③－４付問３．内定取消の事由の定め（単一回答）　・・・・　174
付属統計表第71表　問７－③－４付問３－１．内定取消の事由（複数回答）　・・・・　175
付属統計表第72表　問７－③－４付問４．ここ５年間で内定取消により発生した本人とのトラブルの有無（単一回答）　・・・・　176
付属統計表第73表　問７－③－４付問４－１．内定取消により発生したトラブルの解決方法（複数回答）　・・・・　177
付属統計表第74表　問７－③－５．採用内定に先立っての新規学卒者に対しての内々定の有無（単一回答）　・・・・　178
付属統計表第75表　問７－③－５．＜無回答除く＞採用内定に先立っての新規学卒者に対しての内々定の有無（単一回答）　・・・・　179
付属統計表第76表　問７－③－５付問１．内々定の性質（複数回答）　・・・・　180
付属統計表第77表　問７－③－５付問２．内々定を行う方法（複数回答）　・・・・　181
付属統計表第78表　問７－③－５付問３．内々定を取り消したことにより発生した本人との間のトラブルの有無（単一回答）　・・・・　182
付属統計表第79表　問７－④－１．正規従業員採用時の際の有期契約での雇い入れの活用（単一回答）　・・・・　183
付属統計表第80表　問７－④－２．正規従業員採用の際の紹介予定派遣の活用（単一回答）　・・・・　184
付属統計表第81表　問８－①．採用された従業員への試用期間の有無（単一回答）　・・・・　185
付属統計表第82表　問８－②．「試用」についての規定の形式（複数回答）　・・・・　186

付属統計表第83表　問８－③．労働者を雇い入れる時に「試用」に関して知らせている事項（複数回答）・・・・ 187
付属統計表第84表　問８－④．新規学卒者の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）・・・・ 188
付属統計表第85表　問８－④．＜無回答除く＞新規学卒者の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）・・・・ 189
付属統計表第86表　問８－④．中途採用の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）・・・・ 190
付属統計表第87表　問８－④．＜無回答除く＞中途採用の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）・・・・ 191
付属統計表第88表　問８－④．パートタイム労働者の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）・・・・ 192
付属統計表第89表　問８－④．＜無回答除く＞パートタイム労働者の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）・・・・ 193
付属統計表第90表　問８－⑤－１．新規学卒採用の試用期間（単一回答）・・・・ 194
付属統計表第91表　問８－⑤－１．＜無回答除く＞新規学卒採用の試用期間（単一回答）・・・・ 195
付属統計表第92表　問８－⑤－２．中途採用の試用期間（単一回答）・・・・ 196
付属統計表第93表　問８－⑤－２．＜無回答除く＞中途採用の試用期間（単一回答）・・・・ 197
付属統計表第94表　問８－⑥．試用期間中の業務（単一回答）・・・・ 198
付属統計表第95表　問８－⑥．＜無回答除く＞試用期間中の業務（単一回答）・・・・ 199
付属統計表第96表　問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化①業務の内容（単一回答）・・・・ 200
付属統計表第97表　問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化②配属部署（単一回答）・・・・ 201
付属統計表第98表　問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化③資格等級（単一回答）・・・・ 202
付属統計表第99表　問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化④賃金（単一回答）・・・・ 203
付属統計表第100表　問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化⑤就業時間（単一回答）・・・・ 204
付属統計表第101表　問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化⑥その他（単一回答）・・・・ 205
付属統計表第102表　問８－⑧．試用期間延長の有無（単一回答）・・・・ 206
付属統計表第103表　問８－⑨．試用期間終了時の雇用打ち切りの状況（単一回答）・・・・ 208
付属統計表第104表　問８－⑨－１．本採用せずに雇用を打ち切る基準の定めの有無（単一回答）・・・・ 209
付属統計表第105表　問８－⑨－１付問．本採用せずに雇用を打ち切る基準の規定の形式（複数回答）・・・・ 210
付属統計表第106表　問８－⑨－２．本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人への通知時期（単一回答）・・・・ 211
付属統計表第107表　問８－⑨－２付問．本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人に対する通知時期（単一回答）・・・・ 212
付属統計表第108表　問８－⑨－３．本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人に対する通知方法（単一回答）・・・・ 213
付属統計表第109表　問８－⑨－３付問．本採用をせずに雇用を打ち切る理由の通知状況（単一回答）・・・・ 214
付属統計表第110表　問８－⑨－４．本採用をしない場合の判断理由（複数回答）・・・・ 215
付属統計表第111表　問８－⑨－５．ここ５年間で本採用にしなかったために発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答）・・・・ 216
付属統計表第112表　問８－⑨－５付問．ここ５年間で本採用しなかったために発生した個別労働関係紛争の解決方法（複数回答）・・・・ 217
付属統計表第113表　問９－①．懲戒処分の規定の有無（単一回答）・・・・ 218
付属統計表第114表　問９－①付問１．懲役処分の規定の形式（複数回答）・・・・ 219
付属統計表第115表　問９－①付問２．懲役処分の規定の内容（複数回答）・・・・ 220
付属統計表第116表　問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無①注意・戒告・譴責（各単一回答）・・・・ 221
付属統計表第117表　問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無②始末書の提出（各単一回答）・・・・ 222
付属統計表第118表　問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無③出勤停止（各単一回答）・・・・ 223
付属統計表第119表　問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無④一時的減給（各単一回答）・・・・ 224
付属統計表第120表　問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無⑤降格・降職（各単一回答）・・・・ 225
付属統計表第121表　問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無⑥諭旨解雇（各単一回答）・・・・ 226
付属統計表第122表　問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無⑦懲戒解雇（各単一回答）・・・・ 227
付属統計表第123表　問９－③．懲戒処分を行なう際の手続き①理由の開示（各単一回答）・・・・ 228
付属統計表第124表　問９－③．懲戒処分を行なう際の手続き②本人の弁明機会の付与（各単一・・・・ 229

回答）
付属統計表第125表 問９－③．懲戒処分を行なう際の手続き③従業員代表への説明・協議（各単一回答） ・・・・ 230
付属統計表第126表 問９－③．懲戒処分を行なう際の手続き④労使協議機関への説明・協議（各単一回答） ・・・・ 231
付属統計表第127表 問９－③．懲戒処分を行なう際の手続き⑤労働組合への説明・協議（各単一回答） ・・・・ 232
付属統計表第128表 問９－③．懲戒処分を行う際に労働者側と何らかの説明・協議をしている企業割合（単一回答） ・・・・ 233
付属統計表第129表 問９－④．ここ５年間で懲戒処分をめぐり発生した労働組合との紛争の有無（単一回答） ・・・・ 234
付属統計表第130表 問９－⑤．ここ５年間で懲戒処分をめぐり発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答） ・・・・ 235
付属統計表第131表 問９－⑤付問．ここ５年間で懲役処分をめぐり発生した個別労働関係紛争の解決方法（複数回答） ・・・・ 236
付属統計表第132表 問10－①．従業員が自己都合で退職する場合の手続きの有無（単一回答） ・・・・ 237
付属統計表第133表 問10－①付問．自己都合退職の手続きの規定の形式（複数回答） ・・・・ 238
付属統計表第134表 問10－②．自己都合で退職する場合の事前の申し出時期（単一回答） ・・・・ 239
付属統計表第135表 問10－③．自己都合退職の取消の申し出に対する取扱い（単一回答） ・・・・ 240
付属統計表第136表 問11－①．ここ５年間での希望退職の募集その他の退職勧奨の実施状況（単一回答） ・・・・ 241
付属統計表第137表 問11－①－１．退職勧奨の際の手続き（単一回答） ・・・・ 242
付属統計表第138表 問11－①－２．退職勧奨に労働者が応じなかったことの有無（単一回答） ・・・・ 243
付属統計表第139表 問11－①－２付問．退職勧奨に労働者が応じなかった場合の対処方法（単一回答） ・・・・ 244
付属統計表第140表 問11－①－３．ここ５年間で退職勧奨をめぐり発生した労働組合との紛争の有無（単一回答） ・・・・ 245
付属統計表第141表 問11－①－４．退職勧奨にあたっての退職者に対する特別な措置（複数回答） ・・・・ 246
付属統計表第142表 問11－①－４付問．退職金の割り増しの程度（単一回答） ・・・・ 247
付属統計表第143表 問11－①－５．ここ５年間で退職勧奨をめぐり発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答） ・・・・ 248
付属統計表第144表 問11－①－５付問．退職勧奨により発生した個別労働関係紛争の解決方法（複数回答） ・・・・ 249
付属統計表第145表 問11－②．正規従業員の解雇の有無（単一回答） ・・・・ 250
付属統計表第146表 問11－②－３．解雇の理由（複数回答） ・・・・ 251
付属統計表第147表 問11－②－３．解雇の理由（「普通解雇」と「整理解雇」の別、複数回答） ・・・・ 252
付属統計表第148表 問11－②－３付問．「普通解雇」に先立つ措置（複数回答） ・・・・ 253
付属統計表第149表 問11－②－１．正規従業員の解雇の際の労働組合や従業員代表との間の協議内容（単一回答） ・・・・ 254
付属統計表第150表 問11－②－１付問．解雇をめぐり労働組合と意見が異なることで発生した紛争の有無（単一回答） ・・・・ 256
付属統計表第151表 問11－②－２．本人への解雇通告時期（単一回答） ・・・・ 257
付属統計表第152表 問11－②－４．解雇に当たっての手続き（複数回答） ・・・・ 258
付属統計表第153表 問11－②－５．ここ５年間で解雇をめぐり発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答） ・・・・ 259
付属統計表第154表 問11－②－５付問１．解雇した従業員との間の紛争の解決方法（複数回答） ・・・・ 260
付属統計表第155表 問11－②－５付問２．解雇した従業員との紛争解決のための特別な措置（複数回答） ・・・・ 261
付属統計表第156表 問11－②－６．従業員を解雇する場合の手続きの定め（単一回答） ・・・・ 262
付属統計表第157表 問11－②－６付問．従業員を解雇する場合の手続きの定めの形式（複数回答） ・・・・ 263
付属統計表第158表 問12．退職する従業員に課す義務の取り決め状況（複数回答） ・・・・ 264
付属統計表第159表 問12付問．退職後、競業関係にある企業に就職しない、または競業関係にある事業を開始しない期間（単一回答） ・・・・ 265
付属統計表第160表 問12－①．退職者に義務を課す取り決めの規定の形式（複数回答） ・・・・ 266

(N,%) 付属統計表第1表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１－２．産業区分（単一回答）

	合計	鉱業	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	卸売業	小売業	飲食店	運輸・通信業	金融・保険業	不動産業	サービス業	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	5	465	684	2	314	404	131	200	14	36	509	－
	100.0	0.2	16.8	24.7	0.1	11.4	14.6	4.7	7.2	0.5	1.3	18.4	－
問１－２．主たる産業（単一回答）													
鉱業	5	5	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	465	－	465	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
製造業	684	－	－	684	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	2	－	－	－	2	－	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売業	314	－	－	－	－	314	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－	－
小売業	404	－	－	－	－	－	404	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
飲食店	131	－	－	－	－	－	－	131	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－	－
運輸・通信業	200	－	－	－	－	－	－	－	200	－	－	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－	－
金融・保険業	14	－	－	－	－	－	－	－	－	14	－	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－	－
不動産業	36	－	－	－	－	－	－	－	－	－	36	－	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－	－
サービス業	509	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	509	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）													
５０人未満	2215	5	422	519	1	245	339	113	144	9	29	389	－
	100.0	0.2	19.0	23.4	0.1	11.1	15.3	5.1	6.5	0.4	1.3	17.6	－
５０～９９人	291	0	27	85	0	37	34	10	29	2	3	63	－
	100.0	0.1	9.4	29.1	0.1	12.6	11.5	3.5	10.1	0.6	1.2	21.7	－
１００～２９９人	186	0	12	57	0	24	21	6	20	2	2	42	－
	100.0	0.1	6.3	30.7	0.2	12.8	11.5	3.0	10.9	0.9	1.2	22.4	－
３００～９９９人	55	0	3	17	0	7	7	2	5	1	1	13	－
	100.0	0.1	4.9	31.1	0.2	12.5	13.1	3.2	9.1	1.8	1.3	22.7	－
１０００人以上	17	－	1	5	0	2	3	1	1	1	0	3	－
	100.0	－	5.4	31.8	0.7	9.4	15.4	4.3	7.5	6.5	1.2	17.8	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）													
ある	260	0	11	62	1	22	48	6	51	4	2	53	－
	100.0	0.1	4.3	24.0	0.3	8.4	18.4	2.4	19.5	1.5	0.8	20.3	－
ない	2504	5	453	621	1	292	356	125	149	10	34	457	－
	100.0	0.2	18.1	24.8	0.1	11.7	14.2	5.0	6.0	0.4	1.4	18.2	－
無回答	1	－	0	1	－	0	－	－	－	－	0	0	－
	100.0	－	4.4	66.4	－	15.7	－	－	－	－	10.4	3.1	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）													
設定されている	810	2	115	223	1	90	156	25	79	4	6	108	－
	100.0	0.3	14.2	27.6	0.1	11.1	19.3	3.1	9.8	0.5	0.7	13.3	－
設定されていないが必要はある	292	0	45	72	0	20	29	22	41	1	3	59	－
	100.0	0.0	15.5	24.7	0.1	6.8	9.8	7.4	14.1	0.5	0.9	20.3	－
設定されていない	1640	3	304	381	1	204	208	84	80	9	27	338	－
	100.0	0.2	18.5	23.2	0.1	12.4	12.7	5.1	4.9	0.5	1.7	20.6	－
無回答	23	－	0	7	－	1	11	－	－	－	0	4	－
	100.0	－	0.8	31.4	－	3.9	46.7	－	－	－	0.5	16.9	－

(N,%) **付属統計表第2表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

	問１－４．従業員規模（単一回答）						
	合計	５０人未満	５０～９９人	１００～２９９人	３００～９９９人	１０００人以上	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	2215	291	186	55	17	－
	100.0	80.1	10.5	6.7	2.0	0.6	－
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	5	0	0	0	－	－
	100.0	89.7	7.2	2.1	1.0	－	－
建設業	465	422	27	12	3	1	－
	100.0	90.8	5.9	2.5	0.6	0.2	－
製造業	684	519	85	57	17	5	－
	100.0	75.9	12.4	8.3	2.5	0.8	－
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	0	0	0	－
	100.0	56.8	18.0	15.4	4.5	5.3	－
卸売業	314	245	37	24	7	2	－
	100.0	78.0	11.7	7.6	2.2	0.5	－
小売業	404	339	34	21	7	3	－
	100.0	84.0	8.3	5.3	1.8	0.7	－
飲食店	131	113	10	6	2	1	－
	100.0	86.0	7.7	4.3	1.4	0.6	－
運輸・通信業	200	144	29	20	5	1	－
	100.0	72.0	14.7	10.1	2.5	0.6	－
金融・保険業	14	9	2	2	1	1	－
	100.0	61.4	11.7	12.1	6.9	7.8	－
不動産業	36	29	3	2	1	0	－
	100.0	81.4	9.7	6.3	2.0	0.6	－
サービス業	509	389	63	42	13	3	－
	100.0	76.3	12.4	8.2	2.5	0.6	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	2215	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－
５０～９９人	291	－	291	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－
１００～２９９人	186	－	－	186	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－
３００～９９９人	55	－	－	－	55	－	－
	100.0	－	－	－	100.0	－	－
１０００人以上	17	－	－	－	－	17	－
	100.0	－	－	－	－	100.0	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	124	43	55	26	13	－
	100.0	47.6	16.6	21.0	9.9	4.9	－
ない	2504	2092	248	130	29	5	－
	100.0	83.5	9.9	5.2	1.2	0.2	－
無回答	1	－	0	1	0	0	－
	100.0	－	10.4	66.4	20.1	3.1	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	593	94	79	32	13	－
	100.0	73.2	11.6	9.7	3.9	1.6	－
設定されていないが必要はある	292	225	37	24	6	1	－
	100.0	77.0	12.5	8.2	2.0	0.2	－
設定されていない	1640	1376	160	82	18	4	－
	100.0	83.9	9.8	5.0	1.1	0.2	－
無回答	23	21	1	1	0	0	－
	100.0	91.3	3.7	3.5	1.4	0.1	－

(N,%) **付属統計表第3表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

	問１－１．会社設立年（単一回答）								
	合計	１９４９年以前	１９５０年代	１９６０年代	１９７０年代	１９８０年代	１９９０年代	２０００年以降	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	297	363	583	592	478	264	75	113
	100.0	10.8	13.1	21.1	21.4	17.3	9.5	2.7	4.1
問１－２．主たる産業（単一回答）									
鉱業	5	1	1	1	1	1	0	－	0
	100.0	10.2	27.2	23.2	17.7	13.8	3.5	－	4.5
建設業	465	37	49	108	128	88	32	5	17
	100.0	7.9	10.6	23.3	27.4	19.0	6.9	1.2	3.6
製造業	684	78	87	191	137	88	54	24	24
	100.0	11.4	12.7	28.0	20.1	12.9	7.9	3.5	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	16.0	11.8	23.2	14.9	13.8	11.2	3.3	5.8
卸売業	314	51	53	61	68	36	41	2	2
	100.0	16.3	17.0	19.5	21.5	11.6	13.0	0.6	0.6
小売業	404	75	99	57	43	71	15	6	37
	100.0	18.7	24.6	14.0	10.6	17.7	3.7	1.6	9.2
飲食店	131	13	3	19	32	23	35	5	2
	100.0	9.6	2.5	14.2	24.1	17.5	26.7	4.2	1.3
運輸・通信業	200	20	26	43	51	24	19	11	5
	100.0	10.0	13.2	21.6	25.5	12.2	9.6	5.4	2.5
金融・保険業	14	3	3	1	2	2	1	1	0
	100.0	19.8	22.7	9.6	17.1	14.7	5.1	8.3	2.8
不動産業	36	2	5	10	11	7	1	0	0
	100.0	5.9	13.2	28.3	29.9	19.3	2.3	0.3	1.0
サービス業	509	18	35	90	120	136	66	20	25
	100.0	3.5	6.9	17.7	23.6	26.7	12.9	3.9	4.9
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）									
５０人未満	2215	206	262	487	490	405	218	57	91
	100.0	9.3	11.8	22.0	22.1	18.3	9.8	2.6	4.1
５０～９９人	291	45	51	54	52	44	20	9	16
	100.0	15.4	17.5	18.4	17.8	15.2	7.0	3.1	5.6
１００～２９９人	186	27	36	31	39	22	20	6	3
	100.0	14.8	19.6	16.7	21.2	11.9	10.6	3.4	1.8
３００～９９９人	55	12	11	9	9	5	5	2	1
	100.0	21.5	20.3	16.5	16.6	9.6	9.4	3.8	2.3
１０００人以上	17	7	3	2	2	1	1	1	0
	100.0	40.2	17.0	14.1	12.5	4.8	4.0	5.1	2.3
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）									
ある	260	61	54	43	30	44	19	8	2
	100.0	23.6	20.9	16.4	11.6	16.7	7.2	2.9	0.7
ない	2504	236	309	541	562	434	245	67	111
	100.0	9.4	12.3	21.6	22.4	17.3	9.8	2.7	4.4
無回答	1	0	－	0	0	－	0	1	－
	100.0	10.4	－	4.4	15.7	－	3.1	66.4	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）									
設定されている	810	129	98	165	182	104	79	18	36
	100.0	15.9	12.1	20.3	22.4	12.8	9.7	2.2	4.5
設定されていないが必要はある	292	11	40	68	69	55	25	10	12
	100.0	3.8	13.7	23.4	23.7	19.0	8.7	3.6	4.1
設定されていない	1640	150	211	350	341	318	160	46	65
	100.0	9.1	12.8	21.3	20.8	19.4	9.7	2.8	3.9
無回答	23	8	15	0	0	－	0	1	－
	100.0	32.6	62.9	0.7	0.7	－	0.1	3.0	－

(N,%) 付属統計表第4表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１－３．事業所の展開（単一回答）

	合計	一事業所のみ	地域的に展開	全国的に展開	海外にも展開	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1571	916	114	24	140
	100.0	56.8	33.1	4.1	0.9	5.1
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	5	4	1	0	0	0
	100.0	79.0	11.8	0.8	0.4	7.9
建設業	465	294	153	5	1	12
	100.0	63.2	32.9	1.1	0.2	2.6
製造業	684	425	182	33	17	27
	100.0	62.2	26.6	4.8	2.5	3.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	－	0	0
	100.0	62.2	34.1	－	0.9	2.8
卸売業	314	153	101	36	3	21
	100.0	48.7	32.3	11.5	1.0	6.5
小売業	404	198	179	9	0	17
	100.0	49.0	44.4	2.2	0.1	4.3
飲食店	131	55	51	3	0	22
	100.0	41.6	39.1	2.3	0.2	16.8
運輸・通信業	200	127	55	5	1	12
	100.0	63.5	27.6	2.7	0.4	5.8
金融・保険業	14	6	7	1	0	0
	100.0	41.2	46.7	8.3	0.8	3.1
不動産業	36	21	11	2	－	2
	100.0	57.5	31.6	4.2	－	6.8
サービス業	509	287	175	20	1	26
	100.0	56.4	34.4	3.9	0.3	5.1
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	2215	1430	636	44	－	105
	100.0	64.6	28.7	2.0	－	4.8
５０～９９人	291	90	147	23	7	23
	100.0	31.0	50.6	7.9	2.6	8.0
１００～２９９人	186	45	99	28	6	8
	100.0	24.0	53.3	14.9	3.4	4.4
３００～９９９人	55	6	28	14	5	3
	100.0	10.0	50.9	25.3	9.2	4.6
１０００人以上	17	0	6	6	5	1
	100.0	1.0	34.4	32.0	29.3	3.3
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	260	97	113	27	12	11
	100.0	37.4	43.5	10.4	4.4	4.3
ない	2504	1473	803	87	12	129
	100.0	58.8	32.0	3.5	0.5	5.1
無回答	1	0	1	0	－	－
	100.0	10.4	70.8	18.8	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	810	408	280	50	15	58
	100.0	50.4	34.5	6.1	1.8	7.2
設定されていないが必要はある	292	169	105	6	1	11
	100.0	58.0	35.8	2.1	0.3	3.8
設定されていない	1640	972	530	58	9	71
	100.0	59.3	32.3	3.5	0.5	4.3
無回答	23	22	2	0	－	－
	100.0	91.8	7.4	0.8	－	－

(N,%) 付属統計表第5表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１－５．資本関係（単一回答）

	合計	いわゆる外資系	それ以外	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	8	2644	113
	100.0	0.3	95.6	4.1
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	5	－	5	0
	100.0	－	95.5	4.5
建設業	465	－	453	11
	100.0	－	97.6	2.4
製造業	684	1	657	25
	100.0	0.2	96.1	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	－	2	0
	100.0	－	94.8	5.2
卸売業	314	1	291	22
	100.0	0.3	92.7	7.0
小売業	404	1	391	12
	100.0	0.2	96.9	3.0
飲食店	131	0	113	18
	100.0	0.0	86.2	13.8
運輸・通信業	200	3	187	10
	100.0	1.6	93.5	4.9
金融・保険業	14	0	14	0
	100.0	3.5	95.4	1.1
不動産業	36	1	35	0
	100.0	2.1	97.4	0.5
サービス業	509	0	495	14
	100.0	0.1	97.1	2.8
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	2215	4	2114	97
	100.0	0.2	95.4	4.4
５０～９９人	291	1	282	8
	100.0	0.4	96.9	2.7
１００～２９９人	186	1	179	6
	100.0	0.6	96.2	3.2
３００～９９９人	55	1	53	1
	100.0	2.0	95.4	2.6
１０００人以上	17	0	16	1
	100.0	1.4	95.2	3.4
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	4	239	17
	100.0	1.5	92.1	6.5
ない	2504	4	2403	96
	100.0	0.2	96.0	3.8
無回答	1	－	1	－
	100.0	－	100.0	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	810	1	782	27
	100.0	0.1	96.5	3.4
設定されていないが必要はある	292	5	282	5
	100.0	1.7	96.5	1.7
設定されていない	1640	2	1574	63
	100.0	0.1	96.0	3.9
無回答	23	－	6	18
	100.0	－	25.0	75.0

(N,%) 付属統計表第6表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問２．ここ５年間の業況イメージ（単一回答）

	合計	業況拡大	高位安定	不調・回復	低位横ばい	不調継続	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	312	180	394	846	939	95
	100.0	11.3	6.5	14.2	30.6	34.0	3.4
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	0	0	1	1	3	－
	100.0	0.4	2.0	15.2	27.6	54.7	－
建設業	465	29	29	31	111	232	32
	100.0	6.3	6.1	6.7	23.9	50.0	6.9
製造業	684	60	39	168	225	182	11
	100.0	8.8	5.7	24.5	32.8	26.6	1.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	1	0	0
	100.0	19.3	15.7	7.6	36.5	19.3	1.6
卸売業	314	66	13	61	71	87	15
	100.0	20.9	4.2	19.5	22.7	27.8	4.9
小売業	404	49	16	40	120	166	13
	100.0	12.2	4.0	9.8	29.7	41.2	3.2
飲食店	131	3	7	13	53	55	0
	100.0	2.4	5.5	10.0	40.2	41.6	0.2
運輸・通信業	200	18	18	27	88	40	10
	100.0	8.8	8.8	13.4	43.8	20.1	5.1
金融・保険業	14	3	2	2	4	3	1
	100.0	21.2	13.5	14.7	27.6	18.6	4.4
不動産業	36	6	9	4	8	8	1
	100.0	16.5	24.4	12.4	22.4	21.8	2.5
サービス業	509	78	47	46	164	162	12
	100.0	15.2	9.3	9.1	32.2	31.8	2.3
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	219	133	292	689	801	82
	100.0	9.9	6.0	13.2	31.1	36.2	3.7
５０～９９人	291	41	24	45	100	73	7
	100.0	14.2	8.3	15.5	34.4	25.1	2.4
１００～２９９人	186	37	16	39	40	50	4
	100.0	19.8	8.6	21.0	21.6	26.7	2.3
３００～９９９人	55	11	6	13	13	12	1
	100.0	20.6	10.3	23.1	23.5	21.0	1.5
１０００人以上	17	4	1	5	3	3	1
	100.0	23.2	8.4	26.3	18.1	19.3	4.7
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	27	15	40	109	61	9
	100.0	10.2	5.7	15.3	42.0	23.4	3.4
ない	2504	286	165	354	736	878	86
	100.0	11.4	6.6	14.1	29.4	35.0	3.4
無回答	1	0	－	－	1	0	－
	100.0	7.4	－	－	66.4	26.1	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	97	66	133	271	218	25
	100.0	12.0	8.2	16.4	33.5	26.9	3.0
設定されていないが必要はある	292	40	19	48	83	98	4
	100.0	13.6	6.5	16.6	28.4	33.5	1.3
設定されていない	1640	175	95	211	470	622	66
	100.0	10.7	5.8	12.9	28.6	38.0	4.0
無回答	23	0	－	1	22	0	0
	100.0	0.3	－	3.2	94.7	1.2	0.6

(N,%) **付属統計表第7表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問３．従業員構成(1)正規従業員（単一回答）

	合計	いない	１０％程度～３０％程度	４０％程度～６０％程度	７０％程度～９０％程度	ほぼ全員	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	16	233	444	928	1106	37
	100.0	0.6	8.4	16.0	33.6	40.0	1.4
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	0	0	1	1	3	－
	100.0	3.5	6.9	13.8	15.5	60.3	－
建設業	465	5	16	38	126	264	16
	100.0	1.1	3.4	8.1	27.1	56.8	3.5
製造業	684	－	33	88	264	298	1
	100.0	－	4.8	12.8	38.6	43.6	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	1	1	0
	100.0	0.8	4.1	4.4	37.2	52.7	0.8
卸売業	314	－	10	24	148	133	0
	100.0	－	3.2	7.5	47.0	42.2	0.1
小売業	404	－	47	145	131	81	0
	100.0	－	11.7	35.8	32.4	19.9	0.1
飲食店	131	5	63	45	17	－	0
	100.0	4.1	47.8	34.7	13.2	－	0.2
運輸・通信業	200	0	6	19	77	90	7
	100.0	0.2	3.0	9.7	38.7	45.1	3.3
金融・保険業	14	－	0	1	7	6	0
	100.0	－	2.8	8.6	49.4	38.9	0.2
不動産業	36	1	5	4	11	14	0
	100.0	3.5	14.4	11.0	31.9	38.9	0.3
サービス業	509	4	53	79	145	217	13
	100.0	0.8	10.3	15.5	28.4	42.5	2.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	16	176	358	685	948	34
	100.0	0.7	7.9	16.1	30.9	42.8	1.5
５０～９９人	291	－	25	44	127	94	2
	100.0	－	8.6	15.2	43.6	32.1	0.6
１００～２９９人	186	0	22	31	80	50	2
	100.0	0.2	12.0	17.0	43.1	26.9	0.8
３００～９９９人	55	0	8	8	28	11	0
	100.0	0.2	13.8	14.8	50.2	20.2	0.8
１０００人以上	17	－	2	2	9	4	0
	100.0	－	14.4	12.1	49.5	22.9	1.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	－	10	43	126	80	1
	100.0	－	3.9	16.6	48.4	30.6	0.5
ない	2504	16	223	400	802	1027	36
	100.0	0.7	8.9	16.0	32.0	41.0	1.4
無回答	1	－	－	－	1	0	－
	100.0	－	－	－	85.2	14.8	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	5	72	122	301	299	11
	100.0	0.7	8.9	15.1	37.1	36.9	1.4
設定されていないが必要はある	292	－	27	28	79	146	11
	100.0	－	9.1	9.7	27.2	50.2	3.8
設定されていない	1640	11	134	282	547	650	15
	100.0	0.7	8.2	17.2	33.4	39.6	0.9
無回答	23	－	－	11	1	11	－
	100.0	－	－	46.7	4.8	48.5	－

(N,%) 付属統計表第8表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問３．従業員構成(2)ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ（単一回答）

	合計	いない	１０％程度～３０％程度	４０％程度～６０％程度	７０％程度～９０％程度	ほぼ全員	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	839	966	257	131	21	551
	100.0	30.3	34.9	9.3	4.7	0.8	19.9
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	3	1	－	0	－	1
	100.0	65.6	13.6	－	6.9	－	13.8
建設業	465	217	75	16	6	－	151
	100.0	46.7	16.2	3.4	1.2	－	32.5
製造業	684	208	286	31	17	－	142
	100.0	30.4	41.9	4.5	2.4	－	20.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	0	－	0
	100.0	52.2	28.4	0.8	0.5	－	18.0
卸売業	314	95	135	20	9	－	55
	100.0	30.3	43.0	6.3	2.9	－	17.5
小売業	404	72	202	69	40	－	20
	100.0	17.9	50.0	17.2	10.0	－	5.0
飲食店	131	11	13	46	44	6	12
	100.0	8.2	9.8	34.8	33.9	4.2	9.1
運輸・通信業	200	71	67	14	0	3	45
	100.0	35.5	33.4	6.8	0.2	1.6	22.5
金融・保険業	14	5	8	1	0	－	1
	100.0	33.4	52.4	3.9	0.4	－	9.9
不動産業	36	11	11	3	1	1	9
	100.0	30.4	31.6	7.6	3.5	1.8	25.1
サービス業	509	145	167	58	13	11	115
	100.0	28.4	32.9	11.4	2.5	2.2	22.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	703	719	193	102	21	477
	100.0	31.8	32.5	8.7	4.6	0.9	21.5
５０～９９人	291	75	126	33	11	－	46
	100.0	25.7	43.4	11.3	3.8	－	15.8
１００～２９９人	186	47	83	23	11	0	22
	100.0	25.1	44.9	12.3	6.0	0.1	11.6
３００～９９９人	55	10	29	6	5	－	5
	100.0	18.2	52.1	10.8	9.0	－	9.8
１０００人以上	17	4	8	2	2	－	1
	100.0	24.8	46.2	9.6	11.0	－	8.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	94	103	21	3	4	35
	100.0	36.0	39.7	8.0	1.2	1.5	13.6
ない	2504	745	862	236	128	17	516
	100.0	29.8	34.4	9.4	5.1	0.7	20.6
無回答	1	0	1	－	－	－	－
	100.0	13.5	86.5	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	237	321	53	39	7	152
	100.0	29.3	39.7	6.6	4.8	0.9	18.8
設定されていないが必要はある	292	99	85	25	17	－	66
	100.0	34.1	29.1	8.5	5.8	－	22.5
設定されていない	1640	501	544	179	75	14	327
	100.0	30.6	33.2	10.9	4.5	0.8	20.0
無回答	23	1	16	－	－	－	7
	100.0	4.3	66.8	－	－	－	29.0

(N,%) 付属統計表第9表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】
問３．従業員構成(3)ﾊﾟｰﾄﾀｲﾏｰ以外の非正規従業員（単一回答）

	合計	いない	１０%程度～３０%程度	４０%程度～６０%程度	７０%程度～９０%程度	ほぼ全員	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1206	563	103	25	0	868
	100.0	43.6	20.4	3.7	0.9	0.0	31.4
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	3	1	0	0	－	1
	100.0	59.3	10.6	6.9	3.5	－	19.7
建設業	465	208	82	16	0	－	158
	100.0	44.7	17.7	3.5	0.1	－	34.0
製造業	684	285	145	31	0	－	222
	100.0	41.7	21.2	4.6	0.0	－	32.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	0	0	0
	100.0	48.5	28.8	3.2	2.4	0.8	16.3
卸売業	314	138	45	1	－	－	130
	100.0	44.0	14.4	0.3	－	－	41.3
小売業	404	173	99	23	－	－	109
	100.0	42.8	24.5	5.8	－	－	26.9
飲食店	131	41	18	6	11	－	55
	100.0	31.4	13.5	4.7	8.7	－	41.7
運輸・通信業	200	99	38	4	4	－	55
	100.0	49.7	19.0	1.8	2.0	－	27.6
金融・保険業	14	7	3	0	0	－	3
	100.0	50.5	23.0	2.0	1.8	－	22.7
不動産業	36	16	11	1	1	－	7
	100.0	45.0	30.6	3.8	1.8	－	18.8
サービス業	509	234	121	19	8	－	128
	100.0	45.9	23.7	3.8	1.5	－	25.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	974	402	83	19	0	737
	100.0	44.0	18.1	3.7	0.9	0.0	33.3
５０～９９人	291	127	74	10	5	－	76
	100.0	43.7	25.5	3.3	1.5	－	26.0
１００～２９９人	186	79	56	9	1	－	41
	100.0	42.5	30.1	4.7	0.4	－	22.3
３００～９９９人	55	19	23	2	1	－	11
	100.0	35.1	41.0	3.1	0.9	－	19.8
１０００人以上	17	6	9	0	0	－	3
	100.0	34.0	49.4	0.9	0.8	－	14.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	111	104	4	1	－	39
	100.0	42.8	40.2	1.7	0.4	－	15.0
ない	2504	1094	458	99	24	0	829
	100.0	43.7	18.3	3.9	1.0	0.0	33.1
無回答	1	0	1	－	－	－	－
	100.0	13.5	86.5	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	338	194	29	7	－	243
	100.0	41.7	23.9	3.5	0.8	－	30.0
設定されていないが必要はある	292	155	50	7	0	－	79
	100.0	53.1	17.3	2.4	0.0	－	27.2
設定されていない	1640	712	307	67	18	0	535
	100.0	43.4	18.7	4.1	1.1	0.0	32.7
無回答	23	1	12	－	－	－	10
	100.0	3.8	51.6	－	－	－	44.6

(N,%) 付属統計表第10表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

	問４－①．労働組合の有無（単一回答）			
	合計	ある	ない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	260	2504	1
	100.0	9.4	90.6	0.0
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	5	0	5	－
	100.0	6.5	93.5	－
建設業	465	11	453	0
	100.0	2.4	97.6	0.0
製造業	684	62	621	1
	100.0	9.1	90.8	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	－
	100.0	39.7	60.3	－
卸売業	314	22	292	0
	100.0	6.9	93.0	0.1
小売業	404	48	356	－
	100.0	11.8	88.2	－
飲食店	131	6	125	－
	100.0	4.8	95.2	－
運輸・通信業	200	51	149	－
	100.0	25.4	74.6	－
金融・保険業	14	4	10	－
	100.0	27.1	72.9	－
不動産業	36	2	34	0
	100.0	5.9	93.8	0.3
サービス業	509	53	457	0
	100.0	10.3	89.7	0.0
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	2215	124	2092	－
	100.0	5.6	94.4	－
５０～９９人	291	43	248	0
	100.0	14.8	85.2	0.0
１００～２９９人	186	55	130	1
	100.0	29.4	70.2	0.4
３００～９９９人	55	26	29	0
	100.0	46.6	53.0	0.4
１０００人以上	17	13	5	0
	100.0	73.5	26.3	0.2
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	260	－	－
	100.0	100.0	－	－
ない	2504	－	2504	－
	100.0	－	100.0	－
無回答	1	－	－	1
	100.0	－	－	100.0
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	810	175	635	－
	100.0	21.7	78.3	－
設定されていないが必要はある	292	18	274	－
	100.0	6.2	93.8	－
設定されていない	1640	55	1584	－
	100.0	3.4	96.6	－
無回答	23	11	11	1
	100.0	47.1	48.4	4.5

(N,%) 付属統計表第11表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問４－①付問．労働組合の数（単一回答）

	合計	一つ	二つ以上	無回答
＊＊【総数】＊＊	260	230	13	17
	100.0	88.4	5.1	6.5
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	0	0	－	－
	100.0	100.0	－	－
建設業	11	6	0	5
	100.0	49.7	2.8	47.5
製造業	62	60	2	0
	100.0	96.1	3.8	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0
	100.0	89.8	5.7	4.5
卸売業	22	20	1	－
	100.0	93.9	6.1	－
小売業	48	36	0	11
	100.0	76.2	0.8	23.0
飲食店	6	6	0	－
	100.0	99.1	0.9	－
運輸・通信業	51	45	5	1
	100.0	88.8	10.2	1.0
金融・保険業	4	4	0	0
	100.0	91.9	6.7	1.4
不動産業	2	2	－	－
	100.0	100.0	－	－
サービス業	53	49	3	0
	100.0	93.6	6.4	0.1
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	124	104	3	16
	100.0	84.3	2.6	13.1
５０～９９人	43	40	3	－
	100.0	93.6	6.4	－
１００～２９９人	55	53	2	0
	100.0	96.5	2.8	0.7
３００～９９９人	26	22	4	0
	100.0	84.9	14.5	0.6
１０００人以上	13	10	2	0
	100.0	82.1	15.6	2.3
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	230	13	17
	100.0	88.4	5.1	6.5
ない	－	－	－	－
	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	175	158	11	6
	100.0	90.2	6.3	3.4
設定されていないが必要はある	18	18	0	－
	100.0	98.7	1.3	－
設定されていない	55	53	2	0
	100.0	96.6	3.3	0.0
無回答	11	－	0	11
	100.0	－	1.0	99.0

(N,%) 付属統計表第12表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問４－②. 従業員の過半数を組織している労働組合の有無（単一回答）

	合計	ある	ない	わからない	無回答
＊＊【総数】＊＊	260	183	52	7	18
	100.0	70.3	20.2	2.7	6.8
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	0	0	0	－	－
	100.0	84.3	15.7	－	－
建設業	11	5	1	5	0
	100.0	41.3	10.7	46.9	1.2
製造業	62	46	15	1	1
	100.0	73.5	24.3	1.1	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	－
	100.0	86.9	11.1	1.9	－
卸売業	22	19	3	0	－
	100.0	86.8	11.7	1.5	－
小売業	48	33	4	－	11
	100.0	69.0	7.7	－	23.3
飲食店	6	6	0	－	－
	100.0	93.3	6.7	－	－
運輸・通信業	51	38	9	0	3
	100.0	74.6	18.3	0.7	6.4
金融・保険業	4	3	1	－	0
	100.0	73.6	19.3	－	7.1
不動産業	2	1	0	－	1
	100.0	65.0	4.9	－	30.0
サービス業	53	32	19	0	1
	100.0	60.0	36.5	0.8	2.7
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	124	82	22	5	15
	100.0	65.9	17.6	4.2	12.2
５０～９９人	43	28	14	－	1
	100.0	64.8	33.6	－	1.6
１００～２９９人	55	44	9	1	1
	100.0	79.7	16.3	2.5	1.4
３００～９９９人	26	19	5	0	1
	100.0	74.4	20.4	1.7	3.6
１０００人以上	13	11	2	－	0
	100.0	83.8	15.3	－	0.8
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	260	183	52	7	18
	100.0	70.3	20.2	2.7	6.8
ない	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	175	140	24	6	6
	100.0	79.7	13.9	3.3	3.2
設定されていないが必要はある	18	10	9	－	－
	100.0	52.5	47.5	－	－
設定されていない	55	33	19	1	1
	100.0	60.6	35.1	2.2	2.0
無回答	11	－	0	－	11
	100.0	－	1.0	－	99.0

(N,%) 付属統計表第13表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問４－③．一つの労働組合で事業所ごとの従業員の過半数を組織している事業所の有無（単一回答）

	合計	すべての事業所で	多くの事業所で	そうした事業所は少ない	そうした事業所はない	わからない	無回答
＊＊【総数】＊＊	260	143	19	16	39	11	33
	100.0	54.9	7.2	6.0	14.9	4.1	12.9
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	0	0	−	−	0	−	0
	100.0	68.6	−	−	15.7	−	15.7
建設業	11	3	1	0	1	0	5
	100.0	30.3	9.5	3.8	7.6	0.2	48.5
製造業	62	35	5	6	4	9	3
	100.0	56.9	8.3	9.7	6.2	13.9	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0	0
	100.0	66.4	6.8	7.0	9.3	1.9	8.6
卸売業	22	18	2	1	1	0	−
	100.0	81.4	7.1	5.0	5.0	1.5	−
小売業	48	31	2	1	3	−	11
	100.0	64.2	3.7	2.2	6.7	−	23.2
飲食店	6	6	0	0	0	−	−
	100.0	91.5	0.9	4.9	2.7	−	−
運輸・通信業	51	21	6	3	12	0	9
	100.0	40.7	11.2	5.9	23.8	0.2	18.2
金融・保険業	4	2	1	0	0	−	1
	100.0	45.2	15.2	7.0	6.4	−	26.2
不動産業	2	1	0	0	0	−	1
	100.0	50.5	5.1	2.5	7.6	−	34.3
サービス業	53	25	3	3	17	2	3
	100.0	48.0	5.2	6.4	32.4	2.9	5.1
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	124	71	3	0	18	7	24
	100.0	57.6	2.6	0.2	14.6	5.4	19.6
５０～９９人	43	17	4	7	9	2	5
	100.0	38.8	8.8	17.0	20.4	3.9	11.1
１００～２９９人	55	33	5	4	8	1	3
	100.0	60.4	8.5	7.3	15.3	2.4	6.1
３００～９９９人	26	14	5	3	3	1	1
	100.0	52.6	17.9	12.3	10.7	3.4	3.2
１０００人以上	13	8	2	1	1	0	0
	100.0	63.3	19.3	7.2	7.5	0.9	1.7
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	143	19	16	39	11	33
	100.0	54.9	7.2	6.0	14.9	4.1	12.9
ない	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	175	114	16	12	17	3	15
	100.0	64.8	8.9	6.6	9.5	1.5	8.6
設定されていないが必要はある	18	3	0	1	4	7	3
	100.0	15.3	0.7	4.8	24.1	36.7	18.4
設定されていない	55	26	3	3	18	1	4
	100.0	47.1	5.5	5.7	32.1	2.4	7.3
無回答	11	0	−	−	−	−	11
	100.0	1.0	−	−	−	−	99.0

(N,%) 付属統計表第14表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問４－④．労働協約の有無（単一回答）

	合計	労働協約あり	労働協約は締結していない	無回答
＊＊【総数】＊＊	260	207	44	8
	100.0	79.8	17.1	3.1
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	0	0	−	−
	100.0	100.0	−	−
建設業	11	6	0	5
	100.0	49.7	3.0	47.3
製造業	62	43	17	2
	100.0	68.7	27.6	3.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	−
	100.0	92.7	7.3	−
卸売業	22	19	3	−
	100.0	85.7	14.3	−
小売業	48	47	1	0
	100.0	97.5	2.1	0.4
飲食店	6	6	0	−
	100.0	97.3	2.7	−
運輸・通信業	51	45	6	−
	100.0	88.3	11.7	−
金融・保険業	4	3	1	0
	100.0	71.8	27.0	1.2
不動産業	2	1	1	−
	100.0	56.3	43.7	−
サービス業	53	38	15	0
	100.0	71.6	27.8	0.6
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	124	89	29	5
	100.0	72.0	23.7	4.2
５０～９９人	43	36	5	2
	100.0	84.1	11.2	4.7
１００～２９９人	55	48	7	0
	100.0	87.1	12.3	0.6
３００～９９９人	26	22	3	0
	100.0	86.9	11.5	1.6
１０００人以上	13	12	1	0
	100.0	94.6	4.6	0.8
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	207	44	8
	100.0	79.8	17.1	3.1
ない	−	−	−	−
	−	−	−	−
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	175	155	12	8
	100.0	88.3	7.1	4.6
設定されていないが必要はある	18	11	8	−
	100.0	58.6	41.4	−
設定されていない	55	31	25	−
	100.0	55.6	44.4	−
無回答	11	11	−	−
	100.0	100.0	−	−

(N,%) 付属統計表第15表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問４－④付問．労働協約の締結事項（複数回答）

	合計	労働組合員の範囲	安全衛生関係	賃金関係	配置転換・出向・転籍	労働時間関係	福利厚生関係	解雇・人員整理関係	紛争解決ルール	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	207	157	131	158	109	191	130	117	102	34	2
	100.0	75.9	62.9	76.0	52.7	92.2	62.5	56.4	49.4	16.6	1.0
問１－２．主たる産業（単一回答）											
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－
	100.0	84.3	84.3	100.0	84.3	100.0	100.0	84.3	84.3	68.6	－
建設業	6	4	3	4	4	5	4	3	3	2	－
	100.0	76.5	56.6	74.9	66.3	91.1	65.1	57.4	55.3	28.4	－
製造業	43	35	28	38	28	40	31	29	27	13	0
	100.0	81.0	65.6	89.0	65.4	92.5	72.2	67.0	62.1	31.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	0
	100.0	84.8	77.8	78.3	75.6	93.7	76.4	66.5	65.3	30.3	3.5
卸売業	19	10	6	17	8	16	6	5	12	2	1
	100.0	51.3	34.6	89.3	42.1	84.7	31.2	26.4	65.4	8.5	5.0
小売業	47	35	32	34	32	45	43	33	18	3	0
	100.0	74.5	68.6	72.7	69.5	97.7	91.9	70.3	39.0	7.1	0.2
飲食店	6	6	6	6	0	6	0	6	0	0	－
	100.0	99.5	96.8	96.8	7.8	97.2	7.3	96.3	6.5	3.2	－
運輸・通信業	45	36	33	33	17	40	28	28	21	8	1
	100.0	79.6	74.3	73.6	38.9	88.7	63.2	61.7	46.4	18.7	1.8
金融・保険業	3	2	1	2	1	2	2	1	1	1	0
	100.0	77.1	44.4	70.6	42.7	80.5	59.4	49.6	35.0	27.1	0.4
不動産業	1	1	1	1	1	1	1	1	1	0	－
	100.0	71.2	66.8	74.5	71.2	83.2	78.9	71.2	71.2	22.6	－
サービス業	38	28	19	22	17	35	14	11	19	4	0
	100.0	75.4	49.6	58.4	43.9	93.1	37.5	28.6	49.4	11.8	0.3
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）											
５０人未満	89	64	52	60	41	86	51	46	40	4	0
	100.0	71.6	58.8	67.2	45.5	96.1	57.4	51.1	45.3	4.2	0.0
５０～９９人	36	23	19	27	13	33	21	16	12	6	1
	100.0	64.4	51.4	75.7	37.0	91.4	58.9	44.7	32.9	16.5	2.2
１００～２９９人	48	40	33	41	29	42	32	31	26	12	1
	100.0	83.1	68.9	85.4	61.9	88.2	67.3	65.0	55.7	25.5	2.0
３００～９９９人	22	20	17	19	16	20	16	16	15	8	0
	100.0	89.6	77.8	85.9	72.1	89.0	69.9	69.1	65.7	36.1	0.0
１０００人以上	12	11	9	10	10	10	9	9	9	5	0
	100.0	88.4	76.9	86.1	81.1	87.3	77.9	73.4	74.5	37.5	2.6
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）											
ある	207	157	131	158	109	191	130	117	102	34	2
	100.0	75.9	62.9	76.0	52.7	92.2	62.5	56.4	49.4	16.6	1.0
ない	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）											
設定されている	155	130	100	121	96	147	98	98	90	30	1
	100.0	83.7	64.8	78.3	62.1	94.7	63.0	63.5	57.8	19.4	0.5
設定されていないが必要はある	11	9	5	7	1	6	6	6	2	1	－
	100.0	82.0	44.4	65.4	13.4	53.4	58.3	51.5	22.8	11.2	－
設定されていない	31	19	14	18	12	28	15	13	10	3	1
	100.0	61.4	46.9	59.6	38.0	90.5	48.4	42.8	34.0	10.4	4.1
無回答	11	0	11	11	－	11	11	－	－	－	－
	100.0	1.0	100.0	99.0	－	99.0	99.0	－	－	－	－

(N,%) **付属統計表第16表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問４－⑤．労働組合員となっている従業員の範囲（複数回答）

	合計	一般の正規従業員	係長クラスの正規従業員	課長クラスの管理職	部長クラスの管理職	パートタイマー	その他の非正規従業員	無回答
＊＊【総数】＊＊	260	236	174	32	5	10	12	18
	100.0	90.7	67.0	12.3	1.8	4.0	4.8	6.9
問１－２．主たる産業（単一回答）								
鉱業	0	0	0	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	84.3	－	－	－	－	－
建設業	11	6	4	1	0	0	－	5
	100.0	53.1	34.2	6.5	0.4	0.4	－	46.9
製造業	62	61	42	4	－	2	1	1
	100.0	97.9	67.4	7.1	－	2.4	1.8	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	0	－	－	0	－
	100.0	94.8	80.5	4.2	－	－	5.8	－
卸売業	22	20	18	1	－	0	0	0
	100.0	94.3	84.1	4.2	－	0.4	0.8	0.8
小売業	48	36	35	3	0	2	1	11
	100.0	76.2	73.7	5.4	0.2	4.4	1.2	22.9
飲食店	6	6	6	6	－	0	－	－
	100.0	100.0	96.8	91.9	－	1.8	－	－
運輸・通信業	51	51	24	5	－	1	4	－
	100.0	99.8	48.0	9.2	－	1.3	7.8	－
金融・保険業	4	4	3	1	0	0	0	0
	100.0	93.0	78.4	22.5	6.4	0.5	6.5	0.9
不動産業	2	2	2	1	－	－	0	－
	100.0	100.0	100.0	35.1	－	－	2.5	－
サービス業	53	48	38	11	4	6	6	0
	100.0	91.1	72.6	21.3	8.1	10.9	11.8	0.6
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）								
５０人未満	124	103	83	17	4	4	7	16
	100.0	83.7	67.1	14.0	3.3	3.1	5.9	13.1
５０～９９人	43	41	26	4	－	－	1	1
	100.0	95.9	59.6	9.1	－	－	3.1	2.3
１００～２９９人	55	54	37	5	0	3	1	0
	100.0	98.1	67.1	9.7	0.6	5.5	2.5	0.6
３００～９９９人	26	25	19	4	0	2	2	0
	100.0	96.0	72.0	14.2	0.5	8.2	5.9	1.5
１０００人以上	13	13	10	2	0	1	1	0
	100.0	98.6	81.0	13.8	1.2	11.2	6.7	0.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）								
ある	260	236	174	32	5	10	12	18
	100.0	90.7	67.0	12.3	1.8	4.0	4.8	6.9
ない	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）								
設定されている	175	167	126	24	1	10	8	7
	100.0	95.3	71.6	13.7	0.5	5.5	4.3	3.9
設定されていないが必要はある	18	18	13	4	－	0	3	－
	100.0	98.0	69.7	21.9	－	0.2	18.0	－
設定されていない	55	51	36	4	4	1	2	0
	100.0	91.7	65.1	6.9	6.9	1.2	2.8	0.4
無回答	11	－	－	0	－	－	－	11
	100.0	－	－	1.0	－	－	－	99.0

(N,%) **付属統計表第17表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定の有無（単一回答）

	合計	設定されている	設定されていないが必要はある	設定されていない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	810	292	1640	23
	100.0	29.3	10.6	59.3	0.8
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	5	2	0	3	－
	100.0	39.4	1.4	59.1	－
建設業	465	115	45	304	0
	100.0	24.8	9.8	65.4	0.0
製造業	684	223	72	381	7
	100.0	32.7	10.5	55.7	1.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	－
	100.0	39.4	8.1	52.5	－
卸売業	314	90	20	204	1
	100.0	28.5	6.3	64.9	0.3
小売業	404	156	29	208	11
	100.0	38.7	7.1	51.5	2.7
飲食店	131	25	22	84	－
	100.0	19.2	16.5	64.3	－
運輸・通信業	200	79	41	80	－
	100.0	39.6	20.5	39.9	－
金融・保険業	14	4	1	9	－
	100.0	30.5	10.2	59.4	－
不動産業	36	6	3	27	0
	100.0	16.0	7.4	76.2	0.3
サービス業	509	108	59	338	4
	100.0	21.2	11.6	66.4	0.8
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	2215	593	225	1376	21
	100.0	26.8	10.1	62.1	1.0
５０～９９人	291	94	37	160	1
	100.0	32.2	12.5	55.0	0.3
１００～２９９人	186	79	24	82	1
	100.0	42.5	12.9	44.2	0.4
３００～９９９人	55	32	6	18	0
	100.0	57.1	10.5	31.9	0.6
１０００人以上	17	13	1	4	0
	100.0	73.9	4.2	21.7	0.2
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	260	175	18	55	11
	100.0	67.5	7.0	21.2	4.3
ない	2504	635	274	1584	11
	100.0	25.3	10.9	63.3	0.5
無回答	1	－	－	－	1
	100.0	－	－	－	100.0
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	810	810	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－
設定されていないが必要はある	292	－	292	－	－
	100.0	－	100.0	－	－
設定されていない	1640	－	－	1640	－
	100.0	－	－	100.0	－
無回答	23	－	－	－	23
	100.0	－	－	－	100.0

(N,%) 付属統計表第18表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問５－②．労使協議機関の設置単位（複数回答）

	合計	企業全体で	事業所単位で	職場単位で	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	810	592	96	99	22	48
	100.0	73.1	11.9	12.2	2.7	6.0
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	2	2	－	－	－	－
	100.0	91.3	3.7	11.4	－	－
建設業	115	97	7	7	1	5
	100.0	84.4	6.3	6.0	0.6	4.5
製造業	223	172	41	19	2	4
	100.0	77.2	18.2	8.5	0.8	1.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	－	－	－	－
	100.0	87.4	19.4	3.3	3.6	3.9
卸売業	90	54	6	9	－	22
	100.0	60.3	6.9	10.3	－	24.7
小売業	156	119	13	23	2	11
	100.0	76.2	8.6	14.9	1.4	7.2
飲食店	25	13	6	11	－	－
	100.0	53.3	22.3	45.5	0.6	－
運輸・通信業	79	51	11	14	8	1
	100.0	64.3	14.2	17.7	10.0	0.9
金融・保険業	4	4	1	－	－	－
	100.0	86.0	15.1	6.3	1.1	－
不動産業	6	5	1	1	－	1
	100.0	85.8	12.6	23.6	－	11.0
サービス業	108	74	10	13	9	5
	100.0	68.5	9.6	12.4	8.0	4.3
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	593	424	60	81	14	42
	100.0	71.5	10.0	13.7	2.4	7.1
５０～９９人	94	73	10	5	4	3
	100.0	77.7	10.5	5.5	4.3	2.9
１００～２９９人	79	60	12	8	2	3
	100.0	76.2	15.8	10.2	2.0	3.7
３００～９９９人	32	24	8	3	1	－
	100.0	76.9	25.6	9.4	4.1	1.1
１０００人以上	13	11	6	2	－	－
	100.0	87.2	49.7	14.5	3.5	0.7
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	175	156	21	7	2	6
	100.0	88.9	11.8	3.8	1.1	3.6
ない	635	437	76	92	20	42
	100.0	68.8	11.9	14.6	3.1	6.6
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	810	592	96	99	22	48
	100.0	73.1	11.9	12.2	2.7	6.0
設定されていないが必要はある	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
設定されていない	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第19表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問５－③．労使協議機関の招集主体（単一回答）

	合計	常に使用者側が招集する	常に労働者側が招集する	労使連名(労使の合意)で招集する	労使いずれも招集できる	無回答
＊＊【総数】＊＊	810	294	4	99	370	43
	100.0	36.3	0.5	12.2	45.7	5.3
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	2	1	0	0	1	－
	100.0	37.6	8.7	13.5	40.2	－
建設業	115	51	0	14	45	5
	100.0	44.3	0.2	12.3	38.7	4.5
製造業	223	98	2	17	102	3
	100.0	44.1	1.0	7.8	45.8	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1	0
	100.0	21.5	1.9	4.9	67.8	3.9
卸売業	90	21	0	20	33	15
	100.0	23.9	0.5	22.1	36.9	16.6
小売業	156	61	0	18	64	14
	100.0	39.0	0.3	11.3	40.7	8.7
飲食店	25	7	0	1	17	－
	100.0	28.7	0.1	2.7	68.5	－
運輸・通信業	79	23	－	11	44	1
	100.0	29.6	－	13.8	55.6	1.0
金融・保険業	4	1	0	1	3	0
	100.0	12.4	6.3	16.3	59.7	5.3
不動産業	6	2	－	0	3	1
	100.0	27.1	－	2.5	59.4	11.0
サービス業	108	29	1	17	57	5
	100.0	26.4	0.6	15.7	53.1	4.2
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	593	242	0	61	254	35
	100.0	40.8	0.1	10.3	42.9	5.9
５０～９９人	94	27	2	15	46	4
	100.0	28.4	2.2	15.8	48.9	4.7
１００～２９９人	79	18	1	14	44	3
	100.0	22.3	1.6	17.3	55.6	3.2
３００～９９９人	32	6	0	6	18	0
	100.0	19.8	1.4	20.1	57.5	1.2
１０００人以上	13	2	0	3	8	0
	100.0	12.4	2.0	24.8	59.7	1.1
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	175	19	1	34	115	6
	100.0	11.1	0.5	19.1	65.8	3.5
ない	635	275	4	65	254	37
	100.0	43.3	0.6	10.3	40.1	5.8
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－②．一つの組合で従業員の過半数を組織している組合の有無（単一回答）						
ある	140	13	0	24	101	1
	100	9.4	0.3	17.4	72.3	0.7
ない	24	6	1	6	12	－
	100	24.5	2.1	22.8	50.6	－
わからない	6	0	－	0	0	5
	100	7.4	－	2.8	0.3	89.5
無回答	6	－	－	4	2	0
	100	－	－	64.2	35.1	0.7
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	810	294	4	99	370	43
	100.0	36.3	0.5	12.2	45.7	5.3
設定されていないが必要はある	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
設定されていない	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－

(N,%) **付属統計表第20表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問５－④．労使協議機関の従業員側委員の人数（単一回答）

	合計	１人	２～３人	４～５人	６～１０人	１１人以上	特に決まっていない	無回答
＊＊【総数】＊＊	810	84	181	145	113	55	192	41
	100.0	10.3	22.3	17.9	13.9	6.8	23.7	5.0
問１－２．主たる産業（単一回答）								
鉱業	2	0	1	0	0	0	1	－
	100.0	17.5	26.2	11.3	4.7	8.7	31.5	－
建設業	115	18	23	14	8	13	35	5
	100.0	15.6	19.9	11.8	7.1	10.9	30.3	4.6
製造業	223	42	58	34	36	16	34	3
	100.0	18.8	26.1	15.4	16.2	6.9	15.4	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	3.9	18.0	13.3	28.5	11.0	23.4	1.9
卸売業	90	1	18	5	24	3	24	15
	100.0	1.2	19.7	5.4	26.2	3.9	26.9	16.6
小売業	156	0	25	44	5	12	60	11
	100.0	0.2	15.7	28.3	2.9	7.8	38.1	7.0
飲食店	25	－	0	13	6	1	6	－
	100.0	－	0.7	50.1	24.1	2.0	23.1	－
運輸・通信業	79	18	22	15	7	3	13	1
	100.0	22.1	28.2	18.7	9.4	3.9	16.8	0.9
金融・保険業	4	0	1	1	1	1	1	1
	100.0	0.8	15.4	19.7	16.8	14.0	17.3	16.0
不動産業	6	－	1	2	1	0	2	1
	100.0	－	16.4	26.1	15.7	4.3	26.4	11.0
サービス業	108	4	33	18	25	7	17	5
	100.0	4.1	30.3	16.7	22.9	6.1	15.7	4.2
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）								
５０人未満	593	76	148	87	54	28	163	36
	100.0	12.8	25.0	14.7	9.1	4.8	27.5	6.0
５０～９９人	94	5	19	28	22	3	14	3
	100.0	5.2	20.1	30.3	23.1	3.7	14.7	2.9
１００～２９９人	79	2	11	23	22	11	8	2
	100.0	2.8	13.5	28.8	28.1	14.4	10.0	2.4
３００～９９９人	32	0	2	5	11	8	4	0
	100.0	1.2	7.7	15.9	36.0	25.0	13.6	0.5
１０００人以上	13	0	0	2	3	4	3	0
	100.0	0.5	3.7	13.4	24.8	32.4	23.7	1.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）								
ある	175	8	44	51	42	14	16	1
	100.0	4.7	24.9	29.1	24.0	7.7	9.1	0.4
ない	635	75	137	94	70	42	176	40
	100.0	11.9	21.6	14.8	11.1	6.6	27.8	6.3
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）								
設定されている	810	84	181	145	113	55	192	41
	100.0	10.3	22.3	17.9	13.9	6.8	23.7	5.0
設定されていないが必要はある	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
設定されていない	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第21表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問５－⑤．労使協議機関の従業員側委員の任期（単一回答）

	合計	１ヶ月未満	１ヶ月以上３ヶ月未満	３ヶ月以上６ヶ月未満	６ヶ月以上１年未満	１年以上３年未満	３年以上	特に決まっていない	無回答
＊＊【総数】＊＊	810	6	0	－	56	200	72	418	58
	100.0	0.7	0.0	－	6.9	24.7	8.9	51.6	7.2
問１－２．主たる産業（単一回答）									
鉱業	2	－	－	－	0	1	0	1	－
	100.0	－	－	－	5.2	27.3	1.1	66.5	－
建設業	115	0	0	－	0	17	5	82	11
	100.0	0.2	0.1	－	0.3	14.6	4.6	71.0	9.2
製造業	223	0	－	－	9	59	32	113	9
	100.0	0.1	－	－	4.2	26.6	14.2	50.8	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	－	－	－	0	0	0	0	0
	100.0	－	－	－	17.1	34.0	6.4	38.6	3.9
卸売業	90	0	0	－	10	9	8	46	16
	100.0	0.2	0.2	－	11.2	10.4	8.9	51.1	18.0
小売業	156	－	－	－	12	35	24	75	11
	100.0	－	－	－	7.6	22.2	15.2	47.8	7.2
飲食店	25	－	－	－	0	2	0	23	－
	100.0	－	－	－	0.1	6.7	1.1	92.1	－
運輸・通信業	79	0	－	－	8	33	0	37	1
	100.0	0.5	－	－	9.6	42.2	0.0	46.2	1.5
金融・保険業	4	－	0	－	0	1	0	2	1
	100.0	－	0.4	－	8.0	33.4	7.3	35.0	16.0
不動産業	6	－	－	－	0	1	－	4	1
	100.0	－	－	－	4.3	19.5	－	65.2	11.0
サービス業	108	5	－	－	15	41	2	36	8
	100.0	4.7	－	－	14.3	38.0	2.3	33.0	7.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）									
５０人未満	593	4	－	－	33	100	61	344	51
	100.0	0.6	－	－	5.5	16.9	10.3	58.0	8.7
５０～９９人	94	1	－	－	7	31	8	43	3
	100.0	1.4	－	－	7.7	32.9	8.4	46.0	3.7
１００～２９９人	79	0	0	－	11	42	2	21	2
	100.0	0.6	0.2	－	14.1	52.9	2.3	26.7	3.1
３００～９９９人	32	0	0	－	3	19	1	7	0
	100.0	1.4	0.5	－	10.1	61.2	2.6	22.7	1.5
１０００人以上	13	－	－	－	1	8	0	3	0
	100.0	－	－	－	9.7	62.2	2.9	24.5	0.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）									
ある	175	5	0	－	40	97	3	29	2
	100.0	2.6	0.2	－	22.6	55.3	1.5	16.5	1.3
ない	635	1	－	－	16	103	69	389	56
	100.0	0.2	－	－	2.5	16.2	10.9	61.4	8.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）									
設定されている	810	6	0	－	56	200	72	418	58
	100.0	0.7	0.0	－	6.9	24.7	8.9	51.6	7.2
設定されていないが必要はある	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
設定されていない	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(N,%) **付属統計表第22表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問５－⑥．労使協議で合意に達した場合の合意内容確認のための措置（複数回答）

	合計	団体交渉を行い、労働協約、覚書等の書面を作成	団体交渉を行わず、労働協約、覚書等の書面を作成	労使協議機関において、覚書等の書面を作成	就業規則に取り込む	書面にせず、口頭了解	無回答
＊＊【総数】＊＊	810	131	82	176	442	217	86
	100.0	16.1	10.1	21.7	54.6	26.8	10.6
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	2	0	1	1	1	1	−
	100.0	22.7	26.2	32.5	46.5	29.9	−
建設業	115	3	4	21	76	40	11
	100.0	2.2	3.4	17.9	66.0	34.8	9.1
製造業	223	42	32	54	136	50	17
	100.0	18.9	14.5	24.0	60.8	22.6	7.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	32.2	19.8	54.9	44.4	17.2	3.9
卸売業	90	6	3	23	40	7	37
	100.0	6.9	3.6	26.0	44.4	7.3	40.7
小売業	156	19	25	18	78	72	11
	100.0	12.3	16.2	11.8	49.7	46.0	7.2
飲食店	25	6	1	1	7	17	−
	100.0	23.2	2.0	2.9	28.7	68.7	−
運輸・通信業	79	25	5	27	43	10	1
	100.0	31.9	5.8	34.7	54.6	12.8	1.0
金融・保険業	4	1	1	1	2	0	0
	100.0	29.7	12.0	31.2	44.0	9.8	10.3
不動産業	6	1	2	2	3	1	1
	100.0	18.8	26.1	26.4	44.9	14.8	11.0
サービス業	108	26	9	28	57	19	9
	100.0	24.5	8.4	25.5	52.4	17.2	7.9
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	593	59	51	102	342	161	79
	100.0	10.0	8.6	17.1	57.6	27.1	13.4
５０～９９人	94	23	9	23	44	32	4
	100.0	24.7	10.1	24.0	46.6	34.2	3.9
１００～２９９人	79	29	9	30	36	16	2
	100.0	36.6	11.9	37.9	46.0	20.5	2.8
３００～９９９人	32	13	8	15	14	6	0
	100.0	39.9	24.8	46.7	44.4	18.5	1.0
１０００人以上	13	7	4	7	7	2	0
	100.0	52.8	33.5	54.5	51.5	18.6	0.8
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	175	107	32	77	68	31	1
	100.0	61.3	18.2	44.1	38.7	17.7	0.4
ない	635	23	50	98	374	186	85
	100.0	3.7	7.8	15.5	59.0	29.3	13.4
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	131	82	176	442	217	86
	100.0	16.1	10.1	21.7	54.6	26.8	10.6
設定されていないが必要はある	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
設定されていない	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−

(N,%) **付属統計表第23表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問５－⑦．労使協議機関と労働組合との団体交渉の関係（複数回答）

	合計	付議事項はあらかじめ明確に区分している	労使協議機関で協議していても労働組合から要求されれば団体交渉に切替える	団体交渉で扱っていても労使合意により労使協議機関に付議することがある	特段のルールはない	もともと労働組合がなく団体交渉はない	無回答
＊＊【総数】＊＊	810	59	65	56	67	432	204
	100.0	7.2	8.1	6.9	8.2	53.3	25.1
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	2	0	0	0	－	1	1
	100.0	13.9	8.7	8.7	－	58.8	27.3
建設業	115	2	1	1	7	86	20
	100.0	1.8	0.8	0.8	5.8	74.4	17.3
製造業	223	16	16	13	9	130	56
	100.0	7.1	7.2	6.0	3.9	58.1	25.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0
	100.0	27.9	20.0	5.6	29.7	18.7	10.4
卸売業	90	3	10	1	8	36	34
	100.0	3.1	10.9	1.1	8.4	40.3	38.1
小売業	156	3	17	16	15	96	26
	100.0	1.9	10.9	10.5	9.3	61.7	16.6
飲食店	25	0	0	0	6	12	7
	100.0	1.1	1.4	1.9	22.1	48.6	26.4
運輸・通信業	79	18	13	15	12	20	24
	100.0	23.1	16.1	19.1	14.7	24.7	30.5
金融・保険業	4	1	0	0	1	1	1
	100.0	22.0	9.5	8.0	17.1	32.4	21.4
不動産業	6	1	0	0	0	3	2
	100.0	11.9	1.8	0.9	3.5	49.8	33.0
サービス業	108	14	8	8	11	46	33
	100.0	12.9	7.1	7.2	10.2	42.9	30.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	593	19	29	25	36	364	157
	100.0	3.1	4.8	4.2	6.1	61.3	26.4
５０～９９人	94	11	9	7	7	37	28
	100.0	12.0	9.7	7.8	8.0	39.6	29.9
１００～２９９人	79	12	16	11	17	22	15
	100.0	15.1	19.7	14.4	21.2	28.4	19.1
３００～９９９人	32	11	8	8	4	7	3
	100.0	33.2	24.6	26.3	13.8	23.6	10.4
１０００人以上	13	6	4	4	2	1	1
	100.0	49.9	32.9	30.0	17.6	8.3	4.3
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	175	59	65	56	67	－	1
	100.0	33.4	37.3	31.7	38.1	－	0.5
ない	635	－	－	－	－	432	203
	100.0	－	－	－	－	68.0	32.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	59	65	56	67	432	204
	100.0	7.2	8.1	6.9	8.2	53.3	25.1
設定されていないが必要はある	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
設定されていない	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第24表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問６－①．苦情処理機関・手続きの社内設置（単一回答）

	合計	設けている	設けていない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	515	2180	70
	100.0	18.6	78.8	2.5
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	5	1	4	0
	100.0	14.3	78.8	6.9
建設業	465	37	416	12
	100.0	7.9	89.5	2.5
製造業	684	153	521	9
	100.0	22.4	76.2	1.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	2	0
	100.0	28.6	70.1	1.3
卸売業	314	42	269	3
	100.0	13.5	85.7	0.8
小売業	404	88	292	24
	100.0	21.7	72.3	6.0
飲食店	131	25	99	7
	100.0	19.1	75.7	5.2
運輸・通信業	200	56	136	8
	100.0	27.9	68.0	4.0
金融・保険業	14	4	10	0
	100.0	26.3	71.0	2.6
不動産業	36	7	29	0
	100.0	19.1	80.4	0.6
サービス業	509	102	401	6
	100.0	20.1	78.7	1.2
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	2215	333	1827	55
	100.0	15.0	82.5	2.5
５０～９９人	291	69	213	9
	100.0	23.9	73.1	3.0
１００～２９９人	186	74	108	4
	100.0	39.7	58.0	2.3
３００～９９９人	55	27	27	1
	100.0	49.2	48.5	2.3
１０００人以上	17	12	5	0
	100.0	67.1	31.5	1.4
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	101	147	11
	100.0	39.0	56.6	4.4
ない	2504	414	2033	57
	100.0	16.5	81.2	2.3
無回答	1	−	−	1
	100.0	−	−	100.0
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	810	310	454	46
	100.0	38.3	56.1	5.7
設定されていないが必要はある	292	63	226	3
	100.0	21.5	77.4	1.1
設定されていない	1640	142	1489	8
	100.0	8.7	90.8	0.5
無回答	23	−	11	13
	100.0	−	45.1	54.9

(N,%) **付属統計表第25表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問６－①付問．苦情処理機関・手続きの内容（複数回答）

	合計	人事・労務担当部署に相談窓口を設置	人事・労務管理担当者等からなる苦情処理委員会などを設置	労働組合の代表を加えた苦情処理委員会などを設置	従業員の代表を加えた苦情処理委員会などを設置	社外の第三者を交えた苦情処理委員会などを設置	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	515	336	23	54	81	4	78	0
	100.0	65.1	4.5	10.6	15.8	0.7	15.2	0.1
問１－２．主たる産業（単一回答）								
鉱業	1	0	0	0	0	－	－	－
	100.0	44.5	24.2	7.2	31.4	－	－	－
建設業	37	18	1	2	6	－	11	0
	100.0	48.1	1.6	4.9	16.4	－	30.5	0.2
製造業	153	119	7	15	32	1	6	－
	100.0	77.8	4.3	9.6	20.6	1.0	3.8	－
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	－	0	－
	100.0	56.3	12.5	42.0	5.7	－	7.9	－
卸売業	42	24	1	8	2	1	9	－
	100.0	55.8	2.3	19.8	5.4	2.1	21.2	－
小売業	88	41	1	15	1	0	33	0
	100.0	46.8	1.6	16.9	0.9	0.0	38.1	0.0
飲食店	25	13	1	0	6	0	6	－
	100.0	51.6	2.3	1.7	25.6	0.1	22.1	－
運輸・通信業	56	33	9	11	16	－	5	0
	100.0	58.8	16.1	19.4	28.0	－	8.8	0.6
金融・保険業	4	2	0	0	0	0	1	0
	100.0	59.7	9.1	11.8	10.4	2.1	28.5	0.6
不動産業	7	5	1	1	－	－	1	－
	100.0	76.0	12.4	10.8	－	－	10.9	－
サービス業	102	80	3	2	18	1	7	－
	100.0	78.3	2.5	1.9	17.3	1.0	6.6	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）								
５０人未満	333	205	7	22	59	－	64	－
	100.0	61.4	2.2	6.6	17.8	－	19.3	－
５０～９９人	69	51	2	5	11	2	6	－
	100.0	73.0	2.9	7.8	15.3	2.4	9.3	－
１００～２９９人	74	54	8	13	8	1	6	0
	100.0	73.2	11.4	18.2	11.2	1.1	7.5	0.5
３００～９９９人	27	19	3	8	2	0	1	0
	100.0	70.4	12.4	30.7	9.0	1.6	4.3	0.2
１０００人以上	12	7	2	5	1	1	1	0
	100.0	61.9	17.3	44.1	5.6	5.9	8.9	0.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）								
ある	101	50	17	54	11	3	4	0
	100.0	49.2	17.1	53.8	11.0	2.7	3.5	0.1
ない	414	286	6	－	70	1	75	0
	100.0	69.0	1.4	－	16.9	0.2	18.1	0.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）								
設定されている	310	174	17	51	47	3	60	0
	100.0	56.1	5.5	16.4	15.2	0.9	19.4	0.1
設定されていないが必要はある	63	43	2	1	11	0	13	－
	100.0	68.9	3.0	1.8	18.3	0.0	20.1	－
設定されていない	142	118	4	2	23	1	6	0
	100.0	83.2	3.1	1.7	15.9	0.6	3.9	0.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第26表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問６－②．労働委員会の活用（単一回答）
※労働組合のある企業における、労働組合との紛争での労働委員会の活用については、下段の労働組合の有無とのクロス結果を参照。

	合計	労使間で、紛争時には労働委員会を活用する旨の合意がある	労使間で合意はないが、労働委員会の活用も考えられる	労働委員会の活用は考えていない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	28	50	161	2525
	100.0	1.0	1.8	5.8	91.3
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	5	0	－	0	5
	100.0	3.5	－	3.1	93.5
建設業	465	1	1	9	454
	100.0	0.2	0.2	2.0	97.6
製造業	684	11	22	29	621
	100.0	1.6	3.2	4.3	90.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	1
	100.0	2.8	10.8	25.3	61.1
卸売業	314	1	2	17	295
	100.0	0.4	0.5	5.3	93.8
小売業	404	3	2	32	368
	100.0	0.6	0.5	7.9	91.0
飲食店	131	0	0	6	125
	100.0	0.1	0.1	4.5	95.2
運輸・通信業	200	9	8	29	154
	100.0	4.5	4.0	14.4	77.1
金融・保険業	14	1	1	2	11
	100.0	5.2	4.1	14.0	76.6
不動産業	36	1	0	1	34
	100.0	1.9	0.4	3.6	94.1
サービス業	509	2	14	36	458
	100.0	0.4	2.8	7.0	89.9
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	2215	8	14	87	2106
	100.0	0.3	0.6	3.9	95.1
５０～９９人	291	2	14	23	252
	100.0	0.6	4.9	7.9	86.5
１００～２９９人	186	10	13	31	132
	100.0	5.5	6.8	16.6	71.0
３００～９９９人	55	5	6	14	30
	100.0	9.9	10.1	25.4	54.6
１０００人以上	17	3	3	6	5
	100.0	18.9	16.5	36.4	28.2
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	260	28	50	161	20
	100.0	10.9	19.2	62.1	7.8
ない	2504	－	－	－	2504
	100.0	－	－	－	100.0
無回答	1	－	－	－	1
	100.0	－	－	－	100.0
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	810	26	27	115	642
	100.0	3.2	3.4	14.2	79.2
設定されていないが必要はある	292	0	9	10	274
	100.0	0.0	2.9	3.3	93.8
設定されていない	1640	3	14	37	1586
	100.0	0.2	0.9	2.2	96.8
無回答	23	0	－	－	23
	100.0	0.5	－	－	99.5

（N,％）付属統計表第27表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問６－③．ここ５年間の個別労働関係紛争解決のための外部機関・制度の活用状況（単一回答）

	合計	ある	ない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	45	2560	160
	100.0	1.6	92.6	5.8
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	5	0	5	0
	100.0	0.4	92.7	6.9
建設業	465	1	419	45
	100.0	0.1	90.2	9.7
製造業	684	14	637	33
	100.0	2.1	93.1	4.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0
	100.0	0.9	95.3	3.8
卸売業	314	2	301	11
	100.0	0.7	95.9	3.4
小売業	404	3	363	37
	100.0	0.8	90.0	9.2
飲食店	131	0	130	1
	100.0	0.2	99.1	0.7
運輸・通信業	200	11	177	12
	100.0	5.6	88.4	6.0
金融・保険業	14	0	13	1
	100.0	3.1	91.4	5.5
不動産業	36	1	35	1
	100.0	2.3	95.9	1.8
サービス業	509	12	478	19
	100.0	2.4	93.8	3.8
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	2215	18	2062	135
	100.0	0.8	93.1	6.1
５０～９９人	291	13	262	16
	100.0	4.5	89.9	5.6
１００～２９９人	186	8	170	7
	100.0	4.5	91.6	4.0
３００～９９９人	55	4	51	1
	100.0	7.0	91.2	1.8
１０００人以上	17	2	15	0
	100.0	12.1	86.3	1.6
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	10	238	12
	100.0	3.8	91.6	4.7
ない	2504	36	2321	148
	100.0	1.4	92.7	5.9
無回答	1	−	1	−
	100.0	−	100.0	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	810	24	735	51
	100.0	2.9	90.7	6.3
設定されていないが必要はある	292	2	288	2
	100.0	0.8	98.7	0.5
設定されていない	1640	19	1529	91
	100.0	1.2	93.3	5.6
無回答	23	−	8	16
	100.0	−	33.3	66.7

(N,%) 付属統計表第28表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問６－③付問．ここ５年間の個別労働関係紛争解決に利用した外部機関・制度（複数回答）

	合計	地方の労働局の「個別労働紛争解決促進法」に基づく制度	地方自治体の労政事務所などによるあっせん	地方労働委員会によるあっせん	裁判所の民事調停制度	紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度	裁判所の民事裁判	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	45	11	2	15	5	1	12	8	0
	100.0	24.1	5.2	32.5	10.9	3.3	27.2	16.9	1.0
問１－２．主たる産業（単一回答）									
鉱業	0	－	0	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－	－	－
建設業	1	0	－	0	0	0	0	－	0
	100.0	7.3	－	21.4	7.3	21.4	35.9	－	21.4
製造業	14	2	1	7	1	0	9	2	0
	100.0	16.7	7.0	48.7	7.5	1.6	61.3	12.1	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	－	－	－	－	－	－	0	－
	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0	－
卸売業	2	1	－	1	－	0	－	0	－
	100.0	41.2	－	33.7	－	21.0	－	4.1	－
小売業	3	0	0	0	2	－	1	0	0
	100.0	8.2	10.5	2.5	56.8	－	16.2	4.4	1.3
飲食店	0	0	－	－	－	－	0	0	－
	100.0	29.6	－	－	－	－	29.6	40.7	－
運輸・通信業	11	5	0	1	1	－	0	4	0
	100.0	42.0	4.2	9.3	10.1	－	2.5	37.0	0.9
金融・保険業	0	0	－	0	0	－	0	0	－
	100.0	13.5	－	8.0	13.3	－	18.3	57.2	－
不動産業	1	0	－	－	－	－	1	－	－
	100.0	23.6	－	－	－	－	76.4	－	－
サービス業	12	2	1	6	1	1	2	1	0
	100.0	18.4	4.4	46.5	7.0	5.4	14.0	9.7	0.9
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）									
５０人未満	18	3	－	10	－	－	7	3	－
	100.0	18.3	－	58.6	－	－	40.8	19.6	－
５０～９９人	13	3	1	1	4	1	2	2	－
	100.0	26.0	7.7	10.7	26.9	5.0	12.7	18.8	－
１００～２９９人	8	2	1	2	1	1	2	1	0
	100.0	22.0	12.5	22.0	8.7	7.3	21.7	12.5	1.6
３００～９９９人	4	2	0	1	0	0	1	0	0
	100.0	42.7	8.3	14.2	12.4	5.7	22.3	11.1	5.5
１０００人以上	2	1	－	0	0	－	1	0	0
	100.0	34.5	－	23.8	8.9	－	32.5	10.5	4.9
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）									
ある	10	2	1	1	0	－	2	3	0
	100.0	22.9	10.4	15.3	5.0	－	16.1	32.8	2.2
ない	36	9	1	13	4	1	11	4	0
	100.0	24.4	3.8	37.3	12.5	4.2	30.2	12.5	0.7
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）									
設定されている	24	9	2	6	1	0	1	6	0
	100.0	36.5	6.6	23.9	2.5	0.9	5.8	26.6	0.4
設定されていないが必要はある	2	1	0	1	0	0	0	0	0
	100.0	36.4	5.7	35.3	6.1	5.8	7.3	1.4	4.7
設定されていない	19	1	1	8	4	1	11	1	0
	100.0	7.0	3.4	43.0	22.0	5.9	56.2	6.7	1.2
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(N,%) **付属統計表第29表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問６－④．今後の個別労働関係紛争解決における外部機関・制度の活用（単一回答）

	合計	活用したい	活用したいと思わない	わからない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	143	928	1534	160
	100.0	5.2	33.6	55.5	5.8
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	5	1	2	3	0
	100.0	11.2	31.7	50.2	6.9
建設業	465	13	127	275	50
	100.0	2.8	27.3	59.2	10.7
製造業	684	38	247	374	24
	100.0	5.6	36.2	54.7	3.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	1	1	0
	100.0	6.2	37.9	52.9	3.1
卸売業	314	9	147	148	10
	100.0	2.8	46.8	47.2	3.2
小売業	404	18	122	226	37
	100.0	4.4	30.3	56.0	9.2
飲食店	131	4	47	74	6
	100.0	3.4	35.8	56.2	4.7
運輸・通信業	200	13	58	117	12
	100.0	6.3	29.0	58.5	6.2
金融・保険業	14	2	5	7	1
	100.0	11.2	34.5	50.4	3.9
不動産業	36	2	15	19	0
	100.0	4.3	41.6	53.8	0.3
サービス業	509	44	157	289	19
	100.0	8.7	30.9	56.7	3.7
無回答	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	2215	91	773	1213	138
	100.0	4.1	34.9	54.8	6.2
５０～９９人	291	29	75	173	14
	100.0	10.0	25.9	59.4	4.7
１００～２９９人	186	14	58	107	7
	100.0	7.7	31.1	57.4	3.8
３００～９９９人	55	7	16	32	1
	100.0	12.1	28.9	57.4	1.6
１０００人以上	17	2	6	9	0
	100.0	11.2	37.2	50.5	1.1
無回答	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	260	17	85	145	12
	100.0	6.4	32.9	56.0	4.7
ない	2504	127	843	1387	148
	100.0	5.1	33.7	55.4	5.9
無回答	1	−	−	1	−
	100.0	−	−	100.0	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	810	49	324	388	49
	100.0	6.1	40.0	47.9	6.0
設定されていないが必要はある	292	30	67	182	13
	100.0	10.3	22.9	62.4	4.4
設定されていない	1640	64	531	962	83
	100.0	3.9	32.4	58.7	5.1
無回答	23	−	7	1	16
	100.0	−	28.9	4.5	66.7

(N,%) 付属統計表第30表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問６－④付問．今後の個別労働関係紛争解決で利用したい外部機関・制度（複数回答）

	合計	地方の労働局の「個別労働紛争解決促進法」に基づく制度	地方自治体の労政事務所などによるあっせん	地方労働委員会によるあっせん	裁判所の「労働審判制度」	裁判所の民事調停制度	事前の合意により仲裁人を定めておく仲裁制度	紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度	裁判所の民事裁判	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	143	64	22	15	6	9	10	25	5	20	11
	100.0	44.4	15.2	10.7	4.2	6.0	7.1	17.3	3.7	14.2	7.4
問１－２．主たる産業（単一回答）											
鉱業	1	0	0	0	－	－	－	－	－	0	－
	100.0	34.6	3.7	30.9	－	－	－	－	－	30.9	－
建設業	13	12	1	1	－	0	0	1	0	0	－
	100.0	92.2	4.0	4.2	－	0.7	1.0	4.5	1.6	3.5	－
製造業	38	21	9	1	0	1	1	10	1	1	－
	100.0	54.0	22.6	2.7	0.2	2.1	2.6	27.2	2.6	2.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	－	－	－	－	－	0	－
	100.0	59.3	20.7	22.9	－	－	－	－	－	26.2	－
卸売業	9	2	－	0	－	0	7	0	0	－	－
	100.0	17.3	－	1.8	－	1.0	80.7	1.0	1.0	－	－
小売業	18	4	1	0	1	1	0	0	0	11	2
	100.0	23.2	4.6	2.8	3.1	4.9	1.5	2.6	1.5	61.4	11.8
飲食店	4	3	2	0	－	0	－	－	0	0	－
	100.0	67.1	50.7	2.5	－	3.2	－	－	3.9	1.8	－
運輸・通信業	13	10	5	2	1	1	1	4	0	1	0
	100.0	76.9	39.2	13.6	10.6	10.6	6.1	31.9	3.1	11.8	3.7
金融・保険業	2	1	0	0	0	0	0	－	0	0	－
	100.0	58.0	16.8	22.3	28.5	16.1	13.7	－	3.9	17.7	－
不動産業	2	1	－	－	1	1	－	－	1	－	－
	100.0	51.8	－	－	41.3	41.3	－	－	48.2	－	－
サービス業	44	11	4	11	3	4	1	9	2	6	8
	100.0	24.2	9.7	24.0	6.7	9.7	1.3	20.7	5.2	13.0	18.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）											
５０人未満	91	32	10	8	1	1	7	18	1	15	8
	100.0	34.8	11.1	8.8	1.2	0.9	8.1	19.2	0.7	16.6	8.3
５０～９９人	29	17	6	3	3	3	2	5	1	4	2
	100.0	58.9	21.9	8.6	9.5	11.7	6.1	16.8	4.5	12.2	6.1
１００～２９９人	14	9	3	2	1	3	0	2	2	1	1
	100.0	63.4	21.2	16.6	7.2	17.6	3.2	12.6	14.2	9.9	7.1
３００～９９９人	7	5	2	2	1	1	0	0	1	0	0
	100.0	68.1	29.4	27.9	16.3	21.3	7.4	6.0	13.2	2.1	1.6
１０００人以上	2	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	61.2	18.1	29.8	4.9	19.8	1.7	9.6	19.5	1.6	1.7
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）											
ある	17	9	4	9	3	3	1	1	2	1	0
	100.0	54.5	21.8	56.5	15.5	17.0	8.2	5.9	13.7	6.5	2.2
ない	127	55	18	6	3	6	9	24	3	19	10
	100.0	43.1	14.4	4.7	2.7	4.5	7.0	18.8	2.3	15.2	8.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）											
設定されている	49	24	7	9	3	3	2	11	2	13	2
	100.0	47.8	13.4	18.5	5.1	5.1	4.4	21.4	3.5	25.9	4.3
設定されていないが必要はある	30	18	3	0	1	1	0	5	0	1	4
	100.0	59.7	11.2	1.1	2.7	3.5	0.9	18.0	0.8	4.1	13.9
設定されていない	64	22	12	6	3	5	8	9	3	6	4
	100.0	34.7	18.5	9.2	4.2	7.8	12.1	13.9	5.1	9.9	6.6
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第31表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①（１）－①．新規学卒者の採用内定時に知らせる労働条件の項目（複数回答）

	合計	就業場所	従事する業務	労働時間	賃金	解雇・退職に関する事項	内定取消となる事由	就労開始時期	就労開始までの研修等の内容	労働条件は特に知らせていない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1172	1213	1232	1206	632	454	1107	466	27	1437
	100.0	42.4	43.9	44.6	43.6	22.9	16.4	40.0	16.9	1.0	52.0
問１－２．主たる産業（単一回答）											
鉱業	5	2	2	2	2	1	0	1	0	－	4
	100.0	30.5	30.5	30.5	30.5	13.8	9.0	27.1	7.4	－	68.0
建設業	465	238	240	241	234	141	88	207	73	1	215
	100.0	51.2	51.6	51.9	50.5	30.4	18.9	44.6	15.8	0.2	46.2
製造業	684	323	335	336	332	164	133	324	135	5	316
	100.0	47.3	49.1	49.2	48.6	24.0	19.5	47.3	19.7	0.7	46.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	1	0	1	1	0	0	1
	100.0	44.3	43.1	46.1	42.8	19.2	28.9	52.4	20.5	7.3	33.9
卸売業	314	112	115	120	108	57	50	105	43	2	189
	100.0	35.5	36.5	38.1	34.4	18.1	15.8	33.4	13.8	0.5	60.3
小売業	404	159	175	178	179	91	38	145	49	12	200
	100.0	39.3	43.4	44.1	44.2	22.5	9.4	35.9	12.1	2.9	49.5
飲食店	131	48	50	50	50	24	27	38	28	0	81
	100.0	36.6	38.3	38.2	38.3	18.6	20.2	29.3	21.5	0.1	61.5
運輸・通信業	200	35	41	42	42	18	11	32	13	1	156
	100.0	17.7	20.6	20.9	20.9	8.9	5.6	16.1	6.4	0.5	77.9
金融・保険業	14	6	7	8	7	4	4	8	5	0	5
	100.0	43.9	50.4	54.1	51.1	25.7	26.1	54.3	35.8	2.8	37.0
不動産業	36	7	8	7	7	3	5	9	3	1	26
	100.0	18.9	21.2	19.7	20.3	9.6	13.9	24.2	8.1	2.9	71.6
サービス業	509	241	239	247	243	129	97	236	117	5	245
	100.0	47.2	46.9	48.5	47.7	25.2	19.1	46.4	22.9	1.0	48.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）											
５０人未満	2215	874	898	895	882	470	286	772	285	15	1270
	100.0	39.4	40.5	40.4	39.8	21.2	12.9	34.8	12.9	0.7	57.3
５０～９９人	291	165	168	177	172	97	80	174	86	2	103
	100.0	56.6	57.7	60.7	59.0	33.3	27.6	59.8	29.7	0.8	35.2
１００～２９９人	186	96	104	111	105	49	55	110	62	7	53
	100.0	51.8	55.8	59.7	56.3	26.4	29.6	59.3	33.2	3.6	28.8
３００～９９９人	55	29	34	38	36	13	24	37	23	1	9
	100.0	53.1	60.6	68.2	64.3	22.9	42.5	66.7	41.4	2.5	16.1
１０００人以上	17	8	10	12	12	4	9	13	10	1	2
	100.0	44.4	57.2	68.4	69.3	21.2	52.9	78.1	57.8	4.2	9.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）											
ある	260	132	135	144	141	55	71	137	64	15	83
	100.0	50.7	51.8	55.6	54.3	21.2	27.2	52.8	24.7	5.9	32.1
ない	2504	1039	1077	1086	1064	576	382	969	401	11	1354
	100.0	41.5	43.0	43.4	42.5	23.0	15.3	38.7	16.0	0.5	54.1
無回答	1	1	1	1	1	1	1	1	1	－	－
	100.0	96.9	100.0	100.0	100.0	92.6	92.6	100.0	89.6	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）											
設定されている	810	343	390	387	384	187	164	353	181	18	373
	100.0	42.4	48.1	47.8	47.4	23.0	20.3	43.6	22.4	2.2	46.0
設定されていないが必要はある	292	131	130	132	131	76	56	119	47	4	149
	100.0	44.8	44.4	45.2	44.9	26.1	19.2	40.7	16.2	1.4	50.9
設定されていない	1640	681	677	697	674	364	228	629	237	4	909
	100.0	41.6	41.3	42.5	41.1	22.2	13.9	38.4	14.4	0.3	55.4
無回答	23	17	17	17	17	6	6	6	1	0	7
	100.0	70.4	70.6	70.6	70.6	23.6	23.6	23.9	4.0	0.6	28.9

(N,%) 付属統計表第32表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①（１）－①．＜無回答除く＞新規学卒者の採用内定時に知らせる労働条件の項目（複数回答）

	合計	就業場所	従事する業務	労働時間	賃金	解雇・退職に関する事項	内定取消となる事由	就労開始時期	就労開始までの研修等の内容	労働条件は特に知らせていない
＊＊【総数】＊＊	1328	1172	1213	1232	1206	632	454	1107	466	27
	100.0	88.2	91.3	92.8	90.8	47.6	34.2	83.3	35.1	2.0
問１－２．主たる産業（単一回答）										
鉱業	2	2	2	2	2	1	0	1	0	-
	100.0	95.5	95.5	95.5	95.5	43.3	28.2	84.7	23.1	-
建設業	250	238	240	241	234	141	88	207	73	1
	100.0	95.3	96.0	96.5	93.9	56.5	35.2	82.9	29.3	0.4
製造業	368	323	335	336	332	164	133	324	135	5
	100.0	87.9	91.2	91.4	90.4	44.6	36.3	87.9	36.6	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	1	0	1	1	0	0
	100.0	67.0	65.2	69.7	64.8	29.1	43.7	79.3	31.0	11.0
卸売業	125	112	115	120	108	57	50	105	43	2
	100.0	89.4	91.9	95.9	86.5	45.6	39.7	84.2	34.7	1.3
小売業	204	159	175	178	179	91	38	145	49	12
	100.0	77.8	85.9	87.2	87.5	44.5	18.5	71.0	23.9	5.7
飲食店	50	48	50	50	50	24	27	38	28	0
	100.0	95.2	99.4	99.3	99.4	48.4	52.5	76.1	55.7	0.3
運輸・通信業	44	35	41	42	42	18	11	32	13	1
	100.0	80.0	93.2	94.5	94.6	40.4	25.4	72.8	29.0	2.1
金融・保険業	9	6	7	8	7	4	4	8	5	0
	100.0	69.7	80.0	85.9	81.1	40.7	41.4	86.2	56.8	4.5
不動産業	10	7	8	7	7	3	5	9	3	1
	100.0	66.4	74.5	69.5	71.4	33.8	48.9	85.3	28.6	10.1
サービス業	264	241	239	247	243	129	97	236	117	5
	100.0	91.0	90.5	93.6	92.0	48.6	36.9	89.5	44.1	1.9
問１－４．従業員規模（単一回答）										
５０人未満	945	874	898	895	882	470	286	772	285	15
	100.0	92.5	95.0	94.7	93.3	49.7	30.3	81.7	30.2	1.6
５０～９９人	189	165	168	177	172	97	80	174	86	2
	100.0	87.4	89.0	93.7	91.1	51.4	42.5	92.3	45.8	1.3
１００～２９９人	132	96	104	111	105	49	55	110	62	7
	100.0	72.7	78.4	83.8	79.0	37.0	41.5	83.3	46.6	5.1
３００～９９９人	47	29	34	38	36	13	24	37	23	1
	100.0	63.2	72.2	81.3	76.6	27.3	50.6	79.5	49.4	3.0
１０００人以上	16	8	10	12	12	4	9	13	10	1
	100.0	48.8	62.9	75.2	76.3	23.3	58.3	85.9	63.6	4.6
問４－①．労働組合の有無（単一回答）										
ある	177	132	135	144	141	55	71	137	64	15
	100.0	74.6	76.3	81.8	79.9	31.2	40.1	77.7	36.3	8.7
ない	1150	1039	1077	1086	1064	576	382	969	401	11
	100.0	90.3	93.6	94.4	92.5	50.1	33.2	84.2	34.9	1.0
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）										
設定されている	437	343	390	387	384	187	164	353	181	18
	100.0	78.5	89.1	88.5	87.9	42.7	37.6	80.9	41.5	4.1
設定されていないが必要はある	143	131	130	132	131	76	56	119	47	4
	100.0	91.3	90.4	92.0	91.4	53.1	39.2	82.9	33.1	2.9
設定されていない	731	681	677	697	674	364	228	629	237	4
	100.0	93.2	92.7	95.3	92.2	49.8	31.2	86.0	32.4	0.6

(N,%) 付属統計表第33表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①（１）－②．新規学卒者の採用内定時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）

	合計	就業規則の配布	労働条件を書いた説明書の配布	研修で説明	その他口頭で説明	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	350	537	281	883	1463
	100.0	12.6	19.4	10.2	31.9	52.9
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	5	0	1	0	1	4
	100.0	5.9	10.2	2.0	19.8	68.0
建設業	465	90	79	44	166	216
	100.0	19.3	16.9	9.4	35.7	46.6
製造業	684	101	190	94	219	324
	100.0	14.8	27.8	13.7	32.0	47.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	1	1
	100.0	14.8	21.6	12.0	37.2	41.7
卸売業	314	22	50	24	100	185
	100.0	7.0	16.0	7.6	31.7	58.8
小売業	404	22	75	31	152	211
	100.0	5.3	18.6	7.6	37.6	52.3
飲食店	131	7	17	17	30	81
	100.0	5.2	12.6	12.7	22.7	61.6
運輸・通信業	200	16	6	5	38	157
	100.0	8.0	3.0	2.5	18.9	78.4
金融・保険業	14	2	3	2	6	6
	100.0	12.2	18.3	16.6	41.3	41.0
不動産業	36	1	5	2	7	26
	100.0	4.1	14.0	4.4	18.8	72.5
サービス業	509	89	111	63	164	252
	100.0	17.4	21.8	12.4	32.3	49.5
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	2215	285	364	152	666	1278
	100.0	12.9	16.4	6.9	30.1	57.7
５０～９９人	291	37	85	62	109	108
	100.0	12.7	29.2	21.1	37.3	37.0
１００～２９９人	186	21	61	45	74	62
	100.0	11.5	32.8	24.1	39.6	33.2
３００～９９９人	55	4	19	17	26	12
	100.0	8.0	34.6	31.3	46.4	22.4
１０００人以上	17	1	7	5	9	3
	100.0	8.6	43.4	31.3	52.5	14.7
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	260	32	78	49	97	103
	100.0	12.5	30.2	19.0	37.2	39.5
ない	2504	317	457	232	785	1360
	100.0	12.7	18.3	9.2	31.4	54.3
無回答	1	0	1	0	1	－
	100.0	26.1	96.9	30.5	85.2	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	810	132	171	123	292	383
	100.0	16.3	21.1	15.2	36.0	47.3
設定されていないが必要はある	292	39	63	37	107	153
	100.0	13.3	21.7	12.7	36.6	52.4
設定されていない	1640	178	302	121	468	920
	100.0	10.8	18.4	7.4	28.5	56.1
無回答	23	1	1	0	16	7
	100.0	4.4	4.3	1.4	69.9	29.4

(N,%) 付属統計表第34表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①（１）－②．＜無回答除く＞新規学卒者の採用内定時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）

	合計	就業規則の配布	労働条件を書いた説明書の配布	研修で説明	その他口頭で説明
＊＊【総数】＊＊	1302	350	537	281	883
	100.0	26.8	41.2	21.6	67.8
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	2	0	1	0	1
	100.0	18.5	31.9	6.4	61.8
建設業	248	90	79	44	166
	100.0	36.2	31.7	17.7	66.9
製造業	360	101	190	94	219
	100.0	28.0	52.9	26.0	60.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	1
	100.0	25.5	37.0	20.7	63.7
卸売業	129	22	50	24	100
	100.0	17.0	38.9	18.5	77.0
小売業	192	22	75	31	152
	100.0	11.2	39.0	16.0	78.9
飲食店	50	7	17	17	30
	100.0	13.6	32.8	33.0	59.1
運輸・通信業	43	16	6	5	38
	100.0	37.1	14.0	11.8	87.4
金融・保険業	8	2	3	2	6
	100.0	20.7	31.0	28.1	69.9
不動産業	10	1	5	2	7
	100.0	15.1	50.9	16.1	68.4
サービス業	257	89	111	63	164
	100.0	34.4	43.2	24.5	63.9
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	937	285	364	152	666
	100.0	30.5	38.9	16.2	71.0
５０～９９人	183	37	85	62	109
	100.0	20.2	46.4	33.6	59.3
１００～２９９人	124	21	61	45	74
	100.0	17.2	49.1	36.1	59.3
３００～９９９人	43	4	19	17	26
	100.0	10.3	44.6	40.4	59.8
１０００人以上	15	1	7	5	9
	100.0	10.0	50.8	36.6	61.6
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	157	32	78	49	97
	100.0	20.6	49.9	31.4	61.4
ない	1144	317	457	232	785
	100.0	27.7	40.0	20.2	68.6
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	427	132	171	123	292
	100.0	30.9	40.0	28.8	68.3
設定されていないが必要はある	139	39	63	37	107
	100.0	28.0	45.7	26.6	76.8
設定されていない	720	178	302	121	468
	100.0	24.7	41.9	16.8	65.0

(N,%) 付属統計表第35表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①（１）－③．新規学卒者の就業開始時に知らせる労働条件の項目（複数回答）

	合計	就業場所	従事する業務	労働時間	賃金	解雇・退職に関する事項	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1177	1174	1188	1189	907	1493
	100.0	42.6	42.5	43.0	43.0	32.8	54.0
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	1	1	1	1	1	4
	100.0	21.6	25.1	21.6	21.2	14.7	74.9
建設業	465	211	216	217	221	177	231
	100.0	45.5	46.5	46.7	47.6	38.1	49.7
製造業	684	336	330	338	330	264	327
	100.0	49.2	48.2	49.4	48.3	38.7	47.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	1	1	1
	100.0	62.9	59.8	62.4	60.0	58.3	35.3
卸売業	314	110	101	107	112	71	196
	100.0	35.1	32.2	34.2	35.7	22.7	62.3
小売業	404	178	175	186	185	131	210
	100.0	44.0	43.4	46.0	45.9	32.3	52.1
飲食店	131	44	44	43	43	31	81
	100.0	33.6	33.6	33.0	32.5	23.7	61.7
運輸・通信業	200	43	42	42	42	26	156
	100.0	21.4	21.2	21.1	20.9	13.0	77.9
金融・保険業	14	9	9	8	8	7	5
	100.0	61.6	61.0	59.1	58.6	46.4	36.0
不動産業	36	11	11	10	10	9	25
	100.0	29.4	29.9	27.7	27.2	24.4	70.0
サービス業	509	232	244	234	235	189	257
	100.0	45.5	47.8	45.9	46.2	37.0	50.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	820	823	839	852	602	1322
	100.0	37.0	37.2	37.9	38.5	27.2	59.7
５０～９９人	291	174	173	174	163	145	105
	100.0	59.6	59.4	59.7	56.1	49.8	36.2
１００～２９９人	186	123	123	118	117	106	55
	100.0	66.2	66.0	63.5	63.2	57.0	29.8
３００～９９９人	55	44	41	43	42	40	9
	100.0	80.1	74.7	77.0	76.5	72.4	17.0
１０００人以上	17	15	14	14	14	14	1
	100.0	89.2	81.9	83.4	81.7	81.6	7.9
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	174	171	171	168	157	82
	100.0	67.1	65.7	65.9	64.8	60.4	31.5
ない	2504	1001	1002	1016	1020	749	1411
	100.0	40.0	40.0	40.6	40.7	29.9	56.4
無回答	1	1	1	1	1	1	－
	100.0	86.5	100.0	100.0	100.0	95.6	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	425	411	420	416	312	378
	100.0	52.5	50.8	51.9	51.3	38.5	46.6
設定されていないが必要はある	292	128	128	128	124	106	154
	100.0	43.9	43.9	43.8	42.6	36.2	52.8
設定されていない	1640	607	618	623	632	473	955
	100.0	37.0	37.7	38.0	38.6	28.8	58.2
無回答	23	17	17	17	17	17	7
	100.0	70.5	71.1	71.1	71.1	71.0	28.9

(N,%) **付属統計表第36表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問７①（１）－③．＜無回答除く＞新規学卒者の就業開始時に知らせる労働条件の項目（複数回答）

	合計	就業場所	従事する業務	労働時間	賃金	解雇・退職に関する事項
＊＊【総数】＊＊	1272	1177	1174	1188	1189	907
	100.0	92.5	92.3	93.4	93.5	71.3
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	1	1	1	1	1	1
	100.0	86.2	100.0	86.2	84.6	58.7
建設業	234	211	216	217	221	177
	100.0	90.5	92.5	92.8	94.6	75.9
製造業	356	336	330	338	330	264
	100.0	94.3	92.4	94.8	92.6	74.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1	1
	100.0	97.2	92.5	96.4	92.7	90.1
卸売業	119	110	101	107	112	71
	100.0	93.0	85.3	90.6	94.6	60.1
小売業	194	178	175	186	185	131
	100.0	91.8	90.5	95.9	95.7	67.4
飲食店	50	44	44	43	43	31
	100.0	87.8	87.8	86.3	85.0	62.0
運輸・通信業	44	43	42	42	42	26
	100.0	97.2	96.3	95.8	94.7	59.0
金融・保険業	9	9	9	8	8	7
	100.0	96.3	95.3	92.4	91.6	72.5
不動産業	11	11	11	10	10	9
	100.0	98.0	99.5	92.3	90.4	81.2
サービス業	252	232	244	234	235	189
	100.0	92.0	96.6	92.7	93.4	74.8
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	893	820	823	839	852	602
	100.0	91.8	92.1	94.0	95.3	67.3
５０～９９人	186	174	173	174	163	145
	100.0	93.5	93.1	93.6	87.9	78.0
１００～２９９人	130	123	123	118	117	106
	100.0	94.3	93.9	90.4	90.0	81.2
３００～９９９人	46	44	41	43	42	40
	100.0	96.5	90.1	92.8	92.3	87.2
１０００人以上	16	15	14	14	14	14
	100.0	96.9	88.9	90.5	88.7	88.6
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	178	174	171	171	168	157
	100.0	98.0	96.0	96.2	94.6	88.2
ない	1093	1001	1002	1016	1020	749
	100.0	91.6	91.8	93.0	93.3	68.5
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	432	425	411	420	416	312
	100.0	98.3	95.1	97.2	96.2	72.1
設定されていないが必要はある	138	128	128	128	124	106
	100.0	92.9	93.0	92.7	90.1	76.6
設定されていない	685	607	618	623	632	473
	100.0	88.6	90.3	91.0	92.3	69.1

(N,%) **付属統計表第37表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①（１）－④．新規学卒者の就業開始時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）

	合計	就業規則の配布	労働条件を書いた説明書の配布	研修で説明	その他口頭で説明	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	636	477	482	721	1466
	100.0	23.0	17.3	17.4	26.1	53.0
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	5	0	0	0	1	4
	100.0	7.8	7.8	5.4	13.8	74.9
建設業	465	97	82	79	113	231
	100.0	21.0	17.5	17.0	24.4	49.6
製造業	684	213	155	144	188	326
	100.0	31.1	22.6	21.0	27.5	47.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	1	1
	100.0	45.7	20.9	38.8	29.1	33.3
卸売業	314	61	56	40	77	180
	100.0	19.5	17.9	12.9	24.4	57.3
小売業	404	62	83	89	112	200
	100.0	15.3	20.6	22.1	27.8	49.4
飲食店	131	8	11	33	23	81
	100.0	6.5	8.7	25.3	17.8	61.6
運輸・通信業	200	22	5	11	36	156
	100.0	10.9	2.3	5.5	18.1	78.1
金融・保険業	14	7	2	4	5	5
	100.0	45.9	13.6	24.5	33.3	36.0
不動産業	36	7	4	5	7	25
	100.0	20.2	10.3	13.9	18.6	70.0
サービス業	509	157	79	76	158	258
	100.0	30.9	15.5	14.8	30.9	50.6
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	2215	408	338	264	550	1296
	100.0	18.4	15.3	11.9	24.8	58.5
５０～９９人	291	102	68	93	88	105
	100.0	35.0	23.2	31.9	30.4	36.0
１００～２９９人	186	83	47	78	59	54
	100.0	44.7	25.4	41.9	32.0	29.2
３００～９９９人	55	32	18	36	17	9
	100.0	57.2	33.3	64.1	30.8	17.0
１０００人以上	17	12	6	12	5	1
	100.0	67.5	34.9	70.1	31.9	8.3
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	260	112	70	110	79	82
	100.0	43.0	27.1	42.5	30.3	31.4
ない	2504	524	407	371	641	1385
	100.0	20.9	16.2	14.8	25.6	55.3
無回答	1	0	0	1	1	－
	100.0	26.1	23.2	95.6	82.1	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	810	251	191	220	228	359
	100.0	31.0	23.6	27.1	28.1	44.3
設定されていないが必要はある	292	57	41	52	82	165
	100.0	19.6	14.0	17.8	27.9	56.4
設定されていない	1640	326	245	209	395	936
	100.0	19.9	15.0	12.8	24.1	57.1
無回答	23	1	0	1	16	7
	100.0	4.4	1.6	4.3	69.8	28.9

(N,%) 付属統計表第38表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①（１）－④．＜無回答除く＞新規学卒者の就業開始時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）

	合計	就業規則の配布	労働条件を書いた説明書の配布	研修で説明	その他口頭で説明
＊＊【総数】＊＊	1299	636	477	482	721
	100.0	49.0	36.8	37.1	55.5
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	1	0	0	0	1
	100.0	31.1	31.1	21.4	55.2
建設業	234	97	82	79	113
	100.0	41.7	34.8	33.8	48.4
製造業	357	213	155	144	188
	100.0	59.5	43.3	40.2	52.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	1
	100.0	68.6	31.3	58.2	43.6
卸売業	134	61	56	40	77
	100.0	45.6	41.9	30.1	57.1
小売業	204	62	83	89	112
	100.0	30.3	40.8	43.7	55.1
飲食店	50	8	11	33	23
	100.0	16.8	22.5	65.9	46.4
運輸・通信業	44	22	5	11	36
	100.0	49.8	10.7	24.9	82.7
金融・保険業	9	7	2	4	5
	100.0	71.8	21.3	38.3	52.0
不動産業	11	7	4	5	7
	100.0	67.3	34.4	46.4	62.0
サービス業	252	157	79	76	158
	100.0	62.5	31.4	30.0	62.6
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	919	408	338	264	550
	100.0	44.4	36.8	28.7	59.9
５０～９９人	186	102	68	93	88
	100.0	54.7	36.3	49.8	47.5
１００～２９９人	131	83	47	78	59
	100.0	63.1	35.9	59.2	45.2
３００～９９９人	46	32	18	36	17
	100.0	68.9	40.1	77.2	37.1
１０００人以上	16	12	6	12	5
	100.0	73.6	38.1	76.5	34.8
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	178	112	70	110	79
	100.0	62.6	39.5	61.9	44.2
ない	1119	524	407	371	641
	100.0	46.8	36.3	33.1	57.3
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	451	251	191	220	228
	100.0	55.7	42.3	48.7	50.5
設定されていないが必要はある	127	57	41	52	82
	100.0	45.0	32.1	40.7	64.0
設定されていない	703	326	245	209	395
	100.0	46.4	34.9	29.8	56.1

(N,%) **付属統計表第39表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①．新規学卒者採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（就業場所）（複数回答）

	合計	内定時のみ知らせる	内定時及び就業開始時に知らせる	就業開始時のみ知らせる	いずれの時点でも知らせていない
＊＊【総数】＊＊	1243	85	1010	138	10
	100.0	6.8	81.3	11.1	0.8
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	1	0	1	0	－
	100.0	13.8	80.5	5.7	－
建設業	228	17	200	6	6
	100.0	7.3	87.6	2.6	2.5
製造業	348	20	291	37	1
	100.0	5.6	83.7	10.5	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
	100.0	1.6	65.1	32.0	1.2
卸売業	108	7	89	12	1
	100.0	6.8	81.7	10.7	0.8
小売業	193	15	132	44	1
	100.0	7.9	68.7	23.1	0.4
飲食店	50	6	42	2	－
	100.0	12.2	82.9	4.9	－
運輸・通信業	44	－	35	8	1
	100.0	－	80.0	17.2	2.8
金融・保険業	9	0	6	3	0
	100.0	3.3	65.9	30.4	0.4
不動産業	10	0	6	3	－
	100.0	2.2	63.9	33.9	－
サービス業	250	19	207	23	1
	100.0	7.7	82.9	9.1	0.4
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	874	68	741	59	5
	100.0	7.8	84.8	6.8	0.6
５０～９９人	181	10	148	21	2
	100.0	5.7	81.6	11.7	1.0
１００～２９９人	128	6	87	34	2
	100.0	4.4	67.9	26.3	1.4
３００～９９９人	45	1	28	16	1
	100.0	1.2	61.1	35.4	2.3
１０００人以上	16	0	7	8	0
	100.0	1.6	47.0	49.8	1.6
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	174	3	127	43	1
	100.0	1.6	73.1	24.8	0.4
ない	1068	82	882	95	9
	100.0	7.7	82.6	8.9	0.9
無回答	1	0	1	－	0
	100.0	10.4	86.5	－	3.1
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	417	5	325	84	2
	100.0	1.2	78.1	20.2	0.5
設定されていないが必要はある	137	9	116	11	1
	100.0	6.3	84.5	8.3	0.8
設定されていない	673	71	553	42	7
	100.0	10.5	82.2	6.3	1.0
無回答	17	0	16	0	0
	100.0	0.7	98.4	0.8	0.2

(N,%) 付属統計表第40表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①．新規学卒者採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（従事する業務）（複数回答）

	合計	内定時のみ知らせる	内定時及び就業開始時に知らせる	就業開始時のみ知らせる	いずれの時点でも知らせていない
＊＊【総数】＊＊	1243	88	1043	103	9
	100.0	7.1	83.9	8.3	0.8
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	1	－	1	0	－
	100.0	－	94.3	5.7	－
建設業	228	12	206	4	6
	100.0	5.2	90.4	1.8	2.5
製造業	348	25	291	30	2
	100.0	7.3	83.6	8.7	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
	100.0	2.8	62.1	30.3	4.8
卸売業	108	16	83	8	1
	100.0	15.2	76.9	7.2	0.7
小売業	193	18	146	28	0
	100.0	9.4	75.7	14.7	0.2
飲食店	50	6	44	0	－
	100.0	12.2	87.2	0.6	－
運輸・通信業	44	1	40	3	0
	100.0	3.4	89.8	6.5	0.3
金融・保険業	9	0	7	2	0
	100.0	2.9	76.6	18.7	1.8
不動産業	10	0	7	3	－
	100.0	0.5	73.7	25.8	－
サービス業	250	8	217	25	0
	100.0	3.3	86.7	9.9	0.1
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	874	65	762	42	5
	100.0	7.4	87.2	4.8	0.6
５０～９９人	181	12	150	19	0
	100.0	6.9	82.5	10.4	0.2
１００～２９９人	128	6	93	26	2
	100.0	5.0	73.1	20.7	1.2
３００～９９９人	45	3	30	11	2
	100.0	6.3	65.2	25.1	3.4
１０００人以上	16	1	9	5	1
	100.0	6.9	55.7	33.1	4.3
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	174	5	128	40	2
	100.0	3.1	73.3	22.7	0.9
ない	1068	82	914	64	8
	100.0	7.7	85.6	6.0	0.7
無回答	1	－	1	－	－
	100.0	－	100.0	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	417	19	351	45	2
	100.0	4.7	84.1	10.8	0.4
設定されていないが必要はある	137	10	113	14	－
	100.0	7.1	82.9	10.0	－
設定されていない	673	59	562	44	8
	100.0	8.7	83.5	6.6	1.2
無回答	17	－	17	0	－
	100.0	－	99.2	0.8	－

(N,%) 付属統計表第41表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①．新規学卒者採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（労働時間）（複数回答）

	合計	内定時のみ知らせる	内定時及び就業開始時に知らせる	就業開始時のみ知らせる	いずれの時点でも知らせていない
＊＊【総数】＊＊	1243	78	1069	91	5
	100.0	6.3	86.0	7.3	0.4
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	1	0	1	0	−
	100.0	13.8	80.5	5.7	−
建設業	228	16	203	8	0
	100.0	7.2	89.0	3.6	0.2
製造業	348	18	298	31	0
	100.0	5.2	85.7	9.0	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	−
	100.0	3.7	65.9	30.5	−
卸売業	108	11	92	5	−
	100.0	10.3	85.0	4.7	−
小売業	193	5	161	24	2
	100.0	2.8	83.6	12.5	1.1
飲食店	50	7	43	0	−
	100.0	13.7	85.6	0.7	−
運輸・通信業	44	1	40	2	0
	100.0	3.4	91.1	4.7	0.8
金融・保険業	9	1	7	1	0
	100.0	7.7	77.9	14.2	0.2
不動産業	10	0	7	2	1
	100.0	1.1	68.1	23.7	7.2
サービス業	250	17	216	16	1
	100.0	6.9	86.3	6.3	0.5
無回答	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	874	53	770	50	1
	100.0	6.1	88.1	5.7	0.1
５０～９９人	181	9	160	9	3
	100.0	5.0	88.4	5.0	1.6
１００～２９９人	128	11	95	20	1
	100.0	8.7	74.5	16.0	0.9
３００～９９９人	45	3	34	8	0
	100.0	6.3	74.5	18.2	1.0
１０００人以上	16	1	10	4	0
	100.0	9.1	66.1	24.4	0.4
無回答	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	174	6	136	32	1
	100.0	3.6	78.0	18.1	0.3
ない	1068	72	932	59	5
	100.0	6.7	87.3	5.6	0.4
無回答	1	−	1	−	−
	100.0	−	100.0	−	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	417	9	358	47	3
	100.0	2.2	85.8	11.4	0.7
設定されていないが必要はある	137	10	116	11	0
	100.0	7.1	84.5	8.2	0.2
設定されていない	673	59	579	32	2
	100.0	8.8	86.1	4.8	0.3
無回答	17	−	17	0	−
	100.0	−	99.2	0.8	−

(N,%) 付属統計表第42表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①．新規学卒者採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（賃金）（複数回答）

	合計	内定時のみ知らせる	内定時及び就業開始時に知らせる	就業開始時のみ知らせる	いずれの時点でも知らせていない
＊＊【総数】＊＊	1243	77	1045	116	5
	100.0	6.2	84.0	9.4	0.4
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	1	0	1	0	0
	100.0	13.8	80.5	4.1	1.7
建設業	228	12	201	15	0
	100.0	5.3	88.0	6.5	0.2
製造業	348	26	287	35	1
	100.0	7.4	82.4	10.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
	100.0	5.0	59.4	33.2	2.4
卸売業	108	5	88	14	2
	100.0	4.3	80.9	13.2	1.6
小売業	193	7	160	25	0
	100.0	3.9	82.9	13.0	0.2
飲食店	50	8	42	0	－
	100.0	15.0	84.4	0.6	－
運輸・通信業	44	2	39	2	0
	100.0	5.2	89.3	5.4	0.1
金融・保険業	9	1	6	2	0
	100.0	7.9	72.8	18.4	0.9
不動産業	10	0	7	2	1
	100.0	2.0	69.1	20.6	8.2
サービス業	250	16	213	20	1
	100.0	6.3	85.2	8.1	0.4
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	874	41	769	62	1
	100.0	4.7	88.1	7.2	0.1
５０～９９人	181	21	145	14	2
	100.0	11.4	79.8	7.8	1.0
１００～２９９人	128	11	89	26	2
	100.0	8.6	69.7	20.3	1.4
３００～９９９人	45	3	31	10	1
	100.0	6.5	69.5	22.7	1.3
１０００人以上	16	1	10	3	0
	100.0	9.5	66.6	22.0	1.9
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	174	9	130	34	1
	100.0	5.2	74.8	19.7	0.3
ない	1068	68	913	82	5
	100.0	6.4	85.5	7.7	0.4
無回答	1	－	1	－	－
	100.0	－	100.0	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	417	15	350	51	1
	100.0	3.6	83.9	12.2	0.3
設定されていないが必要はある	137	12	113	10	2
	100.0	8.6	82.4	7.6	1.3
設定されていない	673	50	566	55	2
	100.0	7.5	84.1	8.2	0.3
無回答	17	－	17	0	－
	100.0	－	99.2	0.8	－

(N,%) 付属統計表第43表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①．新規学卒者採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（解雇・退職に関する事項）（複数回答）

	合計	内定時のみ知らせる	内定時及び就業開始時に知らせる	就業開始時のみ知らせる	いずれの時点でも知らせていない
＊＊【総数】＊＊	1243	111	484	396	253
	100.0	8.9	38.9	31.8	20.4
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	1	－	1	0	1
	100.0	－	41.4	17.3	41.3
建設業	228	22	108	64	34
	100.0	9.8	47.4	27.9	14.9
製造業	348	20	139	117	72
	100.0	5.7	40.0	33.5	20.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	－	0	1	0
	100.0	－	27.1	62.8	10.1
卸売業	108	10	32	29	37
	100.0	9.3	29.4	27.0	34.3
小売業	193	25	66	64	38
	100.0	12.7	34.1	33.3	19.8
飲食店	50	6	18	13	13
	100.0	11.6	36.5	25.5	26.4
運輸・通信業	44	5	13	13	13
	100.0	10.8	29.4	29.6	30.2
金融・保険業	9	1	3	4	2
	100.0	7.7	32.4	42.1	17.9
不動産業	10	0	3	6	1
	100.0	4.1	29.0	57.2	9.7
サービス業	250	22	101	86	42
	100.0	8.7	40.3	34.3	16.7
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	874	91	350	233	200
	100.0	10.5	40.0	26.7	22.9
５０～９９人	181	11	81	59	29
	100.0	6.3	44.7	32.7	16.3
１００～２９９人	128	6	40	64	18
	100.0	4.6	31.3	49.8	14.3
３００～９９９人	45	2	10	30	4
	100.0	3.6	22.0	65.1	9.3
１０００人以上	16	0	3	11	1
	100.0	2.4	20.7	67.9	9.0
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	174	6	48	105	15
	100.0	3.3	27.4	60.6	8.8
ない	1068	105	435	290	238
	100.0	9.8	40.7	27.2	22.3
無回答	1	－	1	0	0
	100.0	－	92.6	3.1	4.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	417	42	141	156	79
	100.0	10.0	33.8	37.3	18.9
設定されていないが必要はある	137	11	65	39	21
	100.0	7.9	47.6	28.8	15.7
設定されていない	673	58	272	190	153
	100.0	8.6	40.5	28.2	22.7
無回答	17	－	6	11	0
	100.0	－	33.2	66.6	0.3

(N, %) 付属統計表第44表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①（２）－①．中途採用者の採用内定時に知らせる労働条件の項目（複数回答）

	合計	就業場所	従事する業務	労働時間	賃金	解雇・退職に関する事項	内定取消となる事由	就労開始時期	就労開始までの研修等の内容	労働条件は特に知らせていない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	2250	2280	2283	2271	1178	599	1931	556	9	416
	100.0	81.4	82.5	82.6	82.1	42.6	21.6	69.9	20.1	0.3	15.0
問１－２．主たる産業（単一回答）											
鉱業	5	4	4	4	4	2	1	4	0	－	1
	100.0	69.3	72.8	72.8	72.8	33.9	11.4	67.9	8.9	－	26.2
建設業	465	380	396	390	389	188	84	304	84	0	67
	100.0	81.7	85.2	83.9	83.8	40.5	18.1	65.5	18.0	0.1	14.5
製造業	684	553	548	558	544	301	170	487	123	2	112
	100.0	80.9	80.2	81.6	79.6	44.0	24.8	71.2	18.1	0.3	16.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0	1
	100.0	56.3	56.8	62.2	56.6	30.9	24.7	57.6	16.7	5.2	29.7
卸売業	314	274	273	275	272	134	93	237	53	1	30
	100.0	87.2	87.0	87.4	86.4	42.5	29.6	75.3	16.8	0.2	9.6
小売業	404	340	350	341	340	164	69	271	81	0	51
	100.0	84.1	86.5	84.3	84.2	40.6	17.1	67.2	20.1	0.1	12.6
飲食店	131	107	108	102	107	37	22	68	15	1	23
	100.0	81.7	82.2	77.9	81.9	28.5	17.1	51.6	11.7	0.6	17.2
運輸・通信業	200	164	178	181	181	119	36	154	70	3	16
	100.0	82.0	88.8	90.5	90.3	59.5	17.9	77.1	35.0	1.6	7.8
金融・保険業	14	9	9	9	9	5	3	9	3	0	5
	100.0	61.0	61.0	61.9	62.4	36.1	22.5	62.3	19.2	0.6	32.7
不動産業	36	22	23	23	22	11	6	20	5	1	11
	100.0	61.6	64.6	64.0	60.6	29.3	15.9	54.8	14.3	1.4	31.3
サービス業	509	396	391	400	401	217	114	377	120	1	100
	100.0	77.7	76.7	78.5	78.8	42.6	22.4	74.0	23.6	0.1	19.7
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）											
５０人未満	2215	1793	1822	1818	1813	936	435	1503	415	3	354
	100.0	80.9	82.2	82.1	81.8	42.3	19.6	67.8	18.7	0.1	16.0
５０～９９人	291	249	248	252	246	135	89	230	76	2	31
	100.0	85.5	85.0	86.5	84.6	46.4	30.6	79.0	26.1	0.6	10.7
１００～２９９人	186	150	152	154	153	80	51	142	47	3	23
	100.0	80.7	81.7	82.7	82.2	42.9	27.2	76.3	25.1	1.5	12.6
３００～９９９人	55	45	45	46	45	21	18	43	14	1	5
	100.0	80.9	82.0	82.5	81.3	37.3	32.6	78.4	25.5	1.8	9.2
１０００人以上	17	13	14	14	14	6	6	13	4	0	3
	100.0	76.4	79.1	78.3	79.9	36.2	34.5	77.5	24.3	1.3	15.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）											
ある	260	195	195	200	199	110	64	176	46	3	52
	100.0	75.2	75.1	77.1	76.4	42.1	24.7	67.9	17.6	1.0	19.9
ない	2504	2053	2084	2081	2071	1067	533	1754	509	6	364
	100.0	82.0	83.2	83.1	82.7	42.6	21.3	70.0	20.3	0.3	14.5
無回答	1	1	1	1	1	1	1	1	1	－	－
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	92.6	95.6	95.6	86.5	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）											
設定されている	810	662	673	672	669	363	207	571	208	3	110
	100.0	81.7	83.1	82.9	82.6	44.8	25.6	70.5	25.6	0.4	13.6
設定されていないが必要はある	292	231	234	233	236	103	60	187	54	4	47
	100.0	79.2	80.1	79.8	80.8	35.2	20.4	64.2	18.5	1.4	16.2
設定されていない	1640	1340	1357	1362	1349	696	326	1168	293	1	252
	100.0	81.7	82.8	83.0	82.3	42.4	19.9	71.2	17.9	0.1	15.4
無回答	23	17	17	17	17	16	6	6	1	0	7
	100.0	70.6	70.6	70.6	70.6	70.2	23.7	23.7	3.9	1.0	28.4

(N,%) 付属統計表第45表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①（２）－①．＜無回答除く＞中途採用者の採用内定時に知らせる労働条件の項目（複数回答）

	合計	就業場所	従事する業務	労働時間	賃金	解雇・退職に関する事項	内定取消となる事由	就労開始時期	就労開始までの研修等の内容	労働条件は特に知らせていない
＊＊【総数】＊＊	2349	2250	2280	2283	2271	1178	599	1931	556	9
	100.0	95.8	97.1	97.2	96.7	50.1	25.5	82.2	23.6	0.4
問１－２．主たる産業（単一回答）										
鉱業	4	4	4	4	4	2	1	4	0	－
	100.0	93.9	98.6	98.6	98.6	46.0	15.5	92.0	12.1	－
建設業	397	380	396	390	389	188	84	304	84	0
	100.0	95.5	99.6	98.1	98.0	47.3	21.2	76.6	21.0	0.1
製造業	572	553	548	558	544	301	170	487	123	2
	100.0	96.7	95.8	97.5	95.1	52.5	29.6	85.0	21.6	0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	1	1	1	1	0	0
	100.0	80.0	80.7	88.5	80.5	43.9	35.1	81.9	23.7	7.3
卸売業	284	274	273	275	272	134	93	237	53	1
	100.0	96.5	96.2	96.7	95.6	47.0	32.8	83.3	18.6	0.3
小売業	353	340	350	341	340	164	69	271	81	0
	100.0	96.2	99.0	96.5	96.3	46.5	19.6	76.9	22.9	0.1
飲食店	109	107	108	102	107	37	22	68	15	1
	100.0	98.7	99.2	94.1	99.0	34.4	20.7	62.3	14.2	0.7
運輸・通信業	184	164	178	181	181	119	36	154	70	3
	100.0	89.0	96.3	98.1	97.9	64.5	19.4	83.6	38.0	1.8
金融・保険業	10	9	9	9	9	5	3	9	3	0
	100.0	90.7	90.7	92.1	92.8	53.7	33.5	92.7	28.6	1.0
不動産業	25	22	23	23	22	11	6	20	5	1
	100.0	89.7	93.9	93.1	88.1	42.6	23.2	79.7	20.9	2.0
サービス業	409	396	391	400	401	217	114	377	120	1
	100.0	96.7	95.5	97.7	98.0	53.0	27.8	92.1	29.4	0.1
問１－４．従業員規模（単一回答）										
５０人未満	1862	1793	1822	1818	1813	936	435	1503	415	3
	100.0	96.3	97.9	97.7	97.4	50.3	23.4	80.7	22.3	0.2
５０～９９人	260	249	248	252	246	135	89	230	76	2
	100.0	95.8	95.2	96.9	94.8	52.0	34.3	88.5	29.2	0.7
１００～２９９人	162	150	152	154	153	80	51	142	47	3
	100.0	92.3	93.5	94.6	94.0	49.0	31.1	87.3	28.7	1.7
３００～９９９人	50	45	45	46	45	21	18	43	14	1
	100.0	89.1	90.3	90.9	89.6	41.1	35.9	86.4	28.1	2.0
１０００人以上	15	13	14	14	14	6	6	13	4	0
	100.0	90.4	93.7	92.7	94.6	42.8	40.8	91.7	28.8	1.6
問４－①．労働組合の有無（単一回答）										
ある	208	195	195	200	199	110	64	176	46	3
	100.0	93.9	93.8	96.3	95.4	52.6	30.9	84.8	21.9	1.2
ない	2140	2053	2084	2081	2071	1067	533	1754	509	6
	100.0	95.9	97.4	97.3	96.8	49.9	24.9	82.0	23.8	0.3
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）										
設定されている	700	662	673	672	669	363	207	571	208	3
	100.0	94.5	96.1	96.0	95.6	51.9	29.6	81.6	29.7	0.4
設定されていないが必要はある	244	231	234	233	236	103	60	187	54	4
	100.0	94.6	95.7	95.3	96.5	42.1	24.3	76.6	22.1	1.7
設定されていない	1388	1340	1357	1362	1349	696	326	1168	293	1
	100.0	96.6	97.8	98.1	97.2	50.1	23.5	84.1	21.1	0.1

(N,%) 付属統計表第46表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①（２）－②．中途採用者の採用内定時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）

	合計	就業規則の配布	労働条件を書いた説明書の配布	研修で説明	その他口頭で説明	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	541	854	260	1658	487
	100.0	19.5	30.9	9.4	60.0	17.6
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	5	0	1	0	3	2
	100.0	9.4	22.6	2.0	48.2	34.1
建設業	465	107	119	27	271	79
	100.0	23.0	25.7	5.9	58.3	16.9
製造業	684	134	267	64	401	118
	100.0	19.7	39.0	9.3	58.7	17.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	1	1
	100.0	23.4	24.6	10.2	43.8	35.4
卸売業	314	59	56	20	219	46
	100.0	18.6	17.9	6.4	69.6	14.5
小売業	404	55	144	49	225	73
	100.0	13.5	35.8	12.1	55.8	18.1
飲食店	131	7	24	15	81	23
	100.0	5.3	18.6	11.2	61.7	17.9
運輸・通信業	200	52	42	40	147	22
	100.0	25.8	20.9	19.9	73.2	10.8
金融・保険業	14	3	4	1	7	5
	100.0	21.5	28.2	8.4	47.3	33.5
不動産業	36	5	10	1	17	12
	100.0	12.6	26.6	3.1	48.4	34.3
サービス業	509	119	186	42	286	107
	100.0	23.3	36.4	8.3	56.2	21.1
無回答	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	2215	446	641	175	1330	408
	100.0	20.1	28.9	7.9	60.0	18.4
５０～９９人	291	54	106	47	177	40
	100.0	18.7	36.3	16.2	60.7	13.7
１００～２９９人	186	30	74	27	110	28
	100.0	16.3	40.0	14.5	59.2	15.2
３００～９９９人	55	8	25	9	32	7
	100.0	13.8	44.7	15.9	57.2	13.4
１０００人以上	17	2	9	2	9	3
	100.0	13.6	50.6	9.8	53.9	18.2
無回答	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	260	46	99	29	108	78
	100.0	17.5	38.0	11.2	41.6	30.0
ない	2504	495	755	230	1549	409
	100.0	19.8	30.2	9.2	61.9	16.3
無回答	1	0	0	0	0	1
	100.0	26.1	33.6	30.5	18.8	66.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	810	236	290	96	494	128
	100.0	29.2	35.8	11.8	61.0	15.8
設定されていないが必要はある	292	43	73	36	186	59
	100.0	14.7	24.9	12.3	63.9	20.0
設定されていない	1640	260	491	128	972	282
	100.0	15.9	29.9	7.8	59.3	17.2
無回答	23	1	0	0	5	19
	100.0	4.4	1.5	1.4	20.3	79.0

(N,%) **付属統計表第47表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問７①（２）－②．＜無回答除く＞中途採用者の採用内定時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）

	合計	就業規則の配布	労働条件を書いた説明書の配布	研修で説明	その他口頭で説明
＊＊【総数】＊＊	2278	541	854	260	1658
	100.0	23.7	37.5	11.4	72.8
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	3	0	1	0	3
	100.0	14.2	34.3	3.1	73.2
建設業	386	107	119	27	271
	100.0	27.7	30.9	7.1	70.2
製造業	566	134	267	64	401
	100.0	23.8	47.1	11.3	70.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	0	1
	100.0	36.2	38.1	15.9	67.8
卸売業	269	59	56	20	219
	100.0	21.8	21.0	7.5	81.4
小売業	331	55	144	49	225
	100.0	16.5	43.7	14.8	68.2
飲食店	108	7	24	15	81
	100.0	6.5	22.7	13.6	75.1
運輸・通信業	178	52	42	40	147
	100.0	28.9	23.4	22.3	82.1
金融・保険業	10	3	4	1	7
	100.0	32.3	42.4	12.6	71.2
不動産業	24	5	10	1	17
	100.0	19.2	40.5	4.8	73.7
サービス業	402	119	186	42	286
	100.0	29.6	46.2	10.5	71.2
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	1807	446	641	175	1330
	100.0	24.7	35.5	9.7	73.6
５０～９９人	251	54	106	47	177
	100.0	21.6	42.1	18.8	70.3
１００～２９９人	157	30	74	27	110
	100.0	19.3	47.2	17.1	69.8
３００～９９９人	48	8	25	9	32
	100.0	16.0	51.6	18.3	66.0
１０００人以上	14	2	9	2	9
	100.0	16.6	61.9	12.0	65.9
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	182	46	99	29	108
	100.0	25.0	54.2	16.0	59.5
ない	2095	495	755	230	1549
	100.0	23.6	36.0	11.0	73.9
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	682	236	290	96	494
	100.0	34.7	42.6	14.0	72.5
設定されていないが必要はある	233	43	73	36	186
	100.0	18.4	31.2	15.3	79.9
設定されていない	1358	260	491	128	972
	100.0	19.2	36.2	9.4	71.6

(N,%) 付属統計表第48表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問7①（2）－③．中途採用者の就業開始時に知らせる労働条件の項目（複数回答）

	合計	就業場所	従事する業務	労働時間	賃金	解雇・退職に関する事項	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1923	1963	1910	1870	1301	667
	100.0	69.5	71.0	69.1	67.6	47.1	24.1
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	2	3	2	2	1	2
	100.0	47.2	54.1	47.2	42.7	27.9	45.9
建設業	465	332	337	327	326	229	105
	100.0	71.6	72.5	70.3	70.1	49.3	22.6
製造業	684	502	516	489	475	336	139
	100.0	73.4	75.5	71.6	69.4	49.1	20.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	1	1	1
	100.0	61.7	60.5	61.1	58.0	54.8	36.3
卸売業	314	214	219	213	212	125	75
	100.0	68.0	69.7	67.8	67.3	39.8	23.9
小売業	404	256	256	266	252	160	122
	100.0	63.5	63.4	65.9	62.4	39.7	30.2
飲食店	131	99	95	94	99	58	25
	100.0	75.8	72.1	71.8	75.5	44.5	19.3
運輸・通信業	200	152	162	158	147	108	28
	100.0	75.9	80.8	78.8	73.4	54.2	13.9
金融・保険業	14	8	8	8	8	7	6
	100.0	58.6	58.7	57.2	58.2	46.5	38.9
不動産業	36	23	23	22	22	14	12
	100.0	63.2	63.8	60.3	61.8	40.2	33.9
サービス業	509	332	343	330	326	260	151
	100.0	65.1	67.3	64.7	64.0	51.1	29.7
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	1500	1542	1492	1467	961	567
	100.0	67.7	69.6	67.4	66.2	43.4	25.6
５０～９９人	291	223	223	223	209	167	55
	100.0	76.7	76.5	76.6	71.8	57.2	18.8
１００～２９９人	186	141	142	139	138	122	34
	100.0	76.1	76.4	74.6	74.2	65.5	18.3
３００～９９９人	55	45	44	44	43	40	8
	100.0	81.6	78.8	79.3	78.3	72.5	14.7
１０００人以上	17	13	12	12	12	12	4
	100.0	73.7	71.8	72.2	71.1	69.7	20.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	161	161	161	152	130	88
	100.0	61.9	61.8	62.0	58.5	49.8	33.8
ない	2504	1761	1802	1748	1717	1171	579
	100.0	70.3	71.9	69.8	68.6	46.7	23.1
無回答	1	1	1	1	1	1	－
	100.0	89.6	100.0	100.0	100.0	95.6	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	585	582	579	564	417	195
	100.0	72.3	71.9	71.4	69.6	51.5	24.1
設定されていないが必要はある	292	204	220	202	186	135	58
	100.0	70.0	75.3	69.2	63.6	46.2	19.8
設定されていない	1640	1127	1156	1128	1118	747	396
	100.0	68.8	70.5	68.8	68.2	45.6	24.1
無回答	23	6	6	2	2	2	18
	100.0	24.0	24.5	8.2	8.2	8.0	75.5

(N,%) **付属統計表第49表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問７①（２）－③. ＜無回答除く＞中途採用者の就業開始時に知らせる労働条件の項目（複数回答）

	合計	就業場所	従事する業務	労働時間	賃金	解雇・退職に関する事項
＊＊【総数】＊＊	2098	1923	1963	1910	1870	1301
	100.0	91.6	93.6	91.1	89.1	62.0
問１－２. 主たる産業（単一回答）						
鉱業	3	2	3	2	2	1
	100.0	87.2	100.0	87.2	79.0	51.6
建設業	360	332	337	327	326	229
	100.0	92.5	93.7	90.9	90.6	63.7
製造業	544	502	516	489	475	336
	100.0	92.2	94.9	89.9	87.2	61.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1	1
	100.0	96.8	95.0	96.0	91.0	85.9
卸売業	239	214	219	213	212	125
	100.0	89.3	91.6	89.1	88.5	52.3
小売業	282	256	256	266	252	160
	100.0	90.9	90.9	94.4	89.5	56.9
飲食店	106	99	95	94	99	58
	100.0	94.0	89.3	89.0	93.6	55.2
運輸・通信業	172	152	162	158	147	108
	100.0	88.2	93.9	91.6	85.2	63.0
金融・保険業	9	8	8	8	8	7
	100.0	95.8	96.0	93.5	95.1	76.1
不動産業	24	23	23	22	22	14
	100.0	95.6	96.5	91.1	93.4	60.7
サービス業	358	332	343	330	326	260
	100.0	92.6	95.7	92.0	91.0	72.6
問１－４. 従業員規模（単一回答）						
５０人未満	1649	1500	1542	1492	1467	961
	100.0	91.0	93.5	90.5	89.0	58.3
５０～９９人	237	223	223	223	209	167
	100.0	94.4	94.2	94.3	88.4	70.4
１００～２９９人	152	141	142	139	138	122
	100.0	93.1	93.4	91.3	90.8	80.1
３００～９９９人	47	45	44	44	43	40
	100.0	95.6	92.4	92.9	91.8	85.0
１０００人以上	14	13	12	12	12	12
	100.0	93.1	90.8	91.2	89.8	88.1
問４－①. 労働組合の有無（単一回答）						
ある	172	161	161	161	152	130
	100.0	93.5	93.3	93.7	88.4	75.3
ない	1925	1761	1802	1748	1717	1171
	100.0	91.5	93.6	90.8	89.2	60.8
問５－①. 経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	615	585	582	579	564	417
	100.0	95.2	94.7	94.1	91.7	67.9
設定されていないが必要はある	234	204	220	202	186	135
	100.0	87.3	93.9	86.4	79.3	57.6
設定されていない	1244	1127	1156	1128	1118	747
	100.0	90.6	92.9	90.7	89.9	60.1

(N,%) 付属統計表第50表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①（２）－④．中途採用者の就業開始時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）

	合計	就業規則の配布	労働条件を書いた説明書の配布	研修で説明	その他口頭で説明	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	874	736	429	1407	609
	100.0	31.6	26.6	15.5	50.9	22.0
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	5	1	1	0	2	2
	100.0	17.1	17.1	7.4	43.5	42.4
建設業	465	117	124	51	218	110
	100.0	25.1	26.7	11.0	47.0	23.7
製造業	684	259	216	127	335	128
	100.0	37.8	31.6	18.6	49.0	18.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	1	1
	100.0	42.9	21.5	25.5	35.1	35.0
卸売業	314	104	59	30	192	52
	100.0	32.9	18.8	9.5	61.2	16.4
小売業	404	94	103	77	201	99
	100.0	23.2	25.4	19.2	49.7	24.6
飲食店	131	8	25	25	73	24
	100.0	6.0	19.2	19.0	56.0	18.5
運輸・通信業	200	66	50	48	122	34
	100.0	32.8	24.8	23.9	60.8	17.1
金融・保険業	14	6	3	2	6	5
	100.0	41.8	23.3	14.6	41.7	35.2
不動産業	36	13	9	4	13	12
	100.0	36.8	26.1	12.3	35.9	34.2
サービス業	509	207	145	64	244	142
	100.0	40.7	28.5	12.5	47.8	27.9
無回答	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	2215	637	530	280	1152	520
	100.0	28.8	23.9	12.6	52.0	23.5
５０～９９人	291	115	106	73	138	47
	100.0	39.5	36.4	25.2	47.5	16.2
１００～２９９人	186	85	71	50	86	31
	100.0	45.8	38.0	26.9	46.1	16.6
３００～９９９人	55	28	22	21	25	8
	100.0	50.2	40.5	37.9	44.9	14.5
１０００人以上	17	9	7	5	7	3
	100.0	54.5	38.9	27.6	38.9	19.8
無回答	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	260	101	69	70	94	85
	100.0	38.8	26.6	26.7	36.0	32.9
ない	2504	773	665	359	1312	524
	100.0	30.9	26.6	14.3	52.4	20.9
無回答	1	0	1	1	1	-
	100.0	26.1	89.6	92.6	85.2	-
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	810	317	264	184	390	183
	100.0	39.1	32.6	22.7	48.2	22.5
設定されていないが必要はある	292	87	74	52	152	51
	100.0	29.8	25.2	17.7	52.2	17.6
設定されていない	1640	469	397	193	859	358
	100.0	28.6	24.2	11.8	52.4	21.8
無回答	23	1	1	1	5	18
	100.0	4.4	4.6	4.1	23.3	75.5

(N,%) 付属統計表第51表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問７①（２）－④．＜無回答除く＞中途採用者の就業開始時に知らせる労働条件の項目を知らせる方法（複数回答）

	合計	就業規則の配布	労働条件を書いた説明書の配布	研修で説明	その他口頭で説明
＊＊【総数】＊＊	2156	874	736	429	1407
	100.0	40.6	34.1	19.9	65.3
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	3	1	1	0	2
	100.0	29.7	29.7	12.8	75.6
建設業	355	117	124	51	218
	100.0	32.9	35.0	14.4	61.5
製造業	556	259	216	127	335
	100.0	46.5	38.8	22.9	60.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	1	1
	100.0	66.0	33.1	39.2	54.1
卸売業	263	104	59	30	192
	100.0	39.4	22.5	11.4	73.2
小売業	305	94	103	77	201
	100.0	30.7	33.6	25.4	65.9
飲食店	107	8	25	25	73
	100.0	7.4	23.6	23.4	68.7
運輸・通信業	166	66	50	48	122
	100.0	39.6	30.0	28.8	73.3
金融・保険業	9	6	3	2	6
	100.0	64.5	35.9	22.6	64.3
不動産業	24	13	9	4	13
	100.0	55.9	39.6	18.6	54.6
サービス業	368	207	145	64	244
	100.0	56.4	39.5	17.3	66.3
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	1695	637	530	280	1152
	100.0	37.6	31.2	16.5	67.9
５０～９９人	244	115	106	73	138
	100.0	47.1	43.5	30.1	56.6
１００～２９９人	155	85	71	50	86
	100.0	55.0	45.5	32.3	55.3
３００～９９９人	47	28	22	21	25
	100.0	58.8	47.4	44.4	52.5
１０００人以上	14	9	7	5	7
	100.0	67.9	48.5	34.4	48.5
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	175	101	69	70	94
	100.0	57.8	39.7	39.8	53.6
ない	1980	773	665	359	1312
	100.0	39.0	33.6	18.1	66.3
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	627	317	264	184	390
	100.0	50.5	42.1	29.3	62.2
設定されていないが必要はある	240	87	74	52	152
	100.0	36.1	30.6	21.4	63.4
設定されていない	1282	469	397	193	859
	100.0	36.6	30.9	15.0	67.0

(N,%) 付属統計表第52表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①．中途採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（就業場所）（複数回答）

	合計	内定時のみ知らせる	内定時及び就業開始時に知らせる	就業開始時のみ知らせる	いずれの時点でも知らせていない
＊＊【総数】＊＊	2052	148	1817	59	28
	100.0	7.2	88.6	2.9	1.3
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	3	0	2	0	－
	100.0	13.0	85.1	1.9	－
建設業	353	17	319	7	10
	100.0	4.7	90.4	2.0	2.9
製造業	530	36	476	11	7
	100.0	6.7	89.8	2.2	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
	100.0	2.0	76.8	19.9	1.2
卸売業	229	25	201	3	0
	100.0	11.0	87.8	1.1	0.1
小売業	281	25	243	13	1
	100.0	8.8	86.4	4.5	0.3
飲食店	100	6	93	1	－
	100.0	6.4	92.2	1.4	－
運輸・通信業	171	12	142	9	8
	100.0	6.9	83.1	5.0	5.0
金融・保険業	9	0	7	1	－
	100.0	4.3	85.5	10.2	－
不動産業	22	1	19	2	0
	100.0	4.2	84.8	10.5	0.5
サービス業	352	26	313	12	1
	100.0	7.3	89.0	3.4	0.3
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	1612	125	1429	35	24
	100.0	7.8	88.6	2.2	1.5
５０～９９人	231	11	210	8	2
	100.0	4.8	90.7	3.6	1.0
１００～２９９人	148	9	127	10	1
	100.0	6.2	86.0	6.8	0.9
３００～９９９人	47	2	40	5	0
	100.0	3.8	85.0	10.6	0.6
１０００人以上	14	1	11	1	－
	100.0	7.0	83.0	10.0	－
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	167	7	147	9	4
	100.0	4.4	88.1	5.2	2.3
ない	1884	140	1669	51	24
	100.0	7.5	88.6	2.7	1.3
無回答	1	0	1	－	－
	100.0	10.4	89.6	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	611	22	551	31	8
	100.0	3.6	90.2	5.0	1.2
設定されていないが必要はある	226	22	194	3	7
	100.0	9.9	85.7	1.2	3.2
設定されていない	1209	104	1067	26	13
	100.0	8.6	88.2	2.2	1.1
無回答	6	0	5	0	－
	100.0	1.9	95.8	2.3	－

(N,%) 付属統計表第53表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①．中途採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（従事する業務）（複数回答）

	合計	内定時のみ知らせる	内定時及び就業開始時に知らせる	就業開始時のみ知らせる	いずれの時点でも知らせていない
＊＊【総数】＊＊	2052	133	1852	65	2
	100.0	6.5	90.3	3.2	0.1
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	3	－	3	0	－
	100.0	－	98.1	1.9	－
建設業	353	22	330	1	0
	100.0	6.3	93.3	0.3	0.1
製造業	530	28	479	23	0
	100.0	5.3	90.4	4.4	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
	100.0	1.6	78.0	16.9	3.4
卸売業	229	19	199	10	1
	100.0	8.4	86.9	4.4	0.3
小売業	281	26	252	3	0
	100.0	9.1	89.6	1.2	0.0
飲食店	100	11	88	1	－
	100.0	11.2	87.9	0.8	－
運輸・通信業	171	10	153	7	－
	100.0	6.1	89.8	4.0	－
金融・保険業	9	0	7	1	0
	100.0	3.3	86.2	10.1	0.4
不動産業	22	0	21	1	－
	100.0	0.9	92.9	6.2	－
サービス業	352	15	319	18	0
	100.0	4.4	90.6	5.0	0.1
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	1612	106	1467	40	0
	100.0	6.6	91.0	2.5	0.0
５０～９９人	231	12	207	11	1
	100.0	5.4	89.5	4.6	0.5
１００～２９９人	148	10	128	10	0
	100.0	6.7	86.6	6.7	0.0
３００～９９９人	47	3	39	4	0
	100.0	6.6	83.2	9.5	0.8
１０００人以上	14	1	11	1	0
	100.0	9.0	84.2	6.4	0.4
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	167	11	143	13	0
	100.0	6.7	85.7	7.5	0.1
ない	1884	121	1708	53	1
	100.0	6.4	90.7	2.8	0.1
無回答	1	－	1	－	－
	100.0	－	100.0	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	611	32	552	26	0
	100.0	5.3	90.4	4.3	0.0
設定されていないが必要はある	226	14	202	10	－
	100.0	6.3	89.1	4.6	－
設定されていない	1209	86	1093	29	1
	100.0	7.1	90.4	2.4	0.1
無回答	6	－	6	0	－
	100.0	－	97.7	2.3	－

(N,%) 付属統計表第54表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①．中途採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（労働時間）（複数回答）

	合計	内定時のみ知らせる	内定時及び就業開始時に知らせる	就業開始時のみ知らせる	いずれの時点でも知らせていない
＊＊【総数】＊＊	2052	180	1806	59	7
	100.0	8.8	88.0	2.9	0.4
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	3	0	2	0	－
	100.0	13.0	85.1	1.9	－
建設業	353	32	314	7	1
	100.0	9.1	88.7	2.0	0.2
製造業	530	55	460	15	－
	100.0	10.4	86.8	2.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	－
	100.0	4.1	84.3	11.6	－
卸売業	229	26	194	9	－
	100.0	11.4	84.5	4.1	－
小売業	281	16	253	12	0
	100.0	5.5	90.0	4.3	0.1
飲食店	100	6	88	1	5
	100.0	6.1	87.5	1.0	5.4
運輸・通信業	171	14	153	3	－
	100.0	8.5	89.5	2.0	－
金融・保険業	9	1	7	1	0
	100.0	6.4	84.7	8.7	0.2
不動産業	22	2	19	2	－
	100.0	9.4	83.5	7.1	－
サービス業	352	28	315	8	1
	100.0	7.9	89.5	2.4	0.3
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	1612	151	1418	38	5
	100.0	9.4	87.9	2.4	0.3
５０～９９人	231	12	211	7	1
	100.0	5.4	91.2	3.0	0.5
１００～２９９人	148	13	126	8	0
	100.0	8.6	85.4	5.6	0.3
３００～９９９人	47	3	39	4	0
	100.0	6.3	84.2	8.7	0.9
１０００人以上	14	1	11	1	－
	100.0	8.9	83.4	7.7	－
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	167	11	149	7	0
	100.0	6.3	89.2	4.3	0.1
ない	1884	170	1656	51	7
	100.0	9.0	87.9	2.7	0.4
無回答	1	－	1	－	－
	100.0	－	100.0	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	611	35	547	27	1
	100.0	5.8	89.6	4.5	0.1
設定されていないが必要はある	226	32	183	11	－
	100.0	14.1	80.8	5.1	－
設定されていない	1209	109	1074	20	7
	100.0	9.0	88.8	1.6	0.5
無回答	6	4	2	0	－
	100.0	66.4	31.3	2.3	－

(N,%) **付属統計表第55表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問７①．中途採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（賃金）（複数回答）

	合計	内定時のみ知らせる	内定時及び就業開始時に知らせる	就業開始時のみ知らせる	いずれの時点でも知らせていない
＊＊【総数】＊＊	2052	221	1761	63	7
	100.0	10.8	85.8	3.1	0.4
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	3	1	2	0	−
	100.0	19.5	78.6	1.9	−
建設業	353	33	313	7	1
	100.0	9.4	88.4	2.0	0.2
製造業	530	69	432	27	1
	100.0	13.1	81.6	5.2	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	0	0
	100.0	5.4	74.0	16.9	3.7
卸売業	229	26	198	4	1
	100.0	11.3	86.3	1.7	0.7
小売業	281	29	239	13	0
	100.0	10.5	84.9	4.5	0.1
飲食店	100	7	93	1	−
	100.0	6.8	92.1	1.1	−
運輸・通信業	171	22	145	1	3
	100.0	13.0	84.8	0.3	1.9
金融・保険業	9	0	8	1	0
	100.0	4.4	87.5	7.9	0.1
不動産業	22	2	18	3	−
	100.0	7.0	80.4	12.7	−
サービス業	352	31	313	7	1
	100.0	9.0	88.9	1.9	0.2
無回答	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	1612	178	1392	39	3
	100.0	11.1	86.3	2.4	0.2
５０～９９人	231	24	194	10	3
	100.0	10.5	83.7	4.5	1.3
１００～２９９人	148	13	126	8	1
	100.0	8.8	84.8	5.7	0.7
３００～９９９人	47	4	38	5	0
	100.0	8.0	81.2	10.5	0.3
１０００人以上	14	1	11	1	−
	100.0	10.3	83.9	5.8	−
無回答	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	167	20	138	9	0
	100.0	11.9	82.5	5.6	0.0
ない	1884	201	1622	54	7
	100.0	10.7	86.1	2.9	0.4
無回答	1	−	1	−	−
	100.0	−	100.0	−	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	611	49	530	30	1
	100.0	8.1	86.8	4.9	0.2
設定されていないが必要はある	226	44	174	4	5
	100.0	19.3	77.0	1.7	2.1
設定されていない	1209	124	1054	30	1
	100.0	10.2	87.2	2.4	0.1
無回答	6	4	2	0	−
	100.0	66.4	31.3	2.3	−

(N,%) 付属統計表第56表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７①．中途採用に際して知らせる労働条件項目の通知時期（解雇・退職に関する事項）（複数回答）

	合計	内定時のみ知らせる	内定時及び就業開始時に知らせる	就業開始時のみ知らせる	いずれの時点でも知らせていない
＊＊【総数】＊＊	2052	167	840	424	621
	100.0	8.1	40.9	20.6	30.3
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	3	0	1	1	1
	100.0	13.0	31.4	19.2	36.4
建設業	353	29	137	86	102
	100.0	8.1	38.8	24.3	28.9
製造業	530	35	243	78	174
	100.0	6.6	45.9	14.7	32.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	1	0
	100.0	1.2	37.2	48.5	13.0
卸売業	229	24	79	43	83
	100.0	10.4	34.5	19.0	36.2
小売業	281	27	90	70	95
	100.0	9.4	32.0	24.9	33.8
飲食店	100	1	34	19	46
	100.0	1.2	33.9	18.8	46.0
運輸・通信業	171	24	86	21	40
	100.0	13.8	50.6	12.1	23.5
金融・保険業	9	1	4	3	1
	100.0	7.0	44.5	31.9	16.5
不動産業	22	1	10	5	7
	100.0	4.2	42.4	21.6	31.8
サービス業	352	26	156	98	71
	100.0	7.5	44.3	27.9	20.3
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	1612	140	655	278	539
	100.0	8.7	40.6	17.3	33.5
５０～９９人	231	19	100	62	51
	100.0	8.4	43.1	26.6	21.9
１００～２９９人	148	5	64	54	25
	100.0	3.4	43.5	36.3	16.8
３００～９９９人	47	2	16	23	5
	100.0	3.9	34.8	50.2	11.1
１０００人以上	14	0	5	7	1
	100.0	2.8	37.9	50.1	9.3
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	167	8	68	57	33
	100.0	5.0	41.0	33.9	20.0
ない	1884	158	771	367	588
	100.0	8.4	40.9	19.5	31.2
無回答	1	－	1	0	0
	100.0	－	92.6	3.1	4.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	611	51	264	150	147
	100.0	8.3	43.2	24.5	24.0
設定されていないが必要はある	226	22	79	48	77
	100.0	9.9	34.8	21.4	33.9
設定されていない	1209	90	496	225	398
	100.0	7.4	41.0	18.6	32.9
無回答	6	4	2	0	0
	100.0	66.4	29.9	2.9	0.8

(N,%) 付属統計表第57表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－②．ここ５年間の採用時の労働条件の説明が不十分なことによる従業員との間の紛争の有無（単一回答）

	合計	あった	ない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	26	2539	200
	100.0	0.9	91.8	7.2
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	5	－	4	1
	100.0	－	81.9	18.1
建設業	465	6	426	33
	100.0	1.2	91.6	7.2
製造業	684	1	649	33
	100.0	0.2	95.0	4.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	－	2	0
	100.0	－	97.2	2.8
卸売業	314	1	288	26
	100.0	0.3	91.6	8.1
小売業	404	1	375	28
	100.0	0.2	92.9	6.9
飲食店	131	6	107	17
	100.0	4.9	81.8	13.3
運輸・通信業	200	2	172	27
	100.0	0.9	85.7	13.3
金融・保険業	14	0	14	0
	100.0	1.9	94.9	3.2
不動産業	36	0	34	2
	100.0	0.1	93.7	6.2
サービス業	509	9	468	32
	100.0	1.8	91.8	6.4
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	2215	18	2027	170
	100.0	0.8	91.5	7.7
５０～９９人	291	4	273	14
	100.0	1.5	93.6	4.9
１００～２９９人	186	1	172	12
	100.0	0.8	92.7	6.6
３００～９９９人	55	1	51	3
	100.0	2.4	92.6	5.0
１０００人以上	17	1	16	1
	100.0	3.4	92.1	4.5
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	2	241	17
	100.0	0.7	92.8	6.6
ない	2504	24	2296	183
	100.0	1.0	91.7	7.3
無回答	1	－	1	－
	100.0	－	100.0	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	810	11	731	68
	100.0	1.4	90.3	8.3
設定されていないが必要はある	292	10	260	21
	100.0	3.6	89.1	7.3
設定されていない	1640	5	1524	110
	100.0	0.3	93.0	6.7
無回答	23	－	23	1
	100.0	－	96.8	3.2

（N,%）付属統計表第58表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－１．新規学卒者の採用内定の際に行うこと（複数回答）

	合計	就業開始日を明記した労働契約書を取り交わす	採用内定書を交付する	採用内定者から誓約書を提出してもらう	口頭のみで特に文書のやりとりはしていない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	142	880	558	132	1632
	100.0	5.1	31.8	20.2	4.8	59.0
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	5	0	1	0	0	4
	100.0	0.4	10.2	4.9	6.9	81.8
建設業	465	29	172	95	22	236
	100.0	6.2	37.0	20.5	4.7	50.9
製造業	684	32	250	133	16	399
	100.0	4.7	36.6	19.5	2.3	58.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	1	1	0	1
	100.0	5.8	53.9	42.8	2.8	35.1
卸売業	314	4	78	43	30	202
	100.0	1.2	24.8	13.7	9.6	64.3
小売業	404	40	125	113	13	243
	100.0	9.9	30.9	28.1	3.2	60.2
飲食店	131	12	29	21	13	83
	100.0	9.5	22.0	16.2	9.5	63.2
運輸・通信業	200	5	31	20	11	154
	100.0	2.5	15.4	10.2	5.7	76.8
金融・保険業	14	0	8	5	0	6
	100.0	1.0	52.9	37.9	2.4	38.8
不動産業	36	0	7	7	1	26
	100.0	0.7	19.2	19.4	3.8	72.3
サービス業	509	19	180	118	26	278
	100.0	3.7	35.3	23.1	5.1	54.6
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	2215	104	549	321	119	1458
	100.0	4.7	24.8	14.5	5.4	65.8
５０～９９人	291	20	157	106	9	109
	100.0	6.8	53.8	36.4	3.1	37.5
１００～２９９人	186	13	118	83	3	55
	100.0	7.0	63.5	44.7	1.7	29.5
３００～９９９人	55	3	42	35	1	9
	100.0	6.2	75.7	63.8	1.4	16.4
１０００人以上	17	1	15	12	0	1
	100.0	6.3	84.9	70.7	1.5	8.5
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	260	8	152	113	6	78
	100.0	2.9	58.5	43.3	2.4	30.1
ない	2504	134	727	445	126	1554
	100.0	5.4	29.0	17.8	5.0	62.1
無回答	1	0	1	1	－	0
	100.0	4.4	89.6	89.6	－	10.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	810	54	296	210	40	435
	100.0	6.7	36.5	26.0	5.0	53.7
設定されていないが必要はある	292	12	99	60	6	180
	100.0	4.0	34.1	20.4	1.9	61.7
設定されていない	1640	76	472	275	83	1010
	100.0	4.6	28.8	16.8	5.1	61.6
無回答	23	0	13	13	4	7
	100.0	0.2	54.4	54.4	16.3	29.3

(N,%) 付属統計表第59表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－１．＜無回答除く＞新規学卒者の採用内定の際に行うこと（複数回答）

	合計	就業開始日を明記した労働契約書を取り交わす	採用内定書を交付する	採用内定者から誓約書を提出してもらう	口頭のみで特に文書のやりとりはしていない
＊＊【総数】＊＊	1133	142	880	558	132
	100.0	12.5	77.7	49.3	11.7
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	1	0	1	0	0
	100.0	2.3	56.3	27.2	38.0
建設業	228	29	172	95	22
	100.0	12.7	75.3	41.7	9.6
製造業	284	32	250	133	16
	100.0	11.3	87.9	46.9	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	1	0
	100.0	8.9	83.0	66.0	4.3
卸売業	112	4	78	43	30
	100.0	3.5	69.6	38.5	26.8
小売業	161	40	125	113	13
	100.0	24.9	77.5	70.5	7.9
飲食店	48	12	29	21	13
	100.0	25.8	59.9	44.0	25.9
運輸・通信業	46	5	31	20	11
	100.0	10.6	66.2	44.0	24.6
金融・保険業	9	0	8	5	0
	100.0	1.7	86.4	61.9	3.9
不動産業	10	0	7	7	1
	100.0	2.7	69.3	70.1	13.7
サービス業	231	19	180	118	26
	100.0	8.0	77.8	50.9	11.2
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	758	104	549	321	119
	100.0	13.8	72.5	42.4	15.7
５０～９９人	182	20	157	106	9
	100.0	10.9	86.2	58.3	4.9
１００～２９９人	131	13	118	83	3
	100.0	9.9	90.0	63.4	2.4
３００～９９９人	46	3	42	35	1
	100.0	7.4	90.5	76.3	1.7
１０００人以上	16	1	15	12	0
	100.0	6.9	92.9	77.3	1.6
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	182	8	152	113	6
	100.0	4.2	83.6	61.9	3.4
ない	950	134	727	445	126
	100.0	14.1	76.6	46.8	13.3
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	375	54	296	210	40
	100.0	14.5	79.0	56.1	10.7
設定されていないが必要はある	112	12	99	60	6
	100.0	10.4	89.0	53.3	5.0
設定されていない	630	76	472	275	83
	100.0	12.0	75.0	43.7	13.2

(N,%) **付属統計表第60表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－２．新規学卒者の採用内定から就業開始までに行うこと（複数回答）

	合計	会社情報の提供など連絡を取り合う	必読図書の提示など自己啓発の勧奨	懇談会の開催	研修・実習の実施	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	532	219	170	296	72	1876
	100.0	19.2	7.9	6.2	10.7	2.6	67.8
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	0	0	－	0	0	5
	100.0	9.2	0.4	－	2.9	1.0	88.7
建設業	465	95	44	28	26	22	297
	100.0	20.5	9.5	6.1	5.6	4.8	63.9
製造業	684	157	56	34	63	15	461
	100.0	23.0	8.2	4.9	9.2	2.2	67.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	0	0	0	1
	100.0	38.3	15.5	11.3	13.7	7.3	43.7
卸売業	314	45	13	26	27	5	241
	100.0	14.3	4.1	8.1	8.4	1.6	76.7
小売業	404	79	35	18	47	2	271
	100.0	19.5	8.7	4.4	11.7	0.5	67.0
飲食店	131	32	1	8	19	1	90
	100.0	24.4	1.0	5.8	14.7	0.7	68.7
運輸・通信業	200	19	7	3	15	14	156
	100.0	9.6	3.5	1.6	7.6	6.9	78.1
金融・保険業	14	5	3	3	3	0	7
	100.0	36.0	19.5	18.2	21.8	2.0	48.6
不動産業	36	6	2	3	2	1	27
	100.0	17.9	4.9	7.1	5.7	2.6	75.9
サービス業	509	92	58	49	93	11	320
	100.0	18.0	11.3	9.6	18.2	2.2	62.9
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	307	137	68	177	49	1661
	100.0	13.9	6.2	3.1	8.0	2.2	75.0
５０～９９人	291	102	29	33	49	11	139
	100.0	35.0	10.0	11.2	16.8	3.6	47.7
１００～２９９人	186	77	30	40	46	9	62
	100.0	41.5	16.1	21.7	24.9	5.1	33.5
３００～９９９人	55	32	14	20	16	2	12
	100.0	57.6	26.1	35.5	29.6	3.8	21.1
１０００人以上	17	13	8	10	7	1	2
	100.0	77.0	45.3	56.7	41.8	4.5	9.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	104	36	33	54	15	91
	100.0	39.9	13.8	12.9	20.8	5.7	34.9
ない	2504	427	183	136	242	57	1785
	100.0	17.1	7.3	5.4	9.7	2.3	71.3
無回答	1	1	0	0	0	－	0
	100.0	85.2	18.8	23.2	20.1	－	10.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	207	88	69	125	24	466
	100.0	25.6	10.8	8.5	15.4	3.0	57.5
設定されていないが必要はある	292	71	18	16	34	7	192
	100.0	24.2	6.1	5.6	11.6	2.3	65.8
設定されていない	1640	253	113	85	126	40	1207
	100.0	15.4	6.9	5.2	7.7	2.5	73.6
無回答	23	1	0	0	11	1	11
	100.0	3.8	0.8	1.0	47.6	3.2	46.2

（N,％）**付属統計表第61表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問７－③－２．＜無回答除く＞新規学卒者の採用内定から就業開始までに行うこと（複数回答）

	合計	会社情報の提供など連絡を取り合う	必読図書の提示など自己啓発の勧奨	懇談会の開催	研修・実習の実施	その他
＊＊【総数】＊＊	889	532	219	170	296	72
	100.0	59.8	24.6	19.1	33.3	8.1
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	1	0	0	－	0	0
	100.0	81.7	3.7	－	25.7	9.1
建設業	168	95	44	28	26	22
	100.0	56.8	26.2	16.8	15.6	13.3
製造業	223	157	56	34	63	15
	100.0	70.7	25.1	15.1	28.3	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0	0	0
	100.0	67.9	27.5	20.1	24.4	13.0
卸売業	73	45	13	26	27	5
	100.0	61.3	17.6	34.8	36.2	6.8
小売業	133	79	35	18	47	2
	100.0	58.9	26.4	13.3	35.6	1.7
飲食店	41	32	1	8	19	1
	100.0	77.7	3.3	18.5	46.9	2.2
運輸・通信業	44	19	7	3	15	14
	100.0	43.9	15.8	7.1	34.8	31.4
金融・保険業	7	5	3	3	3	0
	100.0	70.0	38.0	35.4	42.4	4.0
不動産業	9	6	2	3	2	1
	100.0	74.2	20.2	29.5	23.7	10.9
サービス業	189	92	58	49	93	11
	100.0	48.4	30.4	25.8	49.0	6.0
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	554	307	137	68	177	49
	100.0	55.5	24.8	12.3	32.0	8.8
５０～９９人	152	102	29	33	49	11
	100.0	67.0	19.1	21.3	32.1	6.9
１００～２９９人	124	77	30	40	46	9
	100.0	62.4	24.2	32.6	37.5	7.7
３００～９９９人	44	32	14	20	16	2
	100.0	73.0	33.1	45.0	37.5	4.9
１０００人以上	16	13	8	10	7	1
	100.0	85.4	50.2	62.9	46.3	5.0
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	169	104	36	33	54	15
	100.0	61.4	21.2	19.8	32.0	8.8
ない	719	427	183	136	242	57
	100.0	59.4	25.4	19.0	33.6	7.9
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	344	207	88	69	125	24
	100.0	60.2	25.5	20.0	36.2	7.0
設定されていないが必要はある	100	71	18	16	34	7
	100.0	70.8	17.8	16.4	33.9	6.8
設定されていない	432	253	113	85	126	40
	100.0	58.5	26.1	19.6	29.2	9.3

(N,%) **付属統計表第62表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－２付問．懇談会や研修・実習への参加義務（単一回答）

	合計	義務づけている	任意である	無回答
＊＊【総数】＊＊	396	159	188	49
	100.0	40.1	47.5	12.4
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	0	0	0	－
	100.0	85.6	14.4	－
建設業	40	18	16	6
	100.0	45.4	39.1	15.5
製造業	91	27	56	9
	100.0	29.6	60.9	9.5
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0
	100.0	44.4	52.4	3.2
卸売業	35	11	23	1
	100.0	31.4	66.3	2.3
小売業	57	32	12	13
	100.0	55.6	21.5	22.9
飲食店	26	13	2	11
	100.0	48.9	9.3	41.8
運輸・通信業	18	12	2	4
	100.0	65.2	11.4	23.4
金融・保険業	4	3	2	0
	100.0	60.5	37.0	2.5
不動産業	4	1	3	－
	100.0	27.0	73.0	－
サービス業	119	42	72	5
	100.0	35.4	60.4	4.2
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	216	84	91	41
	100.0	38.8	42.3	18.8
５０～９９人	68	26	38	5
	100.0	37.8	54.8	7.4
１００～２９９人	70	33	36	2
	100.0	46.1	51.3	2.6
３００～９９９人	29	12	15	1
	100.0	42.2	53.6	4.2
１０００人以上	12	4	8	0
	100.0	35.8	61.9	2.3
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	75	34	29	12
	100.0	45.6	38.6	15.7
ない	320	124	159	37
	100.0	38.8	49.6	11.6
無回答	0	－	0	－
	100.0	－	100.0	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	164	79	74	11
	100.0	48.5	45.1	6.4
設定されていないが必要はある	44	11	26	7
	100.0	24.6	59.5	15.9
設定されていない	177	68	88	21
	100.0	38.7	49.7	11.6
無回答	11	－	0	11
	100.0	－	2.2	97.8

(N,%) 付属統計表第63表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－３．採用内定者側からの採用辞退の有無（単一回答）

	合計	よくある	たまにある	ほとんどない	ない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	26	223	464	468	1585
	100.0	0.9	8.1	16.8	16.9	57.3
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	5	－	0	0	0	4
	100.0	－	3.9	1.4	9.4	85.3
建設業	465	1	42	87	104	231
	100.0	0.2	9.0	18.7	22.4	49.7
製造業	684	3	50	99	147	386
	100.0	0.4	7.3	14.4	21.5	56.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	－	0	0	1	1
	100.0	－	8.7	19.1	38.7	33.5
卸売業	314	11	14	46	35	209
	100.0	3.3	4.5	14.7	11.1	66.4
小売業	404	4	44	85	39	232
	100.0	1.0	10.9	21.1	9.7	57.4
飲食店	131	1	9	21	13	88
	100.0	0.5	6.9	15.9	9.9	66.8
運輸・通信業	200	1	5	25	31	138
	100.0	0.4	2.6	12.7	15.4	68.9
金融・保険業	14	0	3	2	3	6
	100.0	3.1	22.2	15.2	20.2	39.2
不動産業	36	0	2	2	5	26
	100.0	1.3	5.9	6.6	13.8	72.3
サービス業	509	6	53	96	90	265
	100.0	1.1	10.5	18.8	17.7	52.0
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	2215	11	100	320	367	1416
	100.0	0.5	4.5	14.5	16.6	63.9
５０～９９人	291	3	41	82	62	103
	100.0	0.9	14.2	28.0	21.4	35.5
１００～２９９人	186	6	48	45	32	54
	100.0	3.5	25.9	24.1	17.3	29.3
３００～９９９人	55	4	24	14	5	9
	100.0	6.5	42.7	25.0	9.5	16.3
１０００人以上	17	2	10	3	1	1
	100.0	12.0	55.9	19.8	4.0	8.3
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	260	5	49	59	77	70
	100.0	1.8	18.7	22.8	29.5	27.1
ない	2504	21	174	404	390	1514
	100.0	0.8	7.0	16.1	15.6	60.5
無回答	1	－	0	0	1	0
	100.0	－	4.4	18.8	66.4	10.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	810	17	72	164	142	415
	100.0	2.1	8.9	20.3	17.5	51.2
設定されていないが必要はある	292	2	26	35	56	173
	100.0	0.6	8.8	12.1	19.1	59.4
設定されていない	1640	7	114	263	263	992
	100.0	0.4	7.0	16.0	16.0	60.5
無回答	23	－	11	1	7	4
	100.0	－	46.8	4.6	31.4	17.2

(N,%) 付属統計表第64表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－３．＜無回答除く＞採用内定者側からの採用辞退の有無（単一回答）

	合計	よくある	たまにある	ほとんどない	ない
＊＊【総数】＊＊	1180	26	223	464	468
	100.0	2.2	18.9	39.3	39.6
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	1	−	0	0	0
	100.0	−	26.3	9.8	64.0
建設業	234	1	42	87	104
	100.0	0.3	17.9	37.2	44.6
製造業	298	3	50	99	147
	100.0	0.9	16.7	33.1	49.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	−	0	0	1
	100.0	−	13.1	28.7	58.2
卸売業	106	11	14	46	35
	100.0	9.9	13.4	43.6	33.0
小売業	172	4	44	85	39
	100.0	2.3	25.5	49.5	22.7
飲食店	44	1	9	21	13
	100.0	1.6	20.8	47.9	29.7
運輸・通信業	62	1	5	25	31
	100.0	1.3	8.4	40.9	49.5
金融・保険業	9	0	3	2	3
	100.0	5.2	36.6	25.1	33.2
不動産業	10	0	2	2	5
	100.0	4.7	21.4	23.9	50.0
サービス業	245	6	53	96	90
	100.0	2.3	21.8	39.1	36.8
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	799	11	100	320	367
	100.0	1.4	12.5	40.1	46.0
５０～９９人	188	3	41	82	62
	100.0	1.5	22.0	43.4	33.2
１００～２９９人	131	6	48	45	32
	100.0	4.9	36.6	34.0	24.4
３００～９９９人	46	4	24	14	5
	100.0	7.8	51.0	29.8	11.4
１０００人以上	16	2	10	3	1
	100.0	13.1	60.9	21.6	4.4
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	189	5	49	59	77
	100.0	2.5	25.6	31.3	40.5
ない	990	21	174	404	390
	100.0	2.1	17.6	40.8	39.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	395	17	72	164	142
	100.0	4.4	18.2	41.5	35.9
設定されていないが必要はある	119	2	26	35	56
	100.0	1.4	21.7	29.8	47.1
設定されていない	647	7	114	263	263
	100.0	1.1	17.7	40.7	40.6

(N,%) 付属統計表第65表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－３付問．内定辞退者への対応（単一回答）

		①事情を説明した書面の提出				②健康診断、研修などの実費の求償				③実費にとどまらず損害賠償の請求				④その他		
	合計	実際に求めた	検討はしたが求めなかった	検討したことはない	無回答	実際に求めた	検討はしたが求めなかった	検討したことはない	無回答	実際に求めた	検討はしたが求めなかった	検討したことはない	無回答	実際に求めた	検討はしたが求めなかった	無回答
＊＊【総数】＊＊	249	17	35	162	34	0	15	194	40	－	6	204	39	2	27	220
	100.0	6.9	14.3	65.1	13.7	0.1	6.0	78.0	15.9	－	2.5	82.0	15.5	0.9	10.7	88.3
問１－２．主たる産業（単一回答）																
鉱業	0	－	－	0	－	－	－	0	－	－	－	0	－	－	0	0
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	10.8	89.2
建設業	43	6	8	23	5	－	6	30	6	－	0	36	6	0	6	36
	100.0	13.7	18.9	54.5	12.9	－	14.2	71.1	14.7	－	0.6	84.7	14.7	0.7	14.7	84.6
製造業	52	2	9	38	3	0	1	47	4	－	0	49	3	1	5	47
	100.0	3.9	17.3	72.6	6.2	0.4	1.4	89.9	8.3	－	0.5	93.1	6.4	1.8	8.7	89.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	－	0	－	－	－	0	－	－	－	0	－	－	－	0
	100.0	10.1	－	89.9	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0
卸売業	25	1	2	14	7	－	0	17	8	－	0	17	8	1	3	21
	100.0	5.5	6.7	58.2	29.6	－	0.7	67.8	31.5	－	0.4	68.1	31.5	2.3	11.6	86.1
小売業	48	1	2	32	13	－	0	34	14	－	0	34	14	0	4	44
	100.0	2.7	4.4	65.9	26.9	－	0.7	71.1	28.2	－	0.5	71.1	28.3	0.1	7.6	92.3
飲食店	10	0	6	4	0	－	0	9	0	－	0	9	0	－	0	10
	100.0	1.7	59.5	35.9	2.9	－	1.7	93.9	4.3	－	0.3	95.4	4.3	－	0.6	99.4
運輸・通信業	6	0	1	5	0	－	0	5	0	－	0	5	0	－	－	6
	100.0	2.3	14.8	76.3	6.6	－	7.8	85.0	7.2	－	6.0	86.8	7.2	－	－	100.0
金融・保険業	4	1	0	3	0	－	0	3	0	－	0	3	0	0	0	3
	100.0	18.1	8.2	72.8	0.9	－	4.1	86.2	9.7	－	1.2	89.0	9.7	1.7	8.9	89.5
不動産業	3	0	0	2	0	－	0	2	0	－	－	3	0	0	0	2
	100.0	7.0	5.5	85.4	2.0	－	3.5	94.5	2.0	－	－	98.0	2.0	2.0	2.0	96.0
サービス業	59	5	7	42	4	0	7	46	6	－	5	48	6	0	9	50
	100.0	9.2	12.7	70.5	7.6	0.1	11.4	77.7	10.9	－	8.1	80.9	10.9	0.6	15.1	84.3
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）																
５０人未満	111	5	21	58	27	－	9	75	27	－	4	80	27	－	13	98
	100.0	4.9	18.9	51.8	24.4	－	8.1	67.3	24.6	－	3.4	71.9	24.6	－	11.7	88.3
５０～９９人	44	2	3	35	4	－	1	37	6	－	－	39	5	－	4	40
	100.0	4.6	7.7	79.1	8.6	－	2.4	83.4	14.2	－	－	88.1	11.9	－	9.0	91.0
１００～２９９人	55	5	7	41	2	－	3	48	3	－	2	50	3	2	7	46
	100.0	9.8	12.3	74.3	3.5	－	5.5	88.3	6.2	－	3.0	90.8	6.2	3.2	13.2	83.6
３００～９９９人	27	3	3	20	1	0	1	24	2	－	0	25	2	0	2	25
	100.0	10.5	12.6	73.2	3.7	0.8	3.5	88.5	7.1	－	1.4	91.5	7.1	1.2	7.0	91.8
１０００人以上	12	1	1	9	0	0	1	10	1	－	0	11	1	0	1	11
	100.0	12.6	7.3	77.7	2.4	0.3	7.3	87.7	4.7	－	2.8	91.9	5.3	2.1	4.7	93.2
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）																
ある	53	6	6	29	13	－	1	37	15	－	0	38	15	1	4	48
	100.0	10.6	10.8	54.7	23.9	－	2.4	70.1	27.5	－	0.9	71.5	27.6	2.5	8.1	89.3
ない	196	12	30	133	21	0	14	157	25	－	6	166	24	1	22	172
	100.0	5.9	15.2	68.0	11.0	0.1	7.0	80.2	12.7	－	2.9	84.9	12.2	0.5	11.4	88.1
無回答	0	－	－	0	－	－	－	0	－	－	－	0	－	－	－	0
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0	－	－	－	100.0
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）																
設定されている	89	6	8	65	10	0	3	74	12	－	1	76	12	1	6	82
	100.0	6.6	8.6	73.1	11.7	0.3	2.9	83.2	13.7	－	1.2	85.0	13.8	1.5	7.1	91.4
設定されていないが必要はある	27	2	6	15	5	0	5	17	6	－	4	18	5	0	5	22
	100.0	5.9	23.5	54.0	16.6	0.1	17.4	60.2	22.2	－	15.2	66.3	18.5	1.3	20.0	78.7
設定されていない	121	10	21	82	8	－	8	103	10	－	1	110	10	1	15	106
	100.0	8.0	17.6	67.6	6.8	－	6.2	85.3	8.5	－	0.7	90.8	8.5	0.5	12.3	87.2
無回答	11	－	－	0	11	－	－	0	11	－	－	0	11	－	－	11
	100.0	－	－	0.4	99.6	－	－	0.4	99.6	－	－	0.4	99.6	－	－	100.0

(N,%) 付属統計表第66表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－４．ここ５年間の採用内定者の内定取消の有無（単一回答）

	合計	ある	ない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	126	1606	1033
	100.0	4.6	58.1	37.3
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	5	－	1	4
	100.0	－	26.1	73.9
建設業	465	17	311	137
	100.0	3.6	67.0	29.5
製造業	684	26	406	252
	100.0	3.8	59.3	36.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	1
	100.0	2.3	70.9	26.8
卸売業	314	20	139	156
	100.0	6.3	44.1	49.6
小売業	404	37	260	107
	100.0	9.1	64.4	26.5
飲食店	131	1	71	59
	100.0	0.8	54.3	44.8
運輸・通信業	200	1	96	102
	100.0	0.7	48.2	51.1
金融・保険業	14	1	10	4
	100.0	4.1	69.7	26.2
不動産業	36	0	13	22
	100.0	0.8	37.2	62.0
サービス業	509	23	297	189
	100.0	4.6	58.3	37.1
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	2215	98	1215	902
	100.0	4.4	54.8	40.7
５０～９９人	291	13	195	83
	100.0	4.5	67.0	28.5
１００～２９９人	186	8	138	40
	100.0	4.5	74.1	21.4
３００～９９９人	55	3	45	7
	100.0	5.9	81.6	12.5
１０００人以上	17	3	13	1
	100.0	20.0	73.9	6.1
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	20	185	55
	100.0	7.6	71.1	21.3
ない	2504	107	1420	977
	100.0	4.3	56.7	39.0
無回答	1	0	1	0
	100.0	3.1	86.5	10.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	810	44	536	230
	100.0	5.5	66.1	28.4
設定されていないが必要はある	292	4	170	118
	100.0	1.2	58.4	40.4
設定されていない	1640	67	888	685
	100.0	4.1	54.1	41.8
無回答	23	11	12	0
	100.0	46.8	52.3	0.9

(N,%) 付属統計表第67表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－４．＜無回答除く＞ここ５年間の採用内定者の内定取消の有無（単一回答）

	合計	ある	ない
＊＊【総数】＊＊	1732	126	1606
	100.0	7.3	92.7
問１－２．主たる産業（単一回答）			
鉱業	1	－	1
	100.0	－	100.0
建設業	328	17	311
	100.0	5.1	94.9
製造業	432	26	406
	100.0	6.1	93.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2
	100.0	3.1	96.9
卸売業	158	20	139
	100.0	12.5	87.5
小売業	297	37	260
	100.0	12.4	87.6
飲食店	72	1	71
	100.0	1.5	98.5
運輸・通信業	98	1	96
	100.0	1.5	98.5
金融・保険業	11	1	10
	100.0	5.5	94.5
不動産業	14	0	13
	100.0	2.1	97.9
サービス業	320	23	297
	100.0	7.3	92.7
問１－４．従業員規模（単一回答）			
５０人未満	1313	98	1215
	100.0	7.5	92.5
５０～９９人	208	13	195
	100.0	6.2	93.8
１００～２９９人	146	8	138
	100.0	5.7	94.3
３００～９９９人	49	3	45
	100.0	6.8	93.2
１０００人以上	16	3	13
	100.0	21.3	78.7
問４－①．労働組合の有無（単一回答）			
ある	204	20	185
	100.0	9.6	90.4
ない	1527	107	1420
	100.0	7.0	93.0
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）			
設定されている	580	44	536
	100.0	7.7	92.3
設定されていないが必要はある	174	4	170
	100.0	2.1	97.9
設定されていない	955	67	888
	100.0	7.1	92.9

(N,%) 付属統計表第68表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－４付問１．内定取消時の手続き（複数回答）

	合計	採用ができなくなった旨を文書で通知した	採用ができなくなった理由を添えて文書で通知した	面会のうえ口頭で伝えた	電話等により口頭で伝えた	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	126	31	30	12	18	2	55
	100.0	24.2	23.5	9.4	14.6	1.8	43.5
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
建設業	17	6	5	0	0	0	5
	100.0	34.6	32.3	0.4	0.9	0.4	31.4
製造業	26	8	8	1	2	1	14
	100.0	29.8	30.1	2.0	7.1	3.1	54.2
電気・ガス・熱供給・水道業	0	−	0	0	−	−	0
	100.0	−	38.7	38.7	−	−	22.6
卸売業	20	−	−	3	3	1	14
	100.0	−	−	13.0	16.9	3.2	72.8
小売業	37	11	12	1	12	−	13
	100.0	30.1	31.2	2.4	31.2	−	35.4
飲食店	1	0	0	0	0	−	1
	100.0	2.7	2.7	21.0	8.1	−	79.0
運輸・通信業	1	0	0	0	0	−	1
	100.0	26.8	7.1	11.8	2.4	−	54.4
金融・保険業	1	0	0	0	0	−	0
	100.0	7.9	10.3	26.7	15.8	−	47.8
不動産業	0	0	0	−	0	−	−
	100.0	31.6	68.4	−	31.6	−	−
サービス業	23	5	4	7	1	1	6
	100.0	22.9	19.1	31.0	5.3	3.5	26.2
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	98	27	27	4	11	−	48
	100.0	27.1	27.1	3.9	11.1	−	48.7
５０～９９人	13	2	1	3	3	−	5
	100.0	15.9	7.8	21.0	25.0	−	35.3
１００～２９９人	8	1	0	3	2	2	2
	100.0	14.6	5.0	32.0	25.2	21.5	21.5
３００～９９９人	3	0	1	1	1	0	0
	100.0	11.5	28.4	29.9	34.0	8.3	10.3
１０００人以上	3	0	1	2	1	0	0
	100.0	8.3	20.2	49.5	29.2	7.5	9.1
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	20	2	12	2	2	0	3
	100.0	7.7	61.1	12.1	11.3	1.9	14.4
ない	107	29	18	10	16	2	52
	100.0	27.2	16.5	8.9	15.2	1.8	48.9
無回答	0	−	0	−	−	−	−
	100.0	−	100.0	−	−	−	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	44	14	8	4	4	1	23
	100.0	30.9	17.4	8.4	8.0	2.6	51.8
設定されていないが必要はある	4	2	0	1	0	−	0
	100.0	44.0	10.3	31.5	12.7	−	13.0
設定されていない	67	15	11	7	14	1	31
	100.0	22.6	15.7	10.5	21.4	1.7	46.7
無回答	11	−	11	−	−	−	−
	100.0	−	100.0	−	−	−	−

(N,%) 付属統計表第69表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－４付問２．内定取消の事情（複数回答）

	合計	企業経営の悪化	経歴詐称など本人の虚偽の申告	本人の非違行為	本人の事情	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	126	12	23	55	46	10	26
	100.0	9.5	18.1	43.8	36.3	7.8	20.2
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	17	－	－	0	6	0	10
	100.0	－	－	0.3	34.6	2.4	62.7
製造業	26	－	－	7	11	9	－
	100.0	－	－	25.6	41.4	33.3	－
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	－	－
	100.0	22.6	22.6	61.3	100.0	－	－
卸売業	20	0	8	15	4	－	－
	100.0	2.4	40.2	76.6	21.0	－	－
小売業	37	11	11	22	15	－	11
	100.0	30.0	29.6	60.6	39.4	－	29.6
飲食店	1	－	0	1	0	－	－
	100.0	－	2.7	76.3	33.8	－	－
運輸・通信業	1	－	1	1	1	－	－
	100.0	－	59.1	52.0	40.9	－	－
金融・保険業	1	－	0	0	0	0	－
	100.0	－	39.3	4.3	56.5	4.3	－
不動産業	0	－	0	0	0	－	－
	100.0	－	36.8	68.4	68.4	－	－
サービス業	23	0	3	9	9	1	4
	100.0	1.8	11.6	39.5	38.7	2.9	18.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	98	11	18	51	27	7	25
	100.0	11.1	18.7	51.5	27.1	6.8	25.6
５０～９９人	13	0	3	4	8	2	－
	100.0	0.1	21.9	27.5	59.0	18.6	－
１００～２９９人	8	1	1	1	6	1	0
	100.0	9.4	15.2	8.8	66.6	7.6	3.8
３００～９９９人	3	0	0	0	3	－	0
	100.0	7.5	6.8	3.9	81.0	－	3.3
１０００人以上	3	－	0	0	3	0	－
	100.0	－	3.9	10.8	97.2	2.6	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	20	0	1	1	7	0	11
	100.0	1.7	5.8	5.4	36.4	2.3	55.5
ない	107	12	22	54	39	9	15
	100.0	10.9	20.4	50.9	36.3	8.8	13.7
無回答	0	－	－	－	0	－	－
	100.0	－	－	－	100.0	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	44	11	13	14	17	8	5
	100.0	24.6	29.1	30.9	39.2	17.4	12.0
設定されていないが必要はある	4	1	1	－	2	0	－
	100.0	15.7	32.5	－	49.5	11.1	－
設定されていない	67	0	9	42	27	2	9
	100.0	0.7	13.0	61.8	39.5	2.5	13.9
無回答	11	－	－	－	0	－	11
	100.0	－	－	－	0.3	－	99.7

(N,%) 付属統計表第70表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問７－③－４付問３．内定取消の事由の定め（単一回答）

	合計	定めている	定めていない	無回答
＊＊【総数】＊＊	126	31	72	24
	100.0	24.6	56.6	18.8
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	－	－	－	－
	－	－	－	－
建設業	17	0	11	5
	100.0	1.0	67.7	31.4
製造業	26	22	4	－
	100.0	82.8	17.2	－
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	－	－
	100.0	100.0	－	－
卸売業	20	3	10	7
	100.0	14.1	49.5	36.4
小売業	37	2	24	11
	100.0	4.1	65.4	30.5
飲食店	1	0	1	－
	100.0	13.5	86.5	－
運輸・通信業	1	0	1	－
	100.0	16.5	83.5	－
金融・保険業	1	0	0	0
	100.0	77.5	18.2	4.3
不動産業	0	0	0	－
	100.0	68.4	31.6	－
サービス業	23	4	20	－
	100.0	16.7	83.3	－
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	98	20	55	23
	100.0	20.5	55.7	23.8
５０～９９人	13	3	10	－
	100.0	26.8	73.2	－
１００～２９９人	8	3	5	0
	100.0	35.8	60.3	3.9
３００～９９９人	3	2	2	－
	100.0	50.7	49.3	－
１０００人以上	3	3	1	0
	100.0	80.9	18.4	0.7
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	20	5	4	11
	100.0	24.2	20.3	55.5
ない	107	26	68	13
	100.0	24.7	63.3	12.0
無回答	0	0	－	－
	100.0	100.0	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	44	20	19	5
	100.0	45.4	42.8	11.8
設定されていないが必要はある	4	1	3	－
	100.0	18.8	81.2	－
設定されていない	67	10	50	8
	100.0	15.2	73.7	11.2
無回答	11	0	－	11
	100.0	0.3	－	99.7

(N,%) 付属統計表第71表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－４付問３－１．内定取消の事由（複数回答）

	合計	企業経営の悪化	経歴詐称など本人の虚偽の申告	本人の非違行為	本人の事情	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	31	1	7	13	16	7	0
	100.0	4.7	23.4	43.2	51.1	23.9	0.1
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
建設業	0	0	0	0	0	0	－
	100.0	14.3	85.7	57.1	85.7	14.3	－
製造業	22	0	1	7	8	7	－
	100.0	0.4	6.0	33.8	38.3	31.4	－
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	－
	100.0	22.6	100.0	100.0	100.0	38.7	－
卸売業	3	－	2	2	3	1	－
	100.0	－	56.5	56.5	100.0	20.0	－
小売業	2	0	1	1	1	0	－
	100.0	18.2	71.3	77.8	54.8	2.6	－
飲食店	0	0	0	0	0	－	－
	100.0	20.0	100.0	100.0	100.0	－	－
運輸・通信業	0	－	0	0	0	－	－
	100.0	－	71.4	85.7	100.0	－	－
金融・保険業	0	0	0	0	0	－	0
	100.0	5.5	82.0	84.3	43.8	－	5.5
不動産業	0	－	0	0	0	－	－
	100.0	－	100.0	46.2	53.8	－	－
サービス業	4	1	2	2	3	－	－
	100.0	26.0	58.0	61.6	79.5	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	20	－	0	7	7	7	－
	100.0	－	1.1	34.1	33.0	33.0	－
５０～９９人	3	1	2	2	3	－	－
	100.0	19.3	59.6	59.6	81.1	－	－
１００～２９９人	3	－	2	1	3	0	－
	100.0	－	63.2	40.1	86.1	15.5	－
３００～９９９人	2	1	1	1	1	－	－
	100.0	36.1	68.5	84.0	76.4	－	－
１０００人以上	3	0	2	2	3	0	0
	100.0	7.3	69.9	67.7	92.0	11.8	0.9
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	5	1	3	3	4	0	0
	100.0	23.5	70.2	55.8	91.7	4.9	0.5
ない	26	0	4	11	12	7	－
	100.0	1.4	15.0	41.0	43.7	27.4	－
無回答	0	－	－	－	0	－	－
	100.0	－	－	－	100.0	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	20	1	5	4	12	7	0
	100.0	5.4	24.4	21.9	58.9	34.2	0.1
設定されていないが必要はある	1	0	0	0	1	－	－
	100.0	36.4	40.7	45.5	79.7	－	－
設定されていない	10	0	2	9	3	1	－
	100.0	1.4	20.4	85.3	33.7	5.2	－
無回答	0	－	－	－	0	－	－
	100.0	－	－	－	100.0	－	－

(N,%) 付属統計表第72表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－４付問４．ここ５年間で内定取消により発生した本人とのトラブルの有無（単一回答）

	合計	あった	なかった	無回答
＊＊【総数】＊＊	126	18	98	11
	100.0	14.4	77.1	8.5
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	−	−	−	−
	−	−	−	−
建設業	17	−	6	10
	100.0	−	37.3	62.7
製造業	26	0	26	−
	100.0	0.1	99.9	−
電気・ガス・熱供給・水道業	0	−	0	−
	100.0	−	100.0	−
卸売業	20	7	13	−
	100.0	36.4	63.6	−
小売業	37	11	26	0
	100.0	29.6	69.5	0.9
飲食店	1	−	1	−
	100.0	−	100.0	−
運輸・通信業	1	−	1	−
	100.0	−	100.0	−
金融・保険業	1	−	1	−
	100.0	−	100.0	−
不動産業	0	−	0	−
	100.0	−	100.0	−
サービス業	23	−	23	−
	100.0	−	100.0	−
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	98	18	70	10
	100.0	18.5	70.9	10.6
５０～９９人	13	−	13	−
	100.0	−	100.0	−
１００～２９９人	8	−	8	0
	100.0	−	96.1	3.9
３００～９９９人	3	−	3	−
	100.0	−	100.0	−
１０００人以上	3	0	3	−
	100.0	0.9	99.1	−
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	20	11	9	−
	100.0	55.7	44.3	−
ない	107	7	89	11
	100.0	6.8	83.2	10.1
無回答	0	−	0	−
	100.0	−	100.0	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	44	0	39	5
	100.0	0.1	88.2	11.7
設定されていないが必要はある	4	−	4	−
	100.0	−	100.0	−
設定されていない	67	7	55	6
	100.0	10.7	81.1	8.2
無回答	11	11	0	−
	100.0	99.7	0.3	−

(N,%) 付属統計表第73表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－４付問４－１．内定取消により発生したトラブルの解決方法（複数回答）

	合計	本人との話合いで解決	外部の紛争解決機関で解決	裁判で解決（和解を含む。）	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	18	18	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
製造業	0	0	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
卸売業	7	7	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
小売業	11	11	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
飲食店	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
運輸・通信業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
金融・保険業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
不動産業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
サービス業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	18	18	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
５０～９９人	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
１００～２９９人	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
３００～９９９人	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
１０００人以上	0	0	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	11	11	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
ない	7	7	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	0	0	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
設定されていないが必要はある	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
設定されていない	7	7	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－
無回答	11	11	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第74表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－５．採用内定に先立っての新規学卒者に対しての内々定の有無（単一回答）

	合計	よくある	たまにある	ない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	27	32	1592	1114
	100.0	1.0	1.2	57.6	40.3
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	5	0	－	1	4
	100.0	0.4	－	25.7	73.9
建設業	465	2	1	309	153
	100.0	0.4	0.2	66.5	33.0
製造業	684	9	16	390	268
	100.0	1.4	2.4	57.1	39.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	1
	100.0	5.3	3.1	64.0	27.6
卸売業	314	3	2	132	178
	100.0	0.8	0.8	41.9	56.6
小売業	404	2	3	281	118
	100.0	0.4	0.7	69.6	29.3
飲食店	131	0	0	71	60
	100.0	0.0	0.4	54.1	45.5
運輸・通信業	200	2	0	87	112
	100.0	0.8	0.1	43.2	55.8
金融・保険業	14	1	0	9	5
	100.0	4.9	1.7	61.3	32.1
不動産業	36	0	0	13	22
	100.0	1.3	0.8	35.6	62.3
サービス業	509	8	9	298	194
	100.0	1.6	1.7	58.6	38.1
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	2215	4	17	1220	975
	100.0	0.2	0.8	55.1	44.0
５０～９９人	291	5	6	191	89
	100.0	1.8	2.1	65.5	30.7
１００～２９９人	186	6	5	133	42
	100.0	3.3	2.7	71.7	22.4
３００～９９９人	55	7	2	39	8
	100.0	11.7	4.4	70.1	13.8
１０００人以上	17	5	2	9	1
	100.0	28.1	10.2	54.5	7.2
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	260	12	4	175	70
	100.0	4.4	1.7	67.1	26.7
ない	2504	15	28	1416	1045
	100.0	0.6	1.1	56.6	41.7
無回答	1	0	－	1	0
	100.0	3.1	－	86.5	10.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	810	16	11	521	263
	100.0	2.0	1.3	64.3	32.4
設定されていないが必要はある	292	1	3	166	122
	100.0	0.5	1.1	56.7	41.7
設定されていない	1640	9	18	897	715
	100.0	0.6	1.1	54.7	43.6
無回答	23	0	－	8	15
	100.0	0.1	－	36.0	63.9

(N,%) **付属統計表第75表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問７－③－５．＜無回答除く＞採用内定に先立っての新規学卒者に対しての内々定の有無（単一回答）

	合計	よくある	たまにある	ない
＊＊【総数】＊＊	1651	27	32	1592
	100.0	1.6	2.0	96.4
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	1	0	－	1
	100.0	1.6	－	98.4
建設業	311	2	1	309
	100.0	0.5	0.3	99.2
製造業	416	9	16	390
	100.0	2.2	3.9	93.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1
	100.0	7.3	4.3	88.4
卸売業	137	3	2	132
	100.0	1.9	1.7	96.4
小売業	285	2	3	281
	100.0	0.6	0.9	98.4
飲食店	71	0	0	71
	100.0	0.1	0.6	99.3
運輸・通信業	88	2	0	87
	100.0	1.9	0.2	97.9
金融・保険業	10	1	0	9
	100.0	7.2	2.5	90.3
不動産業	14	0	0	13
	100.0	3.5	2.2	94.3
サービス業	315	8	9	298
	100.0	2.6	2.8	94.6
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	1241	4	17	1220
	100.0	0.3	1.4	98.3
５０～９９人	202	5	6	191
	100.0	2.6	3.0	94.4
１００～２９９人	144	6	5	133
	100.0	4.2	3.4	92.3
３００～９９９人	48	7	2	39
	100.0	13.6	5.1	81.3
１０００人以上	16	5	2	9
	100.0	30.3	11.0	58.7
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	190	12	4	175
	100.0	6.1	2.3	91.7
ない	1459	15	28	1416
	100.0	1.0	1.9	97.1
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	548	16	11	521
	100.0	2.9	2.0	95.1
設定されていないが必要はある	170	1	3	166
	100.0	0.8	2.0	97.3
設定されていない	924	9	18	897
	100.0	1.0	2.0	97.0

(N,%) **付属統計表第76表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問７－③－５付問１．内々定の性質（複数回答）

	合計	内々定された者は、いつでも採用を辞退できる	企業は内々定を、いつでも取り消すことができる	内定と同じ効力を有する	労働契約が成立している	採用を確約するものではない	無回答
＊＊【総数】＊＊	59	25	3	28	2	16	0
	100.0	42.7	4.8	47.3	3.3	27.2	0.4
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	0	－	－	0	－	0	－
	100.0	－	－	100.0	－	100.0	－
建設業	3	1	0	1	0	1	0
	100.0	55.8	1.8	30.8	3.6	20.8	5.3
製造業	26	12	2	13	2	5	0
	100.0	46.0	8.0	50.3	6.9	20.1	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	－	0	－
	100.0	37.9	10.5	79.0	－	31.6	－
卸売業	5	3	0	3	－	1	－
	100.0	58.5	3.6	60.3	－	29.0	－
小売業	4	1	－	4	0	0	－
	100.0	23.0	－	80.6	0.9	10.6	－
飲食店	1	0	0	0	－	0	－
	100.0	55.7	5.7	88.6	－	11.4	－
運輸・通信業	2	0	－	1	0	1	－
	100.0	13.4	－	46.5	1.9	44.0	－
金融・保険業	1	0	0	1	0	0	0
	100.0	47.6	3.7	63.7	3.0	14.8	5.3
不動産業	1	0	－	0	－	0	－
	100.0	27.6	－	55.6	－	23.5	－
サービス業	17	7	0	5	－	7	－
	100.0	39.8	2.5	29.8	－	42.1	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	21	10	－	7	－	4	－
	100.0	50.0	－	31.8	－	18.2	－
５０～９９人	11	3	1	6	－	4	－
	100.0	29.5	8.9	48.7	－	39.7	－
１００～２９９人	11	4	1	7	1	4	0
	100.0	40.3	9.5	60.3	12.8	35.4	1.2
３００～９９９人	9	3	0	5	0	2	－
	100.0	39.0	4.2	57.9	3.1	23.8	－
１０００人以上	7	3	0	4	0	2	0
	100.0	51.6	5.4	58.0	4.2	25.1	1.2
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	16	7	1	8	2	4	0
	100.0	46.9	8.8	50.7	10.5	24.1	0.4
ない	43	18	1	20	0	12	0
	100.0	41.2	3.2	46.0	0.7	28.4	0.4
無回答	0	－	－	0	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	27	15	3	11	1	6	0
	100.0	57.7	10.2	40.6	4.4	23.3	0.3
設定されていないが必要はある	5	1	0	4	1	1	－
	100.0	31.8	0.4	85.1	14.9	17.1	－
設定されていない	27	8	0	13	0	9	0
	100.0	30.1	0.2	47.3	0.3	32.8	0.5
無回答	0	－	－	0	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－

(N,%) 付属統計表第77表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－５付問２．内々定を行う方法（複数回答）

	合計	文書を交付する	対面のうえ口頭で伝える	電子メールで伝える	電話で伝える	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	59	25	21	7	21	1	7
	100.0	42.1	36.0	11.8	35.8	2.2	11.8
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	0	－	0	－	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－	－
建設業	3	2	1	－	1	0	－
	100.0	62.1	32.4	－	47.8	1.8	－
製造業	26	6	9	2	6	1	7
	100.0	21.6	36.3	8.8	23.8	4.1	26.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	－	－
	100.0	37.0	21.0	10.5	73.2	－	－
卸売業	5	2	2	1	3	0	0
	100.0	46.0	48.6	24.4	55.2	3.3	3.3
小売業	4	3	2	2	3	0	－
	100.0	66.6	55.5	49.3	62.4	0.9	－
飲食店	1	0	0	0	0	－	－
	100.0	44.3	34.3	11.4	44.3	－	－
運輸・通信業	2	0	1	0	1	－	0
	100.0	13.4	55.4	1.9	31.2	－	1.9
金融・保険業	1	0	1	0	0	－	0
	100.0	24.6	57.6	1.8	37.1	－	5.3
不動産業	1	0	1	－	0	－	－
	100.0	13.6	74.7	－	44.4	－	－
サービス業	17	12	4	1	7	－	－
	100.0	68.0	22.5	6.6	38.8	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	21	8	7	－	4	－	7
	100.0	36.4	31.8	－	18.2	－	31.8
５０～９９人	11	7	4	4	3	1	－
	100.0	65.5	38.9	36.9	26.7	8.9	－
１００～２９９人	11	5	4	1	6	－	－
	100.0	42.1	39.0	7.3	51.5	－	－
３００～９９９人	9	3	3	1	5	0	0
	100.0	39.1	30.5	11.8	51.3	2.4	1.8
１０００人以上	7	2	3	1	4	0	0
	100.0	24.1	47.2	13.2	59.8	1.1	1.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	16	5	7	2	8	0	0
	100.0	33.5	42.3	14.6	52.4	1.8	0.6
ない	43	19	14	5	13	1	7
	100.0	45.2	33.7	10.7	29.6	2.4	15.9
無回答	0	0	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	27	7	7	4	10	1	7
	100.0	24.9	25.0	14.8	36.6	4.8	25.9
設定されていないが必要はある	5	3	1	0	2	－	－
	100.0	62.8	17.9	0.6	32.5	－	－
設定されていない	27	15	14	3	10	－	0
	100.0	55.2	49.9	10.7	35.6	－	0.1
無回答	0	0	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第78表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－③－５付問３．内々定を取り消したことにより発生した本人との間のトラブルの有無（単一回答）

	合計	あった	なかった	無回答
＊＊【総数】＊＊	59	0	40	19
	100.0	0.4	67.1	32.5
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	0	-	0	-
	100.0	-	100.0	-
建設業	3	-	2	0
	100.0	-	87.4	12.6
製造業	26	0	10	15
	100.0	0.9	40.5	58.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	0
	100.0	-	89.8	10.2
卸売業	5	-	4	1
	100.0	-	85.0	15.0
小売業	4	-	4	0
	100.0	-	93.4	6.6
飲食店	1	-	0	0
	100.0	-	72.9	27.1
運輸・通信業	2	-	1	0
	100.0	-	78.3	21.7
金融・保険業	1	-	1	0
	100.0	-	80.9	19.1
不動産業	1	-	1	-
	100.0	-	100.0	-
サービス業	17	-	15	2
	100.0	-	88.4	11.6
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	21	-	8	13
	100.0	-	36.4	63.6
５０～９９人	11	-	11	1
	100.0	-	94.2	5.8
１００～２９９人	11	-	9	2
	100.0	-	78.6	21.4
３００～９９９人	9	0	7	2
	100.0	2.5	80.0	17.5
１０００人以上	7	-	5	1
	100.0	-	81.6	18.4
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	16	-	13	3
	100.0	-	79.3	20.7
ない	43	0	27	16
	100.0	0.5	62.6	36.9
無回答	0	-	0	-
	100.0	-	100.0	-
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	27	0	17	10
	100.0	0.8	62.7	36.5
設定されていないが必要はある	5	-	4	1
	100.0	-	81.2	18.8
設定されていない	27	-	19	9
	100.0	-	69.0	31.0
無回答	0	-	0	-
	100.0	-	100.0	-

(N,%) 付属統計表第79表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問７－④－１．正規従業員採用時の際の有期契約での雇い入れの活用（単一回答）

	合計	行っている	現在行っていないが今後検討したい	行わない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	742	453	1379	191
	100.0	26.8	16.4	49.9	6.9
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	5	1	1	3	0
	100.0	17.7	15.2	58.7	8.3
建設業	465	102	110	203	50
	100.0	21.9	23.6	43.8	10.7
製造業	684	191	111	348	34
	100.0	27.9	16.2	50.9	5.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	2	0
	100.0	9.1	7.7	77.1	6.1
卸売業	314	106	57	127	24
	100.0	33.9	18.1	40.4	7.7
小売業	404	111	53	222	19
	100.0	27.5	13.0	54.9	4.6
飲食店	131	27	20	73	12
	100.0	20.3	15.4	55.3	9.0
運輸・通信業	200	52	41	97	11
	100.0	25.8	20.3	48.3	5.6
金融・保険業	14	2	2	9	1
	100.0	17.0	13.6	62.8	6.6
不動産業	36	5	4	24	3
	100.0	14.2	12.2	66.3	7.3
サービス業	509	145	55	272	37
	100.0	28.6	10.8	53.4	7.3
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	2215	628	382	1047	158
	100.0	28.4	17.2	47.3	7.1
５０～９９人	291	63	42	165	21
	100.0	21.6	14.3	56.8	7.3
１００～２９９人	186	35	21	119	10
	100.0	19.1	11.3	64.1	5.5
３００～９９９人	55	12	6	36	1
	100.0	22.1	11.0	64.4	2.5
１０００人以上	17	3	2	11	1
	100.0	19.7	12.0	65.1	3.2
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	260	38	42	165	15
	100.0	14.5	16.1	63.6	5.8
ない	2504	704	411	1213	175
	100.0	28.1	16.4	48.4	7.0
無回答	1	－	－	0	1
	100.0	－	－	33.6	66.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	810	248	114	392	56
	100.0	30.6	14.0	48.4	7.0
設定されていないが必要はある	292	71	54	151	16
	100.0	24.3	18.5	51.7	5.5
設定されていない	1640	409	285	828	118
	100.0	24.9	17.4	50.5	7.2
無回答	23	15	0	8	1
	100.0	62.9	0.6	33.5	3.0

(N,%) 付属統計表第80表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問７－④－２．正規従業員採用の際の紹介予定派遣の活用（単一回答）

	合計	行っている	現在行っていないが今後検討したい	行わない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	112	315	1814	524
	100.0	4.1	11.4	65.6	18.9
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	5	0	1	4	1
	100.0	0.4	12.2	69.7	17.7
建設業	465	18	49	299	99
	100.0	3.8	10.5	64.3	21.3
製造業	684	33	75	480	97
	100.0	4.8	10.9	70.2	14.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	2	0
	100.0	1.5	8.5	77.4	12.5
卸売業	314	12	51	165	86
	100.0	3.7	16.3	52.5	27.4
小売業	404	16	59	272	56
	100.0	4.1	14.7	67.3	13.9
飲食店	131	6	2	87	36
	100.0	4.3	1.2	66.7	27.8
運輸・通信業	200	9	27	137	27
	100.0	4.7	13.3	68.3	13.7
金融・保険業	14	1	1	10	2
	100.0	8.8	9.3	68.6	13.3
不動産業	36	1	4	27	4
	100.0	3.7	11.4	74.3	10.6
サービス業	509	16	46	333	115
	100.0	3.1	9.0	65.3	22.6
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	2215	78	249	1437	451
	100.0	3.5	11.3	64.9	20.3
５０～９９人	291	13	32	201	45
	100.0	4.6	11.1	68.8	15.4
１００～２９９人	186	14	19	129	24
	100.0	7.7	10.1	69.3	12.9
３００～９９９人	55	4	11	37	3
	100.0	6.9	20.1	66.7	6.3
１０００人以上	17	2	3	11	1
	100.0	12.0	18.3	64.1	5.6
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	260	10	33	190	27
	100.0	3.8	12.7	73.2	10.3
ない	2504	102	282	1624	496
	100.0	4.1	11.3	64.8	19.8
無回答	1	0	－	0	1
	100.0	3.1	－	30.5	66.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	810	51	123	479	158
	100.0	6.3	15.2	59.1	19.5
設定されていないが必要はある	292	15	24	215	37
	100.0	5.3	8.3	73.8	12.6
設定されていない	1640	46	168	1101	325
	100.0	2.8	10.2	67.2	19.8
無回答	23	0	－	19	5
	100.0	0.1	－	80.6	19.2

(N,%) 付属統計表第81表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－①．採用された従業員への試用期間の有無（単一回答）

	合計	ある	ない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	2024	710	31
	100.0	73.2	25.7	1.1
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	5	4	1	0
	100.0	72.8	23.8	3.5
建設業	465	295	164	5
	100.0	63.6	35.3	1.1
製造業	684	515	169	－
	100.0	75.3	24.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	1	－
	100.0	74.6	25.4	－
卸売業	314	259	54	1
	100.0	82.5	17.3	0.2
小売業	404	303	101	0
	100.0	75.0	24.9	0.0
飲食店	131	63	57	11
	100.0	48.2	43.6	8.2
運輸・通信業	200	162	34	4
	100.0	81.1	17.0	1.8
金融・保険業	14	10	4	0
	100.0	73.0	25.5	1.5
不動産業	36	24	12	－
	100.0	65.9	34.1	－
サービス業	509	386	113	10
	100.0	75.8	22.3	2.0
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	2215	1546	642	27
	100.0	69.8	29.0	1.2
５０～９９人	291	252	37	3
	100.0	86.5	12.6	0.9
１００～２９９人	186	161	24	1
	100.0	86.5	13.1	0.4
３００～９９９人	55	50	5	0
	100.0	90.2	9.2	0.5
１０００人以上	17	15	2	0
	100.0	87.0	12.8	0.2
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	223	36	2
	100.0	85.6	13.7	0.6
ない	2504	1800	674	29
	100.0	71.9	26.9	1.2
無回答	1	1	0	－
	100.0	89.6	10.4	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	810	651	158	1
	100.0	80.3	19.5	0.1
設定されていないが必要はある	292	215	73	3
	100.0	73.8	25.1	1.1
設定されていない	1640	1135	478	27
	100.0	69.2	29.2	1.6
無回答	23	23	0	－
	100.0	99.5	0.5	－

(N,%) 付属統計表第82表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－②．「試用」についての規定の形式（複数回答）

	合計	就業規則	労働協約	その他の社内規程	慣行であり特に文書の規程等はない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	1440	137	246	397	51
	100.0	71.1	6.8	12.2	19.6	2.5
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	4	3	0	－	1	－
	100.0	84.4	6.1	－	15.6	－
建設業	295	187	2	17	92	0
	100.0	63.4	0.8	5.8	31.0	0.1
製造業	515	398	57	95	70	15
	100.0	77.3	11.0	18.5	13.6	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	0
	100.0	90.3	8.3	5.7	4.8	1.7
卸売業	259	188	4	25	46	17
	100.0	72.5	1.4	9.6	17.9	6.5
小売業	303	162	27	48	94	1
	100.0	53.6	8.8	15.9	31.0	0.2
飲食店	63	55	0	8	7	－
	100.0	86.9	0.8	12.4	10.6	－
運輸・通信業	162	126	22	18	25	2
	100.0	77.5	13.4	11.4	15.3	1.2
金融・保険業	10	9	0	0	0	0
	100.0	89.4	1.3	3.2	4.6	3.4
不動産業	24	17	1	3	3	2
	100.0	73.2	5.8	14.7	11.7	8.9
サービス業	386	292	24	30	59	13
	100.0	75.7	6.2	7.9	15.3	3.3
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	1546	1031	99	212	354	41
	100.0	66.6	6.4	13.7	22.9	2.7
５０～９９人	252	207	12	19	29	5
	100.0	82.4	4.7	7.4	11.7	2.1
１００～２９９人	161	141	16	12	11	3
	100.0	87.9	10.2	7.2	7.1	2.1
３００～９９９人	50	46	7	3	2	0
	100.0	92.7	14.1	5.4	3.2	0.6
１０００人以上	15	14	3	1	0	0
	100.0	93.1	21.9	5.5	1.1	1.9
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	223	213	47	10	5	2
	100.0	95.6	21.0	4.5	2.1	0.7
ない	1800	1226	91	236	392	49
	100.0	68.1	5.0	13.1	21.8	2.7
無回答	1	1	－	0	－	－
	100.0	96.6	－	3.4	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	651	487	67	91	98	19
	100.0	74.9	10.2	14.0	15.1	2.9
設定されていないが必要はある	215	169	9	22	35	5
	100.0	78.5	4.0	10.3	16.2	2.4
設定されていない	1135	770	51	133	260	20
	100.0	67.9	4.5	11.7	22.9	1.7
無回答	23	13	11	0	4	7
	100.0	55.0	47.3	0.1	16.3	28.5

(N,%) 付属統計表第83表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－③．労働者を雇い入れる時に「試用」に関して知らせている事項（複数回答）

	合計	試用期間の有無	試用期間の長さ	試用期間中の処遇	試用期間の延長の有無	試用期間の延長の判断基準	試用期間中の解雇事由	本採用を拒否する事由	本採用後の処遇	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	1920	1851	1651	538	285	880	732	1068	19	52
	100.0	94.9	91.4	81.6	26.6	14.1	43.5	36.2	52.8	0.9	2.6
問１－２．主たる産業（単一回答）											
鉱業	4	3	3	3	1	1	2	2	2	0	0
	100.0	90.5	85.8	75.1	16.8	26.3	48.6	41.9	55.6	4.7	4.7
建設業	295	269	271	214	55	30	120	89	141	0	6
	100.0	90.9	91.7	72.3	18.6	10.1	40.6	30.2	47.8	0.1	1.9
製造業	515	490	464	438	136	102	265	226	322	1	21
	100.0	95.1	90.1	85.1	26.3	19.8	51.4	43.9	62.5	0.1	4.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	1	0	0	1	1	1	0	0
	100.0	96.6	94.8	78.3	29.2	17.8	53.6	36.3	48.4	2.2	2.4
卸売業	259	241	240	194	35	24	83	82	84	－	9
	100.0	92.9	92.6	74.9	13.5	9.3	32.0	31.7	32.5	－	3.5
小売業	303	301	300	257	109	34	132	113	138	0	2
	100.0	99.2	98.9	84.9	36.0	11.3	43.6	37.3	45.5	0.1	0.6
飲食店	63	63	56	54	21	8	27	16	40	0	0
	100.0	99.1	89.0	85.2	32.7	13.1	42.0	25.4	63.9	0.0	0.1
運輸・通信業	162	151	128	138	50	22	55	55	100	4	4
	100.0	93.1	78.9	84.9	30.8	13.6	33.8	33.7	61.6	2.6	2.6
金融・保険業	10	10	10	8	3	2	5	3	5	0	0
	100.0	98.1	96.5	79.1	31.4	14.6	50.2	31.5	45.9	0.7	1.2
不動産業	24	22	21	19	10	6	10	8	13	－	1
	100.0	94.2	88.4	81.9	40.4	27.2	40.6	33.3	54.5	－	3.1
サービス業	386	369	356	325	119	55	182	137	222	13	9
	100.0	95.5	92.2	84.1	30.7	14.2	47.2	35.6	57.5	3.4	2.4
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）											
５０人未満	1546	1463	1410	1286	400	200	653	569	812	15	44
	100.0	94.6	91.2	83.2	25.9	12.9	42.2	36.8	52.5	1.0	2.9
５０～９９人	252	241	229	190	68	37	113	83	132	1	3
	100.0	95.8	91.0	75.4	27.0	14.6	44.7	32.8	52.5	0.6	1.4
１００～２９９人	161	153	150	123	48	32	80	56	88	2	3
	100.0	95.2	93.2	76.8	29.6	20.1	50.0	34.8	54.7	1.1	2.1
３００～９９９人	50	49	47	41	17	12	27	19	28	0	1
	100.0	97.0	94.5	82.0	33.6	23.8	54.8	38.3	56.3	0.8	1.4
１０００人以上	15	14	14	11	6	4	7	5	8	0	0
	100.0	95.9	94.8	73.0	40.5	25.4	49.4	35.2	53.3	1.3	2.4
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）											
ある	223	217	207	190	69	33	105	75	130	2	0
	100.0	97.5	92.9	85.2	31.1	14.7	47.0	33.5	58.6	0.9	0.2
ない	1800	1703	1643	1462	469	252	776	657	938	17	51
	100.0	94.6	91.3	81.2	26.0	14.0	43.1	36.5	52.1	0.9	2.9
無回答	1	0	1	0	0	0	0	0	0	－	－
	100.0	25.9	100.0	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	17.5	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）											
設定されている	651	623	602	562	192	106	344	275	395	5	10
	100.0	95.7	92.5	86.5	29.6	16.3	52.9	42.3	60.7	0.8	1.5
設定されていないが必要はある	215	209	183	147	31	17	92	70	104	4	1
	100.0	97.1	85.0	68.3	14.5	8.0	42.6	32.7	48.2	1.9	0.5
設定されていない	1135	1072	1049	930	304	161	444	386	569	9	34
	100.0	94.5	92.4	81.9	26.8	14.2	39.1	34.1	50.2	0.8	3.0
無回答	23	16	17	12	11	0	0	0	0	－	7
	100.0	68.5	71.5	51.8	47.6	0.7	0.7	0.7	0.7	－	28.5

(N,%) 付属統計表第84表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】
問８－④．新規学卒者の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）

	合計	a 雇用期間の定めのない者 設けている	a 雇用期間の定めのない者 設けていない	a 雇用期間の定めのない者 無回答	b 有期で採用する者 設けている	b 有期で採用する者 設けていない	b 有期で採用する者 無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	1128	298	598	320	400	1304
	100.0	55.7	14.7	29.6	15.8	19.8	64.4
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	4	2	0	2	1	1	2
	100.0	55.3	1.4	43.3	15.6	26.3	58.1
建設業	295	151	84	60	41	69	185
	100.0	51.2	28.4	20.4	13.9	23.5	62.6
製造業	515	272	121	122	92	108	315
	100.0	52.8	23.4	23.8	17.9	20.9	61.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	0	0	0	1
	100.0	86.5	1.7	11.8	8.2	26.1	65.8
卸売業	259	141	18	100	32	42	185
	100.0	54.4	7.0	38.6	12.5	16.3	71.2
小売業	303	194	17	92	62	46	195
	100.0	64.0	5.7	30.3	20.5	15.2	64.3
飲食店	63	23	14	26	7	15	41
	100.0	35.6	22.9	41.5	11.1	23.5	65.4
運輸・通信業	162	69	18	75	29	31	102
	100.0	42.6	11.0	46.4	18.1	19.0	62.9
金融・保険業	10	8	0	2	2	1	7
	100.0	73.5	4.4	22.1	14.8	13.8	71.5
不動産業	24	14	3	7	2	4	18
	100.0	57.1	12.4	30.4	6.6	17.7	75.7
サービス業	386	253	22	111	52	82	252
	100.0	65.6	5.7	28.7	13.5	21.2	65.2
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	1546	774	248	524	241	278	1028
	100.0	50.1	16.1	33.9	15.6	18.0	66.5
５０～９９人	252	174	31	46	40	68	144
	100.0	69.2	12.5	18.3	15.9	26.8	57.3
１００～２９９人	161	125	13	22	25	40	95
	100.0	78.0	8.2	13.7	15.8	25.0	59.2
３００～９９９人	50	41	3	6	11	11	28
	100.0	81.7	6.9	11.4	21.6	21.9	56.5
１０００人以上	15	13	1	1	3	4	8
	100.0	87.7	7.9	4.4	18.6	25.9	55.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	223	174	11	37	41	50	132
	100.0	78.1	5.1	16.8	18.2	22.6	59.2
ない	1800	953	286	561	279	350	1171
	100.0	52.9	15.9	31.2	15.5	19.4	65.1
無回答	1	1	－	－	0	－	1
	100.0	100.0	－	－	3.4	－	96.6
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	651	393	60	197	110	113	428
	100.0	60.4	9.3	30.3	16.8	17.4	65.7
設定されていないが必要はある	215	124	38	54	32	54	130
	100.0	57.4	17.6	25.1	14.8	25.0	60.2
設定されていない	1135	594	193	347	178	233	723
	100.0	52.4	17.0	30.6	15.7	20.5	63.7
無回答	23	17	7	－	0	0	23
	100.0	71.5	28.5	－	0.1	0.5	99.4

(N,%) **付属統計表第85表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－④．＜無回答除く＞新規学卒者の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）

	ａ雇用期間の定めのない者			ｂ有期で採用する者		
	合計	設けている	設けていない	合計	設けている	設けていない
＊＊【総数】＊＊	1426	1128	298	720	320	400
	100.0	79.1	20.9	100.0	44.4	55.6
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	2	2	0	2	1	1
	100.0	97.5	2.5	100.0	37.3	62.7
建設業	235	151	84	110	41	69
	100.0	64.3	35.7	100.0	37.1	62.9
製造業	393	272	121	200	92	108
	100.0	69.3	30.7	100.0	46.1	53.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	0	0
	100.0	98.1	1.9	100.0	23.9	76.1
卸売業	159	141	18	75	32	42
	100.0	88.7	11.3	100.0	43.3	56.7
小売業	211	194	17	108	62	46
	100.0	91.8	8.2	100.0	57.4	42.6
飲食店	37	23	14	22	7	15
	100.0	60.9	39.1	100.0	32.1	67.9
運輸・通信業	87	69	18	60	29	31
	100.0	79.5	20.5	100.0	48.7	51.3
金融・保険業	8	8	0	3	2	1
	100.0	94.3	5.7	100.0	51.8	48.2
不動産業	17	14	3	6	2	4
	100.0	82.1	17.9	100.0	27.0	73.0
サービス業	275	253	22	134	52	82
	100.0	92.0	8.0	100.0	38.9	61.1
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	1022	774	248	519	241	278
	100.0	75.7	24.3	100.0	46.5	53.5
５０～９９人	206	174	31	108	40	68
	100.0	84.7	15.3	100.0	37.1	62.9
１００～２９９人	139	125	13	66	25	40
	100.0	90.5	9.5	100.0	38.8	61.2
３００～９９９人	44	41	3	22	11	11
	100.0	92.3	7.7	100.0	49.6	50.4
１０００人以上	14	13	1	7	3	4
	100.0	91.8	8.2	100.0	41.8	58.2
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	185	174	11	91	41	50
	100.0	93.8	6.2	100.0	44.6	55.4
ない	1239	953	286	629	279	350
	100.0	76.9	23.1	100.0	44.4	55.6
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	454	393	60	223	110	113
	100.0	86.7	13.3	100.0	49.1	50.9
設定されていないが必要はある	161	124	38	86	32	54
	100.0	76.6	23.4	100.0	37.3	62.7
設定されていない	787	594	193	411	178	233
	100.0	75.5	24.5	100.0	43.4	56.6

(N,%) **付属統計表第86表**
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－④．中途採用の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）

	合計	a 雇用期間の定めのない者 設けている	a 雇用期間の定めのない者 設けていない	a 雇用期間の定めのない者 無回答	b 有期で採用する者 設けている	b 有期で採用する者 設けていない	b 有期で採用する者 無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	1740	125	159	564	406	1054
	100.0	86.0	6.2	7.8	27.9	20.1	52.1
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	4	3	−	1	1	1	1
	100.0	85.8	−	14.2	30.4	31.6	38.0
建設業	295	249	34	12	60	64	171
	100.0	84.4	11.4	4.2	20.2	21.8	58.0
製造業	515	450	37	27	155	100	260
	100.0	87.4	7.3	5.3	30.1	19.4	50.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	0	0	0	1
	100.0	87.6	4.6	7.8	15.6	28.9	55.5
卸売業	259	217	3	39	64	38	157
	100.0	83.6	1.3	15.1	24.7	14.8	60.6
小売業	303	267	24	13	102	55	146
	100.0	88.0	7.8	4.3	33.7	18.2	48.1
飲食店	63	62	1	0	16	14	33
	100.0	98.3	1.6	0.0	25.1	22.1	52.8
運輸・通信業	162	139	8	16	62	37	63
	100.0	85.5	4.8	9.7	38.3	23.1	38.7
金融・保険業	10	8	1	1	3	2	6
	100.0	79.8	7.2	13.0	27.5	15.4	57.1
不動産業	24	16	3	4	6	6	12
	100.0	69.2	12.3	18.5	25.1	24.1	50.8
サービス業	386	327	15	45	95	87	204
	100.0	84.7	3.8	11.5	24.7	22.6	52.7
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	1546	1309	103	134	432	275	840
	100.0	84.7	6.7	8.6	27.9	17.8	54.3
５０～９９人	252	230	10	11	71	69	111
	100.0	91.5	4.0	4.5	28.3	27.5	44.2
１００～２９９人	161	144	8	9	42	44	75
	100.0	89.7	4.8	5.6	26.0	27.1	46.9
３００～９９９人	50	44	3	4	15	14	21
	100.0	87.4	5.5	7.1	30.7	27.3	42.0
１０００人以上	15	13	1	1	4	4	6
	100.0	85.7	7.1	7.2	27.7	29.4	42.9
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	223	191	12	19	74	58	90
	100.0	85.7	5.5	8.7	33.4	26.2	40.4
ない	1800	1549	113	139	490	348	963
	100.0	86.0	6.3	7.7	27.2	19.3	53.5
無回答	1	1	−	−	0	−	1
	100.0	100.0	−	−	3.4	−	96.6
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	651	557	26	68	196	112	343
	100.0	85.6	4.0	10.4	30.1	17.2	52.7
設定されていないが必要はある	215	188	7	20	58	45	112
	100.0	87.4	3.3	9.4	27.0	21.0	52.0
設定されていない	1135	978	85	71	311	248	576
	100.0	86.2	7.5	6.3	27.4	21.9	50.7
無回答	23	17	7	−	0	0	23
	100.0	71.5	28.5	−	0.1	0.5	99.4

(N,%) 付属統計表第87表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－④．＜無回答除く＞中途採用の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）

	ａ雇用期間の定めのない者			ｂ有期で採用する者		
	合計	設けている	設けていない	合計	設けている	設けていない
＊＊【総数】＊＊	1865	1740	125	970	564	406
	100.0	93.3	6.7	100.0	58.2	41.8
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	3	3	－	2	1	1
	100.0	100.0	－	100.0	49.1	50.9
建設業	283	249	34	124	60	64
	100.0	88.1	11.9	100.0	48.1	51.9
製造業	488	450	37	255	155	100
	100.0	92.3	7.7	100.0	60.8	39.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	1	0	0
	100.0	95.0	5.0	100.0	35.0	65.0
卸売業	220	217	3	102	64	38
	100.0	98.5	1.5	100.0	62.5	37.5
小売業	290	267	24	157	102	55
	100.0	91.9	8.1	100.0	64.9	35.1
飲食店	63	62	1	30	16	14
	100.0	98.4	1.6	100.0	53.2	46.8
運輸・通信業	147	139	8	100	62	37
	100.0	94.7	5.3	100.0	62.4	37.6
金融・保険業	9	8	1	4	3	2
	100.0	91.7	8.3	100.0	64.1	35.9
不動産業	19	16	3	12	6	6
	100.0	84.9	15.1	100.0	51.0	49.0
サービス業	341	327	15	182	95	87
	100.0	95.7	4.3	100.0	52.1	47.9
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	1413	1309	103	707	432	275
	100.0	92.7	7.3	100.0	61.1	38.9
５０～９９人	241	230	10	141	71	69
	100.0	95.8	4.2	100.0	50.7	49.3
１００～２９９人	152	144	8	85	42	44
	100.0	94.9	5.1	100.0	48.9	51.1
３００～９９９人	47	44	3	29	15	14
	100.0	94.1	5.9	100.0	52.9	47.1
１０００人以上	14	13	1	9	4	4
	100.0	92.4	7.6	100.0	48.5	51.5
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	203	191	12	133	74	58
	100.0	93.9	6.1	100.0	56.0	44.0
ない	1661	1549	113	838	490	348
	100.0	93.2	6.8	100.0	58.5	41.5
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	583	557	26	308	196	112
	100.0	95.6	4.4	100.0	63.6	36.4
設定されていないが必要はある	195	188	7	103	58	45
	100.0	96.4	3.6	100.0	56.2	43.8
設定されていない	1064	978	85	559	311	248
	100.0	92.0	8.0	100.0	55.6	44.4

(N,%) 付属統計表第88表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－④．パートタイム労働者の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）

	合計	a雇用期間の定めのない者			b有期で採用する者		
		設けている	設けていない	無回答	設けている	設けていない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	595	720	709	324	599	1101
	100.0	29.4	35.6	35.0	16.0	29.6	54.4
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	4	1	1	2	0	1	2
	100.0	14.0	37.2	48.8	7.3	33.0	59.7
建設業	295	53	93	149	24	83	189
	100.0	18.0	31.6	50.3	8.2	28.0	63.8
製造業	515	170	210	134	95	167	252
	100.0	33.1	40.8	26.1	18.5	32.5	49.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	1	1	0	1	1
	100.0	14.9	39.0	46.1	8.6	40.7	50.7
卸売業	259	73	77	109	19	47	193
	100.0	28.2	29.6	42.2	7.3	18.3	74.4
小売業	303	112	90	101	64	97	142
	100.0	37.0	29.8	33.2	21.2	31.9	46.9
飲食店	63	18	37	8	9	26	28
	100.0	28.2	58.7	13.1	14.6	41.6	43.8
運輸・通信業	162	34	76	52	24	54	84
	100.0	21.0	46.7	32.3	14.9	33.3	51.8
金融・保険業	10	2	2	6	2	4	5
	100.0	17.2	23.3	59.5	20.8	33.8	45.3
不動産業	24	4	10	10	3	8	12
	100.0	15.7	42.1	42.2	14.0	34.4	51.6
サービス業	386	128	122	136	81	111	194
	100.0	33.1	31.5	35.3	21.1	28.7	50.2
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	1546	449	530	568	233	411	903
	100.0	29.0	34.3	36.7	15.0	26.6	58.4
５０～９９人	252	83	102	66	43	96	113
	100.0	33.0	40.7	26.3	17.0	38.0	45.0
１００～２９９人	161	47	63	51	31	64	66
	100.0	29.3	39.2	31.4	19.4	39.5	41.0
３００～９９９人	50	12	19	19	13	22	15
	100.0	23.9	38.7	37.4	26.0	44.3	29.7
１０００人以上	15	4	6	6	4	7	4
	100.0	23.9	36.9	39.2	25.8	45.3	29.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	223	62	78	82	37	94	92
	100.0	28.0	35.2	36.8	16.4	42.1	41.5
ない	1800	532	642	627	287	505	1008
	100.0	29.5	35.6	34.8	15.9	28.1	56.0
無回答	1	1	0	0	－	0	1
	100.0	74.1	4.9	21.0	－	17.5	82.5
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	651	202	217	231	97	188	366
	100.0	31.1	33.4	35.5	14.9	28.9	56.2
設定されていないが必要はある	215	48	86	81	38	59	119
	100.0	22.5	39.8	37.7	17.6	27.3	55.1
設定されていない	1135	329	410	396	189	352	594
	100.0	29.0	36.1	34.9	16.6	31.0	52.3
無回答	23	15	7	1	－	0	23
	100.0	66.2	29.2	4.6	－	1.2	98.8

(N,%) 付属統計表第89表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－④．＜無回答除く＞パートタイム労働者の雇用期間の定めの有無別の試用期間の設置状況（単一回答）

	a 雇用期間の定めのない者			b 有期で採用する者		
	合計	設けている	設けていない	合計	設けている	設けていない
＊＊【総数】＊＊	1315	595	720	922	324	599
	100.0	45.2	54.8	100.0	35.1	64.9
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	2	1	1	2	0	1
	100.0	27.4	72.6	100.0	18.1	81.9
建設業	147	53	93	107	24	83
	100.0	36.3	63.7	100.0	22.6	77.4
製造業	381	170	210	263	95	167
	100.0	44.7	55.3	100.0	36.3	63.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	1	1	0	1
	100.0	27.6	72.4	100.0	17.5	82.5
卸売業	150	73	77	66	19	47
	100.0	48.8	51.2	100.0	28.4	71.6
小売業	202	112	90	161	64	97
	100.0	55.4	44.6	100.0	40.0	60.0
飲食店	55	18	37	36	9	26
	100.0	32.4	67.6	100.0	26.0	74.0
運輸・通信業	110	34	76	78	24	54
	100.0	31.0	69.0	100.0	30.9	69.1
金融・保険業	4	2	2	6	2	4
	100.0	42.5	57.5	100.0	38.1	61.9
不動産業	14	4	10	12	3	8
	100.0	27.1	72.9	100.0	28.9	71.1
サービス業	250	128	122	192	81	111
	100.0	51.2	48.8	100.0	42.3	57.7
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	979	449	530	643	233	411
	100.0	45.9	54.1	100.0	36.2	63.8
５０～９９人	186	83	102	139	43	96
	100.0	44.8	55.2	100.0	30.9	69.1
１００～２９９人	110	47	63	95	31	64
	100.0	42.8	57.2	100.0	33.0	67.0
３００～９９９人	31	12	19	35	13	22
	100.0	38.2	61.8	100.0	37.0	63.0
１０００人以上	9	4	6	11	4	7
	100.0	39.3	60.7	100.0	36.3	63.7
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	141	62	78	130	37	94
	100.0	44.4	55.6	100.0	28.1	71.9
ない	1174	532	642	792	287	505
	100.0	45.3	54.7	100.0	36.2	63.8
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	420	202	217	285	97	188
	100.0	48.2	51.8	100.0	34.0	66.0
設定されていないが必要はある	134	48	86	97	38	59
	100.0	36.1	63.9	100.0	39.2	60.8
設定されていない	739	329	410	541	189	352
	100.0	44.5	55.5	100.0	34.9	65.1

（N，％）付属統計表第90表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑤－１．新規学卒採用の試用期間（単一回答）

	合計	１か月程度	２か月程度	３か月程度	４か月程度	５か月程度	６か月程度	７か月程度～１年程度	１年超	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	123	127	996	5	0	175	11	2	583
	100.0	6.1	6.3	49.2	0.3	0.0	8.7	0.6	0.1	28.8
問１－２．主たる産業（単一回答）										
鉱業	4	1	0	1	－	－	0	－	－	1
	100.0	15.4	10.9	29.1	－	－	10.1	－	－	34.6
建設業	295	22	29	151	0	－	21	0	－	73
	100.0	7.3	9.9	51.0	0.0	－	7.0	0.1	－	24.7
製造業	515	27	33	279	－	－	18	7	1	149
	100.0	5.3	6.5	54.2	－	－	3.6	1.4	0.2	28.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	－	－	0	0	－	0
	100.0	4.6	9.4	60.5	－	－	12.3	1.7	－	11.4
卸売業	259	17	20	131	－	－	7	1	－	83
	100.0	6.5	7.6	50.5	－	－	2.9	0.4	－	32.1
小売業	303	26	18	143	0	－	42	－	－	74
	100.0	8.5	6.0	47.3	0.0	－	13.7	－	－	24.5
飲食店	63	7	2	16	0	－	6	－	－	33
	100.0	10.5	3.4	25.7	0.3	－	8.8	－	－	51.4
運輸・通信業	162	13	8	63	0	－	16	－	1	61
	100.0	7.8	4.9	38.8	0.2	－	10.1	－	0.5	37.8
金融・保険業	10	0	0	6	0	0	1	0	－	2
	100.0	2.4	3.7	57.9	0.2	0.1	13.5	0.3	－	21.9
不動産業	24	1	2	11	0	－	3	1	－	6
	100.0	2.9	8.0	45.4	0.4	－	12.8	3.1	－	27.3
サービス業	386	11	13	194	5	0	61	2	1	100
	100.0	2.9	3.4	50.2	1.2	0.0	15.7	0.5	0.2	26.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）										
５０人未満	1546	101	84	729	4	－	119	7	－	501
	100.0	6.6	5.4	47.2	0.2	－	7.7	0.5	－	32.4
５０～９９人	252	16	18	141	1	－	25	1	1	48
	100.0	6.5	7.2	56.1	0.3	－	10.1	0.3	0.6	18.9
１００～２９９人	161	3	18	88	1	－	21	3	1	27
	100.0	2.0	11.2	54.6	0.4	－	12.9	1.7	0.4	16.7
３００～９９９人	50	2	4	29	0	0	8	0	0	6
	100.0	3.5	8.6	57.1	0.3	0.0	16.8	0.4	0.4	12.8
１０００人以上	15	1	2	9	0	0	2	0	0	1
	100.0	4.3	12.5	60.1	0.9	0.2	10.7	1.2	0.2	9.9
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）										
ある	223	3	17	122	1	0	50	1	1	28
	100.0	1.5	7.5	54.7	0.2	0.0	22.7	0.4	0.4	12.5
ない	1800	120	110	873	5	－	125	10	2	556
	100.0	6.7	6.1	48.5	0.3	－	6.9	0.6	0.1	30.9
無回答	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）										
設定されている	651	30	52	328	1	0	60	7	2	170
	100.0	4.7	8.1	50.5	0.1	0.0	9.2	1.1	0.2	26.2
設定されていないが必要はある	215	31	17	101	0	－	14	1	－	50
	100.0	14.3	8.0	47.0	0.1	－	6.6	0.6	－	23.4
設定されていない	1135	62	57	561	5	－	91	3	1	356
	100.0	5.5	5.0	49.4	0.4	－	8.0	0.2	0.1	31.4
無回答	23	－	－	6	－	－	11	－	－	7
	100.0	－	－	24.1	－	－	47.3	－	－	28.5

(N,%) 付属統計表第91表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑤－１．＜無回答除く＞新規学卒採用の試用期間（単一回答）

	合計	１か月程度	２か月程度	３か月程度	４か月程度	５か月程度	６か月程度	７か月程度～１年程度	１年超
＊＊【総数】＊＊	1440	123	127	996	5	0	175	11	2
	100.0	8.6	8.8	69.1	0.4	0.0	12.2	0.8	0.2
問１－２．主たる産業（単一回答）									
鉱業	2	1	0	1	－	－	0	－	－
	100.0	23.5	16.7	44.5	－	－	15.4	－	－
建設業	223	22	29	151	0	－	21	0	－
	100.0	9.7	13.2	67.7	0.0	－	9.3	0.1	－
製造業	366	27	33	279	－	－	18	7	1
	100.0	7.4	9.1	76.2	－	－	5.0	2.0	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	－	－	0	0	－
	100.0	5.2	10.7	68.3	－	－	13.9	1.9	－
卸売業	176	17	20	131	－	－	7	1	－
	100.0	9.6	11.2	74.4	－	－	4.2	0.5	－
小売業	229	26	18	143	0	－	42	－	－
	100.0	11.3	8.0	62.6	0.0	－	18.1	－	－
飲食店	31	7	2	16	0	－	6	－	－
	100.0	21.6	7.0	52.8	0.6	－	18.0	－	－
運輸・通信業	101	13	8	63	0	－	16	－	1
	100.0	12.5	7.8	62.3	0.4	－	16.2	－	0.8
金融・保険業	8	0	0	6	0	0	1	0	－
	100.0	3.0	4.8	74.1	0.2	0.1	17.3	0.4	－
不動産業	17	1	2	11	0	－	3	1	－
	100.0	4.0	11.1	62.4	0.5	－	17.7	4.3	－
サービス業	286	11	13	194	5	0	61	2	1
	100.0	3.9	4.5	67.8	1.6	0.0	21.2	0.6	0.2
問１－４．従業員規模（単一回答）									
５０人未満	1045	101	84	729	4	－	119	7	－
	100.0	9.7	8.1	69.8	0.4	－	11.4	0.7	－
５０～９９人	204	16	18	141	1	－	25	1	1
	100.0	8.0	8.9	69.2	0.3	－	12.4	0.4	0.7
１００～２９９人	134	3	18	88	1	－	21	3	1
	100.0	2.5	13.5	65.6	0.5	－	15.5	2.0	0.5
３００～９９９人	44	2	4	29	0	0	8	0	0
	100.0	4.0	9.9	65.5	0.4	0.0	19.3	0.5	0.5
１０００人以上	14	1	2	9	0	0	2	0	0
	100.0	4.7	13.9	66.7	1.0	0.2	11.9	1.3	0.2
問４－①．労働組合の有無（単一回答）									
ある	195	3	17	122	1	0	50	1	1
	100.0	1.7	8.6	62.5	0.3	0.0	25.9	0.4	0.5
ない	1245	120	110	873	5	－	125	10	2
	100.0	9.6	8.8	70.1	0.4	－	10.0	0.8	0.1
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）									
設定されている	480	30	52	328	1	0	60	7	2
	100.0	6.3	10.9	68.4	0.1	0.0	12.4	1.5	0.3
設定されていないが必要はある	165	31	17	101	0	－	14	1	－
	100.0	18.7	10.4	61.4	0.1	－	8.6	0.7	－
設定されていない	778	62	57	561	5	－	91	3	1
	100.0	8.0	7.3	72.0	0.6	－	11.6	0.4	0.1

(N,%) 付属統計表第92表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑤－２．中途採用の試用期間（単一回答）

	合計	１か月程度	２か月程度	３か月程度	４か月程度	５か月程度	６か月程度	７か月程度～１年程度	１年超	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	190	187	1311	6	0	210	18	2	99
	100.0	9.4	9.2	64.8	0.3	0.0	10.4	0.9	0.1	4.9
問１－２．主たる産業（単一回答）										
鉱業	4	1	1	2	－	－	0	0	－	－
	100.0	19.5	20.4	48.6	－	－	6.7	4.7	－	－
建設業	295	12	41	210	0	－	25	0	－	7
	100.0	4.0	13.9	71.2	0.0	－	8.5	0.1	－	2.3
製造業	515	54	42	358	0	－	35	10	0	17
	100.0	10.4	8.2	69.4	0.0	－	6.7	1.9	0.1	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	0	－	0	0	0	0
	100.0	5.1	9.3	59.2	1.2	－	14.7	1.7	1.0	7.8
卸売業	259	17	26	174	0	－	7	2	－	33
	100.0	6.6	10.2	67.0	0.1	－	2.9	0.6	－	12.6
小売業	303	48	30	169	0	－	42	0	0	13
	100.0	16.0	10.0	55.7	0.0	－	14.0	0.0	0.2	4.2
飲食店	63	6	9	36	0	－	11	－	0	1
	100.0	10.3	14.0	56.2	0.3	－	17.6	－	0.4	1.4
運輸・通信業	162	25	13	97	1	－	19	1	1	6
	100.0	15.2	8.1	60.0	0.3	－	11.7	0.6	0.6	3.5
金融・保険業	10	0	0	7	－	－	1	0	0	2
	100.0	3.1	3.6	64.1	－	－	11.9	0.3	2.3	14.7
不動産業	24	1	1	15	0	－	3	0	－	3
	100.0	5.8	5.9	62.6	0.4	－	11.9	0.2	－	13.2
サービス業	386	25	22	244	5	0	66	5	0	19
	100.0	6.5	5.7	63.1	1.2	0.1	17.0	1.4	0.0	4.9
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）										
５０人未満	1546	162	135	1008	4	－	150	11	0	76
	100.0	10.4	8.8	65.2	0.2	－	9.7	0.7	0.0	4.9
５０～９９人	252	18	24	169	1	－	27	3	1	9
	100.0	7.1	9.7	67.1	0.3	－	10.8	1.3	0.3	3.5
１００～２９９人	161	7	20	98	1	0	21	3	0	10
	100.0	4.6	12.6	60.8	0.6	0.2	13.1	1.9	0.3	5.9
３００～９９９人	50	3	5	28	0	－	9	1	1	3
	100.0	5.1	9.9	55.7	0.7	－	18.6	2.2	1.8	5.9
１０００人以上	15	1	2	8	0	－	2	0	0	2
	100.0	4.3	11.5	56.5	1.1	－	13.9	1.0	0.8	10.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）										
ある	223	3	21	119	1	0	55	3	1	19
	100.0	1.5	9.6	53.5	0.4	0.1	24.7	1.3	0.4	8.5
ない	1800	187	165	1192	5	－	155	15	2	80
	100.0	10.4	9.2	66.2	0.3	－	8.6	0.8	0.1	4.5
無回答	1	－	－	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）										
設定されている	651	40	70	436	1	0	60	10	1	32
	100.0	6.2	10.7	67.1	0.1	0.0	9.3	1.5	0.2	4.9
設定されていないが必要はある	215	33	18	131	0	－	29	1	0	3
	100.0	15.2	8.3	60.8	0.1	－	13.6	0.6	0.0	1.4
設定されていない	1135	117	99	739	5	－	109	7	1	58
	100.0	10.3	8.8	65.1	0.4	－	9.6	0.6	0.1	5.1
無回答	23	－	－	6	－	－	11	－	－	7
	100.0	－	－	24.1	－	－	47.3	－	－	28.5

(N,%) 付属統計表第93表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑤－２．＜無回答除く＞中途採用の試用期間（単一回答）

	合計	１か月程度	２か月程度	３か月程度	４か月程度	５か月程度	６か月程度	７か月程度～１年程度	１年超
＊＊【総数】＊＊	1925	190	187	1311	6	0	210	18	2
	100.0	9.9	9.7	68.1	0.3	0.0	10.9	0.9	0.1
問１－２．主たる産業（単一回答）									
鉱業	4	1	1	2	－	－	0	0	－
	100.0	19.5	20.4	48.6	－	－	6.7	4.7	－
建設業	289	12	41	210	0	－	25	0	－
	100.0	4.1	14.2	72.9	0.0	－	8.7	0.1	－
製造業	498	54	42	358	0	－	35	10	0
	100.0	10.8	8.5	71.8	0.0	－	6.9	1.9	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	0	－	0	0	0
	100.0	5.5	10.0	64.2	1.3	－	15.9	1.9	1.1
卸売業	227	17	26	174	0	－	7	2	－
	100.0	7.6	11.7	76.7	0.1	－	3.3	0.7	－
小売業	290	48	30	169	0	－	42	0	0
	100.0	16.7	10.4	58.1	0.0	－	14.6	0.0	0.2
飲食店	62	6	9	36	0	－	11	－	0
	100.0	10.4	14.2	56.9	0.3	－	17.8	－	0.4
運輸・通信業	157	25	13	97	1	－	19	1	1
	100.0	15.8	8.4	62.2	0.3	－	12.1	0.6	0.6
金融・保険業	9	0	0	7	－	－	1	0	0
	100.0	3.6	4.2	75.1	－	－	13.9	0.4	2.7
不動産業	21	1	1	15	0	－	3	0	－
	100.0	6.7	6.8	72.1	0.4	－	13.7	0.3	－
サービス業	367	25	22	244	5	0	66	5	0
	100.0	6.9	6.0	66.4	1.3	0.1	17.8	1.4	0.0
問１－４．従業員規模（単一回答）									
５０人未満	1470	162	135	1008	4	－	150	11	0
	100.0	11.0	9.2	68.6	0.3	－	10.2	0.7	0.0
５０～９９人	243	18	24	169	1	－	27	3	1
	100.0	7.3	10.0	69.5	0.3	－	11.2	1.3	0.3
１００～２９９人	151	7	20	98	1	0	21	3	0
	100.0	4.9	13.4	64.6	0.6	0.2	13.9	2.1	0.3
３００～９９９人	47	3	5	28	0	－	9	1	1
	100.0	5.5	10.6	59.2	0.7	－	19.8	2.3	1.9
１０００人以上	13	1	2	8	0	－	2	0	0
	100.0	4.9	12.9	63.4	1.3	－	15.6	1.1	0.9
問４－①．労働組合の有無（単一回答）									
ある	204	3	21	119	1	0	55	3	1
	100.0	1.6	10.5	58.4	0.4	0.2	27.0	1.5	0.5
ない	1720	187	165	1192	5	－	155	15	2
	100.0	10.8	9.6	69.3	0.3	－	9.0	0.9	0.1
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）									
設定されている	619	40	70	436	1	0	60	10	1
	100.0	6.5	11.2	70.5	0.1	0.1	9.8	1.6	0.2
設定されていないが必要はある	212	33	18	131	0	－	29	1	0
	100.0	15.4	8.4	61.6	0.1	－	13.8	0.7	0.0
設定されていない	1077	117	99	739	5	－	109	7	1
	100.0	10.9	9.2	68.6	0.5	－	10.1	0.6	0.1

(N,%) **付属統計表第94表**
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑥．試用期間中の業務（単一回答）

	合計	原則として一つの部署に配属し、同じ業務に従事させる	一つの部署に配属するが、業務の内容は変える	いろいろな部署に配置し、いろいろな業務を経験させる	もっぱら研修を行う	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	1298	368	201	42	45	70
	100.0	64.1	18.2	9.9	2.1	2.2	3.5
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	4	3	0	1	0	－	－
	100.0	67.0	5.3	25.7	2.0	－	－
建設業	295	195	52	16	0	11	22
	100.0	65.9	17.5	5.6	0.1	3.6	7.3
製造業	515	247	132	112	7	3	14
	100.0	47.9	25.7	21.8	1.4	0.5	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	0	0	0	0
	100.0	74.3	7.9	12.1	2.9	1.0	1.7
卸売業	259	164	46	17	0	9	23
	100.0	63.4	17.7	6.7	0.1	3.4	8.7
小売業	303	211	49	19	13	11	0
	100.0	69.6	16.3	6.3	4.3	3.6	0.0
飲食店	63	43	18	1	0	0	1
	100.0	68.4	28.4	1.9	0.1	0.0	1.1
運輸・通信業	162	113	27	7	4	7	5
	100.0	69.9	16.3	4.3	2.3	4.1	3.0
金融・保険業	10	8	1	0	1	0	1
	100.0	78.3	6.2	3.1	7.1	0.2	5.1
不動産業	24	19	2	0	1	1	1
	100.0	77.9	9.0	1.3	5.4	3.7	2.7
サービス業	386	294	42	26	15	4	5
	100.0	76.2	10.8	6.6	3.9	1.1	1.4
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	1546	932	319	158	34	40	64
	100.0	60.3	20.6	10.2	2.2	2.6	4.1
５０～９９人	252	189	31	24	4	1	3
	100.0	75.1	12.1	9.6	1.5	0.3	1.3
１００～２９９人	161	125	15	15	2	3	2
	100.0	77.5	9.1	9.2	1.2	1.7	1.3
３００～９９９人	50	40	3	4	1	1	1
	100.0	80.5	6.6	7.0	2.1	2.7	1.0
１０００人以上	15	12	1	1	1	0	0
	100.0	79.6	6.3	4.1	5.6	3.1	1.3
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	223	175	29	12	3	3	1
	100.0	78.7	13.1	5.2	1.4	1.1	0.6
ない	1800	1122	339	189	39	42	69
	100.0	62.3	18.9	10.5	2.1	2.4	3.8
無回答	1	0	－	1	－	－	－
	100.0	25.9	－	74.1	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	651	432	94	76	19	4	25
	100.0	66.4	14.5	11.8	3.0	0.6	3.8
設定されていないが必要はある	215	141	46	14	4	4	7
	100.0	65.4	21.3	6.4	1.9	1.8	3.1
設定されていない	1135	714	227	106	18	37	32
	100.0	62.9	20.0	9.3	1.6	3.3	2.8
無回答	23	11	1	5	－	－	7
	100.0	48.4	3.8	19.3	－	－	28.5

(N,%) 付属統計表第95表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑥．<無回答除く>試用期間中の業務（単一回答）

	合計	原則として一つの部署に配属し、同じ業務に従事させる	一つの部署に配属するが、業務の内容は変える	いろいろな部署に配置し、いろいろな業務を経験させる	もっぱら研修を行う	その他
＊＊【総数】＊＊	1954	1298	368	201	42	45
	100.0	66.4	18.9	10.3	2.1	2.3
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	4	3	0	1	0	－
	100.0	67.0	5.3	25.7	2.0	－
建設業	274	195	52	16	0	11
	100.0	71.1	18.9	6.0	0.1	3.9
製造業	501	247	132	112	7	3
	100.0	49.2	26.4	22.4	1.5	0.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	0	0	0	0
	100.0	75.6	8.0	12.4	2.9	1.0
卸売業	237	164	46	17	0	9
	100.0	69.4	19.4	7.3	0.1	3.7
小売業	303	211	49	19	13	11
	100.0	69.6	16.3	6.3	4.3	3.6
飲食店	63	43	18	1	0	0
	100.0	69.2	28.7	2.0	0.1	0.0
運輸・通信業	157	113	27	7	4	7
	100.0	72.1	16.8	4.4	2.4	4.3
金融・保険業	10	8	1	0	1	0
	100.0	82.5	6.5	3.2	7.5	0.2
不動産業	23	19	2	0	1	1
	100.0	80.1	9.2	1.3	5.5	3.9
サービス業	380	294	42	26	15	4
	100.0	77.3	11.0	6.7	3.9	1.1
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	1482	932	319	158	34	40
	100.0	62.9	21.5	10.6	2.3	2.7
５０～９９人	248	189	31	24	4	1
	100.0	76.1	12.3	9.7	1.5	0.3
１００～２９９人	159	125	15	15	2	3
	100.0	78.5	9.3	9.3	1.2	1.8
３００～９９９人	50	40	3	4	1	1
	100.0	81.3	6.7	7.1	2.2	2.7
１０００人以上	15	12	1	1	1	0
	100.0	80.7	6.4	4.1	5.7	3.1
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	221	175	29	12	3	3
	100.0	79.1	13.1	5.2	1.4	1.1
ない	1732	1122	339	189	39	42
	100.0	64.8	19.6	10.9	2.2	2.5
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	626	432	94	76	19	4
	100.0	69.0	15.1	12.2	3.1	0.6
設定されていないが必要はある	209	141	46	14	4	4
	100.0	67.5	22.0	6.6	2.0	1.9
設定されていない	1102	714	227	106	18	37
	100.0	64.7	20.6	9.6	1.7	3.4

(N,%) **付属統計表第96表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化（単一回答）
①業務の内容

	合計	変化する	特に変化しない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	152	1774	98
	100.0	7.5	87.7	4.8
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	4	0	3	0
	100.0	10.1	85.2	4.7
建設業	295	1	289	6
	100.0	0.3	97.8	1.9
製造業	515	57	424	34
	100.0	11.2	82.3	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0
	100.0	9.0	88.6	2.4
卸売業	259	16	213	30
	100.0	6.3	82.2	11.5
小売業	303	34	258	11
	100.0	11.2	85.1	3.7
飲食店	63	7	56	1
	100.0	10.6	88.3	1.1
運輸・通信業	162	9	148	5
	100.0	5.8	91.2	2.9
金融・保険業	10	1	9	0
	100.0	7.7	89.1	3.3
不動産業	24	3	20	1
	100.0	11.8	84.7	3.5
サービス業	386	23	353	10
	100.0	6.0	91.4	2.7
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	1546	125	1331	90
	100.0	8.1	86.1	5.8
５０～９９人	252	14	233	4
	100.0	5.6	92.6	1.8
１００～２９９人	161	10	149	2
	100.0	6.2	92.5	1.4
３００～９９９人	50	2	47	1
	100.0	4.3	94.4	1.3
１０００人以上	15	1	14	0
	100.0	7.2	90.4	2.3
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	223	6	215	2
	100.0	2.6	96.6	0.8
ない	1800	146	1558	96
	100.0	8.1	86.5	5.3
無回答	1	−	1	−
	100.0	−	100.0	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	651	59	565	27
	100.0	9.0	86.9	4.1
設定されていないが必要はある	215	4	206	6
	100.0	1.8	95.6	2.6
設定されていない	1135	90	986	59
	100.0	7.9	86.9	5.2
無回答	23	−	17	7
	100.0	−	71.5	28.5

(N,%) 付属統計表第97表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化（単一回答）
②配属部署

	合計	本格的な配属先へ配置換えする	特に変化しない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	253	1615	156
	100.0	12.5	79.8	7.7
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	4	1	3	－
	100.0	14.8	85.2	－
建設業	295	7	261	26
	100.0	2.5	88.5	9.0
製造業	515	102	386	27
	100.0	19.8	75.0	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	1	0
	100.0	12.1	85.5	2.4
卸売業	259	31	198	30
	100.0	12.1	76.4	11.5
小売業	303	67	201	35
	100.0	22.1	66.3	11.6
飲食店	63	7	55	1
	100.0	11.2	87.6	1.3
運輸・通信業	162	8	143	12
	100.0	4.7	87.8	7.4
金融・保険業	10	0	10	0
	100.0	4.6	92.3	3.2
不動産業	24	2	20	1
	100.0	9.1	84.7	6.2
サービス業	386	27	337	22
	100.0	7.1	87.2	5.7
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	1546	195	1206	145
	100.0	12.6	78.0	9.4
５０～９９人	252	34	212	6
	100.0	13.5	84.0	2.5
１００～２９９人	161	16	141	4
	100.0	10.2	87.6	2.2
３００～９９９人	50	5	44	1
	100.0	10.4	88.1	1.4
１０００人以上	15	2	13	0
	100.0	12.8	84.7	2.5
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	223	24	185	14
	100.0	10.8	83.0	6.2
ない	1800	229	1430	142
	100.0	12.7	79.4	7.9
無回答	1	－	1	－
	100.0	－	100.0	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	651	119	498	33
	100.0	18.3	76.6	5.1
設定されていないが必要はある	215	16	183	16
	100.0	7.5	84.9	7.6
設定されていない	1135	118	932	85
	100.0	10.4	82.2	7.5
無回答	23	－	2	21
	100.0	－	8.3	91.7

(N,%) **付属統計表第98表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化（単一回答）
③資格等級

	合計	昇格させる	特に変化しない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	95	1763	165
	100.0	4.7	87.1	8.2
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	4	－	4	0
	100.0	－	95.3	4.7
建設業	295	7	262	26
	100.0	2.4	88.6	9.0
製造業	515	34	445	35
	100.0	6.7	86.5	6.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0
	100.0	6.4	89.1	4.5
卸売業	259	7	206	45
	100.0	2.9	79.6	17.5
小売業	303	5	276	22
	100.0	1.7	91.0	7.3
飲食店	63	6	56	1
	100.0	10.2	88.5	1.3
運輸・通信業	162	12	144	6
	100.0	7.5	88.6	3.9
金融・保険業	10	1	9	0
	100.0	9.7	87.0	3.3
不動産業	24	1	20	3
	100.0	3.8	84.8	11.4
サービス業	386	21	340	26
	100.0	5.4	88.0	6.6
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	1546	67	1326	154
	100.0	4.3	85.7	9.9
５０～９９人	252	19	227	6
	100.0	7.5	90.3	2.2
１００～２９９人	161	6	150	5
	100.0	3.6	93.5	2.9
３００～９９９人	50	2	46	1
	100.0	4.8	92.7	2.4
１０００人以上	15	1	13	0
	100.0	8.5	89.1	2.3
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	223	14	194	15
	100.0	6.3	87.0	6.7
ない	1800	81	1569	150
	100.0	4.5	87.1	8.4
無回答	1	－	1	－
	100.0	－	100.0	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	651	41	559	51
	100.0	6.3	85.9	7.8
設定されていないが必要はある	215	12	187	16
	100.0	5.5	86.9	7.6
設定されていない	1135	43	1015	77
	100.0	3.8	89.5	6.8
無回答	23	－	2	21
	100.0	－	8.3	91.7

(N,%) 付属統計表第99表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化（単一回答）
④賃金

	合計	昇給させる	手当てなどが増える	特に変化しない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	229	487	1206	102
	100.0	11.3	24.0	59.6	5.1
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	4	0	1	3	－
	100.0	4.7	21.8	73.5	－
建設業	295	38	59	177	21
	100.0	12.7	20.0	60.1	7.2
製造業	515	47	129	318	22
	100.0	9.1	25.0	61.7	4.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	0
	100.0	13.1	14.0	70.5	2.4
卸売業	259	17	45	174	23
	100.0	6.7	17.3	67.3	8.7
小売業	303	27	100	164	11
	100.0	8.9	33.1	54.2	3.7
飲食店	63	17	10	36	1
	100.0	27.6	15.1	56.2	1.1
運輸・通信業	162	18	60	82	3
	100.0	10.9	37.1	50.3	1.6
金融・保険業	10	1	1	8	0
	100.0	7.8	8.4	80.6	3.2
不動産業	24	4	3	15	1
	100.0	15.4	14.6	64.2	5.8
サービス業	386	60	78	227	21
	100.0	15.6	20.3	58.7	5.4
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	1546	189	399	865	94
	100.0	12.2	25.8	55.9	6.1
５０～９９人	252	23	54	172	4
	100.0	9.0	21.3	68.1	1.6
１００～２９９人	161	12	28	117	3
	100.0	7.8	17.5	72.7	2.1
３００～９９９人	50	4	5	40	1
	100.0	8.3	10.3	80.1	1.3
１０００人以上	15	1	1	12	0
	100.0	8.2	7.0	82.9	1.9
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	223	25	39	157	2
	100.0	11.0	17.6	70.5	0.9
ない	1800	205	448	1048	100
	100.0	11.4	24.9	58.2	5.6
無回答	1	－	－	1	－
	100.0	－	－	100.0	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	651	74	161	398	17
	100.0	11.4	24.7	61.2	2.7
設定されていないが必要はある	215	16	50	134	16
	100.0	7.2	23.0	62.1	7.6
設定されていない	1135	139	261	672	62
	100.0	12.3	23.0	59.2	5.5
無回答	23	－	15	2	7
	100.0	－	63.2	8.3	28.5

(N,%) 付属統計表第100表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化（単一回答）
⑤就業時間

	合計	変化する	特に変化しない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	91	1805	128
	100.0	4.5	89.2	6.3
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	4	−	4	0
	100.0	−	95.3	4.7
建設業	295	1	274	21
	100.0	0.2	92.6	7.2
製造業	515	4	483	27
	100.0	0.9	93.8	5.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0
	100.0	2.2	94.9	2.9
卸売業	259	9	227	23
	100.0	3.3	87.7	9.0
小売業	303	36	244	23
	100.0	11.9	80.6	7.5
飲食店	63	2	60	1
	100.0	3.1	95.6	1.3
運輸・通信業	162	13	144	5
	100.0	7.8	89.0	3.2
金融・保険業	10	0	10	0
	100.0	2.7	94.1	3.2
不動産業	24	0	22	1
	100.0	0.2	94.0	5.8
サービス業	386	26	335	25
	100.0	6.8	86.8	6.5
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	1546	73	1355	119
	100.0	4.7	87.6	7.7
５０～９９人	252	10	237	5
	100.0	4.0	94.2	1.8
１００～２９９人	161	7	151	3
	100.0	4.2	94.0	1.8
３００～９９９人	50	1	48	1
	100.0	1.2	96.4	2.5
１０００人以上	15	0	14	0
	100.0	2.3	96.0	1.7
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	223	6	204	13
	100.0	2.7	91.6	5.7
ない	1800	85	1601	115
	100.0	4.7	88.9	6.4
無回答	1	−	1	−
	100.0	−	100.0	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	651	27	597	27
	100.0	4.1	91.7	4.2
設定されていないが必要はある	215	9	189	17
	100.0	4.1	87.8	8.1
設定されていない	1135	55	1018	62
	100.0	4.9	89.7	5.4
無回答	23	−	2	21
	100.0	−	8.3	91.7

(N,%) **付属統計表第101表**
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑦．試用期間終了後の本採用になる際の変化（単一回答）
⑥その他

	合計	記入あり	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	31	1993
	100.0	1.5	98.5
問１－２．主たる産業（単一回答）			
鉱業	4	－	4
	100.0	－	100.0
建設業	295	1	295
	100.0	0.3	99.7
製造業	515	5	510
	100.0	1.0	99.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2
	100.0	3.0	97.0
卸売業	259	1	258
	100.0	0.3	99.7
小売業	303	12	291
	100.0	3.9	96.1
飲食店	63	－	63
	100.0	－	100.0
運輸・通信業	162	4	159
	100.0	2.3	97.7
金融・保険業	10	0	10
	100.0	4.7	95.3
不動産業	24	0	24
	100.0	0.4	99.6
サービス業	386	9	377
	100.0	2.2	97.8
無回答	－	－	－
	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）			
５０人未満	1546	22	1524
	100.0	1.4	98.6
５０～９９人	252	2	249
	100.0	1.0	99.0
１００～２９９人	161	5	156
	100.0	2.9	97.1
３００～９９９人	50	1	49
	100.0	2.7	97.3
１０００人以上	15	0	15
	100.0	3.0	97.0
無回答	－	－	－
	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）			
ある	223	5	217
	100.0	2.5	97.5
ない	1800	26	1775
	100.0	1.4	98.6
無回答	1	－	1
	100.0	－	100.0
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）			
設定されている	651	21	629
	100.0	3.3	96.7
設定されていないが必要はある	215	8	208
	100.0	3.6	96.4
設定されていない	1135	2	1132
	100.0	0.2	99.8
無回答	23	－	23
	100.0	－	100.0

(N,%) 付属統計表第102表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑧．試用期間延長の有無（単一回答）

	合計	延長することがあり、ここ５年間に事例がある	延長することがあるが、ここ５年間に事例はない	延長はしない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	174	435	1373	43
	100.0	8.6	21.5	67.8	2.1
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	4	0	1	2	0
	100.0	1.4	31.6	62.3	4.7
建設業	295	13	80	202	0
	100.0	4.2	27.1	68.5	0.1
製造業	515	46	102	354	13
	100.0	8.9	19.9	68.6	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	1	0
	100.0	5.3	26.7	65.1	2.9
卸売業	259	19	29	188	23
	100.0	7.4	11.3	72.6	8.7
小売業	303	17	66	220	0
	100.0	5.6	21.8	72.6	0.0
飲食店	63	12	20	31	0
	100.0	18.8	32.2	48.9	0.0
運輸・通信業	162	16	45	100	1
	100.0	10.0	28.0	61.6	0.4
金融・保険業	10	1	3	7	0
	100.0	6.4	26.2	64.5	3.0
不動産業	24	3	7	13	1
	100.0	12.7	28.1	56.5	2.7
サービス業	386	47	80	254	5
	100.0	12.2	20.6	65.9	1.3
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	1546	131	302	1074	40
	100.0	8.5	19.5	69.5	2.6
５０～９９人	252	17	77	157	1
	100.0	6.7	30.5	62.5	0.3
１００～２９９人	161	17	38	104	2
	100.0	10.7	23.6	64.5	1.2
３００～９９９人	50	6	13	30	0
	100.0	12.9	26.6	60.2	0.4
１０００人以上	15	2	5	8	0
	100.0	15.7	32.6	50.4	1.3
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	223	24	57	142	0
	100.0	10.9	25.4	63.6	0.1
ない	1800	149	378	1230	43
	100.0	8.3	21.0	68.3	2.4
無回答	1	－	－	1	－
	100.0	－	－	100.0	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	651	73	136	426	16
	100.0	11.2	20.8	65.5	2.5
設定されていないが必要はある	215	15	54	145	1
	100.0	6.9	25.2	67.4	0.5
設定されていない	1135	86	244	785	19
	100.0	7.6	21.5	69.2	1.7
無回答	23	－	0	17	7
	100.0	－	0.6	70.9	28.5

(N,%) 付属統計表第102表(続き)
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑧．試用期間延長の有無（単一回答）

	合計	延長することがあり、ここ５年間に事例がある	延長することがあるが、ここ５年間に事例はない	延長はしない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	174	435	1373	43
	100.0	8.6	21.5	67.8	2.1
問８－⑤－１．新規学卒採用の正規従業員の試用期間（単一回答）					
１か月程度	123	14	28	74	7
	100.0	11.4	23.0	59.6	6.0
２か月程度	127	15	17	95	－
	100.0	11.5	13.5	75.0	－
３か月程度	996	65	228	702	0
	100.0	6.5	22.9	70.5	0.0
４か月程度	5	0	1	4	－
	100.0	0.7	22.5	76.8	－
５か月程度	0	0	0	－	－
	100.0	75.2	24.8	－	－
６か月程度	175	12	48	115	－
	100.0	7.0	27.5	65.5	－
７か月程度～１年程度	11	1	1	9	－
	100.0	11.6	5.4	83.0	－
１年超	2	1	1	1	－
	100.0	41.8	27.7	30.6	－
無回答	583	65	110	373	36
	100.0	11.2	18.8	63.9	6.1
問８－⑤－２．中途採用の正規従業員の試用期間（単一回答）					
１か月程度	190	12	37	140	1
	100.0	6.5	19.3	73.9	0.3
２か月程度	187	24	34	128	－
	100.0	13.0	18.3	68.7	－
３か月程度	1311	109	286	916	0
	100.0	8.3	21.8	69.9	0.0
４か月程度	6	0	1	4	－
	100.0	5.7	18.4	75.9	－
５か月程度	0	－	－	0	－
	100.0	－	－	100.0	－
６か月程度	210	24	62	124	－
	100.0	11.5	29.6	59.0	－
７か月程度～１年程度	18	1	2	15	－
	100.0	7.0	10.9	82.1	－
１年超	2	2	0	0	－
	100.0	71.3	16.2	12.5	－
無回答	99	0	12	44	42
	100.0	0.4	12.2	44.6	42.8

(N,%) 付属統計表第103表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑨．試用期間終了時の雇用打ち切りの状況（単一回答）

	合計	本採用しないことがあり、ここ５年間に事例がある	本採用しないことがあるが、ここ５年間に事例はない	企業の側から本採用にしないことはない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2024	265	1173	554	32
	100.0	13.1	58.0	27.4	1.6
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	4	0	2	2	−
	100.0	1.4	58.1	40.5	−
建設業	295	18	186	85	6
	100.0	6.2	63.0	28.9	1.9
製造業	515	55	312	135	13
	100.0	10.7	60.5	26.2	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	1	1	0
	100.0	1.2	59.4	37.7	1.7
卸売業	259	37	120	94	8
	100.0	14.4	46.1	36.4	3.1
小売業	303	68	139	96	0
	100.0	22.3	46.0	31.7	0.0
飲食店	63	25	29	9	0
	100.0	39.3	46.4	14.3	0.0
運輸・通信業	162	18	102	42	0
	100.0	11.2	63.0	25.6	0.2
金融・保険業	10	1	7	3	0
	100.0	6.4	65.7	25.0	2.9
不動産業	24	2	15	6	1
	100.0	8.7	61.7	27.0	2.7
サービス業	386	40	260	82	4
	100.0	10.5	67.3	21.2	1.1
無回答	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	1546	195	923	397	30
	100.0	12.6	59.7	25.7	2.0
５０～９９人	252	42	129	80	1
	100.0	16.7	51.4	31.6	0.3
１００～２９９人	161	20	81	59	1
	100.0	12.3	50.1	36.9	0.7
３００～９９９人	50	5	31	14	0
	100.0	10.9	61.5	27.6	0.0
１０００人以上	15	2	9	4	0
	100.0	12.8	59.9	26.6	0.7
無回答	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	223	24	133	65	0
	100.0	11.0	59.7	29.3	0.1
ない	1800	240	1040	488	32
	100.0	13.3	57.8	27.1	1.8
無回答	1	−	0	1	−
	100.0	−	4.9	95.1	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	651	77	424	148	1
	100.0	11.8	65.2	22.8	0.2
設定されていないが必要はある	215	18	128	69	1
	100.0	8.2	59.4	32.0	0.3
設定されていない	1135	159	616	335	24
	100.0	14.0	54.3	29.5	2.1
無回答	23	11	4	2	7
	100.0	46.9	17.6	7.0	28.5

(N,%) 付属統計表第104表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑨－１．本採用せずに雇用を打ち切る基準の定めの有無（単一回答）

	合計	設けている	特に基準は設けていない	無回答
＊＊【総数】＊＊	1438	435	949	54
	100.0	30.2	66.0	3.8
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	2	1	1	0
	100.0	37.6	54.5	8.0
建設業	204	47	151	6
	100.0	23.2	73.8	2.9
製造業	367	99	261	7
	100.0	27.1	71.1	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0
	100.0	48.4	47.1	4.5
卸売業	157	56	86	15
	100.0	35.6	55.0	9.4
小売業	207	64	128	15
	100.0	31.1	61.9	7.1
飲食店	54	26	28	1
	100.0	47.2	51.2	1.6
運輸・通信業	120	52	67	1
	100.0	43.3	55.7	1.0
金融・保険業	8	4	4	0
	100.0	52.1	47.0	0.9
不動産業	17	5	11	0
	100.0	30.4	68.4	1.2
サービス業	300	80	211	9
	100.0	26.5	70.3	3.1
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	1119	304	770	45
	100.0	27.1	68.8	4.0
５０～９９人	171	63	101	7
	100.0	36.6	59.1	4.3
１００～２９９人	100	45	54	1
	100.0	45.1	54.0	0.9
３００～９９９人	36	17	19	0
	100.0	47.2	51.6	1.2
１０００人以上	11	6	5	0
	100.0	53.2	44.4	2.4
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	157	70	86	1
	100.0	44.4	54.9	0.7
ない	1280	365	863	53
	100.0	28.5	67.4	4.1
無回答	0	−	0	−
	100.0	−	100.0	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	501	210	261	30
	100.0	42.0	52.0	6.0
設定されていないが必要はある	146	42	104	0
	100.0	28.8	71.0	0.2
設定されていない	776	182	570	24
	100.0	23.5	73.5	3.1
無回答	15	0	15	−
	100.0	0.9	99.1	−

(N,%) 付属統計表第105表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑨－１付問．本採用せずに雇用を打ち切る基準の規定の形式（複数回答）

	合計	就業規則	労働協約	労使協定	その他の社内規程	慣行であり特に文書の規程はない	無回答
＊＊【総数】＊＊	435	367	33	8	58	46	0
	100.0	84.5	7.5	1.7	13.4	10.7	0.1
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	1	1	0	－	－	0	－
	100.0	78.8	6.3	－	－	21.2	－
建設業	47	42	1	－	6	6	－
	100.0	87.6	1.2	－	11.7	12.0	－
製造業	99	88	9	7	18	4	－
	100.0	89.0	9.2	6.7	17.8	3.6	－
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	－	－	0	－
	100.0	97.6	4.1	－	－	2.4	－
卸売業	56	47	1	－	1	9	－
	100.0	83.3	1.1	－	1.1	16.4	－
小売業	64	50	12	－	15	12	－
	100.0	78.4	18.3	－	24.0	18.1	－
飲食店	26	19	0	－	0	6	－
	100.0	73.4	0.9	－	1.5	25.4	－
運輸・通信業	52	44	8	1	9	3	－
	100.0	84.5	14.7	1.4	16.5	6.3	－
金融・保険業	4	4	0	－	0	0	－
	100.0	98.6	0.3	－	6.3	0.9	－
不動産業	5	5	0	0	1	0	0
	100.0	92.1	2.1	2.1	18.6	2.1	1.8
サービス業	80	68	3	0	9	6	0
	100.0	85.3	3.2	0.0	11.1	7.7	0.4
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	304	254	24	7	41	36	－
	100.0	83.6	7.9	2.2	13.4	11.9	－
５０～９９人	63	52	3	0	10	8	－
	100.0	83.4	4.6	0.2	16.2	12.4	－
１００～２９９人	45	40	3	0	5	2	0
	100.0	89.0	5.8	0.8	12.1	3.8	0.9
３００～９９９人	17	16	2	0	1	1	－
	100.0	91.0	11.8	1.8	8.1	3.4	－
１０００人以上	6	5	1	0	1	0	－
	100.0	88.7	17.6	1.2	9.4	4.7	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	70	62	10	1	18	6	－
	100.0	88.7	14.0	1.2	26.1	8.1	－
ない	365	305	23	7	40	41	0
	100.0	83.7	6.3	1.8	11.0	11.2	0.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	210	172	28	7	41	25	0
	100.0	81.6	13.4	3.5	19.4	12.0	0.0
設定されていないが必要はある	42	36	0	0	2	6	－
	100.0	85.9	0.8	0.3	4.5	13.5	－
設定されていない	182	159	4	－	15	15	0
	100.0	87.5	2.2	－	8.5	8.5	0.2
無回答	0	0	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－

(N,%) **付属統計表第106表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑨－２．本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人への通知時期（単一回答）

	合計	期間が終わる前に余裕をもって伝える	期間が終わる際に伝える	ケース・バイ・ケースで異なる	無回答
＊＊【総数】＊＊	1438	658	79	631	69
	100.0	45.7	5.5	43.9	4.8
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	2	1	0	1	0
	100.0	27.2	10.3	54.5	8.0
建設業	204	75	7	112	11
	100.0	36.5	3.2	54.8	5.5
製造業	367	186	40	132	9
	100.0	50.7	11.0	35.9	2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	1	0
	100.0	33.1	3.4	52.7	10.8
卸売業	157	87	2	53	15
	100.0	55.6	1.4	33.6	9.5
小売業	207	77	1	113	16
	100.0	37.3	0.4	54.7	7.6
飲食店	54	38	1	15	1
	100.0	69.5	1.6	27.1	1.9
運輸・通信業	120	57	5	57	2
	100.0	47.0	4.1	47.1	1.8
金融・保険業	8	4	0	3	0
	100.0	49.5	6.1	39.7	4.7
不動産業	17	4	2	10	0
	100.0	25.0	12.0	62.3	0.7
サービス業	300	129	21	135	15
	100.0	43.1	7.0	44.9	5.0
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	1119	505	60	500	54
	100.0	45.1	5.3	44.7	4.9
５０～９９人	171	77	12	71	11
	100.0	44.9	7.0	41.4	6.7
１００～２９９人	100	54	6	39	2
	100.0	53.8	5.7	38.5	2.0
３００～９９９人	36	16	2	17	1
	100.0	45.3	5.1	46.0	3.6
１０００人以上	11	5	0	5	0
	100.0	49.8	3.0	43.0	4.1
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	157	74	9	71	3
	100.0	47.3	5.5	45.4	1.7
ない	1280	583	71	560	67
	100.0	45.5	5.5	43.7	5.2
無回答	0	0	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	501	265	35	172	29
	100.0	52.9	6.9	34.3	5.9
設定されていないが必要はある	146	86	2	58	0
	100.0	58.9	1.1	39.8	0.3
設定されていない	776	295	43	397	40
	100.0	38.1	5.6	51.2	5.1
無回答	15	11	－	4	－
	100.0	73.8	－	26.2	－

(N,%) 付属統計表第107表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑨－２付問．本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人に対する通知時期（単一回答）

	合計	１週間程度	半月程度	１か月程度	１月超	無回答
＊＊【総数】＊＊	658	109	167	319	50	12
	100.0	16.6	25.4	48.6	7.6	1.9
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	1	0	－	0	－	－
	100.0	62.1	－	37.9	－	－
建設業	75	6	12	44	7	6
	100.0	8.6	15.5	59.3	9.0	7.5
製造業	186	11	34	122	19	0
	100.0	5.8	18.5	65.3	10.3	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
	100.0	5.1	11.1	62.4	16.3	5.1
卸売業	87	22	25	38	2	－
	100.0	25.7	28.8	43.3	2.2	－
小売業	77	28	27	20	2	0
	100.0	36.2	35.3	26.2	2.2	0.1
飲食店	38	6	12	19	0	0
	100.0	16.6	31.4	51.4	0.2	0.4
運輸・通信業	57	13	19	15	8	0
	100.0	23.7	34.1	26.8	14.8	0.6
金融・保険業	4	0	1	2	0	0
	100.0	1.6	26.2	62.8	8.6	0.8
不動産業	4	1	0	3	0	－
	100.0	22.2	9.6	63.0	5.2	－
サービス業	129	20	36	56	11	6
	100.0	15.6	27.9	43.1	8.7	4.7
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	505	90	139	234	33	9
	100.0	17.9	27.6	46.3	6.5	1.8
５０～９９人	77	15	13	42	7	1
	100.0	19.2	16.8	54.1	8.6	1.4
１００～２９９人	54	3	12	31	6	2
	100.0	5.5	21.7	57.3	11.5	3.9
３００～９９９人	16	1	2	10	3	0
	100.0	4.8	15.0	60.3	19.9	0.1
１０００人以上	5	0	1	3	1	0
	100.0	3.8	13.9	58.6	20.7	3.1
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	74	13	13	38	9	1
	100.0	17.8	17.7	51.6	11.8	1.1
ない	583	96	154	281	41	12
	100.0	16.4	26.4	48.2	7.1	2.0
無回答	0	－	－	0	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	265	43	74	118	29	1
	100.0	16.1	28.0	44.4	11.1	0.4
設定されていないが必要はある	86	23	16	45	2	1
	100.0	26.4	18.3	52.2	2.4	0.6
設定されていない	295	44	77	146	19	11
	100.0	14.7	26.0	49.3	6.3	3.6
無回答	11	－	－	11	－	－
	100.0	－	－	100.0	－	－

(N,%) 付属統計表第108表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑨－３．本採用せずに雇用を打ち切る場合の本人に対する通知方法（単一回答）

	合計	文書で通知する	口頭で通知する	無回答
＊＊【総数】＊＊	1438	325	1018	95
	100.0	22.6	70.8	6.6
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	2	0	2	0
	100.0	14.6	77.4	8.0
建設業	204	37	156	12
	100.0	18.0	76.3	5.7
製造業	367	93	264	9
	100.0	25.3	72.1	2.6
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0
	100.0	49.5	41.4	9.1
卸売業	157	38	103	17
	100.0	24.0	65.4	10.5
小売業	207	23	169	16
	100.0	10.9	81.5	7.6
飲食店	54	8	45	1
	100.0	14.5	83.8	1.7
運輸・通信業	120	44	71	6
	100.0	36.2	58.7	5.1
金融・保険業	8	3	4	1
	100.0	36.6	55.9	7.5
不動産業	17	6	10	2
	100.0	32.9	57.0	10.0
サービス業	300	75	194	32
	100.0	24.9	64.5	10.6
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	1119	205	839	74
	100.0	18.3	75.0	6.6
５０～９９人	171	56	102	13
	100.0	32.5	59.7	7.8
１００～２９９人	100	41	55	4
	100.0	41.0	54.6	4.4
３００～９９９人	36	17	17	2
	100.0	48.1	46.9	5.0
１０００人以上	11	6	4	1
	100.0	51.0	39.0	9.9
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	157	77	63	17
	100.0	49.2	39.8	11.0
ない	1280	248	955	78
	100.0	19.3	74.6	6.1
無回答	0	－	0	－
	100.0	－	100.0	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	501	121	340	40
	100.0	24.1	67.9	8.0
設定されていないが必要はある	146	29	116	1
	100.0	20.2	79.5	0.4
設定されていない	776	164	558	54
	100.0	21.1	71.9	7.0
無回答	15	11	4	－
	100.0	74.3	25.7	－

(N,%) 付属統計表第109表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑨－３付問．本採用をせずに雇用を打ち切る理由の通知状況（単一回答）

	合計	伝える	とくに伝えない	無回答
＊＊【総数】＊＊	1343	1165	52	127
	100.0	86.7	3.8	9.4
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	2	2	0	0
	100.0	90.3	8.7	1.0
建設業	193	149	16	27
	100.0	77.5	8.5	14.1
製造業	357	309	16	32
	100.0	86.4	4.5	9.1
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	0	0
	100.0	95.0	1.9	3.1
卸売業	140	118	7	15
	100.0	84.1	5.3	10.6
小売業	191	164	2	25
	100.0	85.9	1.2	12.9
飲食店	53	53	0	0
	100.0	99.2	0.4	0.4
運輸・通信業	114	105	2	8
	100.0	91.7	1.5	6.8
金融・保険業	7	6	0	1
	100.0	87.4	4.2	8.4
不動産業	15	12	1	2
	100.0	80.6	4.2	15.1
サービス業	268	245	6	17
	100.0	91.4	2.4	6.2
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	1045	894	41	109
	100.0	85.6	3.9	10.5
５０～９９人	158	143	8	8
	100.0	90.1	4.9	4.9
１００～２９９人	96	86	2	8
	100.0	89.8	1.8	8.4
３００～９９９人	34	33	1	1
	100.0	94.9	2.4	2.7
１０００人以上	10	9	0	0
	100.0	93.4	1.8	4.8
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	140	128	1	11
	100.0	91.6	0.6	7.8
ない	1203	1036	51	116
	100.0	86.2	4.2	9.6
無回答	0	0	－	－
	100.0	100.0	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	461	420	17	24
	100.0	91.1	3.6	5.3
設定されていないが必要はある	145	122	13	11
	100.0	83.8	8.9	7.3
設定されていない	722	612	22	88
	100.0	84.8	3.0	12.2
無回答	15	11	0	4
	100.0	73.9	0.7	25.4
問８－⑨－３．雇用打ち切りの本人への通知方法（単一回答）				
文書で通知する	325	286	16	23
	100.0	88.0	4.9	7.1
口頭で通知する	1018	878	36	104
	100.0	86.3	3.5	10.2
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第110表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑨－４．本採用をしない場合の判断理由（複数回答）

	合計	仕事上の知識、能力	欠勤などの勤務状況	健康状態	素行	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	1438	1088	1168	908	991	50	70
	100.0	75.7	81.2	63.1	69.0	3.5	4.9
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	2	2	2	1	1	0	0
	100.0	68.1	76.1	65.8	51.2	2.4	8.0
建設業	204	163	154	144	115	11	12
	100.0	80.0	75.3	70.6	56.1	5.4	5.7
製造業	367	268	314	215	235	14	7
	100.0	73.0	85.6	58.5	64.0	3.7	1.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1	1	1	1	1	0	0
	100.0	55.0	91.3	83.4	83.4	3.6	5.1
卸売業	157	103	127	90	112	1	16
	100.0	65.6	81.0	57.5	71.6	0.5	10.2
小売業	207	172	158	137	162	4	14
	100.0	83.2	76.2	66.4	78.3	2.0	6.7
飲食店	54	41	45	34	44	0	1
	100.0	74.9	83.9	63.2	80.7	0.3	1.7
運輸・通信業	120	94	90	87	92	2	5
	100.0	78.1	74.8	72.1	76.8	2.1	4.0
金融・保険業	8	6	6	5	6	1	0
	100.0	74.2	75.9	61.9	75.0	8.4	4.7
不動産業	17	10	14	12	14	1	0
	100.0	61.5	80.8	73.5	83.9	5.6	0.7
サービス業	300	228	258	181	210	16	16
	100.0	76.1	85.8	60.2	69.9	5.3	5.3
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	1119	859	893	705	773	36	58
	100.0	76.8	79.9	63.0	69.1	3.2	5.1
５０～９９人	171	124	144	105	112	9	9
	100.0	72.3	84.1	61.0	65.0	5.2	5.1
１００～２９９人	100	72	88	65	72	3	3
	100.0	71.6	87.6	65.3	72.2	2.6	2.6
３００～９９９人	36	26	33	25	27	1	1
	100.0	70.7	90.3	69.0	74.3	3.7	2.6
１０００人以上	11	7	10	7	8	1	0
	100.0	66.8	90.2	68.4	73.0	6.1	4.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	157	96	123	99	125	6	7
	100.0	61.2	78.5	63.2	79.5	3.9	4.4
ない	1280	991	1044	808	866	44	63
	100.0	77.4	81.6	63.1	67.7	3.4	5.0
無回答	0	0	0	－	0	－	－
	100.0	100.0	100.0	－	100.0	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	501	349	403	328	385	21	33
	100.0	69.6	80.5	65.6	76.8	4.2	6.6
設定されていないが必要はある	146	125	121	95	112	1	0
	100.0	85.7	82.9	65.3	76.5	0.9	0.3
設定されていない	776	603	640	473	484	28	37
	100.0	77.7	82.5	61.0	62.4	3.5	4.8
無回答	15	11	4	11	11	－	－
	100.0	73.8	26.5	73.5	74.6	－	－

(N,%) 付属統計表第111表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑨－５．ここ５年間で本採用にしなかったために発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答）

	合計	あった	なかった	無回答
＊＊【総数】＊＊	1438	4	1389	44
	100.0	0.3	96.6	3.1
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	2	－	2	－
	100.0	－	100.0	－
建設業	204	－	198	6
	100.0	－	97.1	2.9
製造業	367	2	358	7
	100.0	0.6	97.5	1.9
電気・ガス・熱供給・水道業	1	－	1	0
	100.0	－	91.3	8.7
卸売業	157	－	156	1
	100.0	－	99.5	0.5
小売業	207	1	191	15
	100.0	0.3	92.3	7.5
飲食店	54	1	52	1
	100.0	1.5	96.8	1.7
運輸・通信業	120	0	119	1
	100.0	0.0	99.0	1.0
金融・保険業	8	－	7	0
	100.0	－	98.2	1.8
不動産業	17	－	16	1
	100.0	－	95.0	5.0
サービス業	300	0	288	12
	100.0	0.1	95.8	4.1
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	1119	－	1088	31
	100.0	－	97.2	2.8
５０～９９人	171	2	160	9
	100.0	1.0	93.6	5.4
１００～２９９人	100	1	96	3
	100.0	1.3	96.0	2.7
３００～９９９人	36	1	34	1
	100.0	2.3	95.1	2.6
１０００人以上	11	0	10	0
	100.0	1.1	95.2	3.7
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	157	1	153	3
	100.0	0.6	97.6	1.8
ない	1280	3	1236	42
	100.0	0.2	96.5	3.2
無回答	0	－	0	－
	100.0	－	100.0	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	501	0	480	20
	100.0	0.1	95.9	4.0
設定されていないが必要はある	146	1	144	0
	100.0	0.7	99.0	0.3
設定されていない	776	2	749	24
	100.0	0.3	96.6	3.1
無回答	15	－	15	－
	100.0	－	100.0	－

(N,%) 付属統計表第112表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問８－⑨－５付問．ここ５年間で本採用しなかったために発生した個別労働関係紛争の解決方法（複数回答）

	合計	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	裁判で解決（和解を含む。）	その他	解決しなかった（従業員が離職した。）	無回答
＊＊【総数】＊＊	4	2	－	－	0	1	－	1	－
	100.0	55.5	－	－	3.4	33.0	－	34.0	－
問１－２．主たる産業（単一回答）									
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
製造業	2	1	－	－	－	1	－	－	－
	100.0	53.1	－	－	－	46.9	－	－	－
電気・ガス・熱供給・水道業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
卸売業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
小売業	1	0	－	－	0	－	－	0	－
	100.0	22.8	－	－	22.8	－	－	54.3	－
飲食店	1	1	－	－	－	－	－	1	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	89.1	－
運輸・通信業	0	0	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
金融・保険業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
不動産業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
サービス業	0	0	－	－	－	0	－	0	－
	100.0	25.5	－	－	－	74.5	－	74.5	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）									
５０人未満	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
５０～９９人	2	1	－	－	－	1	－	1	－
	100.0	41.7	－	－	－	58.3	－	41.7	－
１００～２９９人	1	1	－	－	－	0	－	1	－
	100.0	51.8	－	－	－	23.8	－	48.2	－
３００～９９９人	1	1	－	－	0	－	－	－	－
	100.0	83.5	－	－	16.5	－	－	－	－
１０００人以上	0	0	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）									
ある	1	1	－	－	－	－	－	0	－
	100.0	66.5	－	－	－	－	－	33.5	－
ない	3	2	－	－	0	1	－	1	－
	100.0	52.0	－	－	4.5	43.5	－	34.2	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）									
設定されている	0	0	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
設定されていないが必要はある	1	1	－	－	－	－	－	1	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	66.6	－
設定されていない	2	1	－	－	0	1	－	1	－
	100.0	27.9	－	－	5.5	53.4	－	26.0	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第113表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－①．懲戒処分の規定の有無（単一回答）

	合計	ある	ない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	2226	473	67
	100.0	80.5	17.1	2.4
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	5	4	1	0
	100.0	75.8	17.3	6.9
建設業	465	353	100	11
	100.0	76.1	21.5	2.4
製造業	684	558	105	21
	100.0	81.7	15.3	3.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	－
	100.0	91.5	8.5	－
卸売業	314	260	54	0
	100.0	82.8	17.2	0.1
小売業	404	303	88	13
	100.0	75.0	21.9	3.2
飲食店	131	79	46	6
	100.0	60.3	34.9	4.8
運輸・通信業	200	175	21	4
	100.0	87.4	10.6	2.0
金融・保険業	14	14	0	－
	100.0	96.6	3.4	－
不動産業	36	30	5	1
	100.0	83.8	14.5	1.8
サービス業	509	447	52	10
	100.0	87.8	10.2	2.0
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	2215	1705	452	59
	100.0	77.0	20.4	2.6
５０～９９人	291	270	16	5
	100.0	92.8	5.4	1.8
１００～２９９人	186	179	4	2
	100.0	96.5	2.3	1.2
３００～９９９人	55	54	1	0
	100.0	98.0	1.2	0.7
１０００人以上	17	17	0	0
	100.0	98.9	0.5	0.6
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	252	7	1
	100.0	96.8	2.9	0.3
ない	2504	1973	465	66
	100.0	78.8	18.6	2.6
無回答	1	1	－	－
	100.0	100.0	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	810	663	122	26
	100.0	81.8	15.0	3.2
設定されていないが必要はある	292	254	38	－
	100.0	87.0	13.0	－
設定されていない	1640	1292	313	34
	100.0	78.8	19.1	2.1
無回答	23	17	－	7
	100.0	71.6	－	28.4

(N,%) 付属統計表第114表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－①付問１．懲戒処分の規定の形式（複数回答）

	合計	就業規則	労働協約	その他の社内規程	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	2226	2154	162	201	7	15
	100.0	96.8	7.3	9.0	0.3	0.7
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	4	4	0	－	－	－
	100.0	100.0	5.9	－	－	－
建設業	353	348	18	35	0	0
	100.0	98.4	5.0	9.9	0.0	0.0
製造業	558	537	63	69	0	7
	100.0	96.2	11.2	12.4	0.0	1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	－
	100.0	97.8	12.8	10.7	0.8	－
卸売業	260	246	18	4	1	－
	100.0	94.4	6.8	1.6	0.4	－
小売業	303	302	38	19	0	0
	100.0	99.8	12.6	6.3	0.0	0.1
飲食店	79	79	1	2	－	0
	100.0	99.5	1.5	2.0	－	0.2
運輸・通信業	175	173	18	18	4	－
	100.0	98.7	10.5	10.3	2.3	－
金融・保険業	14	13	0	2	－	－
	100.0	94.4	3.3	12.8	－	－
不動産業	30	29	1	4	1	0
	100.0	94.8	4.8	14.0	4.2	0.3
サービス業	447	422	4	47	0	8
	100.0	94.5	0.9	10.6	0.0	1.8
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	1705	1640	114	154	5	14
	100.0	96.2	6.7	9.0	0.3	0.8
５０～９９人	270	267	9	23	1	－
	100.0	98.6	3.4	8.4	0.3	－
１００～２９９人	179	177	23	16	1	1
	100.0	98.5	12.9	9.0	0.4	0.5
３００～９９９人	54	54	9	5	0	0
	100.0	98.7	17.3	9.6	0.6	0.1
１０００人以上	17	17	6	3	0	－
	100.0	97.6	35.9	15.4	1.0	－
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	252	247	73	22	1	0
	100.0	98.3	29.1	8.8	0.4	0.1
ない	1973	1906	89	179	6	15
	100.0	96.6	4.5	9.1	0.3	0.8
無回答	1	1	－	0	－	－
	100.0	100.0	－	10.4	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	663	650	97	80	4	0
	100.0	98.1	14.6	12.0	0.7	0.1
設定されていないが必要はある	254	253	13	15	－	0
	100.0	99.8	5.2	6.0	－	0.1
設定されていない	1292	1234	41	106	2	14
	100.0	95.4	3.1	8.2	0.2	1.1
無回答	17	17	11	0	－	－
	100.0	100.0	65.8	0.7	－	－

(N, %) 付属統計表第115表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－①付問２．懲戒処分の規定の内容（複数回答）

	合計	必要な場合に懲戒処分を行う旨	懲戒処分の種類	懲戒の対象となる事由（懲戒の種類ごとに区別されていない。）	懲戒処分の種類ごとの理由	懲戒の手続き	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	2226	1666	1224	1161	672	546	7	195
	100.0	74.9	55.0	52.1	30.2	24.5	0.3	8.8
問１－２．主たる産業（単一回答）								
鉱業	4	2	2	2	1	0	0	0
	100.0	60.4	54.5	50.2	20.2	12.3	1.4	12.3
建設業	353	261	176	147	85	67	0	18
	100.0	73.7	49.7	41.6	24.1	19.0	0.0	5.2
製造業	558	403	262	297	157	152	0	62
	100.0	72.2	46.9	53.2	28.1	27.3	0.0	11.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	2	1	1	−	0
	100.0	82.4	86.1	76.1	41.5	45.2	−	2.8
卸売業	260	204	159	175	71	66	0	12
	100.0	78.2	61.2	67.2	27.2	25.3	0.1	4.6
小売業	303	214	135	108	83	43	0	57
	100.0	70.8	44.8	35.7	27.5	14.2	0.0	18.9
飲食店	79	72	47	41	32	26	−	0
	100.0	90.6	59.7	51.9	40.0	33.1	−	0.1
運輸・通信業	175	131	118	93	72	56	3	15
	100.0	74.7	67.5	53.0	41.1	31.9	2.0	8.7
金融・保険業	14	11	11	10	6	5	1	1
	100.0	83.0	78.4	69.3	45.8	37.8	3.8	5.9
不動産業	30	23	23	18	9	12	1	3
	100.0	77.8	76.3	58.6	31.0	38.9	4.5	9.0
サービス業	447	343	289	269	155	116	1	25
	100.0	76.8	64.6	60.1	34.7	26.0	0.2	5.7
無回答	−	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）								
５０人未満	1705	1248	832	819	431	349	5	163
	100.0	73.2	48.8	48.0	25.3	20.5	0.3	9.6
５０～９９人	270	215	189	171	107	84	0	14
	100.0	79.4	69.9	63.4	39.5	31.1	0.0	5.0
１００～２９９人	179	143	140	119	92	73	1	15
	100.0	79.6	78.1	66.1	51.5	40.7	0.5	8.5
３００～９９９人	54	47	47	39	32	29	1	2
	100.0	86.0	86.0	72.0	58.0	52.6	1.2	4.2
１０００人以上	17	15	16	13	10	10	0	0
	100.0	87.5	93.4	74.6	61.5	61.5	0.8	2.6
無回答	−	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）								
ある	252	202	174	152	110	110	1	20
	100.0	80.4	69.3	60.2	43.7	43.6	0.3	8.0
ない	1973	1463	1049	1009	561	436	6	175
	100.0	74.1	53.2	51.1	28.4	22.1	0.3	8.9
無回答	1	1	0	0	1	0	−	−
	100.0	100.0	33.6	33.6	95.6	26.1	−	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）								
設定されている	663	531	369	350	223	171	1	50
	100.0	80.1	55.7	52.9	33.6	25.7	0.1	7.5
設定されていないが必要はある	254	184	155	145	88	79	4	24
	100.0	72.5	61.2	57.0	34.6	31.3	1.4	9.5
設定されていない	1292	935	695	661	357	291	2	120
	100.0	72.4	53.8	51.2	27.6	22.5	0.2	9.3
無回答	17	16	4	4	5	4	−	1
	100.0	95.5	26.3	25.5	28.7	24.3	−	4.5

(N,%) 付属統計表第116表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無（各単一回答）
①注意・戒告・譴責

	合計	ａ処分制度の有無			ｂここ５年間の実績の有無		
		あり	なし	無回答	実績あり	実績なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1607	713	445	560	1654	552
	100.0	58.1	25.8	16.1	20.2	59.8	19.9
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	3	2	1	1	3	1
	100.0	55.7	29.0	15.2	21.8	56.5	21.7
建設業	465	248	141	76	67	320	77
	100.0	53.4	30.3	16.3	14.5	68.9	16.6
製造業	684	404	164	116	151	386	146
	100.0	59.1	24.0	16.9	22.2	56.4	21.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	1	1	0
	100.0	81.6	10.2	8.3	26.3	57.9	15.8
卸売業	314	148	103	63	56	171	87
	100.0	47.2	32.9	19.9	18.0	54.5	27.5
小売業	404	206	116	82	53	245	107
	100.0	50.9	28.7	20.4	13.1	60.6	26.4
飲食店	131	71	42	19	40	67	24
	100.0	53.8	31.8	14.4	30.5	50.9	18.6
運輸・通信業	200	134	35	31	61	103	36
	100.0	67.1	17.5	15.4	30.7	51.5	17.8
金融・保険業	14	11	2	2	5	9	1
	100.0	75.8	12.3	11.9	33.5	60.9	5.6
不動産業	36	30	6	0	7	27	2
	100.0	83.5	15.6	0.9	19.6	76.0	4.4
サービス業	509	350	103	56	117	322	71
	100.0	68.7	20.3	11.0	22.9	63.1	14.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	1169	648	397	326	1401	488
	100.0	52.8	29.3	17.9	14.7	63.3	22.0
５０～９９人	291	217	45	29	106	147	38
	100.0	74.4	15.6	10.1	36.5	50.5	13.0
１００～２９９人	186	155	16	15	81	85	20
	100.0	83.3	8.8	7.9	43.7	45.6	10.7
３００～９９９人	55	50	3	3	32	18	5
	100.0	89.6	4.7	5.8	58.2	33.3	8.5
１０００人以上	17	17	0	0	14	2	1
	100.0	96.3	1.9	1.8	82.0	12.8	5.2
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	206	43	11	94	143	23
	100.0	79.3	16.5	4.2	36.4	54.9	8.8
ない	2504	1400	670	434	465	1511	528
	100.0	55.9	26.8	17.3	18.6	60.3	21.1
無回答	1	1	－	－	0	0	1
	100.0	100.0	－	－	23.2	10.4	66.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	532	164	114	204	449	157
	100.0	65.7	20.3	14.1	25.2	55.4	19.3
設定されていないが必要はある	292	207	53	32	82	189	21
	100.0	70.8	18.2	11.1	28.2	64.7	7.1
設定されていない	1640	867	481	291	273	1012	355
	100.0	52.9	29.3	17.8	16.6	61.7	21.7
無回答	23	1	15	7	0	4	19
	100.0	5.5	62.9	31.6	1.5	17.3	81.2

(N,%) 付属統計表第117表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無（各単一回答）
②始末書の提出

		a 処分制度の有無			b ここ５年間の実績の有無		
	合計	あり	なし	無回答	実績あり	実績なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1578	761	426	709	1517	539
	100.0	57.1	27.5	15.4	25.6	54.9	19.5
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	3	1	1	1	3	2
	100.0	49.8	28.0	22.1	21.4	50.0	28.6
建設業	465	264	141	59	73	325	67
	100.0	56.8	30.4	12.8	15.8	69.9	14.3
製造業	684	376	193	115	185	340	159
	100.0	55.0	28.2	16.9	27.0	49.8	23.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	1	1	0
	100.0	71.9	18.3	9.8	28.5	55.5	16.0
卸売業	314	157	94	63	69	165	80
	100.0	50.0	30.0	20.0	22.1	52.4	25.5
小売業	404	229	113	62	107	204	93
	100.0	56.7	28.0	15.4	26.4	50.5	23.0
飲食店	131	54	53	24	36	66	30
	100.0	41.2	40.5	18.3	27.3	50.1	22.5
運輸・通信業	200	129	36	34	81	83	35
	100.0	64.6	18.2	17.2	40.7	41.7	17.6
金融・保険業	14	11	2	1	6	8	0
	100.0	77.1	14.2	8.7	43.3	54.6	2.1
不動産業	36	24	10	2	9	25	2
	100.0	67.3	27.5	5.2	25.2	69.3	5.6
サービス業	509	330	117	63	140	298	72
	100.0	64.7	22.9	12.4	27.5	58.4	14.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	1141	694	380	415	1315	485
	100.0	51.5	31.3	17.2	18.8	59.3	21.9
５０～９９人	291	218	44	29	141	118	32
	100.0	74.8	15.3	9.9	48.4	40.6	10.9
１００～２９９人	186	157	17	12	102	68	16
	100.0	84.3	9.2	6.4	55.1	36.5	8.4
３００～９９９人	55	48	4	4	36	14	5
	100.0	85.7	7.4	6.9	65.0	25.8	9.2
１０００人以上	17	15	1	1	14	2	1
	100.0	89.6	7.4	3.0	80.6	11.6	7.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	201	35	24	134	93	33
	100.0	77.4	13.3	9.3	51.4	35.8	12.7
ない	2504	1376	726	402	574	1424	506
	100.0	55.0	29.0	16.0	22.9	56.9	20.2
無回答	1	1	－	－	1	0	－
	100.0	100.0	－	－	89.6	10.4	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	491	192	127	278	363	169
	100.0	60.6	23.7	15.6	34.3	44.8	20.9
設定されていないが必要はある	292	205	59	28	96	170	26
	100.0	70.3	20.2	9.4	33.0	58.1	8.8
設定されていない	1640	880	495	265	333	980	326
	100.0	53.7	30.2	16.1	20.3	59.8	19.9
無回答	23	2	15	7	1	5	18
	100.0	8.2	62.9	28.9	4.5	20.5	75.0

(N,%) 付属統計表第118表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無（各単一回答）
③出勤停止

	合計	ａ処分制度の有無 あり	なし	無回答	ｂここ５年間の実績の有無 実績あり	実績なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1206	1005	554	110	1972	682
	100.0	43.6	36.4	20.0	4.0	71.3	24.7
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	2	2	1	1	3	2
	100.0	45.8	35.5	18.7	10.0	61.4	28.6
建設業	465	193	184	87	4	356	105
	100.0	41.5	39.7	18.8	0.8	76.7	22.5
製造業	684	279	254	150	30	468	186
	100.0	40.8	37.2	22.0	4.4	68.5	27.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	2	0
	100.0	77.2	10.8	12.0	6.5	74.0	19.5
卸売業	314	128	115	71	10	200	104
	100.0	40.8	36.5	22.7	3.3	63.6	33.1
小売業	404	144	153	107	6	262	136
	100.0	35.6	37.9	26.4	1.6	64.8	33.6
飲食店	131	46	60	25	2	103	26
	100.0	34.7	46.0	19.2	1.4	78.9	19.7
運輸・通信業	200	101	63	36	30	137	32
	100.0	50.6	31.4	18.0	15.2	68.6	16.2
金融・保険業	14	9	4	2	2	12	1
	100.0	63.6	24.6	11.8	12.0	80.9	7.1
不動産業	36	23	10	3	1	30	5
	100.0	64.0	27.0	9.0	3.1	84.4	12.5
サービス業	509	279	160	71	24	399	87
	100.0	54.7	31.5	13.8	4.7	78.3	17.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	818	900	496	32	1588	595
	100.0	36.9	40.6	22.4	1.4	71.7	26.9
５０～９９人	291	185	69	37	29	210	52
	100.0	63.5	23.7	12.8	10.0	72.1	17.9
１００～２９９人	186	141	29	16	27	132	26
	100.0	75.8	15.8	8.4	14.8	71.3	13.9
３００～９９９人	55	46	5	4	13	35	7
	100.0	82.6	9.8	7.6	23.6	62.9	13.5
１０００人以上	17	16	1	1	8	7	2
	100.0	90.2	6.3	3.6	48.8	40.8	10.4
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	188	48	24	36	186	37
	100.0	72.4	18.5	9.1	14.0	71.7	14.3
ない	2504	1016	957	530	74	1786	645
	100.0	40.6	38.2	21.2	2.9	71.3	25.7
無回答	1	1	－	－	0	0	1
	100.0	100.0	－	－	18.8	10.4	70.8
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	366	276	168	43	552	216
	100.0	45.2	34.1	20.7	5.3	68.1	26.6
設定されていないが必要はある	292	167	94	30	25	236	31
	100.0	57.2	32.4	10.4	8.5	81.0	10.5
設定されていない	1640	671	631	337	42	1180	417
	100.0	40.9	38.5	20.6	2.6	72.0	25.4
無回答	23	1	4	18	0	4	19
	100.0	5.5	16.3	78.2	1.3	17.3	81.4

(N,%) 付属統計表第119表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無（各単一回答）
④一時的減給

	合計	a 処分制度の有無			b ここ５年間の実績の有無		
		あり	なし	無回答	実績あり	実績なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1323	912	530	359	1818	589
	100.0	47.8	33.0	19.2	13.0	65.7	21.3
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	2	2	1	0	3	2
	100.0	45.8	35.5	18.7	2.1	65.9	32.1
建設業	465	236	152	77	58	339	67
	100.0	50.9	32.6	16.5	12.5	72.9	14.5
製造業	684	302	230	152	58	449	177
	100.0	44.1	33.7	22.2	8.5	65.6	25.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	2	0
	100.0	78.0	12.6	9.3	15.1	70.3	14.6
卸売業	314	130	112	71	60	175	80
	100.0	41.5	35.8	22.7	18.9	55.7	25.4
小売業	404	142	155	107	54	217	133
	100.0	35.1	38.4	26.5	13.3	53.7	32.9
飲食店	131	53	54	24	16	90	24
	100.0	40.2	41.3	18.6	12.4	69.0	18.6
運輸・通信業	200	108	56	36	37	128	36
	100.0	54.1	27.9	18.0	18.3	63.8	17.9
金融・保険業	14	10	3	1	4	9	1
	100.0	69.5	20.5	10.0	29.1	66.2	4.7
不動産業	36	25	9	2	5	28	4
	100.0	69.7	23.6	6.7	13.2	76.5	10.3
サービス業	509	312	140	58	67	378	65
	100.0	61.2	27.4	11.3	13.1	74.2	12.7
無回答	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	934	810	470	208	1496	511
	100.0	42.2	36.6	21.2	9.4	67.5	23.1
５０～９９人	291	186	68	37	60	183	48
	100.0	63.7	23.5	12.8	20.8	62.7	16.5
１００～２９９人	186	140	29	17	54	109	22
	100.0	75.3	15.5	9.2	29.2	58.9	11.9
３００～９９９人	55	46	4	5	24	25	6
	100.0	83.8	7.5	8.7	43.1	45.2	11.7
１０００人以上	17	16	1	0	12	4	1
	100.0	93.8	3.3	2.8	67.7	24.1	8.2
無回答	-	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-	-
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	191	44	25	60	171	28
	100.0	73.6	16.9	9.4	23.3	65.9	10.8
ない	2504	1130	868	505	297	1646	561
	100.0	45.1	34.7	20.2	11.9	65.7	22.4
無回答	1	1	-	-	1	0	0
	100.0	100.0	-	-	82.1	13.5	4.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	418	229	163	159	471	180
	100.0	51.6	28.2	20.1	19.6	58.2	22.2
設定されていないが必要はある	292	159	103	30	32	232	28
	100.0	54.4	35.4	10.2	11.0	79.5	9.5
設定されていない	1640	744	577	319	167	1110	363
	100.0	45.4	35.2	19.4	10.2	67.7	22.1
無回答	23	1	4	18	1	4	18
	100.0	5.5	16.3	78.2	4.1	17.4	78.4

(N,%) 付属統計表第120表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無（各単一回答）
⑤降格・降職

	合計	a 処分制度の有無			b ここ５年間の実績の有無		
		あり	なし	無回答	実績あり	実績なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1068	1105	592	301	1780	684
	100.0	38.6	40.0	21.4	10.9	64.4	24.7
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	1	2	1	0	3	2
	100.0	28.5	45.9	25.6	4.5	60.0	35.5
建設業	465	162	204	99	44	314	106
	100.0	34.8	43.9	21.3	9.6	67.7	22.8
製造業	684	269	257	157	38	452	194
	100.0	39.4	37.6	23.0	5.5	66.1	28.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	0	0	2	1
	100.0	41.0	41.0	18.0	3.3	66.8	29.9
卸売業	314	99	121	95	34	168	112
	100.0	31.5	38.4	30.1	10.9	53.4	35.7
小売業	404	161	155	88	83	217	104
	100.0	39.9	38.3	21.8	20.5	53.8	25.6
飲食店	131	49	69	14	21	85	25
	100.0	37.0	52.6	10.4	15.9	65.1	19.0
運輸・通信業	200	87	65	47	20	131	49
	100.0	43.6	32.7	23.7	9.8	65.7	24.5
金融・保険業	14	8	4	2	3	10	2
	100.0	53.8	29.6	16.6	21.3	68.1	10.6
不動産業	36	18	12	6	3	28	5
	100.0	51.0	32.9	16.1	7.4	78.0	14.6
サービス業	509	213	214	82	55	369	85
	100.0	41.8	42.1	16.1	10.8	72.4	16.7
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	743	963	510	189	1453	573
	100.0	33.5	43.5	23.0	8.5	65.6	25.9
５０～９９人	291	156	85	50	47	180	65
	100.0	53.6	29.2	17.2	16.1	61.7	22.2
１００～２９９人	186	115	45	25	40	110	35
	100.0	61.9	24.4	13.7	21.5	59.5	19.0
３００～９９９人	55	41	9	5	17	30	8
	100.0	74.6	16.3	9.1	30.8	54.9	14.3
１０００人以上	17	13	3	1	8	6	2
	100.0	76.9	16.3	6.8	49.2	36.3	14.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	134	86	40	35	177	47
	100.0	51.5	33.0	15.5	13.6	68.2	18.2
ない	2504	933	1019	551	266	1603	636
	100.0	37.3	40.7	22.0	10.6	64.0	25.4
無回答	1	1	0	－	0	0	1
	100.0	96.9	3.1	－	15.7	13.5	70.8
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	390	254	166	115	501	194
	100.0	48.2	31.4	20.5	14.2	61.8	24.0
設定されていないが必要はある	292	132	127	33	35	219	38
	100.0	45.3	43.4	11.2	12.1	74.9	13.1
設定されていない	1640	545	720	375	151	1057	432
	100.0	33.2	43.9	22.9	9.2	64.4	26.4
無回答	23	1	4	18	0	4	19
	100.0	5.4	16.4	78.2	0.7	17.9	81.4

(N,%) 付属統計表第121表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無（各単一回答）
⑥諭旨解雇

		a 処分制度の有無			b ここ５年間の実績の有無		
	合計	あり	なし	無回答	実績あり	実績なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1061	1093	611	138	1885	742
	100.0	38.4	39.5	22.1	5.0	68.2	26.8
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	2	2	1	0	3	2
	100.0	37.8	40.0	22.1	4.5	63.4	32.1
建設業	465	160	194	111	19	318	127
	100.0	34.5	41.7	23.8	4.1	68.5	27.4
製造業	684	277	254	153	28	467	188
	100.0	40.5	37.1	22.4	4.2	68.4	27.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	1	1	1	0	2	1
	100.0	46.1	31.2	22.8	4.3	66.3	29.4
卸売業	314	87	131	96	14	171	130
	100.0	27.8	41.6	30.6	4.4	54.3	41.3
小売業	404	158	158	88	18	268	118
	100.0	39.2	39.1	21.7	4.5	66.3	29.1
飲食店	131	30	81	19	5	90	36
	100.0	23.1	62.1	14.9	3.4	69.0	27.6
運輸・通信業	200	96	55	48	18	137	45
	100.0	48.1	27.7	24.2	8.8	68.5	22.7
金融・保険業	14	7	4	3	2	12	1
	100.0	51.1	30.0	19.0	10.5	80.3	9.2
不動産業	36	19	13	5	1	29	6
	100.0	52.3	34.7	13.0	2.6	80.7	16.7
サービス業	509	222	201	86	33	388	88
	100.0	43.7	39.5	16.9	6.5	76.3	17.3
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	746	941	528	81	1507	627
	100.0	33.7	42.5	23.8	3.6	68.1	28.3
５０～９９人	291	151	91	49	19	209	63
	100.0	51.9	31.2	16.9	6.4	71.8	21.8
１００～２９９人	186	112	48	26	20	127	39
	100.0	60.2	25.8	14.0	10.5	68.5	21.0
３００～９９９人	55	39	11	6	11	35	10
	100.0	69.8	19.0	11.2	20.1	62.3	17.6
１０００人以上	17	13	3	1	8	7	3
	100.0	76.3	18.2	5.5	43.6	40.5	15.9
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	139	77	44	21	190	49
	100.0	53.4	29.6	16.9	8.3	73.0	18.8
ない	2504	921	1016	567	116	1696	692
	100.0	36.8	40.6	22.6	4.6	67.7	27.7
無回答	1	1	0	−	0	0	1
	100.0	96.9	3.1	−	15.7	13.5	70.8
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	336	274	201	35	543	232
	100.0	41.4	33.8	24.8	4.4	67.1	28.6
設定されていないが必要はある	292	134	121	37	24	225	43
	100.0	45.9	41.5	12.6	8.2	77.0	14.8
設定されていない	1640	589	695	356	78	1112	449
	100.0	35.9	42.4	21.7	4.8	67.8	27.4
無回答	23	2	4	18	0	5	18
	100.0	8.6	16.4	75.0	0.7	21.1	78.2

(N,%) 付属統計表第122表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－②．懲戒処分の有無と過去５年間の実績の有無（各単一回答）
⑦懲戒解雇

		ａ処分制度の有無			ｂここ５年間の実績の有無		
	合計	あり	なし	無回答	実績あり	実績なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1705	695	364	231	2065	469
	100.0	61.7	25.2	13.2	8.4	74.7	17.0
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	3	2	1	0	4	2
	100.0	56.1	28.6	15.2	1.5	69.9	28.6
建設業	465	270	125	69	32	362	71
	100.0	58.2	26.9	14.9	6.8	77.8	15.4
製造業	684	421	168	95	32	516	137
	100.0	61.6	24.5	13.9	4.6	75.4	20.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	2	0
	100.0	83.4	8.8	7.8	6.5	78.2	15.3
卸売業	314	165	101	48	26	217	71
	100.0	52.6	32.2	15.2	8.3	69.1	22.5
小売業	404	256	97	51	46	279	79
	100.0	63.3	24.0	12.6	11.3	69.2	19.5
飲食店	131	75	42	13	26	87	19
	100.0	57.5	32.3	10.2	19.5	66.0	14.5
運輸・通信業	200	125	38	37	21	145	34
	100.0	62.5	18.8	18.7	10.7	72.3	17.0
金融・保険業	14	11	2	1	3	11	1
	100.0	74.5	17.3	8.2	17.6	78.0	4.4
不動産業	36	29	5	2	1	32	3
	100.0	80.5	14.9	4.7	2.6	89.2	8.2
サービス業	509	348	115	47	45	411	53
	100.0	68.2	22.5	9.2	8.9	80.7	10.5
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	1256	633	326	145	1663	407
	100.0	56.7	28.6	14.7	6.5	75.1	18.4
５０～９９人	291	225	42	24	32	224	35
	100.0	77.2	14.5	8.2	11.0	76.9	12.1
１００～２９９人	186	158	17	10	32	134	20
	100.0	85.2	9.1	5.6	17.2	72.2	10.6
３００～９９９人	55	49	3	4	14	36	6
	100.0	88.8	4.9	6.3	24.7	65.0	10.3
１０００人以上	17	17	0	0	8	7	2
	100.0	95.7	2.0	2.3	47.8	43.3	9.0
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	209	30	21	24	204	32
	100.0	80.3	11.5	8.2	9.2	78.3	12.5
ない	2504	1495	666	343	207	1861	436
	100.0	59.7	26.6	13.7	8.3	74.3	17.4
無回答	1	1	−	−	0	0	1
	100.0	100.0	−	−	15.7	13.5	70.8
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	502	194	114	67	592	151
	100.0	61.9	24.0	14.1	8.3	73.1	18.6
設定されていないが必要はある	292	207	56	29	22	241	29
	100.0	70.9	19.1	10.0	7.5	82.7	9.8
設定されていない	1640	995	442	203	142	1227	272
	100.0	60.7	26.9	12.4	8.6	74.8	16.6
無回答	23	2	4	18	0	5	18
	100.0	8.7	16.3	75.0	1.7	20.1	78.2

(N,%) 付属統計表第123表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－③．懲戒処分を行なう際の手続き（各単一回答）
①理由の開示

		a 戒告など軽微な処分				b 減給、降格など				c 諭旨解雇				d 懲戒解雇			
	合計	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1820	1422	164	234	1486	1201	124	161	1061	863	82	115	1705	1352	155	198
	100.0	100.0	78.1	9.0	12.9	100.0	80.8	8.4	10.8	100.0	81.4	7.8	10.9	100.0	79.3	9.1	11.6
問１－２．主たる産業（単一回答）																	
鉱業	5	3	2	1	1	2	2	0	1	2	2	0	0	3	2	0	1
	100.0	100.0	52.1	19.4	28.5	100.0	68.4	4.5	27.1	100.0	85.5	11.8	2.7	100.0	71.8	8.0	20.3
建設業	465	294	225	24	45	245	197	19	28	160	105	28	27	270	198	33	40
	100.0	100.0	76.5	8.0	15.5	100.0	80.6	7.9	11.6	100.0	65.7	17.2	17.1	100.0	73.1	12.3	14.6
製造業	684	437	360	28	49	341	290	25	26	277	228	15	33	421	348	25	49
	100.0	100.0	82.4	6.4	11.2	100.0	84.9	7.4	7.7	100.0	82.5	5.5	12.0	100.0	82.6	5.9	11.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	0	0	2	2	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0
	100.0	100.0	78.0	10.7	11.3	100.0	81.1	8.8	10.1	100.0	80.7	5.2	14.1	100.0	83.5	7.7	8.9
卸売業	314	176	153	12	11	143	128	3	12	87	75	2	10	165	144	10	12
	100.0	100.0	86.8	6.9	6.3	100.0	89.5	2.3	8.2	100.0	86.0	2.6	11.4	100.0	86.9	6.0	7.1
小売業	404	253	154	54	46	190	130	37	23	158	143	3	12	256	195	37	24
	100.0	100.0	60.7	21.3	18.0	100.0	68.3	19.4	12.3	100.0	90.4	2.1	7.5	100.0	76.3	14.4	9.3
飲食店	131	73	48	13	12	72	50	5	17	30	30	0	0	75	53	11	11
	100.0	100.0	66.2	17.4	16.4	100.0	69.2	7.5	23.2	100.0	99.1	0.5	0.5	100.0	70.8	14.5	14.8
運輸・通信業	200	150	126	2	22	117	104	10	3	96	82	11	3	125	105	10	10
	100.0	100.0	84.0	1.3	14.7	100.0	88.7	8.4	2.9	100.0	85.6	11.0	3.4	100.0	83.8	7.9	8.3
金融・保険業	14	12	9	1	2	10	8	1	2	7	6	0	1	11	9	0	2
	100.0	100.0	78.6	5.5	16.0	100.0	78.8	5.4	15.8	100.0	83.1	3.5	13.4	100.0	79.8	3.0	17.2
不動産業	36	30	24	3	4	27	20	2	4	19	14	2	3	29	21	2	5
	100.0	100.0	77.6	10.4	12.0	100.0	74.9	9.0	16.0	100.0	75.4	9.0	15.7	100.0	74.1	8.5	17.4
サービス業	509	389	320	27	42	337	272	21	44	222	176	21	25	348	276	26	45
	100.0	100.0	82.3	6.9	10.8	100.0	80.7	6.3	13.1	100.0	79.1	9.5	11.4	100.0	79.4	7.5	13.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）																	
５０人未満	2215	1334	1020	118	196	1060	838	91	131	746	597	56	93	1256	969	123	164
	100.0	100.0	76.5	8.9	14.7	100.0	79.0	8.6	12.4	100.0	80.0	7.5	12.5	100.0	77.2	9.8	13.0
５０～９９人	291	248	200	25	23	209	175	18	16	151	127	14	10	225	189	16	20
	100.0	100.0	80.7	10.1	9.1	100.0	83.8	8.6	7.7	100.0	83.9	9.3	6.8	100.0	84.1	7.0	8.8
１００～２９９人	186	169	141	15	13	151	130	12	10	112	93	10	9	158	134	13	12
	100.0	100.0	83.6	8.8	7.6	100.0	85.8	7.6	6.6	100.0	83.1	8.5	8.4	100.0	84.4	8.2	7.4
３００～９９９人	55	52	46	4	2	49	44	3	3	39	34	2	2	49	45	2	2
	100.0	100.0	87.7	8.0	4.2	100.0	88.5	6.1	5.4	100.0	88.3	6.3	5.4	100.0	90.6	4.9	4.5
１０００人以上	17	17	15	1	1	16	15	1	1	13	12	0	0	17	15	1	1
	100.0	100.0	88.8	6.7	4.5	100.0	91.2	4.2	4.7	100.0	92.7	3.6	3.7	100.0	91.2	3.8	5.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）																	
ある	260	226	177	34	15	199	163	26	10	139	119	13	8	209	168	26	15
	100.0	100.0	78.4	14.9	6.7	100.0	82.2	13.0	4.8	100.0	85.3	9.1	5.6	100.0	80.3	12.5	7.2
ない	2504	1593	1244	130	219	1286	1037	98	151	921	744	70	107	1495	1184	129	183
	100.0	100.0	78.1	8.2	13.7	100.0	80.6	7.7	11.7	100.0	80.8	7.6	11.6	100.0	79.2	8.6	12.2
無回答	1	1	1	0	－	1	1	－	－	1	0	－	1	1	0	－	1
	100.0	100.0	96.9	3.1	－	100.0	100.0	－	－	100.0	31.5	－	68.5	100.0	33.6	－	66.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）																	
設定されている	810	574	466	56	52	488	392	53	43	336	281	24	31	502	385	64	52
	100.0	100.0	81.2	9.7	9.1	100.0	80.4	10.8	8.8	100.0	83.6	7.2	9.2	100.0	76.8	12.8	10.4
設定されていないが必要はある	292	235	169	31	35	177	147	17	13	134	114	6	14	207	174	16	16
	100.0	100.0	72.0	13.2	14.8	100.0	83.0	9.8	7.2	100.0	84.9	4.5	10.6	100.0	84.2	7.9	7.9
設定されていない	1640	1008	784	77	147	820	661	54	105	589	468	52	70	995	791	74	129
	100.0	100.0	77.8	7.6	14.6	100.0	80.6	6.6	12.8	100.0	79.3	8.8	11.8	100.0	79.6	7.5	13.0
無回答	23	2	2	0	0	1	1	－	0	2	1	－	1	2	1	－	1
	100.0	100.0	91.9	1.6	6.6	100.0	89.6	－	10.4	100.0	58.6	－	41.4	100.0	59.3	－	40.7

(N,%) 付属統計表第124表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－③．懲戒処分を行なう際の手続き（各単一回答）
②本人の弁明機会の付与

		a 戒告など軽微な処分				b 減給、降格など				c 諭旨解雇				d 懲戒解雇			
	合計	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1820	1352	174	294	1486	1089	195	202	1061	798	116	147	1705	1221	217	267
	100.0	100.0	74.3	9.6	16.2	100.0	73.3	13.1	13.6	100.0	75.2	10.9	13.9	100.0	71.6	12.7	15.7
問１－２．主たる産業（単一回答）																	
鉱業	5	3	2	1	1	2	1	1	0	2	1	1	0	3	1	1	1
	100.0	100.0	53.7	23.1	23.1	100.0	60.1	22.6	17.3	100.0	60.8	27.4	11.8	100.0	47.2	32.6	20.3
建設業	465	294	202	25	67	245	176	19	50	160	105	23	33	270	175	30	66
	100.0	100.0	68.8	8.4	22.8	100.0	71.8	7.9	20.3	100.0	65.2	14.2	20.6	100.0	64.7	10.9	24.4
製造業	684	437	338	37	62	341	259	36	47	277	192	32	53	421	292	52	77
	100.0	100.0	77.2	8.5	14.3	100.0	75.9	10.4	13.7	100.0	69.2	11.6	19.2	100.0	69.3	12.4	18.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	2	0	0	2	1	0	0	1	1	0	0	2	2	0	0
	100.0	100.0	82.9	6.0	11.1	100.0	80.6	10.2	9.2	100.0	82.3	5.6	12.1	100.0	82.6	10.2	7.2
卸売業	314	176	143	15	18	143	109	22	12	87	67	10	10	165	119	27	20
	100.0	100.0	81.2	8.4	10.5	100.0	76.4	15.1	8.6	100.0	76.6	11.5	11.9	100.0	71.9	16.2	11.9
小売業	404	253	168	40	45	190	106	60	23	158	131	15	12	256	182	49	24
	100.0	100.0	66.3	15.7	17.9	100.0	56.0	31.7	12.2	100.0	82.7	9.7	7.5	100.0	71.3	19.4	9.3
飲食店	131	73	46	9	17	72	53	7	11	30	29	1	0	75	57	7	11
	100.0	100.0	63.2	12.8	24.0	100.0	73.7	10.4	15.9	100.0	96.2	3.2	0.6	100.0	75.6	9.6	14.8
運輸・通信業	200	150	118	7	26	117	106	8	4	96	90	2	4	125	110	3	11
	100.0	100.0	78.2	4.7	17.1	100.0	90.2	6.7	3.2	100.0	93.9	2.4	3.7	100.0	88.3	2.6	9.1
金融・保険業	14	12	9	1	2	10	8	1	2	7	6	0	1	11	9	0	2
	100.0	100.0	76.9	5.8	17.2	100.0	77.1	8.2	14.7	100.0	84.7	3.3	12.0	100.0	80.1	3.8	16.1
不動産業	36	30	24	2	4	27	20	2	4	19	15	1	3	29	21	2	5
	100.0	100.0	79.5	8.1	12.4	100.0	75.3	8.4	16.4	100.0	77.4	6.9	15.7	100.0	73.4	7.8	18.8
サービス業	509	389	301	37	51	337	249	39	48	222	161	30	31	348	253	45	50
	100.0	100.0	77.4	9.5	13.1	100.0	74.1	11.7	14.3	100.0	72.5	13.5	14.0	100.0	72.7	12.9	14.4
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）																	
５０人未満	2215	1334	962	118	253	1060	744	146	170	746	541	83	122	1256	868	160	228
	100.0	100.0	72.1	8.9	19.0	100.0	70.2	13.8	16.1	100.0	72.5	11.1	16.4	100.0	69.1	12.7	18.1
５０～９９人	291	248	196	28	24	209	169	24	16	151	124	16	11	225	174	27	23
	100.0	100.0	79.0	11.4	9.6	100.0	80.5	11.7	7.8	100.0	82.2	10.4	7.4	100.0	77.4	12.2	10.4
１００～２９９人	186	169	136	19	14	151	121	18	12	112	89	12	11	158	122	23	13
	100.0	100.0	80.5	11.1	8.4	100.0	80.3	11.6	8.1	100.0	79.2	10.6	10.3	100.0	77.3	14.2	8.4
３００～９９９人	55	52	43	7	2	49	41	6	2	39	32	5	2	49	41	6	2
	100.0	100.0	82.6	13.3	4.1	100.0	83.1	12.2	4.7	100.0	83.3	12.0	4.7	100.0	83.3	12.9	3.8
１０００人以上	17	17	15	1	1	16	15	1	1	13	12	1	0	17	15	1	1
	100.0	100.0	86.9	8.6	4.5	100.0	89.3	6.5	4.2	100.0	92.5	4.4	3.1	100.0	89.9	6.1	4.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）																	
ある	260	226	163	42	21	199	151	33	15	139	113	12	14	209	158	29	22
	100.0	100.0	72.1	18.7	9.2	100.0	76.0	16.4	7.6	100.0	81.5	8.5	10.0	100.0	75.5	14.0	10.4
ない	2504	1593	1188	131	273	1286	937	162	187	921	684	104	133	1495	1063	188	245
	100.0	100.0	74.6	8.2	17.2	100.0	72.9	12.6	14.5	100.0	74.3	11.3	14.4	100.0	71.1	12.6	16.4
無回答	1	1	1	0	－	1	1	0	－	1	0	0	1	1	0	0	1
	100.0	100.0	89.6	10.4	－	100.0	89.6	10.4	－	100.0	20.7	10.7	68.5	100.0	23.2	10.4	66.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）																	
設定されている	810	574	454	51	70	488	372	67	49	336	275	23	37	502	370	66	65
	100.0	100.0	79.0	8.8	12.2	100.0	76.2	13.8	10.0	100.0	82.0	6.9	11.1	100.0	73.8	13.2	13.0
設定されていないが必要はある	292	235	163	26	47	177	135	18	25	134	101	7	26	207	145	33	28
	100.0	100.0	69.2	11.0	19.8	100.0	76.2	9.9	13.9	100.0	75.7	4.9	19.4	100.0	70.2	16.1	13.7
設定されていない	1640	1008	734	97	177	820	582	110	128	589	420	86	83	995	704	118	173
	100.0	100.0	72.8	9.6	17.6	100.0	70.9	13.4	15.6	100.0	71.3	14.6	14.1	100.0	70.8	11.8	17.4
無回答	23	2	2	0	0	1	1	0	0	2	1	0	1	2	1	0	1
	100.0	100.0	82.7	10.7	6.6	100.0	81.2	8.5	10.4	100.0	53.2	5.4	41.4	100.0	53.9	5.4	40.7

(N, %) 付属統計表第125表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－③．懲戒処分を行なう際の手続き（各単一回答）
③従業員代表への説明・協議

		a 戒告など軽微な処分				b 減給、降格など				c 諭旨解雇				d 懲戒解雇			
	合計	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1820	619	772	428	1486	542	622	322	1061	460	415	186	1705	646	669	391
	100.0	100.0	34.0	42.4	23.5	100.0	36.5	41.9	21.7	100.0	43.4	39.1	17.5	100.0	37.9	39.2	22.9
問１－２．主たる産業（単一回答）																	
鉱業	5	3	1	1	1	2	1	1	0	2	1	1	0	3	1	1	1
	100.0	100.0	30.2	41.3	28.5	100.0	42.3	40.4	17.3	100.0	48.4	39.8	11.8	100.0	46.8	33.0	20.3
建設業	465	294	103	95	96	245	87	78	79	160	54	61	45	270	105	76	90
	100.0	100.0	34.9	32.3	32.7	100.0	35.7	32.0	32.3	100.0	33.9	38.1	28.0	100.0	38.7	28.2	33.1
製造業	684	437	161	190	86	341	138	151	52	277	134	95	48	421	171	155	95
	100.0	100.0	36.8	43.5	19.7	100.0	40.5	44.2	15.2	100.0	48.4	34.4	17.3	100.0	40.6	36.8	22.6
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	1	1	0	2	1	1	0	1	0	0	0	2	1	1	0
	100.0	100.0	30.0	46.1	23.8	100.0	31.9	47.0	21.1	100.0	43.3	40.6	16.1	100.0	37.4	42.1	20.5
卸売業	314	176	56	76	44	143	33	72	37	87	28	48	12	165	60	61	44
	100.0	100.0	31.9	43.3	24.8	100.0	23.2	50.7	26.1	100.0	31.6	55.1	13.2	100.0	36.5	37.0	26.5
小売業	404	253	77	130	47	190	77	88	25	158	63	82	13	256	80	150	25
	100.0	100.0	30.2	51.3	18.5	100.0	40.6	46.4	13.0	100.0	40.0	52.0	8.0	100.0	31.3	58.8	9.9
飲食店	131	73	20	40	13	72	21	32	18	30	21	7	1	75	22	36	17
	100.0	100.0	27.8	54.7	17.5	100.0	29.9	44.8	25.3	100.0	70.9	24.7	4.4	100.0	29.8	47.6	22.7
運輸・通信業	200	150	60	41	49	117	56	36	25	96	53	27	16	125	64	31	29
	100.0	100.0	39.8	27.5	32.7	100.0	48.0	31.0	21.0	100.0	54.8	28.6	16.6	100.0	51.6	25.1	23.3
金融・保険業	14	12	2	6	3	10	2	5	3	7	2	4	2	11	3	6	2
	100.0	100.0	19.7	51.1	29.2	100.0	19.5	49.7	30.8	100.0	26.0	53.1	20.9	100.0	23.5	53.2	23.3
不動産業	36	30	7	16	7	27	7	13	7	19	5	9	5	29	7	13	9
	100.0	100.0	23.3	53.7	23.0	100.0	25.9	48.1	26.0	100.0	26.4	49.6	24.1	100.0	23.3	46.4	30.3
サービス業	509	389	131	175	82	337	118	144	75	222	99	79	45	348	131	138	79
	100.0	100.0	33.8	45.1	21.1	100.0	35.0	42.7	22.3	100.0	44.5	35.3	20.2	100.0	37.7	39.6	22.7
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）																	
５０人未満	2215	1334	472	514	349	1060	403	402	255	746	333	271	142	1256	474	460	321
	100.0	100.0	35.4	38.5	26.1	100.0	38.0	37.9	24.1	100.0	44.6	36.3	19.1	100.0	37.8	36.6	25.6
５０～９９人	291	248	76	129	43	209	72	103	34	151	67	64	20	225	88	100	38
	100.0	100.0	30.7	52.1	17.2	100.0	34.3	49.2	16.4	100.0	44.4	42.1	13.5	100.0	39.0	44.3	16.7
１００～２９９人	186	169	51	91	28	151	47	81	23	112	41	54	17	158	60	75	23
	100.0	100.0	29.9	53.5	16.6	100.0	31.1	53.4	15.5	100.0	36.9	48.3	14.8	100.0	37.8	47.4	14.7
３００～９９９人	55	52	16	30	6	49	15	28	6	39	15	20	4	49	18	25	6
	100.0	100.0	30.4	57.8	11.7	100.0	31.4	56.4	12.2	100.0	37.8	51.0	11.2	100.0	36.9	51.2	11.9
１０００人以上	17	17	5	9	3	16	5	8	3	13	5	7	2	17	5	8	3
	100.0	100.0	27.0	54.1	18.9	100.0	30.4	51.1	18.6	100.0	34.4	50.1	15.4	100.0	32.1	49.8	18.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）																	
ある	260	226	88	91	48	199	83	76	39	139	78	40	20	209	96	66	47
	100.0	100.0	38.7	40.2	21.0	100.0	41.9	38.3	19.8	100.0	56.4	29.1	14.5	100.0	45.9	31.8	22.3
ない	2504	1593	530	681	381	1286	458	546	283	921	382	374	165	1495	550	602	344
	100.0	100.0	33.3	42.8	23.9	100.0	35.6	42.4	22.0	100.0	41.5	40.6	17.9	100.0	36.8	40.3	23.0
無回答	1	1	1	0	－	1	1	0	－	1	0	0	1	1	0	0	1
	100.0	100.0	82.1	17.9	－	100.0	82.1	17.9	－	100.0	16.2	15.2	68.5	100.0	15.7	17.9	66.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）																	
設定されている	810	574	270	205	99	488	215	190	84	336	180	114	41	502	232	175	95
	100.0	100.0	47.1	35.8	17.2	100.0	44.0	38.9	17.1	100.0	53.7	34.0	12.3	100.0	46.2	34.9	18.9
設定されていないが必要はある	292	235	70	116	49	177	64	83	30	134	60	50	24	207	95	82	30
	100.0	100.0	29.8	49.5	20.7	100.0	36.1	47.0	17.0	100.0	44.7	37.6	17.7	100.0	45.8	39.7	14.5
設定されていない	1640	1008	277	450	281	820	263	349	208	589	220	250	120	995	318	411	265
	100.0	100.0	27.5	44.7	27.9	100.0	32.0	42.6	25.4	100.0	37.2	42.4	20.3	100.0	32.0	41.3	26.7
無回答	23	2	2	0	0	1	1	0	0	2	1	0	1	2	1	0	1
	100.0	100.0	84.3	9.2	6.6	100.0	75.2	14.5	10.4	100.0	50.9	7.7	41.4	100.0	50.1	9.2	40.7

(N,%) 付属統計表第126表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－③．懲戒処分を行なう際の手続き（各単一回答）
④労使協議機関への説明・協議

		a 戒告など軽微な処分				b 減給、降格など				c 諭旨解雇				d 懲戒解雇			
	合計	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1820	106	1050	664	1486	104	866	517	1061	73	636	352	1705	123	984	598
	100.0	100.0	5.8	57.7	36.5	100.0	7.0	58.3	34.8	100.0	6.9	59.9	33.2	100.0	7.2	57.7	35.1
問１－２．主たる産業（単一回答）																	
鉱業	5	3	0	1	2	2	0	1	1	2	0	1	1	3	0	1	1
	100.0	100.0	14.0	35.3	50.7	100.0	19.5	32.1	48.4	100.0	14.5	45.2	40.3	100.0	15.9	38.5	45.6
建設業	465	294	13	114	166	245	9	92	144	160	3	69	88	270	10	116	144
	100.0	100.0	4.5	38.9	56.5	100.0	3.5	37.7	58.7	100.0	1.7	43.2	55.1	100.0	3.7	43.0	53.3
製造業	684	437	31	280	126	341	20	226	95	277	19	167	91	421	32	247	142
	100.0	100.0	7.2	64.1	28.7	100.0	6.0	66.1	27.9	100.0	6.7	60.2	33.0	100.0	7.6	58.7	33.7
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	1	1	2	0	1	0	1	0	1	0	2	0	1	0
	100.0	100.0	11.6	60.7	27.8	100.0	12.7	60.9	26.4	100.0	9.4	64.9	25.7	100.0	11.4	63.0	25.7
卸売業	314	176	3	89	84	143	4	85	54	87	4	58	25	165	5	92	68
	100.0	100.0	1.9	50.6	47.4	100.0	2.9	59.2	37.9	100.0	4.7	66.2	29.1	100.0	3.0	55.9	41.1
小売業	404	253	17	144	92	190	19	114	56	158	6	106	46	256	18	168	70
	100.0	100.0	6.9	57.0	36.1	100.0	10.3	60.0	29.8	100.0	3.8	67.2	28.9	100.0	6.9	65.9	27.2
飲食店	131	73	1	56	16	72	1	50	21	30	6	20	4	75	6	50	20
	100.0	100.0	0.9	77.2	21.9	100.0	1.0	70.2	28.8	100.0	19.5	67.2	13.4	100.0	7.9	65.9	26.2
運輸・通信業	200	150	25	75	51	117	29	59	30	96	21	55	20	125	29	61	35
	100.0	100.0	16.3	49.6	34.1	100.0	24.7	50.0	25.3	100.0	21.3	57.4	21.3	100.0	23.2	48.9	27.9
金融・保険業	14	12	1	7	4	10	1	6	4	7	0	4	2	11	1	6	4
	100.0	100.0	5.0	61.2	33.8	100.0	4.9	59.1	36.0	100.0	6.4	59.7	33.9	100.0	7.5	58.4	34.1
不動産業	36	30	1	18	11	27	1	16	10	19	1	11	7	29	1	16	12
	100.0	100.0	4.6	58.7	36.8	100.0	5.1	58.1	36.8	100.0	4.0	57.7	38.4	100.0	4.8	54.9	40.4
サービス業	509	389	12	264	113	337	19	217	101	222	14	143	66	348	21	224	103
	100.0	100.0	3.2	67.8	29.0	100.0	5.5	64.3	30.1	100.0	6.2	64.3	29.5	100.0	6.0	64.5	29.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）																	
５０人未満	2215	1334	54	752	529	1060	46	613	402	746	24	457	265	1256	58	725	473
	100.0	100.0	4.0	56.4	39.6	100.0	4.3	57.8	37.9	100.0	3.2	61.3	35.5	100.0	4.6	57.7	37.6
５０～９９人	291	248	20	154	74	209	24	125	61	151	20	83	49	225	28	128	69
	100.0	100.0	7.9	62.2	29.8	100.0	11.5	59.5	29.0	100.0	12.9	54.8	32.3	100.0	12.4	56.8	30.8
１００～２９９人	186	169	20	101	48	151	20	90	40	112	18	66	28	158	23	93	43
	100.0	100.0	11.7	60.0	28.3	100.0	13.5	59.7	26.7	100.0	16.0	58.6	25.4	100.0	14.3	58.6	27.1
３００～９９９人	55	52	10	32	11	49	10	29	11	39	9	22	8	49	11	28	10
	100.0	100.0	18.9	60.9	20.3	100.0	20.4	58.3	21.3	100.0	22.8	57.0	20.2	100.0	22.6	56.8	20.6
１０００人以上	17	17	3	10	3	16	4	10	3	13	3	8	2	17	4	10	3
	100.0	100.0	19.1	62.3	18.6	100.0	22.2	60.1	17.6	100.0	25.3	58.8	15.9	100.0	23.7	58.5	17.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）																	
ある	260	226	55	120	50	199	65	97	38	139	45	70	24	209	73	88	48
	100.0	100.0	24.5	53.3	22.2	100.0	32.5	48.6	19.0	100.0	32.4	50.5	17.1	100.0	34.8	42.4	22.8
ない	2504	1593	50	929	613	1286	39	769	478	921	28	565	328	1495	51	895	550
	100.0	100.0	3.2	58.3	38.5	100.0	3.0	59.8	37.2	100.0	3.1	61.4	35.6	100.0	3.4	59.8	36.8
無回答	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1	1	0	0	1
	100.0	100.0	10.4	23.2	66.4	100.0	10.4	23.2	66.4	100.0	10.7	20.7	68.5	100.0	10.4	23.2	66.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）																	
設定されている	810	574	106	289	179	488	104	246	138	336	73	186	77	502	123	235	143
	100.0	100.0	18.4	50.3	31.2	100.0	21.2	50.4	28.4	100.0	21.8	55.3	22.9	100.0	24.6	46.9	28.5
設定されていないが必要はある	292	235	－	160	75	177	－	122	55	134	－	76	58	207	－	140	67
	100.0	100.0	－	68.2	31.8	100.0	－	68.7	31.3	100.0	－	56.9	43.1	100.0	－	67.7	32.3
設定されていない	1640	1008	－	600	408	820	－	498	322	589	－	373	216	995	－	608	387
	100.0	100.0	－	59.5	40.5	100.0	－	60.7	39.3	100.0	－	63.4	36.6	100.0	－	61.1	38.9
無回答	23	2	0	0	2	1	0	0	1	2	0	0	2	2	0	0	2
	100.0	100.0	5.4	11.9	82.7	100.0	8.5	18.8	72.7	100.0	5.4	10.5	84.1	100.0	5.4	11.9	82.7

(N,%) 付属統計表第127表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－③．懲戒処分を行なう際の手続き（各単一回答）
⑤労働組合への説明・協議

		a 戒告など軽微な処分				b 減給、降格など				c 諭旨解雇				d 懲戒解雇			
	合計	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答	合計	あり	なし	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1820	124	988	708	1486	119	804	564	1061	104	579	378	1705	141	921	643
	100.0	100.0	6.8	54.3	38.9	100.0	8.0	54.1	37.9	100.0	9.8	54.6	35.6	100.0	8.3	54.0	37.7
問１－２．主たる産業（単一回答）																	
鉱業	5	3	0	1	2	2	0	1	1	2	0	1	1	3	0	1	2
	100.0	100.0	8.6	33.7	57.7	100.0	12.0	29.8	58.1	100.0	5.4	42.5	52.1	100.0	9.8	36.6	53.6
建設業	465	294	2	117	175	245	3	90	152	160	2	62	96	270	3	114	153
	100.0	100.0	0.8	39.7	59.5	100.0	1.1	36.7	62.2	100.0	1.5	38.8	59.7	100.0	1.2	42.2	56.5
製造業	684	437	27	267	143	341	25	209	108	277	20	161	96	421	31	235	155
	100.0	100.0	6.2	61.0	32.8	100.0	7.3	61.2	31.5	100.0	7.3	58.1	34.6	100.0	7.5	55.8	36.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	1	1	1	2	1	1	0	1	0	0	0	2	1	1	0
	100.0	100.0	32.6	41.8	25.6	100.0	34.2	41.8	24.0	100.0	32.7	43.5	23.8	100.0	37.2	39.4	23.4
卸売業	314	176	5	88	83	143	5	84	54	87	6	56	25	165	7	90	68
	100.0	100.0	2.8	50.2	47.0	100.0	3.6	58.6	37.8	100.0	7.2	64.4	28.3	100.0	4.5	54.7	40.9
小売業	404	253	31	131	92	190	31	100	58	158	21	91	46	256	34	152	70
	100.0	100.0	12.1	51.6	36.3	100.0	16.5	52.6	30.8	100.0	13.4	57.5	29.1	100.0	13.1	59.6	27.3
飲食店	131	73	1	55	16	72	1	50	21	30	6	20	4	75	6	49	20
	100.0	100.0	1.2	76.5	22.4	100.0	1.2	69.3	29.4	100.0	20.7	65.4	13.9	100.0	8.4	65.2	26.4
運輸・通信業	200	150	30	66	55	117	26	55	37	96	22	50	24	125	29	55	40
	100.0	100.0	19.9	43.8	36.3	100.0	21.8	46.7	31.5	100.0	23.2	51.9	24.9	100.0	23.4	44.4	32.2
金融・保険業	14	12	1	6	4	10	1	6	4	7	1	4	2	11	1	6	3
	100.0	100.0	9.1	55.3	35.6	100.0	8.9	54.8	36.3	100.0	12.7	53.1	34.2	100.0	12.6	54.9	32.5
不動産業	36	30	1	16	14	27	1	14	12	19	0	10	9	29	1	14	14
	100.0	100.0	2.6	51.4	46.0	100.0	3.0	52.6	44.5	100.0	0.6	53.0	46.5	100.0	2.8	49.4	47.8
サービス業	509	389	25	240	124	337	25	196	116	222	24	124	75	348	27	202	119
	100.0	100.0	6.4	61.7	31.9	100.0	7.5	58.2	34.3	100.0	10.7	55.8	33.6	100.0	7.7	58.2	34.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）																	
５０人未満	2215	1334	55	719	561	1060	51	575	434	746	45	419	282	1256	60	691	504
	100.0	100.0	4.1	53.9	42.0	100.0	4.8	54.2	40.9	100.0	6.0	56.1	37.9	100.0	4.8	55.0	40.2
５０～９９人	291	248	16	148	83	209	15	122	73	151	15	82	54	225	21	123	81
	100.0	100.0	6.6	59.7	33.7	100.0	6.9	58.3	34.8	100.0	9.9	54.5	35.6	100.0	9.3	54.7	36.0
１００～２９９人	186	169	29	90	50	151	27	80	44	112	22	58	32	158	32	81	46
	100.0	100.0	17.1	53.1	29.8	100.0	18.1	52.7	29.2	100.0	19.6	52.1	28.3	100.0	20.2	50.9	28.9
３００～９９９人	55	52	16	25	11	49	17	22	11	39	15	15	8	49	19	20	10
	100.0	100.0	30.5	47.7	21.8	100.0	34.3	43.9	21.7	100.0	38.5	39.9	21.6	100.0	38.2	41.3	20.5
１０００人以上	17	17	8	7	2	16	9	6	2	13	7	4	2	17	9	5	2
	100.0	100.0	46.7	39.9	13.4	100.0	52.2	34.9	12.9	100.0	56.2	32.4	11.5	100.0	56.7	31.2	12.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）																	
ある	260	226	124	70	33	199	119	49	31	139	104	20	15	209	141	31	36
	100.0	100.0	54.7	30.8	14.6	100.0	59.7	24.9	15.5	100.0	74.8	14.2	10.9	100.0	67.6	15.0	17.3
ない	2504	1593	－	918	675	1286	－	754	532	921	－	559	362	1495	－	889	606
	100.0	100.0	－	57.6	42.4	100.0	－	58.6	41.4	100.0	－	60.7	39.3	100.0	－	59.4	40.6
無回答	1	1	－	0	1	1	－	0	1	1	－	0	1	1	－	0	1
	100.0	100.0	－	33.6	66.4	100.0	－	33.6	66.4	100.0	－	31.5	68.5	100.0	－	33.6	66.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）																	
設定されている	810	574	94	278	203	488	95	231	162	336	81	169	86	502	112	227	163
	100.0	100.0	16.4	48.4	35.3	100.0	19.5	47.4	33.1	100.0	24.0	50.4	25.5	100.0	22.3	45.2	32.5
設定されていないが必要はある	292	235	9	140	86	177	4	104	69	134	4	59	70	207	5	121	81
	100.0	100.0	3.7	59.7	36.6	100.0	2.4	58.7	38.9	100.0	3.2	44.4	52.4	100.0	2.2	58.6	39.2
設定されていない	1640	1008	21	569	418	820	19	469	332	589	19	350	220	995	25	572	398
	100.0	100.0	2.1	56.5	41.5	100.0	2.4	57.1	40.5	100.0	3.2	59.4	37.4	100.0	2.5	57.5	40.0
無回答	23	2	0	0	2	1	0	0	1	2	0	0	2	2	0	0	2
	100.0	100.0	5.4	17.3	77.4	100.0	8.5	27.3	64.3	100.0	5.5	15.9	78.6	100.0	5.4	17.3	77.4

(N,%) 付属統計表第128表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－③．懲戒処分を行なう際に労働者側と何らかの説明・協議をしている企業割合（単一回答）

	合計	合計	戒告など軽微な処分で労働者側と何らかの説明・協議をしている企業割合	合計	減給、降格などで労働者側と何らかの説明・協議をしている企業割合	合計	諭旨解雇で労働者側と何らかの説明・協議をしている企業割合	合計	懲戒解雇で労働者側と何らかの説明・協議をしている企業割合
＊＊【総数】＊＊	2765	1820	676	1486	599	1061	498	1705	710
	100.0	100.0	37.2	100.0	40.3	100.0	47.0	100.0	41.7
問１－２．主たる産業（単一回答）									
鉱業	5	3	1	2	1	2	1	3	1
	100.0	100.0	30.2	100.0	42.3	100.0	48.4	100.0	46.8
建設業	465	294	104	245	89	160	56	270	108
	100.0	100.0	35.4	100.0	36.4	100.0	35.1	100.0	39.9
製造業	684	437	174	341	150	277	143	421	185
	100.0	100.0	39.9	100.0	43.9	100.0	51.7	100.0	43.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	1	2	1	1	1	2	1
	100.0	100.0	50.0	100.0	53.3	100.0	58.2	100.0	57.9
卸売業	314	176	58	143	35	87	30	165	64
	100.0	100.0	32.8	100.0	24.5	100.0	34.2	100.0	38.5
小売業	404	253	90	190	92	158	68	256	96
	100.0	100.0	35.6	100.0	48.2	100.0	42.8	100.0	37.5
飲食店	131	73	21	72	22	30	22	75	23
	100.0	100.0	28.7	100.0	30.6	100.0	72.5	100.0	30.5
運輸・通信業	200	150	72	117	65	96	59	125	73
	100.0	100.0	48.2	100.0	55.4	100.0	61.4	100.0	58.7
金融・保険業	14	12	3	10	3	7	2	11	3
	100.0	100.0	24.0	100.0	24.9	100.0	33.2	100.0	29.9
不動産業	36	30	8	27	8	19	5	29	8
	100.0	100.0	25.9	100.0	28.9	100.0	26.9	100.0	26.0
サービス業	509	389	144	337	135	222	111	348	148
	100.0	100.0	37.0	100.0	39.9	100.0	49.8	100.0	42.7
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）									
５０人未満	2215	1334	498	1060	429	746	344	1256	501
	100.0	100.0	37.3	100.0	40.5	100.0	46.1	100.0	39.9
５０～９９人	291	248	83	209	77	151	74	225	99
	100.0	100.0	33.4	100.0	36.8	100.0	48.8	100.0	44.0
１００～２９９人	186	169	63	151	58	112	50	158	72
	100.0	100.0	37.2	100.0	38.7	100.0	44.6	100.0	45.2
３００～９９９人	55	52	24	49	24	39	22	49	28
	100.0	100.0	45.5	100.0	49.6	100.0	56.3	100.0	56.4
１０００人以上	17	17	9	16	10	13	9	17	11
	100.0	100.0	55.0	100.0	61.5	100.0	67.0	100.0	66.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）									
ある	260	226	144	199	138	139	115	209	158
	100.0	100.0	63.5	100.0	69.6	100.0	82.7	100.0	75.9
ない	2504	1593	532	1286	460	921	383	1495	552
	100.0	100.0	33.4	100.0	35.7	100.0	41.6	100.0	36.9
無回答	1	1	1	1	1	1	0	1	0
	100.0	100.0	92.6	100.0	92.6	100.0	27.0	100.0	26.1
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）									
設定されている	810	574	310	488	258	336	205	502	280
	100.0	100.0	54.0	100.0	53.0	100.0	61.2	100.0	55.8
設定されていないが必要はある	292	235	74	177	64	134	60	207	95
	100.0	100.0	31.3	100.0	36.2	100.0	44.7	100.0	46.0
設定されていない	1640	1008	290	820	276	589	232	995	334
	100.0	100.0	28.8	100.0	33.6	100.0	39.3	100.0	33.6
無回答	23	2	2	1	1	2	1	2	1
	100.0	100.0	89.6	100.0	83.6	100.0	56.4	100.0	55.5

(N,%) 付属統計表第129表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－④．ここ５年間で懲戒処分をめぐり発生した労働組合との紛争の有無（単一回答）
※労働組合のある企業における懲戒処分をめぐる紛争については、下段の「労働組合の有無」とのクロス結果を参照

	合計	あった	なかった	もともと労働組合はない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1	254	2253	257
	100.0	0.0	9.2	81.5	9.3
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	5	－	0	4	1
	100.0	－	6.5	79.7	13.8
建設業	465	－	11	404	50
	100.0	－	2.4	86.9	10.7
製造業	684	－	62	554	67
	100.0	－	9.1	81.0	9.9
電気・ガス・熱供給・水道業	2	－	1	1	0
	100.0	－	39.7	57.3	3.1
卸売業	314	－	22	253	39
	100.0	－	6.9	80.6	12.5
小売業	404	－	48	329	27
	100.0	－	11.8	81.5	6.7
飲食店	131	0	6	109	16
	100.0	0.0	4.8	82.8	12.4
運輸・通信業	200	1	46	128	25
	100.0	0.5	23.2	64.0	12.3
金融・保険業	14	0	4	10	0
	100.0	0.1	26.9	71.8	1.1
不動産業	36	－	2	34	0
	100.0	－	5.9	93.5	0.6
サービス業	509	0	52	426	31
	100.0	0.0	10.2	83.7	6.1
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	2215	－	120	1864	231
	100.0	－	5.4	84.1	10.4
５０～９９人	291	－	42	234	15
	100.0	－	14.6	80.4	5.1
１００～２９９人	186	1	54	123	8
	100.0	0.4	29.0	66.2	4.3
３００～９９９人	55	0	25	28	2
	100.0	0.4	45.5	50.1	4.0
１０００人以上	17	0	13	4	0
	100.0	0.5	72.6	25.6	1.2
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	260	1	254	－	4
	100.0	0.4	97.9	－	1.7
ない	2504	－	－	2252	252
	100.0	－	－	89.9	10.1
無回答	1	－	0	1	－
	100.0	－	3.1	96.9	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	810	1	174	587	48
	100.0	0.1	21.5	72.5	5.9
設定されていないが必要はある	292	－	18	243	31
	100.0	－	6.2	83.3	10.5
設定されていない	1640	0	51	1421	168
	100.0	0.0	3.1	86.7	10.2
無回答	23	－	11	2	11
	100.0	－	47.3	7.5	45.2

(N,%) 付属統計表第130表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－⑤．ここ５年間で懲戒処分をめぐり発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答）

	合計	あった	なかった	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	59	2529	177
	100.0	2.1	91.5	6.4
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	5	−	4	1
	100.0	−	82.7	17.3
建設業	465	6	425	33
	100.0	1.2	91.6	7.2
製造業	684	9	638	37
	100.0	1.3	93.3	5.4
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0
	100.0	1.7	93.7	4.6
卸売業	314	16	274	24
	100.0	5.1	87.3	7.6
小売業	404	3	376	25
	100.0	0.7	93.2	6.1
飲食店	131	2	113	16
	100.0	1.8	85.9	12.3
運輸・通信業	200	7	176	17
	100.0	3.4	87.9	8.7
金融・保険業	14	0	14	0
	100.0	2.8	96.4	0.8
不動産業	36	1	35	0
	100.0	1.9	97.8	0.3
サービス業	509	16	471	23
	100.0	3.1	92.5	4.5
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	2215	42	2013	161
	100.0	1.9	90.9	7.3
５０～９９人	291	7	276	8
	100.0	2.5	94.6	2.9
１００～２９９人	186	5	174	6
	100.0	2.9	93.9	3.2
３００～９９９人	55	3	51	1
	100.0	6.1	91.3	2.6
１０００人以上	17	1	16	0
	100.0	6.7	91.8	1.5
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	4	251	4
	100.0	1.6	96.7	1.7
ない	2504	55	2277	172
	100.0	2.2	90.9	6.9
無回答	1	−	1	−
	100.0	−	100.0	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	810	12	774	24
	100.0	1.5	95.6	3.0
設定されていないが必要はある	292	9	268	15
	100.0	3.1	91.9	5.0
設定されていない	1640	38	1471	131
	100.0	2.3	89.7	8.0
無回答	23	−	17	7
	100.0	−	71.0	29.0

(N,%) 付属統計表第131表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問９－⑤付問．ここ５年間で懲戒処分をめぐり発生した個別労働関係紛争の解決方法（複数回答）

	合計	本人との話合いで解決	労働組合との話し合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	裁判で解決（和解を含む。）	その他	解決しなかった（従業員が退職した。）	無回答
＊＊【総数】＊＊	59	36	0	0	1	13	6	5	5
	100.0	61.1	0.5	0.5	0.9	22.5	10.2	9.3	7.7
問１－２．主たる産業（単一回答）									
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	6	5	0	0	－	0	5	－	－
	100.0	96.8	0.8	2.4	－	3.6	93.2	－	－
製造業	9	1	－	－	0	7	0	1	－
	100.0	15.0	－	－	1.1	78.7	0.4	8.1	－
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	－	－	－	0	－	－	－
	100.0	46.5	－	－	－	53.5	－	－	－
卸売業	16	15	－	－	－	－	－	1	0
	100.0	94.3	－	－	－	－	－	4.7	1.0
小売業	3	1	－	－	－	2	－	－	－
	100.0	26.2	－	－	－	73.8	－	－	－
飲食店	2	1	－	0	－	0	1	－	0
	100.0	51.8	－	6.1	－	12.2	31.3	－	6.1
運輸・通信業	7	2	0	－	0	1	－	3	－
	100.0	29.7	3.1	－	3.1	20.7	－	48.1	－
金融・保険業	0	0	－	－	0	0	0	0	－
	100.0	29.9	－	－	6.2	65.8	4.3	6.2	－
不動産業	1	1	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－
サービス業	16	9	0	0	0	2	－	1	4
	100.0	60.3	0.2	0.2	1.1	14.0	－	4.6	27.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）									
５０人未満	42	28	－	－	－	7	5	3	4
	100.0	66.7	－	－	－	16.4	12.4	7.8	9.1
５０～９９人	7	3	－	－	－	3	1	1	－
	100.0	34.9	－	－	－	44.6	10.1	10.4	－
１００～２９９人	5	3	－	0	－	2	0	0	0
	100.0	60.8	－	5.2	－	30.1	0.3	6.0	8.7
３００～９９９人	3	2	0	－	0	1	0	1	0
	100.0	54.5	7.6	－	9.4	27.6	1.3	29.5	8.1
１０００人以上	1	0	0	0	0	1	0	0	－
	100.0	41.3	2.8	2.8	15.8	55.1	2.7	10.4	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）									
ある	4	3	0	－	0	1	0	0	0
	100.0	60.4	6.9	－	5.4	34.2	1.8	3.4	2.6
ない	55	33	－	0	0	12	6	5	4
	100.0	61.1	－	0.6	0.5	21.6	10.9	9.7	8.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）									
設定されている	12	9	0	0	0	2	5	1	0
	100.0	74.9	2.5	1.2	2.8	18.0	45.0	4.6	3.7
設定されていないが必要はある	9	5	－	0	0	0	1	4	0
	100.0	50.0	－	1.8	0.4	1.9	8.0	41.4	1.8
設定されていない	38	23	－	－	0	11	0	1	4
	100.0	59.4	－	－	0.4	28.8	0.0	3.1	10.4
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第132表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１０－①．従業員が自己都合で退職する場合の手続きの有無（単一回答）

	合計	決めている	文書では決めていないが慣行はある	その都度対処している	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	1895	206	616	49
	100.0	68.5	7.4	22.3	1.8
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	5	3	－	2	0
	100.0	55.5	－	41.0	3.5
建設業	465	267	42	150	6
	100.0	57.4	9.0	32.3	1.2
製造業	684	490	39	142	13
	100.0	71.6	5.7	20.7	2.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	－
	100.0	87.5	2.7	9.7	－
卸売業	314	214	26	75	－
	100.0	68.0	8.2	23.7	－
小売業	404	266	47	91	－
	100.0	65.8	11.7	22.4	－
飲食店	131	80	11	35	6
	100.0	60.8	8.5	26.4	4.3
運輸・通信業	200	153	8	28	11
	100.0	76.3	4.2	14.2	5.3
金融・保険業	14	12	1	1	0
	100.0	86.9	6.7	6.2	0.3
不動産業	36	27	1	8	－
	100.0	74.1	4.1	21.8	－
サービス業	509	382	30	84	13
	100.0	75.0	5.9	16.5	2.6
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	2215	1410	186	573	45
	100.0	63.7	8.4	25.9	2.0
５０～９９人	291	244	13	32	3
	100.0	83.8	4.3	11.0	0.9
１００～２９９人	186	171	5	9	0
	100.0	91.9	2.9	5.0	0.2
３００～９９９人	55	53	1	1	0
	100.0	95.8	2.0	1.4	0.7
１０００人以上	17	17	0	0	0
	100.0	97.8	0.8	1.0	0.4
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	260	242	8	10	0
	100.0	93.0	3.2	3.7	0.1
ない	2504	1652	197	606	49
	100.0	66.0	7.9	24.2	1.9
無回答	1	1	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	810	601	77	132	0
	100.0	74.2	9.5	16.2	0.1
設定されていないが必要はある	292	214	24	38	16
	100.0	73.3	8.2	13.2	5.4
設定されていない	1640	1064	105	438	33
	100.0	64.9	6.4	26.7	2.0
無回答	23	16	－	7	－
	100.0	68.4	－	31.6	－

(N,%) 付属統計表第133表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１０－①付問．自己都合退職の手続きの規定の形式（複数回答）

	合計	就業規則	労働協約	その他の社内規程	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	1895	1834	103	132	7	13
	100.0	96.8	5.4	7.0	0.4	0.7
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	3	3	0	0	－	－
	100.0	100.0	8.1	1.8	－	－
建設業	267	260	2	7	0	0
	100.0	97.6	0.6	2.7	0.2	0.1
製造業	490	475	47	38	0	4
	100.0	96.9	9.5	7.8	0.0	0.8
電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	0
	100.0	97.5	5.9	2.3	0.9	1.0
卸売業	214	205	13	10	1	－
	100.0	96.0	5.9	4.6	0.3	－
小売業	266	263	16	19	0	2
	100.0	99.0	6.1	7.3	0.1	0.9
飲食店	80	79	1	1	－	－
	100.0	99.1	1.4	1.7	－	－
運輸・通信業	153	146	13	14	1	1
	100.0	95.8	8.5	9.4	0.5	0.7
金融・保険業	12	12	0	1	－	0
	100.0	95.7	2.0	7.5	－	0.5
不動産業	27	26	1	3	1	0
	100.0	96.3	5.4	9.5	2.4	0.3
サービス業	382	362	10	39	5	5
	100.0	94.8	2.5	10.1	1.2	1.4
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	1410	1371	60	93	4	4
	100.0	97.3	4.3	6.6	0.3	0.3
５０～９９人	244	232	10	19	2	6
	100.0	95.2	4.1	7.6	0.7	2.6
１００～２９９人	171	161	19	15	1	3
	100.0	94.6	11.4	8.7	0.4	1.7
３００～９９９人	53	52	9	4	0	0
	100.0	97.6	16.4	8.0	0.5	0.1
１０００人以上	17	16	5	2	0	0
	100.0	97.6	26.8	10.2	1.1	0.3
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	242	234	37	15	1	2
	100.0	96.7	15.5	6.4	0.2	0.9
ない	1652	1599	66	116	7	11
	100.0	96.8	4.0	7.0	0.4	0.7
無回答	1	1	－	1	－	－
	100.0	96.9	－	79.9	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	601	578	70	72	4	4
	100.0	96.2	11.6	12.0	0.7	0.7
設定されていないが必要はある	214	205	14	22	－	2
	100.0	96.1	6.7	10.4	－	0.8
設定されていない	1064	1034	19	37	3	7
	100.0	97.2	1.8	3.5	0.3	0.7
無回答	16	16	0	1	－	－
	100.0	99.8	0.7	5.2	－	－

(N,%) 付属統計表第134表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１０－②．自己都合で退職する場合の事前の申し出時期（単一回答）

	合計	即日・直前でよい	１週間程度前	２週間程度前	３週間程度前	４週間程度前	１か月程度前	１か月より前	申し出期間に関する決まりはない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2101	10	15	631	32	4	594	711	94	9
	100.0	0.5	0.7	30.0	1.5	0.2	28.3	33.8	4.5	0.4
問１－２．主たる産業（単一回答）										
鉱業	3	－	－	2	－	0	0	0	0	－
	100.0	－	－	62.6	－	6.2	15.0	9.9	6.2	－
建設業	309	－	－	87	11	0	95	89	22	5
	100.0	－	－	28.1	3.5	0.1	30.6	28.9	7.0	1.7
製造業	528	1	1	184	9	0	143	177	11	1
	100.0	0.2	0.2	34.8	1.8	0.0	27.1	33.5	2.1	0.2
電気・ガス・熱供給・水道業	2	－	0	1	0	－	0	0	0	－
	100.0	－	0.8	47.5	0.8	－	14.8	21.8	14.3	－
卸売業	240	－	0	81	1	－	80	76	2	－
	100.0	－	0.1	33.8	0.3	－	33.4	31.8	0.7	－
小売業	313	－	－	56	－	0	137	109	11	－
	100.0	－	－	17.8	－	0.1	43.7	34.9	3.5	－
飲食店	91	5	5	13	－	－	12	49	6	－
	100.0	5.9	5.9	14.7	－	－	13.0	54.4	6.1	－
運輸・通信業	161	－	4	59	1	1	36	50	11	0
	100.0	－	2.4	36.5	0.4	0.5	22.1	31.2	6.8	0.0
金融・保険業	13	－	－	4	0	0	4	4	1	0
	100.0	－	－	27.5	0.3	1.8	31.4	29.7	6.7	2.6
不動産業	28	－	0	9	1	0	9	6	2	1
	100.0	－	0.6	32.3	4.5	0.4	30.5	21.9	7.3	2.4
サービス業	412	4	4	135	9	1	79	149	29	2
	100.0	0.9	0.9	32.9	2.3	0.3	19.1	36.1	7.1	0.4
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）										
５０人未満	1596	9	12	443	26	0	461	559	79	6
	100.0	0.6	0.8	27.8	1.6	0.0	28.8	35.0	5.0	0.4
５０～９９人	257	1	1	85	3	2	73	84	5	2
	100.0	0.4	0.4	33.0	1.2	0.8	28.4	32.8	2.0	1.0
１００～２９９人	176	－	0	69	3	1	46	50	7	0
	100.0	－	0.2	39.0	1.5	0.5	26.2	28.5	3.8	0.3
３００～９９９人	54	－	0	26	0	0	12	13	2	0
	100.0	－	0.8	47.0	0.9	0.7	21.5	24.7	3.9	0.5
１０００人以上	17	－	0	8	0	0	3	4	1	0
	100.0	－	0.7	49.2	0.7	0.7	18.1	24.6	5.5	0.4
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）										
ある	250	1	0	106	1	0	51	83	7	0
	100.0	0.4	0.1	42.3	0.2	0.2	20.5	33.3	2.8	0.2
ない	1849	9	14	525	32	3	543	628	87	9
	100.0	0.5	0.8	28.4	1.7	0.2	29.4	33.9	4.7	0.5
無回答	1	－	0	0	－	－	0	－	1	－
	100.0	－	15.7	7.4	－	－	10.4	－	66.4	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）										
設定されている	678	－	2	174	3	1	248	225	19	7
	100.0	－	0.3	25.6	0.5	0.1	36.5	33.1	2.8	1.1
設定されていないが必要はある	238	1	－	93	5	0	48	81	10	0
	100.0	0.4	－	39.0	2.1	0.1	20.0	34.0	4.2	0.0
設定されていない	1169	9	13	364	24	3	288	405	61	2
	100.0	0.8	1.1	31.2	2.0	0.2	24.6	34.7	5.2	0.2
無回答	16	－	0	0	－	－	11	0	5	－
	100.0	－	1.0	0.5	－	－	68.9	1.5	28.1	－

(N,%) **付属統計表第135表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問１０－③．自己都合退職の取消の申し出に対する取扱い（単一回答）

	合計	原則として当初の申し出どおり退職してもらう	社内手続きの完了前であれば取り消しに応じることもある	退職の一定期間前であれば取り消しに応じることもある	退職日の前であれば取り消しに応じることもある	特に決まりはなくケース・バイ・ケースで対応している	無回答
＊＊【総数】＊＊	2101	169	224	154	182	1340	32
	100.0	8.1	10.6	7.3	8.6	63.8	1.5
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	3	0	0	0	0	2	－
	100.0	1.8	8.8	6.2	6.2	76.9	－
建設業	309	13	37	17	41	196	6
	100.0	4.1	11.9	5.4	13.2	63.6	1.8
製造業	528	43	56	25	48	350	7
	100.0	8.1	10.5	4.7	9.1	66.2	1.3
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	0	0	0	1	0
	100.0	11.0	14.4	6.5	6.0	57.9	4.2
卸売業	240	27	28	24	13	148	1
	100.0	11.2	11.5	9.9	5.3	61.6	0.5
小売業	313	23	35	24	29	201	0
	100.0	7.5	11.1	7.7	9.2	64.3	0.1
飲食店	91	0	7	13	8	62	0
	100.0	0.5	7.3	14.7	8.7	68.8	0.0
運輸・通信業	161	15	23	16	12	87	8
	100.0	9.2	14.5	9.8	7.5	53.9	5.1
金融・保険業	13	1	2	1	1	8	1
	100.0	7.9	16.7	3.8	6.1	61.1	4.4
不動産業	28	3	3	0	1	20	0
	100.0	11.9	10.0	1.3	4.1	72.5	0.2
サービス業	412	43	33	34	29	263	9
	100.0	10.5	8.0	8.3	7.0	63.9	2.2
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	1596	138	142	120	131	1039	27
	100.0	8.6	8.9	7.5	8.2	65.1	1.7
５０～９９人	257	14	31	16	22	172	2
	100.0	5.3	11.9	6.3	8.6	67.0	0.9
１００～２９９人	176	12	36	14	19	93	3
	100.0	7.0	20.2	7.9	10.9	52.6	1.5
３００～９９９人	54	4	11	3	7	29	0
	100.0	7.2	20.3	5.8	12.2	53.9	0.5
１０００人以上	17	2	5	1	3	7	0
	100.0	10.2	26.6	3.4	16.1	41.7	2.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	250	39	38	16	25	128	4
	100.0	15.5	15.1	6.3	10.0	51.4	1.7
ない	1849	130	186	138	156	1211	28
	100.0	7.0	10.0	7.5	8.5	65.5	1.5
無回答	1	0	0	－	0	1	－
	100.0	15.7	10.4	－	4.4	69.5	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	678	56	78	45	77	407	15
	100.0	8.3	11.5	6.7	11.3	60.0	2.2
設定されていないが必要はある	238	12	25	8	33	156	4
	100.0	4.9	10.6	3.4	13.9	65.6	1.6
設定されていない	1169	90	120	101	72	772	13
	100.0	7.7	10.3	8.6	6.2	66.1	1.1
無回答	16	11	0	－	0	5	0
	100.0	69.2	0.7	－	0.3	29.0	0.8

(N,%) 付属統計表第136表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

	問１１－①．ここ５年間での希望退職の募集その他の退職勧奨の実施状況（単一回答）			
	合計	ある	ない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	409	2334	22
	100.0	14.8	84.4	0.8
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	5	1	4	0
	100.0	19.1	74.0	6.9
建設業	465	46	419	0
	100.0	9.9	90.1	0.0
製造業	684	111	566	7
	100.0	16.2	82.8	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	－
	100.0	4.2	95.8	－
卸売業	314	50	264	－
	100.0	15.9	84.1	－
小売業	404	74	329	－
	100.0	18.4	81.6	－
飲食店	131	13	113	5
	100.0	10.0	85.8	4.2
運輸・通信業	200	32	164	4
	100.0	16.1	82.0	1.8
金融・保険業	14	2	12	－
	100.0	15.6	84.4	－
不動産業	36	6	30	－
	100.0	16.3	83.7	－
サービス業	509	73	431	6
	100.0	14.4	84.5	1.1
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	2215	312	1884	19
	100.0	14.1	85.0	0.9
５０～９９人	291	39	251	1
	100.0	13.5	86.1	0.5
１００～２９９人	186	38	147	1
	100.0	20.5	79.1	0.4
３００～９９９人	55	14	41	0
	100.0	25.5	74.3	0.2
１０００人以上	17	5	12	0
	100.0	29.8	69.3	0.9
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	55	205	0
	100.0	21.2	78.7	0.1
ない	2504	354	2129	22
	100.0	14.1	85.0	0.9
無回答	1	0	1	－
	100.0	3.1	96.9	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	810	146	664	0
	100.0	18.0	82.0	0.0
設定されていないが必要はある	292	34	251	7
	100.0	11.6	85.9	2.5
設定されていない	1640	229	1396	14
	100.0	14.0	85.2	0.9
無回答	23	0	23	－
	100.0	0.7	99.3	－

(N,%) 付属統計表第137表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－①－１．退職勧奨の際の手続き（単一回答）

	合計	労働組合と協議した	労使協議機関で協議した	従業員の代表を選んでもらい協議した	特に協議はしなかった	無回答
＊＊【総数】＊＊	409	40	10	69	227	63
	100.0	9.8	2.3	17.0	55.5	15.4
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	1	−	0	0	0	0
	100.0	−	23.4	36.1	20.2	20.2
建設業	46	2	0	7	31	6
	100.0	3.9	0.1	15.9	67.1	13.0
製造業	111	18	8	17	53	16
	100.0	16.2	7.0	14.9	47.6	14.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	−	−	0	0
	100.0	12.3	−	−	32.7	55.0
卸売業	50	5	0	1	29	16
	100.0	9.1	0.3	1.3	58.3	31.0
小売業	74	2	1	22	37	12
	100.0	2.8	1.4	30.2	49.9	15.6
飲食店	13	0	−	6	7	−
	100.0	0.8	−	42.0	57.1	−
運輸・通信業	32	6	0	7	16	3
	100.0	17.9	0.3	22.8	48.8	10.2
金融・保険業	2	0	0	0	2	0
	100.0	16.4	2.5	5.3	69.2	6.6
不動産業	6	1	−	0	3	1
	100.0	25.0	−	1.9	50.0	23.2
サービス業	73	6	0	9	49	9
	100.0	8.1	0.2	12.3	66.9	12.4
無回答	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	312	15	7	60	174	56
	100.0	4.8	2.2	19.3	55.6	18.0
５０～９９人	39	4	0	5	27	4
	100.0	10.2	0.1	11.6	68.1	10.0
１００～２９９人	38	12	1	3	19	2
	100.0	32.5	3.5	8.8	50.7	4.4
３００～９９９人	14	6	1	1	6	1
	100.0	39.1	6.8	7.5	39.6	7.1
１０００人以上	5	3	0	0	2	0
	100.0	59.1	6.5	2.8	29.7	1.8
無回答	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	55	40	2	0	9	4
	100.0	72.7	3.6	0.3	15.8	7.6
ない	354	−	8	69	218	59
	100.0	−	2.1	19.6	61.7	16.6
無回答	0	−	−	−	0	−
	100.0	−	−	−	100.0	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	146	23	10	35	58	20
	100.0	16.0	6.5	24.1	39.6	13.8
設定されていないが必要はある	34	0	−	7	22	4
	100.0	0.1	−	21.6	65.6	12.8
設定されていない	229	17	−	27	147	39
	100.0	7.3	−	11.8	64.1	16.9
無回答	0	−	−	−	0	−
	100.0	−	−	−	100.0	−

(N,%) 付属統計表第138表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－①－２．退職勧奨に労働者が応じなかったことの有無（単一回答）

	合計	ある	ない	無回答
＊＊【総数】＊＊	409	82	297	30
	100.0	20.0	72.6	7.4
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	1	0	1	−
	100.0	23.4	76.6	−
建設業	46	13	33	0
	100.0	28.4	71.6	0.0
製造業	111	28	73	9
	100.0	25.6	66.3	8.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
	100.0	24.6	18.3	57.1
卸売業	50	3	39	8
	100.0	5.3	78.5	16.2
小売業	74	14	59	1
	100.0	19.4	79.8	0.8
飲食店	13	6	7	−
	100.0	47.3	52.7	−
運輸・通信業	32	5	24	3
	100.0	14.6	75.2	10.2
金融・保険業	2	0	2	0
	100.0	19.8	75.7	4.5
不動産業	6	3	2	0
	100.0	59.0	37.6	3.4
サービス業	73	8	56	9
	100.0	11.1	76.8	12.0
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	312	57	230	25
	100.0	18.3	73.7	7.9
５０～９９人	39	7	32	1
	100.0	16.9	80.4	2.7
１００～２９９人	38	11	25	3
	100.0	27.6	65.7	6.7
３００～９９９人	14	5	8	1
	100.0	36.0	56.3	7.7
１０００人以上	5	2	2	1
	100.0	44.8	43.0	12.1
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	55	20	32	2
	100.0	37.0	58.7	4.4
ない	354	61	265	28
	100.0	17.3	74.8	7.8
無回答	0	0	−	−
	100.0	100.0	−	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	146	26	101	19
	100.0	17.6	69.2	13.3
設定されていないが必要はある	34	16	14	4
	100.0	45.9	42.3	11.8
設定されていない	229	41	182	7
	100.0	17.7	79.3	3.0
無回答	0	0	0	−
	100.0	19.5	80.5	−

(N,%) 付属統計表第139表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問１１－①－２付問．退職勧奨に労働者が応じなかった場合の対処方法（単一回答）

	合計	応じた人数だけ退職させた	労働者が応じるまでさらに説得した	指名解雇に切り替えた	無回答
＊＊【総数】＊＊	82	32	25	19	6
	100.0	39.7	30.4	23.1	6.8
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	0	0	0	－	－
	100.0	22.9	77.1	－	－
建設業	13	1	1	6	5
	100.0	9.6	7.4	43.0	39.9
製造業	28	12	10	7	0
	100.0	41.6	34.8	23.5	0.1
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	－	－
	100.0	50.0	50.0	－	－
卸売業	3	2	1	－	－
	100.0	72.9	27.1	－	－
小売業	14	1	11	2	－
	100.0	9.9	77.9	12.2	－
飲食店	6	5	1	－	－
	100.0	88.3	11.7	－	－
運輸・通信業	5	4	－	0	－
	100.0	92.3	－	7.7	－
金融・保険業	0	0	0	－	－
	100.0	92.8	7.2	－	－
不動産業	3	3	0	1	－
	100.0	79.0	2.6	18.3	－
サービス業	8	3	1	4	0
	100.0	36.4	12.5	46.7	4.3
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	57	18	18	16	5
	100.0	31.2	31.1	28.5	9.1
５０～９９人	7	2	2	2	－
	100.0	35.0	32.4	32.7	－
１００～２９９人	11	7	3	0	0
	100.0	66.4	27.1	3.4	3.0
３００～９９９人	5	4	2	－	－
	100.0	68.8	31.2	－	－
１０００人以上	2	2	0	－	0
	100.0	76.2	21.0	－	2.8
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	20	16	4	0	－
	100.0	79.4	18.8	1.8	－
ない	61	16	21	18	6
	100.0	26.5	34.3	30.1	9.1
無回答	0	0	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	26	10	5	11	－
	100.0	37.8	18.6	43.6	－
設定されていないが必要はある	16	9	1	－	5
	100.0	59.6	6.7	－	33.7
設定されていない	41	14	19	8	0
	100.0	33.3	46.9	19.0	0.9
無回答	0	0	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－

(N,%) **付属統計表第140表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問１１－①－３．ここ５年間で退職勧奨をめぐり発生した労働組合との紛争の有無（単一回答）
※労働組合のある企業における退職勧奨をめぐる労働組合との紛争の有無については、下段の「労働組合の有無」とのクロス結果を参照

	合計	あった	なかった	無回答
＊＊【総数】＊＊	409	0	54	355
	100.0	0.1	13.1	86.8
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	1	－	0	1
	100.0	－	5.4	94.6
建設業	46	－	2	44
	100.0	－	4.8	95.2
製造業	111	0	20	90
	100.0	0.2	18.4	81.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	－	0	0
	100.0	－	12.3	87.7
卸売業	50	－	5	45
	100.0	－	9.7	90.3
小売業	74	0	4	71
	100.0	0.1	5.0	94.9
飲食店	13	－	0	13
	100.0	－	0.8	99.2
運輸・通信業	32	－	12	20
	100.0	－	38.3	61.7
金融・保険業	2	0	1	1
	100.0	0.5	34.7	64.8
不動産業	6	－	1	5
	100.0	－	14.2	85.8
サービス業	73	0	8	65
	100.0	0.0	11.3	88.7
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	312	－	21	291
	100.0	－	6.8	93.2
５０～９９人	39	－	6	34
	100.0	－	14.6	85.4
１００～２９９人	38	－	15	23
	100.0	－	40.4	59.6
３００～９９９人	14	0	7	7
	100.0	1.7	51.6	46.8
１０００人以上	5	0	4	1
	100.0	1.4	76.1	22.5
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	55	0	53	1
	100.0	0.6	97.1	2.3
ない	354	－	－	354
	100.0	－	－	100.0
無回答	0	－	0	－
	100.0	－	100.0	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	146	0	32	114
	100.0	0.2	21.7	78.1
設定されていないが必要はある	34	－	3	31
	100.0	－	9.9	90.1
設定されていない	229	－	19	211
	100.0	－	8.1	91.9
無回答	0	－	0	0
	100.0	－	19.5	80.5

(N,%) 付属統計表第141表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－①－４．退職勧奨にあたっての退職者に対する特別な措置（複数回答）

	合計	退職金の割り増し	退職前の特別休暇の付与	再就職先のあっせん	人材紹介機関への委託	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	409	157	56	92	17	48	108
	100.0	38.4	13.8	22.4	4.2	11.8	26.5
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	1	1	−	0	−	0	−
	100.0	79.8	−	23.4	−	2.2	−
建設業	46	17	8	12	1	6	12
	100.0	36.0	17.0	25.3	2.4	13.5	25.3
製造業	111	52	26	27	7	3	11
	100.0	47.0	23.1	24.7	6.0	2.9	9.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	−	−	0	0
	100.0	51.0	20.4	−	−	12.3	36.6
卸売業	50	18	9	8	2	8	16
	100.0	36.4	17.9	16.0	3.8	15.9	31.4
小売業	74	7	1	24	1	11	33
	100.0	9.3	1.3	32.1	1.8	15.2	44.6
飲食店	13	6	1	6	0	5	0
	100.0	49.5	11.0	43.3	0.8	41.2	2.8
運輸・通信業	32	14	8	4	0	−	13
	100.0	42.3	26.1	12.7	0.4	−	41.7
金融・保険業	2	1	0	0	0	0	0
	100.0	57.1	9.3	9.6	9.1	22.0	18.8
不動産業	6	5	1	1	1	0	1
	100.0	83.0	14.2	25.4	13.5	1.9	15.1
サービス業	73	36	2	9	5	14	22
	100.0	49.7	3.0	12.6	6.6	18.4	29.7
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	312	91	40	77	4	41	97
	100.0	29.2	12.7	24.7	1.4	13.0	31.2
５０～９９人	39	23	11	4	2	4	3
	100.0	59.5	26.8	11.1	5.6	11.1	7.7
１００～２９９人	38	28	4	7	5	2	6
	100.0	72.4	10.6	18.5	13.3	5.7	14.7
３００～９９９人	14	11	2	2	4	1	2
	100.0	75.8	11.2	10.8	25.2	5.9	12.9
１０００人以上	5	4	1	2	2	0	0
	100.0	83.4	14.3	31.1	34.3	6.2	8.3
無回答	−	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	55	42	8	12	9	1	9
	100.0	76.5	14.3	22.0	15.7	1.5	16.7
ない	354	115	49	80	8	47	99
	100.0	32.5	13.7	22.5	2.4	13.4	28.0
無回答	0	0	−	0	−	−	−
	100.0	100.0	−	100.0	−	−	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	146	55	19	30	14	21	39
	100.0	37.7	13.2	20.8	9.7	14.7	26.5
設定されていないが必要はある	34	18	3	5	1	6	14
	100.0	52.1	8.7	14.1	1.7	16.8	42.6
設定されていない	229	84	34	57	2	21	55
	100.0	36.9	15.0	24.7	1.0	9.2	24.1
無回答	0	0	−	0	−	−	−
	100.0	100.0	−	19.5	−	−	−

(N,%) 付属統計表第142表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－①－４付問．退職金の割り増しの程度（単一回答）

	合計	定年退職時の退職金水準を保証	賃金の半年分程度を加算	賃金の１年分程度を加算	賃金の２～３年分程度を加算	それ以上	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	157	4	41	8	6	0	40	59
	100.0	2.5	25.9	4.8	3.7	0.1	25.7	37.3
問１－２．主たる産業（単一回答）								
鉱業	1	0	0	－	－	－	0	0
	100.0	45.3	22.6	－	－	－	25.4	6.7
建設業	17	0	6	1	0	－	2	8
	100.0	2.7	36.4	3.8	0.3	－	9.6	47.2
製造業	52	1	25	1	0	－	14	11
	100.0	2.2	47.2	1.8	0.7	－	26.7	21.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	－	－	0	0	－	－	0
	100.0	－	－	35.9	24.1	－	－	40.0
卸売業	18	1	1	2	0	0	3	11
	100.0	3.5	4.4	11.6	0.5	0.9	17.1	62.1
小売業	7	0	0	1	1	－	3	2
	100.0	2.6	2.6	11.8	8.8	－	48.3	26.0
飲食店	6	0	0	0	－	－	－	6
	100.0	1.3	0.5	0.5	－	－	－	97.8
運輸・通信業	14	0	4	2	－	－	4	4
	100.0	1.0	27.4	11.6	－	－	30.6	29.5
金融・保険業	1	0	0	0	0	－	0	0
	100.0	18.6	4.4	24.4	6.6	－	18.3	27.7
不動産業	5	－	1	1	－	－	1	2
	100.0	－	17.1	14.9	－	－	30.2	37.8
サービス業	36	1	4	0	5	－	12	14
	100.0	1.8	12.0	1.2	12.6	－	34.0	38.4
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）								
５０人未満	91	1	33	1	4	－	19	34
	100.0	0.6	36.3	1.0	4.2	－	20.9	37.1
５０～９９人	23	1	3	3	0	－	9	9
	100.0	2.8	10.8	11.5	0.4	－	36.6	37.8
１００～２９９人	28	2	3	3	1	－	10	9
	100.0	5.7	10.6	10.4	3.5	－	36.5	33.3
３００～９９９人	11	1	2	1	1	0	2	4
	100.0	9.2	19.3	5.2	5.8	1.5	20.3	38.8
１０００人以上	4	0	0	1	0	－	1	3
	100.0	1.7	3.1	13.0	7.6	－	12.3	62.3
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）								
ある	42	1	10	4	6	0	6	16
	100.0	1.5	24.4	8.4	13.3	0.4	13.5	38.4
ない	115	3	30	4	0	－	35	42
	100.0	2.8	26.5	3.5	0.2	－	30.1	36.9
無回答	0	－	－	－	－	－	－	0
	100.0	－	－	－	－	－	－	100.0
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）								
設定されている	55	1	10	3	1	0	16	23
	100.0	2.4	17.7	5.3	2.7	0.3	29.6	42.0
設定されていないが必要はある	18	0	5	0	0	－	1	11
	100.0	2.0	25.7	1.9	0.1	－	7.9	62.4
設定されていない	84	2	27	4	4	－	23	25
	100.0	2.5	31.4	5.1	5.1	－	26.9	29.1
無回答	0	0	－	－	－	－	－	0
	100.0	80.5	－	－	－	－	－	19.5

(N,%) 付属統計表第143表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－①－５．ここ５年間で退職勧奨をめぐり発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答）

	合計	あった	なかった	無回答
＊＊【総数】＊＊	409	36	362	11
	100.0	8.7	88.6	2.7
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	1	−	1	−
	100.0	−	100.0	−
建設業	46	6	40	0
	100.0	12.1	86.9	1.0
製造業	111	10	99	1
	100.0	9.4	89.7	0.9
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
	100.0	12.3	51.0	36.6
卸売業	50	1	48	0
	100.0	2.7	96.6	0.7
小売業	74	13	61	0
	100.0	17.8	82.0	0.3
飲食店	13	1	12	0
	100.0	5.7	93.2	1.1
運輸・通信業	32	1	27	4
	100.0	3.5	85.2	11.3
金融・保険業	2	0	2	0
	100.0	3.7	91.9	4.5
不動産業	6	1	5	1
	100.0	10.8	78.4	10.8
サービス業	73	3	66	5
	100.0	3.4	90.3	6.3
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	312	23	281	8
	100.0	7.5	90.0	2.5
５０～９９人	39	6	33	0
	100.0	15.2	83.7	1.1
１００～２９９人	38	4	32	2
	100.0	10.1	85.0	4.9
３００～９９９人	14	2	12	1
	100.0	12.5	81.7	5.8
１０００人以上	5	1	4	0
	100.0	12.4	82.8	4.8
無回答	−	−	−	−
	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	55	5	48	2
	100.0	8.6	88.0	3.4
ない	354	31	313	9
	100.0	8.7	88.6	2.6
無回答	0	−	0	−
	100.0	−	100.0	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	146	6	134	5
	100.0	4.2	92.1	3.7
設定されていないが必要はある	34	6	24	4
	100.0	18.1	70.1	11.7
設定されていない	229	23	204	2
	100.0	10.2	89.0	0.8
無回答	0	−	0	−
	100.0	−	100.0	−

(N,%) **付属統計表第144表**

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－①－５付問．退職勧奨により発生した個別労働関係紛争の解決方法（複数回答）

	合計	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	裁判で解決（和解を含む。）	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	36	26	0	－	0	9	2	－
	100.0	72.4	1.1	－	0.5	24.8	5.8	－
問１－２．主たる産業（単一回答）								
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	6	6	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
製造業	10	2	0	－	－	8	1	－
	100.0	16.5	2.2	－	－	73.8	9.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
卸売業	1	1	－	－	－	－	0	－
	100.0	75.6	－	－	－	－	24.4	－
小売業	13	13	0	－	0	－	－	－
	100.0	100.0	1.0	－	1.0	－	－	－
飲食店	1	1	－	－	－	－	1	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	96.1	－
運輸・通信業	1	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
金融・保険業	0	0	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
不動産業	1	1	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
サービス業	3	2	0	－	0	1	－	－
	100.0	67.0	1.3	－	1.3	46.9	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）								
５０人未満	23	17	－	－	－	7	－	－
	100.0	71.6	－	－	－	28.4	－	－
５０～９９人	6	3	－	－	－	2	2	－
	100.0	55.0	－	－	－	28.0	29.1	－
１００～２９９人	4	4	－	－	－	0	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	8.3	－	－
３００～９９９人	2	1	0	－	0	0	0	－
	100.0	75.2	20.4	－	7.8	6.2	18.6	－
１０００人以上	1	1	0	－	0	0	－	－
	100.0	89.9	5.1	－	5.1	15.2	－	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）								
ある	5	3	0	－	0	1	0	－
	100.0	68.1	8.3	－	3.6	25.0	6.9	－
ない	31	23	－	－	－	8	2	－
	100.0	73.1	－	－	－	24.8	5.6	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）								
設定されている	6	5	0	－	0	1	0	－
	100.0	77.1	6.4	－	2.8	17.5	5.4	－
設定されていないが必要はある	6	6	－	－	－	－	1	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	11.8	－
設定されていない	23	15	－	－	－	8	1	－
	100.0	64.0	－	－	－	33.2	4.3	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第145表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②．正規従業員の解雇の有無（単一回答）

	合計	ある	ない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	560	2147	58
	100.0	20.2	77.6	2.1
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	5	1	4	－
	100.0	27.6	72.4	－
建設業	465	83	381	0
	100.0	18.0	81.9	0.1
製造業	684	128	532	24
	100.0	18.7	77.8	3.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0
	100.0	9.5	89.0	1.5
卸売業	314	86	220	8
	100.0	27.3	70.1	2.6
小売業	404	114	288	2
	100.0	28.2	71.3	0.5
飲食店	131	27	99	5
	100.0	20.7	75.1	4.2
運輸・通信業	200	26	167	7
	100.0	12.9	83.4	3.7
金融・保険業	14	1	13	0
	100.0	10.3	89.1	0.6
不動産業	36	2	32	1
	100.0	6.8	89.3	4.0
サービス業	509	90	410	9
	100.0	17.7	80.5	1.8
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	2215	447	1720	48
	100.0	20.2	77.6	2.2
５０～９９人	291	62	223	6
	100.0	21.1	76.7	2.2
１００～２９９人	186	36	148	3
	100.0	19.1	79.5	1.3
３００～９９９人	55	12	43	1
	100.0	21.2	76.9	1.9
１０００人以上	17	4	13	0
	100.0	21.6	76.3	2.1
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	260	32	220	8
	100.0	12.3	84.5	3.3
ない	2504	528	1927	49
	100.0	21.1	77.0	2.0
無回答	1	－	0	1
	100.0	－	33.6	66.4
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	810	128	660	22
	100.0	15.8	81.4	2.7
設定されていないが必要はある	292	47	233	12
	100.0	16.2	79.7	4.1
設定されていない	1640	373	1243	24
	100.0	22.8	75.8	1.5
無回答	23	11	12	1
	100.0	46.7	50.4	3.0
問１１－②－３．解雇の理由（複数回答）				
「普通解雇」にあたる解雇理由	317	317	－	－
	100.0	56.6	－	－
「整理解雇」にあたる解雇理由	276	276	－	－
	100.0	49.2	－	－

「普通解雇」にあたる解雇理由＝整理解雇を除く普通解雇（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」）、「整理解雇」にあたる解雇理由＝普通解雇のうち「経営上の理由」による解雇

(N,%) 付属統計表第146表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】

問１１－②－３．解雇の理由（複数回答）

	合計	本人の非行	頻繁な無断欠勤	職場規律の紊乱	仕事に必要な能力の欠如	休職期間の満了	経営上の理由	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	560	136	96	136	158	13	276	33	17
	100.0	24.4	17.1	24.3	28.2	2.3	49.2	5.9	3.0
問１－２．主たる産業（単一回答）									
鉱業	1	0	0	0	0	－	1	－	－
	100.0	16.2	3.7	3.7	16.2	－	71.3	－	－
建設業	83	18	12	29	8	1	56	6	0
	100.0	21.6	14.7	34.4	9.4	0.9	67.5	6.9	0.2
製造業	128	20	34	42	46	5	67	4	9
	100.0	15.8	26.5	32.7	36.2	4.1	52.4	2.9	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	22.5	21.5	8.1	17.0	26.8	5.4	25.6	8.1
卸売業	86	10	17	10	25	－	48	9	1
	100.0	11.8	20.0	11.1	29.1	－	56.0	10.0	1.1
小売業	114	41	2	14	35	1	59	1	1
	100.0	36.2	1.9	12.1	30.7	0.6	52.1	0.7	0.4
飲食店	27	13	7	6	6	0	12	1	0
	100.0	49.7	25.1	23.8	23.9	0.4	43.8	3.2	0.8
運輸・通信業	26	13	1	11	11	0	5	－	0
	100.0	50.5	5.1	41.5	41.5	1.4	21.1	－	1.5
金融・保険業	1	1	0	0	0	0	1	0	0
	100.0	38.4	9.7	15.0	26.7	4.1	37.7	10.0	0.7
不動産業	2	1	0	1	0	－	1	1	－
	100.0	28.3	5.9	30.6	11.1	－	35.1	30.6	－
サービス業	90	19	22	24	26	6	25	12	5
	100.0	20.9	24.2	26.8	28.7	6.5	27.7	13.7	5.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）									
５０人未満	447	102	76	109	131	4	238	25	10
	100.0	22.8	17.0	24.4	29.3	0.9	53.3	5.5	2.3
５０～９９人	62	16	9	14	12	4	23	5	2
	100.0	26.0	14.4	22.8	18.7	6.7	37.5	8.2	3.3
１００～２９９人	36	11	7	8	11	2	9	3	4
	100.0	30.7	20.9	22.0	31.4	5.2	26.7	7.9	10.0
３００～９９９人	12	6	2	4	3	2	4	1	0
	100.0	47.5	20.1	31.5	29.1	16.4	32.9	5.1	2.9
１０００人以上	4	2	1	2	1	1	1	0	0
	100.0	51.7	29.2	41.1	25.4	34.9	19.2	2.6	3.7
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）									
ある	32	19	4	6	7	2	5	1	1
	100.0	59.8	12.6	17.8	21.8	7.4	17.1	3.1	2.5
ない	528	117	92	131	151	11	270	32	16
	100.0	22.2	17.4	24.7	28.6	2.0	51.2	6.1	3.0
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）									
設定されている	128	28	18	45	51	6	54	9	2
	100.0	22.1	13.9	35.1	39.8	4.8	42.4	7.3	1.4
設定されていないが必要はある	47	10	12	19	8	0	22	5	3
	100.0	21.6	25.2	39.6	16.8	1.0	46.3	10.0	5.8
設定されていない	373	87	66	72	99	6	199	19	12
	100.0	23.3	17.7	19.4	26.5	1.7	53.4	5.1	3.2
無回答	11	11	－	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－	－

(N,%) 付属統計表第147表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－３．解雇の理由（「普通解雇」と「整理解雇」の別、複数回答）

	合計	「普通解雇」にあたる解雇理由	「整理解雇」にあたる解雇理由
＊＊【総数】＊＊	560	317	276
	100.0	56.6	49.2
問１－２．主たる産業（単一回答）			
鉱業	1	0	1
	100.0	28.7	71.3
建設業	83	37	56
	100.0	44.9	67.5
製造業	128	80	67
	100.0	62.6	52.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0
	100.0	66.3	5.4
卸売業	86	44	48
	100.0	50.8	56.0
小売業	114	65	59
	100.0	56.9	52.1
飲食店	27	14	12
	100.0	53.1	43.8
運輸・通信業	26	20	5
	100.0	79.2	21.1
金融・保険業	1	1	1
	100.0	55.9	37.7
不動産業	2	1	1
	100.0	43.2	35.1
サービス業	90	53	25
	100.0	59.3	27.7
無回答	-	-	-
	-	-	-
問１－４．従業員規模（単一回答）			
５０人未満	447	245	238
	100.0	54.8	53.3
５０～９９人	62	36	23
	100.0	59.2	37.5
１００～２９９人	36	23	9
	100.0	64.5	26.7
３００～９９９人	12	9	4
	100.0	75.5	32.9
１０００人以上	4	3	1
	100.0	87.3	19.2
無回答	-	-	-
	-	-	-
問４－①．労働組合の有無（単一回答）			
ある	32	26	5
	100.0	81.2	17.1
ない	528	291	270
	100.0	55.1	51.2
無回答	-	-	-
	-	-	-
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）			
設定されている	128	72	54
	100.0	56.3	42.4
設定されていないが必要はある	47	31	22
	100.0	65.1	46.3
設定されていない	373	203	199
	100.0	54.3	53.4
無回答	11	11	-
	100.0	100.0	-

「普通解雇」にあたる解雇理由＝整理解雇を除く普通解雇（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」）、「整理解雇」にあたる解雇理由＝普通解雇のうち「経営上の理由」による解雇

(N,%) 付属統計表第148表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－３付問．「普通解雇」に先立つ措置（複数回答）

	合計	警告	是正機会の付与	他の部署への配転打診	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	317	163	146	78	5	74
	100.0	51.3	46.3	24.5	1.4	23.4
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	0	0	0	－	－	0
	100.0	56.5	12.9	－	－	43.5
建設業	37	24	19	1	0	12
	100.0	63.8	50.3	2.0	0.7	31.0
製造業	80	38	28	34	2	14
	100.0	47.9	35.5	42.4	2.4	17.8
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	－	0
	100.0	46.0	33.9	33.9	－	54.0
卸売業	44	18	18	9	0	9
	100.0	41.6	40.6	19.7	1.1	20.8
小売業	65	16	24	12	1	26
	100.0	24.2	36.9	19.3	0.8	39.8
飲食店	14	13	13	6	0	0
	100.0	91.5	93.4	44.7	0.2	1.7
運輸・通信業	20	9	14	4	1	4
	100.0	45.8	69.5	17.6	5.0	20.4
金融・保険業	1	0	0	0	0	0
	100.0	35.9	34.0	20.5	1.3	49.8
不動産業	1	0	0	－	－	1
	100.0	24.0	29.0	－	－	71.0
サービス業	53	43	29	11	0	8
	100.0	80.7	54.8	21.4	0.7	14.2
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	245	121	115	61	－	61
	100.0	49.5	47.1	24.9	－	24.9
５０～９９人	36	22	16	7	2	6
	100.0	60.0	45.0	19.1	4.9	15.8
１００～２９９人	23	13	10	6	2	4
	100.0	55.8	42.7	27.0	8.5	18.6
３００～９９９人	9	5	4	2	1	2
	100.0	51.1	40.1	24.9	7.1	26.5
１０００人以上	3	2	1	1	0	1
	100.0	60.5	41.4	33.1	7.3	24.1
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	26	19	17	5	1	2
	100.0	74.3	65.7	18.4	5.7	8.2
ない	291	143	129	73	3	72
	100.0	49.3	44.5	25.0	1.1	24.8
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	72	36	38	19	3	17
	100.0	50.1	52.4	25.8	4.0	23.9
設定されていないが必要はある	31	20	13	0	－	5
	100.0	66.3	41.6	1.5	－	14.7
設定されていない	203	95	85	58	2	52
	100.0	46.9	41.9	28.8	0.8	25.8
無回答	11	11	11	－	－	－
	100.0	100.0	100.0	－	－	－

(N,%) 付属統計表第149表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－１．正規従業員の解雇の際の労働組合や従業員代表との間の協議内容（単一回答）

	合計	労働組合と協議した	労使協議機関で協議した	従業員の代表を選んでもらい協議	特に協議はしなかった	無回答
＊＊【総数】＊＊	560	22	16	62	387	73
	100.0	3.9	2.8	11.1	69.2	13.0
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	1	−	−	−	1	0
	100.0	−	−	−	87.5	12.5
建設業	83	1	−	12	59	12
	100.0	0.8	−	15.0	70.4	13.8
製造業	128	4	0	4	90	30
	100.0	2.7	0.1	3.2	70.4	23.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0
	100.0	26.5	8.1	9.0	40.3	16.1
卸売業	86	0	0	2	75	8
	100.0	0.5	0.5	1.9	87.3	9.7
小売業	114	12	11	26	60	4
	100.0	10.9	9.6	23.0	52.6	3.8
飲食店	27	0	−	6	21	0
	100.0	0.2	−	20.8	77.3	1.6
運輸・通信業	26	2	0	1	17	5
	100.0	9.2	0.9	3.2	65.8	20.8
金融・保険業	1	0	0	0	1	0
	100.0	9.7	2.9	1.2	82.6	3.7
不動産業	2	−	−	−	1	1
	100.0	−	−	−	47.7	52.3
サービス業	90	2	4	11	62	11
	100.0	2.3	4.3	12.2	68.9	12.4
無回答	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	447	11	15	45	319	57
	100.0	2.5	3.3	10.1	71.4	12.7
５０～９９人	62	2	−	14	37	9
	100.0	4.0	−	22.3	59.7	14.0
１００～２９９人	36	5	0	2	21	6
	100.0	14.0	1.4	6.6	59.9	18.2
３００～９９９人	12	2	0	0	8	1
	100.0	20.4	1.8	3.8	65.0	9.0
１０００人以上	4	1	0	0	2	0
	100.0	26.3	6.9	1.9	60.1	4.7
無回答	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	32	22	1	1	7	1
	100.0	68.2	2.2	3.3	22.2	4.0
ない	528	−	15	61	380	72
	100.0	−	2.8	11.5	72.1	13.6
無回答	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	128	9	16	22	68	15
	100.0	6.8	12.2	16.8	52.7	11.5
設定されていないが必要はある	47	−	−	2	36	9
	100.0	−	−	4.9	75.9	19.3
設定されていない	373	2	−	38	284	49
	100.0	0.6	−	10.2	76.1	13.1
無回答	11	11	−	−	−	−
	100.0	100.0	−	−	−	−

(N,%) 付属統計表第149表（続き）
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－１．正規従業員の解雇の際の労働組合や従業員代表との間の協議内容（単一回答）

	合計	労働組合と協議した	労使協議機関で協議した	従業員の代表を選んでもらい協議	特に協議はしなかった	無回答
＊＊【総数】＊＊	560	22	16	62	387	73
	100.0	3.9	2.8	11.1	69.2	13.0
問１１－②－３．解雇の理由（複数回答）						
「普通解雇」にあたる解雇理由	317	19	1	34	227	36
	100.0	6.0	0.3	10.7	71.6	11.4
「整理解雇」にあたる解雇理由	276	3	15	46	189	23
	100.0	1.0	5.4	16.5	68.6	8.5
「普通解雇」にあたる解雇理由の内訳						
本人の非行	136	16	1	13	99	8
	100.0	11.6	0.5	9.9	72.5	5.6
頻繁な無断欠勤	96	2	1	4	81	9
	100.0	1.7	0.7	3.9	84.6	9.1
職場規律の紊乱	136	3	0	8	100	24
	100.0	2.5	0.1	5.8	73.6	18.0
仕事に必要な能力の欠如	158	5	0	16	126	11
	100.0	2.9	0.0	10.1	79.8	7.2
休職期間の満了	13	1	0	0	12	0
	100.0	5.7	0.9	1.4	89.2	2.8
問１１－②－３．解雇の理由（複数回答） 「普通解雇」 問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	26	19	1	1	5	0
	100.0	73.3	2.6	2.1	20.5	1.4
ない	291	0	0	33	222	36
	100.0	0.0	0.0	11.4	76.2	12.3
無回答	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−
問１１－②－３．解雇の理由（複数回答） 「整理解雇」 問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	5	3	0	0	2	0
	100.0	51.0	0.6	9.1	36.8	2.4
ない	270	0	15	45	187	23
	100.0	0.0	5.5	16.7	69.2	8.6
無回答	−	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−	−

※「普通解雇」にあたる解雇理由＝整理解雇を除く普通解雇（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」）、「整理解雇」にあたる解雇理由＝普通解雇のうち「経営上の理由」による解雇

(N,%) 付属統計表第150表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－１付問．解雇をめぐり労働組合と意見が異なることで発生した紛争の有無（単一回答）

	合計	ならなかった	なった	無回答
＊＊【総数】＊＊	22	8	12	1
	100.0	38.3	56.0	5.7
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	－	－	－	－
	－	－	－	－
建設業	1	0	0	0
	100.0	72.5	7.0	20.5
製造業	4	2	1	－
	100.0	70.3	29.7	－
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	－	－
	100.0	100.0	－	－
卸売業	0	0	－	－
	100.0	100.0	－	－
小売業	12	1	11	0
	100.0	8.3	89.0	2.6
飲食店	0	0	－	－
	100.0	100.0	－	－
運輸・通信業	2	2	－	1
	100.0	67.6	－	32.4
金融・保険業	0	0	0	－
	100.0	77.6	22.4	－
不動産業	－	－	－	－
	－	－	－	－
サービス業	2	2	－	－
	100.0	100.0	－	－
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	11	0	11	－
	100.0	0.2	99.8	－
５０～９９人	2	1	1	1
	100.0	27.0	41.4	31.6
１００～２９９人	5	5	－	0
	100.0	90.7	－	9.3
３００～９９９人	2	2	0	－
	100.0	91.0	9.0	－
１０００人以上	1	1	0	－
	100.0	96.8	3.2	－
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	22	8	12	1
	100.0	38.3	56.0	5.7
ない	－	－	－	－
	－	－	－	－
無回答	－	－	－	－
	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	9	6	1	1
	100.0	73.1	14.3	12.6
設定されていないが必要はある	－	－	－	－
	－	－	－	－
設定されていない	2	2	0	0
	100.0	93.1	0.5	6.4
無回答	11	－	11	－
	100.0	－	100.0	－
問１１－②－３．解雇の理由(複数回答)				
「普通解雇」にあたる解雇理由	19	7	11	1
	100.0	34.8	58.7	6.5
「整理解雇」にあたる解雇理由	3	2	1	0
	100.0	57.3	37.9	4.8
「普通解雇」にあたる解雇理由の内訳				
本人の非行	16	4	11	0
	100.0	27.6	70.4	2.1
頻繁な無断欠勤	2	1	0	0
	100.0	89.9	1.9	8.2
職場規律の紊乱	3	3	0	－
	100.0	99.1	0.9	－
仕事に必要な能力の欠如	5	4	0	1
	100.0	82.6	0.2	17.1
休職期間の満了	1	1	－	－
	100.0	100.0	－	－

※「普通解雇」にあたる解雇理由＝整理解雇を除く普通解雇（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」）、「整理解雇」にあたる解雇理由＝普通解雇のうち「経営上の理由」による解雇

(N,%) 付属統計表第151表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－２．本人への解雇通告時期（単一回答）

	合計	１週間以内前	２週間程度前	２～４週間程度前	１～２か月程度前	２～４か月程度前	４～６か月程度前	６か月以上前	無回答
＊＊【総数】＊＊	560	67	12	28	381	28	9	10	24
	100.0	11.9	2.1	5.0	68.1	5.1	1.6	1.8	4.3
問１－２．主たる産業（単一回答）									
鉱業	1	–	0	–	1	0	–	–	–
	100.0	–	3.7	–	92.6	3.7	–	–	–
建設業	83	11	1	6	58	1	0	–	5
	100.0	13.7	0.8	7.2	70.1	1.5	0.4	–	6.4
製造業	128	5	1	3	106	4	–	1	8
	100.0	3.6	0.8	2.1	83.2	2.9	–	0.9	6.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	–	0	–	–	–	0
	100.0	8.1	17.5	–	66.3	–	–	–	8.1
卸売業	86	15	0	1	57	0	2	8	2
	100.0	17.9	0.2	0.9	66.5	0.4	2.3	9.8	2.0
小売業	114	25	1	12	61	13	–	0	3
	100.0	21.6	0.5	10.5	53.9	11.3	–	0.0	2.3
飲食店	27	0	1	0	20	1	5	–	0
	100.0	1.1	3.2	0.1	72.1	2.8	19.8	–	0.9
運輸・通信業	26	1	5	3	13	3	0	0	0
	100.0	2.2	17.5	13.4	51.2	12.7	0.1	1.4	1.5
金融・保険業	1	0	0	0	1	0	–	0	–
	100.0	31.3	1.4	3.6	44.4	0.7	–	18.6	–
不動産業	2	0	–	0	2	0	–	–	–
	100.0	4.5	–	6.6	84.4	4.5	–	–	–
サービス業	90	9	4	3	61	6	1	0	5
	100.0	10.3	4.6	3.2	67.5	6.8	1.5	0.0	6.0
無回答	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	–	–	–	–	–	–	–	–	–
問１－４．従業員規模（単一回答）									
５０人未満	447	55	7	19	319	18	5	7	16
	100.0	12.2	1.6	4.3	71.5	4.0	1.2	1.7	3.5
５０～９９人	62	6	3	3	35	7	3	2	4
	100.0	9.9	4.8	4.6	56.4	11.1	4.6	2.9	5.7
１００～２９９人	36	4	1	4	18	3	1	1	4
	100.0	11.4	2.7	12.4	49.5	7.7	2.1	2.4	11.8
３００～９９９人	12	2	1	1	7	1	0	–	0
	100.0	14.1	6.4	8.8	60.2	6.3	0.4	–	3.7
１０００人以上	4	0	0	0	2	0	0	0	0
	100.0	9.4	6.2	8.7	59.1	3.4	1.8	4.5	7.1
無回答	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	–	–	–	–	–	–	–	–	–
問４－①．労働組合の有無（単一回答）									
ある	32	2	1	12	13	2	0	1	1
	100.0	6.4	3.0	39.0	40.6	4.8	0.6	1.6	4.0
ない	528	65	11	16	368	27	9	10	23
	100.0	12.3	2.1	3.0	69.7	5.1	1.7	1.8	4.3
無回答	–	–	–	–	–	–	–	–	–
	–	–	–	–	–	–	–	–	–
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）									
設定されている	128	12	5	3	97	7	1	1	2
	100.0	9.6	3.8	2.2	75.8	5.5	1.1	0.4	1.6
設定されていないが必要はある	47	0	0	5	36	3	1	1	2
	100.0	0.0	0.1	10.1	76.1	5.7	1.7	2.6	3.7
設定されていない	373	54	7	9	248	19	7	8	20
	100.0	14.6	1.9	2.5	66.4	5.0	1.8	2.3	5.5
無回答	11	–	–	11	–	–	–	–	–
	100.0	–	–	100.0	–	–	–	–	–
問１１－②－３．解雇の理由（複数回答）									
「普通解雇」にあたる解雇理由	317	51	12	21	201	22	1	0	9
	100.0	16.0	3.7	6.7	63.5	6.9	0.4	0.1	2.8
「整理解雇」にあたる解雇理由	276	12	–	8	232	7	7	10	–
	100.0	4.2	–	2.8	84.4	2.4	2.6	3.6	–
「普通解雇」にあたる解雇理由の内訳									
本人の非行	136	29	6	18	66	15	–	0	3
	100.0	21.1	4.6	12.9	48.2	11.2	–	0.0	2.1
頻繁な無断欠勤	96	19	5	2	68	1	1	–	1
	100.0	19.6	5.6	1.7	70.7	0.6	0.7	–	1.2
職場規律の紊乱	136	19	7	2	97	5	–	0	6
	100.0	13.8	5.1	1.7	71.4	4.0	–	0.0	4.1
仕事に必要な能力の欠如	158	15	4	4	115	20	1	0	0
	100.0	9.5	2.8	2.2	72.5	12.5	0.4	0.0	0.0
休職期間の満了	13	1	0	1	11	0	–	0	0
	100.0	9.6	0.2	4.4	82.5	1.4	–	1.0	0.8

※「普通解雇」にあたる解雇理由＝整理解雇を除く普通解雇（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」）、「整理解雇」にあたる解雇理由＝普通解雇のうち「経営上の理由」による解雇

(N,%) 付属統計表第152表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－４．解雇に当たっての手続き（複数回答）

	合計	解雇理由の明示	解雇日の明示	退職金の額および支払い時期の明示	従業員本人からの意見聴取	予告手当の支払い	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	560	470	411	249	277	170	15	23
	100.0	83.9	73.5	44.4	49.5	30.4	2.7	4.1
問１－２．主たる産業（単一回答）								
鉱業	1	1	1	1	0	0	－	0
	100.0	87.5	71.3	42.7	21.4	5.2	－	12.5
建設業	83	67	71	25	32	19	5	0
	100.0	79.9	84.7	30.4	38.0	22.8	6.2	0.2
製造業	128	90	68	60	51	46	1	8
	100.0	70.1	52.8	46.6	39.8	36.3	1.0	6.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	－	0
	100.0	91.9	83.9	58.3	67.8	14.4	－	8.1
卸売業	86	75	60	42	50	35	1	8
	100.0	88.0	70.1	48.7	58.1	41.0	0.9	9.5
小売業	114	109	90	51	41	19	0	1
	100.0	95.8	78.9	44.6	36.0	16.2	0.0	0.4
飲食店	27	27	26	14	19	8	－	0
	100.0	98.6	96.5	51.7	71.1	28.9	－	0.8
運輸・通信業	26	22	21	8	17	7	－	0
	100.0	85.6	82.4	31.9	67.0	27.7	－	1.5
金融・保険業	1	1	1	1	1	1	0	0
	100.0	93.7	94.9	63.7	70.2	77.5	2.5	0.7
不動産業	2	2	2	2	1	1	－	－
	100.0	95.5	95.5	65.0	34.4	59.0	－	－
サービス業	90	74	71	45	65	33	8	5
	100.0	82.7	78.4	50.4	71.7	37.0	8.8	5.6
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）								
５０人未満	447	383	321	191	212	122	13	18
	100.0	85.6	71.8	42.8	47.5	27.3	2.9	4.0
５０～９９人	62	48	49	27	37	28	2	1
	100.0	77.9	80.0	43.9	60.0	44.7	2.9	1.6
１００～２９９人	36	25	27	21	19	14	－	4
	100.0	70.0	76.2	59.1	53.5	40.2	－	10.0
３００～９９９人	12	11	11	7	7	4	0	0
	100.0	91.3	90.2	58.6	55.5	38.0	3.8	3.8
１０００人以上	4	3	3	2	2	2	0	0
	100.0	90.1	88.1	63.5	60.2	43.5	1.9	3.7
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）								
ある	32	28	18	13	14	8	0	1
	100.0	88.5	55.9	41.9	43.4	24.4	0.5	2.9
ない	528	441	393	235	263	162	15	22
	100.0	83.6	74.5	44.6	49.9	30.7	2.8	4.2
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）								
設定されている	128	113	96	74	75	28	9	2
	100.0	88.0	74.7	57.6	58.5	21.8	7.1	1.3
設定されていないが必要はある	47	38	33	21	30	25	1	2
	100.0	80.2	68.9	44.3	64.3	53.0	1.8	3.7
設定されていない	373	308	283	154	171	117	5	20
	100.0	82.5	75.8	41.2	46.0	31.4	1.4	5.3
無回答	11	11	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
問１１－②－３．解雇の理由（複数回答）								
「普通解雇」にあたる解雇理由	317	291	218	98	165	100	0	1
	100.0	91.8	68.8	30.9	52.1	31.7	0.1	0.2
「整理解雇」にあたる解雇理由	276	232	231	174	136	101	10	7
	100.0	84.3	84.0	63.2	49.3	36.8	3.7	2.6
「普通解雇」にあたる解雇理由の内訳								
本人の非行	136	130	115	38	77	35	0	0
	100.0	95.2	84.4	28.1	56.5	26.0	0.1	0.2
頻繁な無断欠勤	96	93	67	34	61	28	0	0
	100.0	97.4	69.5	35.1	64.1	29.2	0.0	0.3
職場規律の紊乱	136	127	96	52	76	58	0	－
	100.0	93.1	70.7	38.3	55.6	42.7	0.1	－
仕事に必要な能力の欠如	158	147	109	62	100	60	0	0
	100.0	92.7	69.0	39.1	63.3	37.8	0.2	0.1
休職期間の満了	13	12	12	9	8	3	0	0
	100.0	92.8	89.8	70.6	65.2	26.0	0.3	0.8

※「普通解雇」にあたる解雇理由＝整理解雇を除く普通解雇（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」）、「整理解雇」にあたる解雇理由＝普通解雇のうち「経営上の理由」による解雇

(N,%) 付属統計表第153表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－５．ここ５年間で解雇をめぐり発生した個別労働関係紛争の有無（単一回答）

	合計	あった	なかった	無回答
＊＊【総数】＊＊	560	67	478	14
	100.0	11.9	85.5	2.6
問１－２．主たる産業（単一回答）				
鉱業	1	-	1	-
	100.0	-	100.0	-
建設業	83	6	78	0
	100.0	6.7	93.2	0.2
製造業	128	17	104	8
	100.0	13.0	81.0	6.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0
	100.0	8.1	83.9	8.1
卸売業	86	1	83	1
	100.0	1.5	97.4	1.1
小売業	114	23	91	0
	100.0	19.8	80.1	0.2
飲食店	27	1	26	0
	100.0	3.2	96.0	0.8
運輸・通信業	26	11	14	0
	100.0	43.8	54.6	1.5
金融・保険業	1	0	1	-
	100.0	23.1	76.9	-
不動産業	2	1	2	-
	100.0	34.4	65.6	-
サービス業	90	7	78	5
	100.0	8.3	86.2	5.5
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問１－４．従業員規模（単一回答）				
５０人未満	447	55	382	10
	100.0	12.3	85.4	2.3
５０～９９人	62	6	55	1
	100.0	9.3	89.0	1.6
１００～２９９人	36	4	29	3
	100.0	11.7	81.2	7.1
３００～９９９人	12	1	10	0
	100.0	12.0	85.2	2.8
１０００人以上	4	1	3	0
	100.0	17.6	78.6	3.7
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問４－①．労働組合の有無（単一回答）				
ある	32	3	28	1
	100.0	9.1	88.4	2.5
ない	528	64	450	14
	100.0	12.1	85.3	2.6
無回答	-	-	-	-
	-	-	-	-
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）				
設定されている	128	13	114	1
	100.0	10.5	88.9	0.6
設定されていないが必要はある	47	4	41	2
	100.0	9.3	87.1	3.7
設定されていない	373	49	312	12
	100.0	13.1	83.6	3.2
無回答	11	-	11	-
	100.0	-	100.0	-
問１１－②－３．解雇の理由（複数回答）				
「普通解雇」にあたる解雇理由	317	40	277	-
	100.0	12.6	87.4	-
「整理解雇」にあたる解雇理由	276	46	230	-
	100.0	16.5	83.5	-
「普通解雇」にあたる解雇理由の内訳				
本人の非行	136	16	121	-
	100.0	11.6	88.4	-
頻繁な無断欠勤	96	2	94	-
	100.0	1.7	98.3	-
職場規律の紊乱	136	17	119	-
	100.0	12.3	87.7	-
仕事に必要な能力の欠如	158	25	133	-
	100.0	16.0	84.0	-
休職期間の満了	13	1	12	-
	100.0	4.5	95.5	-

※「普通解雇」にあたる解雇理由＝整理解雇を除く普通解雇（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」）、「整理解雇」にあたる解雇理由＝普通解雇のうち「経営上の理由」による解雇

(N,%) 付属統計表第154表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－５付問１．解雇した従業員との間の紛争の解決方法（複数回答）

	合計	本人との話合いで解決	労働組合との話合いを通じて解決	社内の苦情処理機関で解決	外部の紛争解決機関で解決	裁判で解決（和解を含む。）	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	67	47	0	0	4	11	2	4
	100.0	69.8	0.3	0.1	5.9	16.6	3.6	5.9
問１－２．主たる産業（単一回答）								
鉱業	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
建設業	6	5	0	－	－	－	0	－
	100.0	97.6	3.2	－	－	－	2.4	－
製造業	17	9	－	－	－	8	1	－
	100.0	53.2	－	－	－	48.4	4.2	－
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	－	－	－	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	－	－	－
卸売業	1	1	－	－	－	0	－	－
	100.0	100.0	－	－	－	6.9	－	－
小売業	23	22	－	－	－	0	－	－
	100.0	98.5	－	－	－	1.5	－	－
飲食店	1	0	－	－	－	－	1	－
	100.0	12.8	－	－	－	－	87.2	－
運輸・通信業	11	8	－	－	3	0	－	0
	100.0	68.9	－	－	29.0	1.2	－	0.9
金融・保険業	0	0	－	－	0	0	0	－
	100.0	81.1	－	－	10.7	3.1	5.1	－
不動産業	1	－	－	－	0	1	0	－
	100.0	－	－	－	10.9	76.1	13.0	－
サービス業	7	1	－	0	1	2	1	4
	100.0	9.4	－	0.9	7.1	24.9	9.3	51.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）								
５０人未満	55	41	－	－	3	7	－	4
	100.0	73.8	－	－	6.0	13.3	－	6.9
５０～９９人	6	3	－	－	0	2	1	－
	100.0	44.2	－	－	0.6	29.2	26.1	－
１００～２９９人	4	2	0	－	0	1	1	－
	100.0	55.5	3.2	－	9.9	31.0	20.4	－
３００～９９９人	1	1	0	－	0	0	－	0
	100.0	69.0	3.2	－	7.7	31.7	－	7.4
１０００人以上	1	0	－	0	0	0	0	－
	100.0	51.4	－	9.8	14.7	62.6	9.4	－
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）								
ある	3	1	0	－	－	2	0	－
	100.0	37.8	6.2	－	－	62.7	0.6	－
ない	64	46	－	0	4	9	2	4
	100.0	71.3	－	0.1	6.1	14.5	3.7	6.1
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）								
設定されている	13	8	0	－	3	2	－	0
	100.0	62.6	1.3	－	24.4	12.5	－	0.8
設定されていないが必要はある	4	4	－	0	0	0	1	－
	100.0	82.7	－	0.7	0.7	6.6	16.5	－
設定されていない	49	35	－	0	1	9	2	4
	100.0	70.6	－	0.1	1.3	18.6	3.4	7.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－
問１１－②－３．解雇の理由（複数回答）								
「普通解雇」にあたる解雇理由	40	23	0	0	3	9	2	4
	100.0	57.0	0.3	0.2	8.8	22.9	4.4	9.8
「整理解雇」にあたる解雇理由	46	36	0	0	0	9	1	－
	100.0	77.9	0.1	0.1	1.1	20.0	1.7	－
「普通解雇」にあたる解雇理由の内訳								
本人の非行	16	10	0	0	0	1	1	4
	100.0	64.0	0.8	0.4	0.4	8.8	9.4	24.8
頻繁な無断欠勤	2	1	－	0	0	1	－	－
	100.0	65.9	－	4.0	12.0	37.7	－	－
職場規律の紊乱	17	6	－	0	0	7	0	4
	100.0	35.1	－	0.4	0.6	43.3	0.9	22.8
仕事に必要な能力の欠如	25	17	－	0	3	1	0	4
	100.0	66.2	－	0.3	13.2	5.2	1.1	15.1
休職期間の満了	1	0	－	0	0	0	－	－
	100.0	53.8	－	11.0	11.0	62.5	－	－

※「普通解雇」にあたる解雇理由＝整理解雇を除く普通解雇（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」）、「整理解雇」にあたる解雇理由＝普通解雇のうち「経営上の理由」による解雇

(N,%) 付属統計表第155表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－５付問２．解雇した従業員との紛争解決のための特別な措置（複数回答）

	合計	解決金の支払	退職理由の変更	解雇のとりやめ	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	67	25	9	1	5	28
	100.0	38.0	13.4	1.6	6.9	41.5
問１－２．主たる産業（単一回答）						
鉱業	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
建設業	6	0	0	－	0	5
	100.0	2.4	0.8	－	2.4	94.4
製造業	17	7	0	－	2	8
	100.0	40.4	2.9	－	10.5	46.5
電気・ガス・熱供給・水道業	0	－	0	－	－	－
	100.0	－	100.0	－	－	－
卸売業	1	0	0	－	1	－
	100.0	6.9	6.9	－	93.1	－
小売業	23	11	－	0	0	11
	100.0	48.5	－	1.5	1.5	48.5
飲食店	1	1	－	1	－	0
	100.0	83.7	－	87.2	－	12.8
運輸・通信業	11	4	4	－	0	3
	100.0	33.4	36.7	－	0.9	29.0
金融・保険業	0	0	0	0	－	0
	100.0	78.2	6.2	3.1	－	15.5
不動産業	1	1	－	－	0	0
	100.0	76.1	－	－	13.0	10.9
サービス業	7	2	4	－	1	0
	100.0	28.1	55.3	－	13.1	4.3
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）						
５０人未満	55	22	7	－	－	26
	100.0	39.6	12.9	－	－	47.5
５０～９９人	6	1	1	1	3	1
	100.0	24.8	13.5	12.6	44.1	17.6
１００～２９９人	4	1	－	0	2	0
	100.0	35.0	－	7.9	46.8	10.3
３００～９９９人	1	0	1	0	0	0
	100.0	23.6	59.2	0.8	7.4	9.7
１０００人以上	1	0	0	0	0	0
	100.0	67.9	33.2	4.5	4.8	17.9
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）						
ある	3	1	1	0	1	0
	100.0	37.0	19.5	0.4	40.7	4.0
ない	64	24	8	1	3	28
	100.0	38.0	13.1	1.7	5.4	43.2
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）						
設定されている	13	1	5	0	1	6
	100.0	7.1	34.0	2.5	9.5	47.2
設定されていないが必要はある	4	4	0	1	－	0
	100.0	92.1	6.1	16.5	－	1.9
設定されていない	49	20	4	0	3	21
	100.0	41.6	8.4	0.1	6.8	43.5
無回答	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－
問１１－②－３．解雇の理由（複数回答）						
「普通解雇」にあたる解雇理由	40	24	9	1	2	5
	100.0	60.1	22.3	1.9	5.5	12.5
「整理解雇」にあたる解雇理由	46	19	1	－	2	23
	100.0	42.6	1.2	－	5.3	51.0
「普通解雇」にあたる解雇理由の内訳						
本人の非行	16	5	5	1	1	5
	100.0	34.1	28.9	4.8	8.2	29.7
頻繁な無断欠勤	2	1	0	－	0	0
	100.0	40.1	14.8	－	22.4	30.3
職場規律の紊乱	17	7	5	0	0	4
	100.0	42.1	31.7	0.2	0.8	25.9
仕事に必要な能力の欠如	25	12	8	0	1	3
	100.0	48.9	33.1	0.0	4.8	13.7
休職期間の満了	1	0	0	－	0	0
	100.0	57.5	29.5	－	5.4	18.5

※「普通解雇」にあたる解雇理由＝整理解雇を除く普通解雇（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」）、「整理解雇」にあたる解雇理由＝普通解雇のうち「経営上の理由」による解雇

(N,%) 付属統計表第156表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－６．従業員を解雇する場合の手続きの定め（単一回答）

	合計	決めている	文書では決めていないが慣行はある	その都度対処している	無回答
＊＊【総数】＊＊	560	283	43	204	29
	100.0	50.7	7.7	36.5	5.2
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	1	1	－	0	－
	100.0	83.8	－	16.2	－
建設業	83	45	0	38	0
	100.0	53.8	0.1	46.0	0.1
製造業	128	43	9	61	15
	100.0	33.6	7.4	47.6	11.4
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	－	0	0
	100.0	64.9	－	27.0	8.1
卸売業	86	46	14	24	1
	100.0	53.7	16.8	28.4	1.1
小売業	114	46	11	56	1
	100.0	40.5	9.7	49.4	0.4
飲食店	27	20	5	2	0
	100.0	72.4	19.8	7.0	0.8
運輸・通信業	26	17	0	1	8
	100.0	64.3	1.4	4.5	29.8
金融・保険業	1	1	0	0	－
	100.0	74.1	4.9	21.0	－
不動産業	2	1	0	1	－
	100.0	43.2	4.5	52.3	－
サービス業	90	64	2	19	5
	100.0	70.7	2.2	21.6	5.5
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	447	203	37	183	24
	100.0	45.4	8.4	40.9	5.3
５０～９９人	62	44	3	13	2
	100.0	71.6	4.6	20.9	2.9
１００～２９９人	36	23	2	7	3
	100.0	65.7	6.6	20.1	7.7
３００～９９９人	12	10	0	1	1
	100.0	84.1	0.5	9.9	5.5
１０００人以上	4	3	0	0	0
	100.0	83.2	7.1	7.8	1.9
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	32	26	2	3	2
	100.0	82.5	4.9	7.9	4.7
ない	528	257	41	202	27
	100.0	48.7	7.8	38.3	5.2
無回答	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	128	72	14	41	2
	100.0	56.1	10.6	32.0	1.3
設定されていないが必要はある	47	32	2	8	5
	100.0	68.2	3.6	17.7	10.6
設定されていない	373	168	28	155	22
	100.0	45.1	7.4	41.5	5.9
無回答	11	11	－	－	－
	100.0	100.0	－	－	－
問１１－②－３．解雇の理由（複数回答）					
「普通解雇」にあたる解雇理由	317	179	23	103	11
	100.0	56.7	7.1	32.6	3.6
「整理解雇」にあたる解雇理由	276	137	27	108	4
	100.0	49.6	9.9	39.1	1.3
「普通解雇」にあたる解雇理由の内訳					
本人の非行	136	79	12	41	4
	100.0	58.1	9.1	30.0	2.8
頻繁な無断欠勤	96	49	17	30	0
	100.0	50.7	17.4	31.7	0.2
職場規律の紊乱	136	80	5	51	1
	100.0	58.4	4.0	37.2	0.4
仕事に必要な能力の欠如	158	85	13	52	8
	100.0	53.6	8.4	33.1	4.9
休職期間の満了	13	12	1	0	－
	100.0	92.5	6.4	1.1	－

※「普通解雇」にあたる解雇理由＝整理解雇を除く普通解雇（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」）、「整理解雇」にあたる解雇理由＝普通解雇のうち「経営上の理由」による解雇

(N,%) 付属統計表第157表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１１－②－６付問．従業員を解雇する場合の手続きの定めの形式（複数回答）

	合計	就業規則	労働協約	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	283	275	41	0	1
	100.0	97.1	14.6	0.2	0.3
問１－２．主たる産業（単一回答）					
鉱業	1	1	−	−	−
	100.0	100.0	−	−	−
建設業	45	45	1	−	−
	100.0	100.0	1.9	−	−
製造業	43	43	3	0	−
	100.0	99.9	7.9	0.1	−
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	−	0
	100.0	85.7	12.4	−	14.3
卸売業	46	38	8	−	1
	100.0	82.7	18.3	−	1.6
小売業	46	46	23	−	−
	100.0	100.0	49.8	−	−
飲食店	20	20	0	−	−
	100.0	100.0	0.3	−	−
運輸・通信業	17	17	2	0	−
	100.0	99.8	9.3	0.2	−
金融・保険業	1	1	0	0	−
	100.0	97.7	6.9	2.3	−
不動産業	1	1	−	−	−
	100.0	100.0	−	−	−
サービス業	64	64	4	0	0
	100.0	99.9	6.4	0.6	0.1
無回答	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−
問１－４．従業員規模（単一回答）					
５０人未満	203	196	33	−	−
	100.0	96.4	16.2	−	−
５０～９９人	44	43	2	−	1
	100.0	98.3	4.9	−	1.7
１００～２９９人	23	23	4	0	−
	100.0	100.0	16.6	1.4	−
３００～９９９人	10	10	2	−	−
	100.0	100.0	15.7	−	−
１０００人以上	3	3	1	0	0
	100.0	93.3	31.1	5.0	1.7
無回答	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−
問４－①．労働組合の有無（単一回答）					
ある	26	26	19	0	0
	100.0	99.5	70.5	0.3	0.2
ない	257	249	23	0	1
	100.0	96.9	8.9	0.1	0.3
無回答	−	−	−	−	−
	−	−	−	−	−
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）					
設定されている	72	72	17	0	0
	100.0	99.8	24.1	0.1	0.1
設定されていないが必要はある	32	32	4	−	−
	100.0	100.0	13.1	−	−
設定されていない	168	160	9	0	1
	100.0	95.2	5.3	0.2	0.4
無回答	11	11	11	−	−
	100.0	100.0	100.0	−	−
問１１－②－３．解雇の理由（複数回答）					
「普通解雇」にあたる解雇理由	179	172	36	0	0
	100.0	95.9	20.2	0.3	0.0
「整理解雇」にあたる解雇理由	137	136	5	0	1
	100.0	99.4	3.7	0.0	0.6
「普通解雇」にあたる解雇理由の内訳					
本人の非行	79	72	21	0	−
	100.0	90.9	26.3	0.0	−
頻繁な無断欠勤	49	41	9	0	−
	100.0	85.0	18.3	0.1	−
職場規律の紊乱	80	80	14	0	−
	100.0	100.0	17.4	0.4	−
仕事に必要な能力の欠如	85	85	15	0	−
	100.0	100.0	17.6	0.0	−
休職期間の満了	12	12	0	0	0
	100.0	99.3	3.0	0.6	0.2

※「普通解雇」にあたる解雇理由＝整理解雇を除く普通解雇（「本人の非行」「頻繁な無断欠勤」「職場規律の紊乱」「仕事に必要な能力の欠如」「休職期間の満了」）、「整理解雇」にあたる解雇理由＝普通解雇のうち「経営上の理由」による解雇

(N,%)付属統計表第158表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】

【ウエイトあり】　問１２．退職する従業員に課す義務の取り決め状況（複数回答）（秘密保持義務・競業避止義務など）

	合計	競業関係にある企業に就職しないこと、または競業関係にある事業を開始しないこと	職務上知り得た秘密を退職後も漏らさないこと	退職した企業の名誉を傷つけることは行わないこと	その他	取り決めはない	無回答
＊＊【総数】＊＊	2765	102	931	469	35	1578	158
	100.0	3.7	33.7	17.0	1.3	57.1	5.7
問１－２．主たる産業（単一回答）							
鉱業	5	0	1	1	0	4	1
	100.0	4.5	17.7	11.4	1.0	68.5	10.4
建設業	465	18	125	71	11	284	28
	100.0	3.8	27.0	15.2	2.4	61.2	5.9
製造業	684	21	206	130	8	409	38
	100.0	3.0	30.1	19.1	1.1	59.8	5.5
電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	1	0	0	1	0
	100.0	2.5	38.5	14.4	2.0	56.5	3.2
卸売業	314	11	80	36	7	202	17
	100.0	3.6	25.4	11.3	2.3	64.3	5.5
小売業	404	14	163	92	1	216	13
	100.0	3.4	40.4	22.7	0.1	53.5	3.3
飲食店	131	11	26	12	1	88	16
	100.0	8.3	19.5	9.5	0.7	67.3	12.5
運輸・通信業	200	2	65	46	4	118	9
	100.0	1.1	32.7	23.1	1.8	59.1	4.7
金融・保険業	14	1	10	4	0	5	0
	100.0	6.5	66.9	31.0	0.3	32.3	0.5
不動産業	36	4	15	6	0	18	1
	100.0	10.3	42.8	16.9	0.3	50.8	1.9
サービス業	509	21	239	70	4	233	35
	100.0	4.2	46.9	13.8	0.8	45.7	6.9
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）							
５０人未満	2215	67	678	368	31	1313	139
	100.0	3.0	30.6	16.6	1.4	59.3	6.3
５０～９９人	291	17	125	54	2	147	12
	100.0	5.7	42.9	18.4	0.8	50.5	4.2
１００～２９９人	186	11	84	32	1	94	5
	100.0	5.9	45.5	17.1	0.4	50.6	2.7
３００～９９９人	55	5	32	11	1	21	2
	100.0	9.6	57.8	20.7	1.2	37.1	2.7
１０００人以上	17	3	12	4	0	4	0
	100.0	16.3	72.1	21.6	1.1	24.2	2.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）							
ある	260	11	140	47	5	115	4
	100.0	4.1	53.9	17.9	1.9	44.1	1.4
ない	2504	91	790	422	30	1464	155
	100.0	3.7	31.6	16.9	1.2	58.5	6.2
無回答	1	0	1	0	－	－	－
	100.0	20.1	100.0	14.8	－	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）							
設定されている	810	28	360	170	13	377	48
	100.0	3.4	44.4	21.0	1.6	46.5	5.9
設定されていないが必要はある	292	14	105	71	0	169	14
	100.0	4.7	35.8	24.4	0.0	57.8	4.9
設定されていない	1640	61	454	215	22	1029	90
	100.0	3.7	27.7	13.1	1.3	62.8	5.5
無回答	23	0	13	12	－	4	7
	100.0	0.9	54.9	50.5	－	16.7	28.4

(N,%) 付属統計表第159表

【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１２付問．退職後、競業関係にある企業に就職しない、または競業関係にある事業を開始しない期間（単一回答）

	合計	３か月未満	３か月以上６か月未満	６か月以上１年未満	１年以上３年未満	３年以上５年未満	５年以上１０年未満	１０年以上の一定の期間	無期限	無回答
＊＊【総数】＊＊	102	－	0	0	3	1	－	－	6	93
	100.0	－	0.0	0.0	2.6	0.6	－	－	5.5	91.3
問１－２．主たる産業（単一回答）										
鉱業	0	－	－	－	－	－	－	－	－	0
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
建設業	18	－	－	－	－	0	－	－	5	12
	100.0	－	－	－	－	0.8	－	－	29.8	69.5
製造業	21	－	－	0	－	0	－	－	0	20
	100.0	－	－	0.2	－	1.4	－	－	0.2	98.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	－	－	－	－	－	－	－	－	0
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
卸売業	11	－	－	－	0	0	－	－	0	10
	100.0	－	－	－	4.1	1.5	－	－	1.5	92.9
小売業	14	－	－	－	－	－	－	－	－	14
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
飲食店	11	－	－	－	－	－	－	－	－	11
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
運輸・通信業	2	－	－	－	－	－	－	－	－	2
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
金融・保険業	1	－	0	－	－	－	－	－	－	1
	100.0	－	1.1	－	－	－	－	－	－	98.9
不動産業	4	－	－	－	1	－	－	－	0	3
	100.0	－	－	－	20.1	－	－	－	2.5	77.5
サービス業	21	－	－	－	1	－	－	－	0	20
	100.0	－	－	－	6.6	－	－	－	0.5	92.9
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）										
５０人未満	67	－	－	－	1	－	－	－	5	61
	100.0	－	－	－	1.0	－	－	－	7.8	91.2
５０～９９人	17	－	－	－	1	－	－	－	－	16
	100.0	－	－	－	4.6	－	－	－	－	95.4
１００～２９９人	11	－	－	－	1	0	－	－	0	10
	100.0	－	－	－	10.2	1.2	－	－	0.8	87.8
３００～９９９人	5	－	0	－	0	0	－	－	0	5
	100.0	－	0.2	－	2.1	7.3	－	－	5.1	85.3
１０００人以上	3	－	－	0	－	0	－	－	0	3
	100.0	－	－	1.1	－	2.2	－	－	1.1	95.5
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）										
ある	11	－	－	0	0	0	－	－	0	10
	100.0	－	－	0.3	3.0	2.7	－	－	0.3	93.7
ない	91	－	0	－	2	0	－	－	6	83
	100.0	－	0.0	－	2.5	0.3	－	－	6.1	91.1
無回答	0	－	－	－	－	－	－	－	－	0
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）										
設定されている	28	－	－	－	2	0	－	－	0	26
	100.0	－	－	－	5.6	0.1	－	－	0.5	93.8
設定されていないが必要はある	14	－	0	－	－	0	－	－	－	13
	100.0	－	0.1	－	－	1.6	－	－	－	98.3
設定されていない	61	－	－	0	1	0	－	－	5	54
	100.0	－	－	0.1	1.8	0.5	－	－	9.0	88.6
無回答	0	－	－	－	－	－	－	－	－	0
	100.0	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0

(N,%)付属統計表第160表
【従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票】
【ウエイトあり】

問１２－①．退職者に義務を課す取り決めの規定の形式（複数回答）

	合計	就業規則	労働協約	労使協定	従業員の入社時に書面を交わす	その都度退職する従業員との間で書面をかわす	特に形式は定めておらず慣行による	その他	無回答
＊＊【総数】＊＊	1187	568	56	18	150	129	226	29	211
	100.0	47.9	4.7	1.5	12.7	10.9	19.0	2.4	17.8
問１－２．主たる産業（単一回答）									
鉱業	2	0	0	－	－	－	1	－	0
	100.0	29.7	3.2	－	－	－	48.4	－	21.9
建設業	180	82	5	5	18	17	42	0	33
	100.0	45.3	3.0	2.9	9.8	9.3	23.3	0.3	18.4
製造業	275	128	30	7	41	37	46	9	54
	100.0	46.6	10.8	2.7	14.9	13.6	16.7	3.2	19.7
電気・ガス・熱供給・水道業	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	100.0	46.3	2.9	1.8	10.9	13.2	21.2	6.7	6.8
卸売業	112	61	1	－	13	13	4	9	19
	100.0	54.0	0.7	－	11.6	11.2	3.6	8.0	16.6
小売業	188	70	13	－	26	18	73	0	27
	100.0	37.3	6.7	－	13.9	9.4	38.9	0.2	14.3
飲食店	43	14	0	－	6	0	1	0	22
	100.0	31.7	0.1	－	14.8	0.6	3.2	0.1	50.8
運輸・通信業	82	52	5	4	4	2	10	3	11
	100.0	63.2	6.6	5.1	4.4	2.7	11.8	4.1	13.8
金融・保険業	10	6	0	0	3	2	0	1	0
	100.0	64.5	2.6	0.6	29.4	17.8	4.7	8.6	4.5
不動産業	18	9	－	－	3	4	2	1	1
	100.0	48.5	－	－	15.2	20.5	14.0	4.1	4.5
サービス業	277	146	1	1	37	36	46	5	44
	100.0	52.9	0.5	0.4	13.4	13.2	16.6	1.8	15.8
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問１－４．従業員規模（単一回答）									
５０人未満	903	414	46	15	104	80	183	22	182
	100.0	45.8	5.1	1.7	11.5	8.8	20.3	2.5	20.1
５０～９９人	144	77	0	0	24	18	26	4	19
	100.0	53.3	0.0	0.0	16.8	12.4	18.3	2.5	13.3
１００～２９９人	92	52	6	2	13	16	11	2	8
	100.0	56.7	7.0	2.6	14.6	17.4	12.5	1.7	8.6
３００～９９９人	35	19	2	0	6	10	4	1	2
	100.0	54.7	6.3	0.4	18.1	27.9	12.6	1.6	5.6
１０００人以上	13	7	1	0	3	5	1	1	1
	100.0	50.1	5.3	0.5	19.9	41.7	5.5	4.5	5.6
無回答	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	－	－	－	－	－	－	－	－	－
問４－①．労働組合の有無（単一回答）									
ある	145	88	21	2	27	26	19	2	14
	100.0	60.6	14.5	1.1	18.2	17.8	12.8	1.6	9.7
ない	1040	479	35	16	124	102	207	26	197
	100.0	46.1	3.3	1.6	11.9	9.8	19.9	2.5	19.0
無回答	1	1	－	－	－	1	0	－	－
	100.0	92.6	－	－	－	69.5	4.4	－	－
問５－①．経営者と従業員代表者との協議の場の設定有無（単一回答）									
設定されている	433	225	31	14	59	58	91	3	57
	100.0	51.9	7.1	3.2	13.6	13.4	21.0	0.7	13.1
設定されていないが必要はある	123	57	4	－	22	13	20	1	25
	100.0	46.0	3.3	－	18.1	10.5	16.4	0.5	20.4
設定されていない	610	273	10	4	58	57	108	25	129
	100.0	44.8	1.6	0.7	9.5	9.4	17.7	4.1	21.2
無回答	20	13	11	－	11	1	7	－	－
	100.0	65.5	56.0	－	56.0	3.7	34.3	－	－

資料

「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査」

調査票

従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査票

独立行政法人　労働政策研究・研修機構

平成 16 年 10 月

＜お願い＞

1　この調査は、厚生労働省関係の政策研究機関である（独立行政法人）労働政策研究・研修機構が、厚生労働省労働基準局からの要請に基づき実施する調査研究の一環として実施するものです。この調査の結果は、厚生労働省における今後の労働基準行政の推進や政策の検討のための基礎資料となるものですので、ご多忙のところ誠に恐縮ではございますが、是非ご協力ください。
ページ数は少し多目ですが、原則として選択肢に○を付けていただく設計にしてあります。

2　調査の結果は統計的に集計・分析し、研究目的にのみ利用します。貴社の企業名はもとより個々の回答をそのままの形で公表することはありませんので、ありのままをご回答ください。

3　設問へのご回答は、選択肢がある場合はその番号を○で囲み、それ以外の場合は適宜ご記入ください。なお、各問において特に回答方法をお願いしている場合はそれに沿ってお答えください。

4　回答のご記入が終わりましたら、同封の返信用封筒を使って、**平成 16 年 10 月 27 日（水）まで**に郵便ポストにご投函ください。

5　この調査の実施業務は、調査機関である株式会社日経リサーチに業務委託しておりますので、この調査についてのご質問は、当該機関の下記担当部署までお問い合わせください。なお、その他不明な点がありましたら、当機構のこの調査研究の担当までご照会ください。

○この調査についてのご照会先

【調査票の記入方法・締め切りなど実査について】
株式会社　日経リサーチ　企画営業推進室
担当：冨田、福島、坂井
（TEL：03-5296-5128、FAX：03-5296-5107、E-mail：sakai@nikkei-r.co.jp）
問合せ時間(月～金）10:00～12:30、13:30～18:00

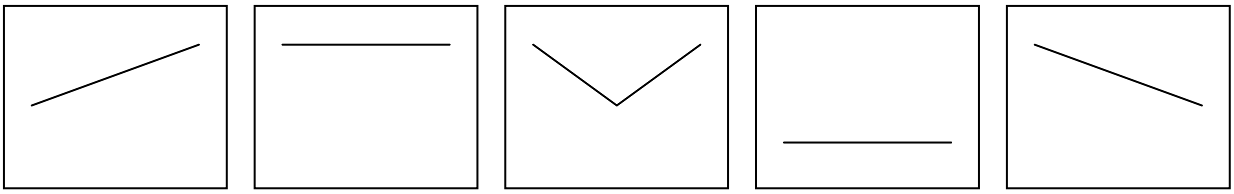
【調査票の内容・趣旨について】
独立行政法人　労働政策研究・研修機構
調査部　担当：奥田
（TEL：03-5903-6284、FAX：03-5903-6116、E-mail：eokuda@jil.go.jp）

問１　貴社についてお教えください。

企　業　名 所　在　地	
会社設立年	（西暦で）　　年
主たる産業（１つのみ）	１．鉱業　２．建設業　３．製造業　４．電気・ガス・熱供給・水道業　５．卸売業　６．小売業　７．飲食店　８．運輸業　９．通信業　10．金融・保険業　11．不動産業　12．サービス業
事業所の展開	１．一事業所のみ　２．地域的に展開　３．全国的に展開　４．海外にも展開
従業員規模	１．50 人未満　２．50～99 人　３．100～299 人　４．300～999 人　５．1,000～4,999 人　６．5,000 人以上
資本関係	１．いわゆる外資系　２．それ以外
企業関係	１．持株会社の本社　２．持株会社の傘下企業　３．連結決算企業グループの中心企業　４．連結決算企業グループの傘下企業　５．いずれでもない
ご回答について照会事項があったときの照会先	部署／お名前 電　話： メール：

【業況】

問２　概ねここ５年間の貴社の業況をイメージで表すと、次のどれにもっとも近いですか。
（１つだけに○）



１．業況拡大　　２．高位安定　　３．不調・回復　　４．低位横ばい　　５．不調継続

【従業員構成】

問３　貴社で就業している従業員について、それぞれおおよその構成を教えてください。
（1）～（3）についてそれぞれお答え下さい。

（従業員の総数に占めるおおよその割合（貴社の従業員（正規＋非正規）の総数を 100 としたときの割合）を教えてください）

割　　合		いない	10%程度	20%程度	30%程度	40%程度	50%程度	60%程度	70%程度	80%程度	90%程度	ほぼ全員
（1）正規従業員	➡	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
（2）パートタイマー	➡	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
（3）パートタイマー以外の非正規従業員 **＊派遣労働者や請負社員を除く**	➡	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11

＜Ⅰ　貴社と従業員との関係をめぐる枠組みについてお尋ねします＞

問４　労働組合についてお尋ねします。

問４－①　貴社には、労働組合がありますか。

１．ある →（付問）労働組合は、いくつありますか。

１．一つ　　２．二つ以上

２．ない → **問５へ**

問４－②　一つの組合で企業全体の従業員の過半数を組織しているものがありますか。

１．ある　　２．ない　　３．わからない

問４－③　事業所ごとにみて一つの組合で従業員の過半数を組織しているところは、どのくらいありますか。（１つだけに○）

１．すべての事業所で　　３．そうした事業所は少ない　　５．わからない
２．多くの事業所で　　４．そうした事業所はない

問４－④　労働協約がありますか。また、それはどういった事項について締結されていますか。

１．労働協約あり　　２．労働協約は締結していない

【締結事項】（あてはまるものすべてに○）

１．労働組合員の範囲　　４．配置転換・出向・転籍　　７．解雇・人員整理関係
２．安全衛生関係　　５．労働時間関係　　８．紛争解決ルール
３．賃金関係　　６．福利厚生関係　　９．その他

問４－⑤　労働組合員となっている従業員の範囲はどうなっていますか。次の従業員で労働組合員になる範囲に含まれるものすべてに○をつけてください。

１．一般の正規従業員　　３．課長クラスの管理職　　５．パートタイマー
２．係長クラスの正規従業員　　４．部長クラスの管理職　　６．その他の非正規従業員

問５　経営者と従業員との間の協議の場（いわゆる「労使協議機関」）についてお尋ねします。

問５－①　労働組合との団体交渉の場以外に、経営者（あるいは経営側）と従業員の代表者との間で、いろいろなことを協議したり意見交換をしたりする常設の場（会議）が設定されていますか。

１．設定されている
２．現在設定されていないが、設定の必要はあると思う
３．設定されていない → **問６へ**

問５－②　労使協議機関はどのような単位で設置されていますか。（あてはまるものすべてに○）

１．企業全体で　　３．職場単位で
２．事業所単位で　　４．その他（　　　　　　　　　　　　）

問５－③　労使協議機関は、労使どちらが招集しますか。（１つだけに○）

１．常に使用者側が招集する　　３．労使連名（労使の合意）で招集する
２．常に労働者側が招集する　　４．労使いずれも招集できる

問５－④　従業員側委員の人数は何人ですか。（１つだけに○）

１．１人　　３．４～５人　　５．11 人以上
２．２～３人　　４．６～10 人　　６．特に決まっていない

問５－⑤　従業員側委員の任期はどのくらいですか。従業員側委員により異なる場合は、最も長いものをお答えください。（１つだけに○）

１．１ヶ月未満　　４．６ヶ月以上１年未満　　７．特に決まっていない
２．１ヶ月以上３ヶ月未満　　５．１年以上３年未満
３．３ヶ月以上６ヶ月未満　　６．３年以上

問５－⑥　労使協議で合意に達した場合に、合意内容を確認するための措置を講じていますか。（あてはまるものすべてに○）

１．団体交渉を行い、労働協約、覚書等の書面を作成
２．団体交渉を行わずに、労働協約、覚書等の書面を作成
３．労使協議機関において覚書等の書面を作成
４．就業規則に取り込む
５．書面にせず、口頭了解

問５－⑦　労使協議機関における協議と労働組合との間における団体交渉との関係としてあてはまるものはどれですか。（あてはまるものすべてに○）

１．付議事項はあらかじめ明確に区分している
２．労使協議機関において協議していたものであっても、労働組合から要求されたときは団体交渉に切り替える
３．団体交渉で扱っていたものであっても、労使の合意により労使協議機関に付議することがある
４．特段のルールはない
５．もともと労働組合がなく団体交渉はない

問６　労働組合と、又は個々の従業員との間に紛争が発生した場合の解決についてお尋ねします。

問６－①　個々の従業員の不満を扱う苦情処理機関・手続きを社内に設けていますか。

１．設けている →
２．設けていない

（付問）どのようなものですか。（あてはまるものすべてに○）

１．人事・労務担当部署に相談窓口を設置
２．人事・労務管理担当者等からなる苦情処理委員会などを設置
３．労働組合の代表を加えた苦情処理委員会などを設置
４．従業員の代表を加えた苦情処理委員会などを設置
５．社外の第三者を交えた苦情処理委員会などを設置
６．その他（　　　　　　　　　　　　）

問６－②　労働組合との間で紛争になったときに、労働委員会にあっせんや調停、仲裁を求めることはありますか。（１つだけに○）

１．労使間で、紛争時には労働委員会を活用する旨の合意がある
２．労使間で合意はないが、労働委員会の活用も考えられる
３．労働委員会の活用は考えていない

問６－③　ここ５年間において、個々の従業員との間で紛争が生じたとき、紛争解決のために外部の機関・制度を利用したことがありますか。

１．ある
２．ない

（付問）どのような機関や制度ですか。（あてはまるものすべてに○）
１．地方の労働局の「個別労働紛争解決促進法」に基づく制度
２．地方自治体の労政事務所などによるあっせん
３．地方労働委員会によるあっせん
４．裁判所の民事調停制度
５．紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度
６．裁判所の民事裁判
７．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問６－④　今後、個々の従業員との間で紛争が生じたとき、紛争解決のために外部の機関・制度を活用したいと思いますか。

１．活用したい
２．活用したいと思わない
３．わからない

（付問）どのような機関や制度ですか。（あてはまるものすべてに○）
１．地方の労働局の「個別労働紛争解決促進法」に基づく制度
２．地方自治体の労政事務所などによるあっせん
３．地方労働委員会によるあっせん
４．裁判所の「労働審判制度」
５．裁判所の民事調停制度
６．事前の合意により仲裁人を定めておく仲裁制度
７．紛争の都度の合意により仲裁人を定める仲裁制度
８．裁判所の民事裁判
９．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

＜Ⅱ　従業員の採用に関する制度・慣行についてお尋ねします＞

（各設問で明記されている場合を除き、以下は、<u>正規従業員</u>（雇用期間の定めがなく、フルタイムの社員）についてお答えください。）

問７　従業員の採用についてお尋ねします。

問７－①　採用の際、どのような労働条件をどのような方法で知らせていますか。（１）新規学卒者（２）中途採用者について、①～④の項目についてそれぞれお答えください。
（あてはまるものすべてに○）

（１）新規学卒者の採用の場合（**新規学卒者の採用がない場合は（２）へ**お進みください）

時　点	知らせる労働条件の項目と知らせる方法		
採用を内定したとき	①労働条件の項目	➡	１．就業場所　５．解雇・退職に関する事項 ２．従事する業務　６．内定取消となる事由 ３．労働時間　７．就労開始時期 ４．賃金　８．就労開始までに行われる研修等の内容 ９．労働条件は特に知らせていない
	②知らせる方法	➡	１．就業規則の配布　３．研修で説明 ２．労働条件を書いた説明書の配布　４．その他口頭で説明
実際に就業を始めるとき	③労働条件の項目	➡	１．就業場所　３．労働時間　５．解雇・退職に関する事項 ２．従事する業務　４．賃金
	④知らせる方法	➡	１．就業規則の配布　３．研修で説明 ２．労働条件を書いた説明書の配布　４．その他口頭で説明

（２）中途採用者の採用の場合（**中途採用がない場合は問７－②へ**お進みください）

時　点	知らせる労働条件の項目と知らせる方法		
採用を内定したとき	①労働条件の項目	➡	１．就業場所　５．解雇・退職に関する事項 ２．従事する業務　６．内定取消となる事由 ３．労働時間　７．就労開始時期 ４．賃金　８．就労開始までに行われる研修等の内容 ９．労働条件は特に知らせていない
	②知らせる方法	➡	１．就業規則の配布　３．研修で説明 ２．労働条件を書いた説明書の配布　４．その他口頭で説明
実際に就業を始めるとき	③労働条件の項目	➡	１．就業場所　３．労働時間　５．解雇・退職に関する事項 ２．従事する業務　４．賃金
	④知らせる方法	➡	１．就業規則の配布　３．研修で説明 ２．労働条件を書いた説明書の配布　４．その他口頭で説明

問７－②　ここ５年間において、採用の際の労働条件の説明が不十分であったために、従業員との間で紛争となったことはありますか。

１．あった　　　　２．ない

問７－③　新規学卒者を採用する際の採用内定や内々定について、お尋ねします。

（新規学卒採用がない場合は問７―④へお進みください。）

問７－③－１　採用内定の際にどのようなことを行いますか。
（あてはまるものすべてに○）

１．就業開始日を明記した労働契約書を取り交わす
２．採用内定書を交付する
３．採用内定者から誓約書を提出してもらう
４．口頭のみで特に文書のやりとりはしていない

問７－③－２　採用内定から就業開始までの間に次のようなことを行いますか。
（あてはまるものすべてに○）

１．会社情報の提供など連絡を取り合う
２．必読図書の提示など自己啓発の勧奨
３．懇談会の開催 → （付問）
４．研修・実習の実施 → （付問）
５．その他（　　　　　　　　　　　　　　）

（付問）これらは義務的ですか。
１．参加を義務づけている
２．参加は任意である

問７－③－３　採用内定者の側から、採用を辞退されることがありますか。

１．よくある → （付問）
２．たまにある → （付問）
３．ほとんどない
４．ない

（付問）その場合、辞退者に次のようなことを求めたり検討したりしたことがありますか。①～④項目についてそれぞれお答え下さい。

①事情を説明した書面の提出	→	１．実際に求めた ２．検討はしたが求めなかった ３．検討したことはない
②健康診断、研修などの実費の求償	→	１．実際に求めた ２．検討はしたが求めなかった ３．検討したことはない
③実費にとどまらず損害賠償の請求	→	１．実際に求めた ２．検討はしたが求めなかった ３．検討したことはない
④その他 （　　　　　　）	→	１．実際に求めた ２．検討はしたが求めなかった

問７－③－４　ここ５年間において、何らかの事情で採用内定者の内定を取り消したことがありますか。

１．ある → （付問１）
２．ない → 問７－③－５へ

（付問１）そのときは、どのような手続きをとりましたか。
（あてはまるものすべてに○）

１．採用ができなくなった旨を文書で通知した
２．採用ができなくなった理由を添えて文書で通知した
３．面会のうえ口頭で伝えた
４．電話等により口頭で伝えた
５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問７－③－４　続き

（付問２）内定の取消はどのような事情によるものですか。
（あてはまるものすべてに○）

１．企業経営の悪化
２．経歴詐称など本人の虚偽の申告
３．本人の非違行為
４．本人の事情（例：学校を卒業できなかった。）
５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（付問３）内定を取り消す事由をあらかじめ定めていますか。

１．定めている → （付問３－１）へ
２．定めていない

（付問３－１）どのような事由ですか。
（あてはまるものすべてに○）

１．企業経営の悪化
２．経歴詐称など本人の虚偽の申告
３．本人の非違行為
４．本人の事情（例：学校を卒業できなかった。）
５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（付問４）内定を取り消したことにより本人との間でトラブルになったことがありましたか。

１．あった → （付問４―１）へ
２．なかった

（付問４―１）どのように解決しましたか。
（あてはまるものすべてに○）

１．本人との話合いで解決
２．外部の紛争解決機関で解決
３．裁判で解決（和解を含む。）
４．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問７－③－５　採用内定に先立って特定の新規学卒者に対して内々定をすることがありますか。

１．よくある → （付問１）へ
２．たまにある → （付問１）へ
３．ない

（付問１）内々定を、どのような性質のものと考えていますか。
（あてはまるものすべてに○）

１．内々定された者は、いつでも採用を辞退することができる
２．企業は、内々定を、いつでも取り消すことができる
３．内々定は内定と同じ効力を有する
４．内々定により労働契約が成立している
５．内々定は、その者に内定を出す可能性が高いことを示すが、採用を確約するものではない

（付問２）それはどのようにして行いますか。
（あてはまるものすべてに○）
１．文書を交付する
２．対面のうえ口頭で伝える
３．電子メールで伝える
４．電話で伝える
５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（付問３）内々定を取り消したことにより本人との間でトラブルになったことがありましたか。
１．あった　　　　　　　　２．なかった

問７－④　正規従業員を採用する際に、本採用する前にその能力等を判断することを目的として、次のような方法をとることがありますか。

問７－④－１　まず有期契約で雇い入れる
１．行っている　　２．現在行っていないが今後検討したい　　３．行わない

問７－④－２　紹介予定派遣を活用する
１．行っている　　２．現在行っていないが今後検討したい　　３．行わない

問８　いわゆる「試用」についてお尋ねします。

問８－①　採用された従業員について、試用期間を設けることがありますか。
１．ある
２．ない　──→**問９へ**

問８－②　「試用」についてのルールは、どこで決まっていますか。
（あてはまるものすべてに○）
１．就業規則　　　　　　３．その他の社内規程
２．労働協約　　　　　　４．慣行であり、特に文書の規程等はない

問８－③　「試用」に関して、労働者を雇い入れる時に次の事項を知らせていますか。
（あてはまるものすべてに○）
１．試用期間の有無
２．試用期間の長さ
３．試用期間中の処遇（賃金、労働時間等）
４．試用期間の延長の有無
５．試用期間を延長するかどうかの判断基準
６．試用期間中の解雇事由
７．本採用を拒否する事由
８．本採用後の処遇（賃金、労働時間等）
９．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問８－④　次の①～③の採用者に対して、試用期間の有無を教えて下さい。

		a. 雇用期間の定めのない者	b. 有期で採用する者
①新規学卒採用	➡	１．設けている ２．設けていない	１．設けている ２．設けていない
②中途採用	➡	１．設けている ２．設けていない	１．設けている ２．設けていない
③パートタイム労働者	➡	１．設けている ２．設けていない	１．設けている ２．設けていない

問８－⑤　正規従業員の試用期間はどれくらいですか。複数ある場合は、もっとも適用の多いケースについてお答えください。

問８－⑤－１　新規学卒採用の正規従業員の場合（１つだけに○）

１．１か月程度　４．４か月程度　７．７か月程度～１年程度
２．２か月程度　５．５か月程度　８．１年超
３．３か月程度　６．６か月程度

問８－⑤－２　中途採用の正規従業員の場合（１つだけに○）

１．１か月程度　４．４か月程度　７．７か月程度～１年程度
２．２か月程度　５．５か月程度　８．１年超
３．３か月程度　６．６か月程度

問８－⑥　その試用期間における仕事について教えてください。（１つだけに○）

１．採用時研修などを除き原則として一つの部署に配属し、同じ業務に従事させる
２．一つの部署に配属するが、業務の内容は変える
３．いろいろな部署に配置し、いろいろな業務を経験させる
４．もっぱら研修を行う
５．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問８－⑦　その試用期間が終わり、いわゆる本採用になるときに何か変化がありますか。次の①～⑤の項目についてそれぞれお答え下さい。

①業務の内容	➡	１．変化する　２．特に変化しない
②配属部署	➡	１．本格的な配属先へ配置換えする　２．特に変化しない
③資格等級	➡	１．昇格させる　２．特に変化しない
④賃金	➡	１．昇給させる　２．手当などが増える　３．特に変化しない
⑤就業時間（帯）	➡	１．変化する　２．特に変化しない
⑥その他［　　　　　　　　　　］		

問８－⑧　試用期間を延長することがありますか。（１つだけに○）

１．延長することがあり、ここ５年間においてそうした事例がある
２．延長することがあるが、ここ５年間にはそうした事例はない
３．延長はしない

問８－⑨　試用期間の終了時に本採用にせず、雇用を打ち切ることがありますか。（１つだけに○）

１．本採用しないことがあり、ここ５年間においてそうした事例がある
２．本採用しないことがあるが、ここ５年間にはそうした事例はない
３．企業の側から本採用にしないことはない　――➡**問９へ**

問８－⑨－１　本採用せず雇用をうち切る基準を設けていますか。

１．設けている
２．その時点で判断することで、特に基準は設けていない

（付問）その基準は、どこで決まっていますか。（あてはまるものすべてに○）
１．就業規則　４．その他の社内規程
２．労働協約　５．慣行であり、特に文書の規程はない
３．労使協定

問８－⑨－２　雇用を打ち切る場合には、いつ本人に通知しますか。

１．その期間が終わる前に余裕をもって伝える →（付問）どれくらい前ですか。
１．１週間程度　３．１か月程度
２．半月程度　４．１月超
２．その期間が終わる際に伝える
３．ケース・バイ・ケースで異なる

問８－⑨－３　雇用の打ち切りを本人に通知する場合、どのようにしますか。

１．文書で通知する
２．口頭で通知する

（付問）その際、打ち切ることとした理由を伝えますか。
１．伝える　２．とくに伝えない

問８－⑨－４　本採用にしないこととするときに、どのようなことが判断理由になりますか。（あてはまるものすべてに○）

１．仕事上の知識、能力　３．健康状態　５．その他
２．欠勤などの勤務状況　４．素行　（　　　　　　　　）

問８－⑨－５　ここ５年間において、本採用にしなかったために、個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。

１．あった
２．なかった

（付問）そのときどのようにして解決しましたか。（あてはまるものすべてに○）
１．本人との話合いで解決
２．労働組合との話合いを通じて解決
３．社内の苦情処理機関で解決
４．外部の紛争解決機関で解決
５．裁判で解決（和解を含む。）
６．その他（　　　　　　　　）
７．解決しなかった（従業員が離職した。）

＜Ⅲ　従業員の懲戒に関する制度・慣行についてお尋ねします＞

問９　懲戒制度についてお尋ねします。

問９－①　懲戒処分を規定したものがありますか。

１．ある ──→（付問１）それは何によって決まっていますか。
２．ない　　　　　　　（あてはまるものすべてに〇）

１．就業規則　　　３．その他の社内規程
２．労働協約　　　４．その他（　　　　　　　　　　　）

（付問２）どのような規定がありますか。
（あてはまるものすべてに〇）

１．必要な場合には懲戒処分を行う旨の規定
２．懲戒処分の種類
３.懲戒の対象となる事由(懲戒の種類ごとに区別されていない。)
４．懲戒処分の種類ごとの理由
５．懲戒の手続き
６．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　）

問９－②　次のような懲戒処分がありますか。また、ここ５年間に実際にその処分を行ったことがありますか。①～⑦の項目についてそれぞれお答え下さい。
（通常の「業績評価制度」の結果として生じる賃金、処遇の低下は除きます）

懲戒処分		a. 処分制度の有無	b. ここ５年間の実績の有無
①注意・戒告・譴責	➡	１．あり　２．なし	１．実績あり　２．実績なし
②始末書の提出	➡	１．あり　２．なし	１．実績あり　２．実績なし
③出勤停止	➡	１．あり　２．なし	１．実績あり　２．実績なし
④一時的減給	➡	１．あり　２．なし	１．実績あり　２．実績なし
⑤降格・降職	➡	１．あり　２．なし	１．実績あり　２．実績なし
⑥諭旨解雇	➡	１．あり　２．なし	１．実績あり　２．実績なし
⑦懲戒解雇	➡	１．あり　２．なし	１．実績あり　２．実績なし

問９－③　懲戒処分を行う際に、次のような手続きをとりますか。①～⑤の手続きについて懲戒処分の程度ごとにお答えください。

手続き		a. 戒告など軽微な処分	b. 減給、降格など	c. 諭旨解雇	d. 懲戒解雇
①理由の開示	➡	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし
②本人の弁明機会の付与	➡	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし
③従業員代表への説明・協議	➡	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし
④労使協議機関への説明・協議	➡	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし
⑤労働組合への説明・協議	➡	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし	１．あり ２．なし

問９－④　ここ５年間において懲戒処分をめぐって労働組合との間で意見が異なり、紛争になったことはありましたか。

１．あった　　　　　２．なかった　　　　３．もともと労働組合はない

問９－⑤　ここ５年間において懲戒処分をめぐって対象となった従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。

１．あった → （付問へ）
２．なかった

（付問）そのときどのようにして解決しましたか。
（あてはまるものすべてに○）

１．本人との話合いで解決
２．労働組合との話合いを通じて解決
３．社内の苦情処理機関で解決
４．外部の紛争解決機関で解決
５．裁判で解決（和解を含む。）
６．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
７．解決しなかった（従業員が離職した。）

＜Ⅳ　従業員の退職に関する制度・慣行についてお尋ねします＞

問10　従業員の自己都合による退職について

問10－①　従業員が自己都合により退職しようとする場合の手続きを決めていますか。

1．決めている ──→（付問）どこで決まっていますか。（あてはまるものすべてに○）
- 1．就業規則
- 2．労働協約
- 3．その他の社内規程
- 4．その他（　　　　　　　　　　）

2．文書では決めていないが慣行はある

3．とくに決めておらずその都度対処している。──→ 問11へ

問10－②　自己都合で退職しようとする場合、どれくらい事前に申し出なければならないことになっていますか。（１つだけに○）

1．即日・直前でよい	4．３週間程度前	7．１か月より前
2．１週間程度前	5．４週間程度前	8．申し出時期に関する決まりはない
3．２週間程度前	6．１か月程度前	

問10－③　自己都合退職の申し出があった後に、本人から退職を取り消したい旨の申し出があったときは、どのように取り扱うことになっていますか。（１つだけに○）

1．原則として当初の申し出どおり退職してもらう
2．社内手続き（退職者の公示、退職承認の通知など）の完了前であれば取り消しに応じることもある
3．退職の一定期間前であれば取り消しに応じることもある
4．退職日の前であれば取り消しに応じることもある
5．特に決まりはなく、ケース・バイ・ケースで対応している

問11　経営側からの労働契約の終了について

問11－①　ここ５年間において、個別に正規従業員の希望退職の募集その他の退職勧奨をしたことがありますか。

1．ある
2．ない ──→ 問11－②へ

問11－①－１　その際どのような手続きをとりましたか。（１つだけに○）

1．労働組合と協議した
2．労使協議機関で協議した
3．従業員の代表を選んでもらい協議した
4．特に協議はしなかった

問11－①－２　退職勧奨に対して労働者が応じなかったことがありますか。

1．ある ──→（付問）そのときはどうしましたか。（１つだけに○）
- 1．応じた人数だけ退職させた
- 2．労働者が応じるまでさらに説得した
- 3．指名解雇に切り替えた

2．ない

問11－①－３　労働組合との間で意見が異なり、紛争になったことはありませんでしたか。

１．あった　　　　２．なかった

問11－①－４　退職勧奨に当たって退職者に対する特別な措置を講じましたか。
（あてはまるものすべてに○）

１．退職金の割り増し　→（付問）どれくらいでしょうか。（１つだけに○）
- １．定年退職時の退職金水準を保証
- ２．賃金の半年分程度を加算
- ３．賃金の１年分程度を加算
- ４．賃金の２～３年分程度を加算
- ５．それ以上
- ６．その他（　　　　　　　　）

２．退職前の特別休暇の付与

３．再就職先のあっせん

４．人材紹介機関への委託

５．その他（　　　　　　　　　　　）

問11－①－５　退職勧奨をめぐって対象の個別の従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。

１．あった

２．なかった

（付問）そのときどのようにして解決しましたか。
（あてはまるものすべてに○）

１．本人との話合いで解決

２．労働組合との話合いを通じて解決

３．社内の苦情処理機関で解決

４．外部の紛争解決機関で解決

５．裁判で解決（和解を含む。）

６．その他（　　　　　　　　　　　　）

問11－②　ここ５年間において、正規従業員を解雇（懲戒解雇を除く）したことがありますか。

１．ある

２．ない　→　**問12へ**

問11－②－１　その際、労働組合や従業員代表との間で次のような手続きをとりましたか。
（１つだけに○）

１．労働組合と協議した

２．労使協議機関で協議した

３．従業員の代表を選んでもらい協議した

４．特に協議はしなかった

（付問）意見が異なり紛争になりませんでしたか。

１．ならなかった

２．なった

問11－②－２　解雇する日のどれくらい前に解雇の通告を本人にしましたか。
（１つだけに○）

１．１週間以内前	４．１～２か月程度前	７．６か月以上前
２．２週間程度前	５．２～４か月程度前	
３．２～４週間程度前	６．４～６か月程度前	

問 11－②－３　解雇を行うこととした理由は何でしたか。
（あてはまるものすべてに○）

1．本人の非行
2．頻繁な無断欠勤
3．職場規律の紊乱
4．仕事に必要な能力の欠如
5．休職期間の満了
6．経営上の理由
7．その他

→（付問）解雇に先立ち、次のような措置を講じましたか。
（あてはまるものすべてに○）
1．警告
2．是正機会の付与
3．他の部署への配転打診
4．その他（　　　　　　　）

問 11－②－４　解雇に当たって、どのような手続きを採りましたか。
（あてはまるものすべてに○）
1．解雇理由の明示
2．解雇日の明示
3．退職金の額および支払い時期の明示
4．従業員本人からの意見聴取
5．予告手当の支払い
6．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問 11－②－５　解雇をめぐって解雇した従業員との間で紛争が起こったことはありましたか。
1．あった
2．なかった

→（付問１）そのときどのようにして解決しましたか。
（あてはまるものすべてに○）
1．本人との話合いで解決
2．労働組合との話合いを通じて解決
3．社内の苦情処理機関で解決
4．外部の紛争解決機関で解決
5．裁判で解決（和解を含む。）
6．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

（付問２）解決のために特別の措置をしましたか。（あてはまるものすべてに○）
1．解決金の支払
2．退職理由の変更（本人の非行等の理由による解雇から経営上の理由等による解雇や自己都合退社への変更など）
3．解雇のとりやめ（原職復帰など）
4．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問 11－②－６　一般的に従業員を解雇しようとする場合の手続きを決めていますか。
1．決めている
2．文書では決めていないが慣行はある
3．とくに決めておらずその都度対処している

→（付問）どこで決まっていますか。
（あてはまるものすべてに○）
1．就業規則
2．労働協約
3．その他
（　　　　　　　　）

問 12　退職していく従業員に次のような義務を課す取り決めをしていますか。
（あてはまるものすべてに○）

１．貴社と競業関係にある企業に就職しないこと、または貴社と競業関係にある事業を開始しないこと
２．職務上知り得た秘密を、退職後も漏らさないこと
３．退職後も貴社の名誉を傷つけるようなことは行わないこと
４．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）
５．退職後に義務を課すような取り決めはない　→　**問 13 へ**

（付問）退職後どれくらいの期間ですか。
（１つだけに○）
１．３か月未満
２．３か月以上６か月未満
３．６か月以上１年未満
４．１年以上３年未満
５．３年以上５年未満
６．５年以上 10 年未満
７．10 年以上の一定の期間
８．無期限

問 12－①　退職者に義務を課す取り決めは、どのような形で行っていますか。
（あてはまるものすべてに○）
１．就業規則
２．労働協約
３．労使協定
４．従業員の入社時に書面を交わす
５．その都度退職する従業員との間で書面を交わす
６．特に形式は定めておらず、慣行による
７．その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

問 13　（自由記入欄）最近貴社において、従業員との関係や採用、退職などに関して課題となっていること、問題点や困っていること、また行政への要望、意見などがありましたら自由にお書きください。

調査はこれで終わりです。ご回答いただきありがとうございました。添付の返信用封筒によりご返送ください。 なお最後に、調査結果がまとまりましたらその概要をお送りしたいと存じますが、ご希望の有無をお教えください。　⇒　結果概要の送付を　　１．希望する　　２．希望しない

JILPT　調査シリーズ　No. 4
従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査
―労働契約をめぐる実態に関する調査（Ⅰ）―

発行年月日　　2005年５月10日
編集・発行　　独立行政法人　労働政策研究・研修機構
〒177-8502　東京都練馬区上石神井 4-8-23
（編集）　調査部　　　　　　TEL　03-5903-6284
印刷・製本　　ヨシダ印刷株式会社

Ⓒ 2005